

【別冊2】平成19年度行政監査（評価）

監査委員評価及び自己評価対比シート

施策分野

ヨコハマ国際戦略

（51事業）

平成19年9月14日

横浜市監査委員

《目次》

【区分】欄の表記 指摘：指摘事項（改善を求めるもの）
 改善：改善要望事項（改善を要望するもの）
 理由：評価の理由（自己評価と監査委員評価が異なるもの）
 ※評価項目の一部を「評価対象外」とした事業については、
 「括弧」をつけ、「(A)」のように表示しています

基本施策6-1

基本施策	監査委員評価		自己評価		区分	頁
海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます	67	B	75	B	—	1
事業【7事業】	監査委員評価		自己評価		区分	頁
都市間交流促進事業	75	B	90	A		3
国際平和推進事業	65	C	73	B	改善	5
シティネット事業	63	C	70	C	改善	7
国際協力推進事業	73	B	75	B		9
国際交流ラウンジ整備事業	75	B	75	B		11
国際性豊かなまちづくり事業	73	B	75	B		13
横浜市国際交流協会補助金	73	B	73	B		15

基本施策6-2

基本施策	監査委員評価		自己評価		区分	頁
国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します	67	B	75	B	—	17
事業【22事業】	監査委員評価		自己評価		区分	頁
開港150周年記念事業	80	B	75	B		19
横浜観光プロモーション強化事業	83	B	95	A	理由	21
全国向けメディアプロモーション事業	80	B	85	B		23
コンベンション開催誘致支援事業	78	B	85	B		25
集客イベント支援事業	80	B	85	B		27
横浜型テーマ月間事業	75	B	85	B		29
2008年サミット誘致推進事業	90	A	88	A		31
客船誘致推進事業	78	B	94	A	理由	33
象の鼻地区再整備事業	88	A	85	B	理由	35
マリインタワー再生事業	80	B	80	B		37
横浜駅周辺地区整備事業	85	B	88	A	理由	39
ヨコハマポートサイド地区整備事業【ポートサイドデッキに限る】	73	B	80	B		41
横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業	70	C	70	C		43
既成市街地連絡施設等整備事業	70	C	70	C		45
高島二丁目地区市街地再開発事業費	73	B	83	B		47
横浜駅整備事業（自由通路整備）	70	C	70	C		49
鉄道駅総合改善事業（京浜急行横浜駅改良）	78	B	80	B		51
行政サービスコーナー運営費 【横浜駅行政サービスコーナー移転拡張に限る】	75	B	81	(B)		53
新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業	75	B	70	C	理由	55
拠点整備促進費（新横浜駅南部地区）	75	B	78	B		57
都市づくり総合調整費【羽沢地区のまちづくりに限る】	75	B	78	(B)		59
街路整備費【新横浜駅前歩行者デッキ等に限る】	83	B	90	A	理由	61

基本施策6-3

基本施策	監査委員評価		自己評価		区分	頁
	75	B	75	B		
横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します	75	B	75	B	—	63
事業【11事業(うち再掲1事業)】	監査委員評価		自己評価		区分	頁
ナショナルアートパーク事業推進費	78	B	78	B		
象の鼻地区再整備事業(再掲)	88	A	85	B	理由	67
創造界限形成事業	80	B	80	B		69
芸術創造活動推進事業	73	B	78	B	改善	71
アーツ・コミッション事業(教育プログラム試行事業を除く)	75	B	78	B		73
創造都市交流事業	75	B	80	B		75
映像文化都市づくり推進事業	73	B	73	B		77
エンタテインメント施設誘致制度検討費	78	B	83	B		79
横浜トリエンナーレ事業	75	B	75	B		81
創造的芸術文化活動支援事業	75	B	83	B		83
芸術文化プロモーション推進事業	73	B	73	B		85

基本施策6-4

基本施策	監査委員評価		自己評価		区分	頁
	67	B	71	B		
陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します	67	B	71	B	—	87
事業【12事業】	監査委員評価		自己評価		区分	頁
道路特別整備費【上郷公田線・田谷線に限る】	80	B	83	B		
街路整備費【横浜環状北線関連街路に限る】	78	B	78	B		91
街路整備費【横浜藤沢線(田谷小雀地区)に限る】	80	B	80	B		93
横浜環状南線関連街路整備事業	80	B	85	B		95
首都高出資金【横浜環状北線に限る】	88	(A)	100	(A)		97
横浜環状北線関連街路整備事業	78	B	78	B		99
横浜環状北西線整備事業	80	B	85	B		101
道路費負担金【横浜環状南線・横浜湘南道路に限る】	88	(A)	100	(A)		103
本牧臨港道路整備事業	78	B	78	B		105
港湾整備負担金(国直轄事業) 【本牧ふ頭岸壁改良・南本牧ふ頭岸壁新設に限る】	86	(A)	88	(A)		107
羽田空港再拡張・国際化に関する施策検討調査	73	B	80	B		109
羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	75	(B)	75	(B)		111

◆巻末:評価シートの見方

施策評価シート【自己評価】(中期計画)

1 基本情報

評価対象の基本施策名	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます		基本施策番号	6 - 1
関連する基本構想	1. 世界の知が集まる 交流拠点都市	担当	進行管理担当課名	都市経営局 政策課
重点政策名	【重点政策6】ヨコハマ国際戦略	担当	課長名	林 琢己
重点政策の目的	世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。			
現状と課題	アジアを中心とする海外諸都市とさらなる交流を推進するため具体的な成果を目指した新たな手法による交流を推進する必要がある。また、ピースメッセンジャー都市及びシティネット会長都市として、災害復興支援などの国際協力や地球規模の課題に取り組む国際機関等への支援などにより、世界の平和と発展に貢献することが求められている。加えて、市内の外国人登録者数は増加しつつ多様化しており、様々な文化を持った人々にとって暮らしやすく活動しやすいまちづくりの推進が必要となっている。			
取組の方向と目指す姿	羽田空港の再国際化を活かし、アジアを重点としつつ海外諸都市との交流や国際協力を推進し、世界の平和と発展に貢献していく。そのため、交流の目的と期限を定めた新たな都市間提携を推進し、相互にメリットのある交流を推進するとともに、市内に誘致した国際機関や関連するNGO、市民などと連携し、横浜の持つ技術やノウハウなどを活かした国際協力を進める。さらに、外国人市民や観光客等が安心して暮らし、又は快適に滞在し活動できる国際性豊かなまちづくりを協働により推進する。			

2 目標の達成状況(指標の選定または、変更・追加の理由を記入。累積値の場合は、※を記入。)

達成目標(成果指標)		H17実績	H22目標値	H18実績	H18目標値	H18達成率
①	新たな都市間提携都市数	※ 0	※ 10	※ 3		※ 30%
指標の選定・変更理由	目的などを明確にした新たな手法による都市間提携都市数を増やすことが、都市間交流の具体的な成果につながり、海外諸都市との交流推進の状況を測る指標として適すると考えられるため。					
②	国際交流ラウンジ数	※ 5	※ 12	事業中 1		
指標の選定・変更理由	身近な生活情報の提供や相談など地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジを増やすことが、外国人市民等の安心した暮らしや快適な活動の実現につながり、国際性豊かなまちづくりの指標として適すると考えられるため。					

3 施策を構成する重点事業の事業費総額(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度～H22年度合計	計画期間合計
概算事業費(実績・予算)	2	2	12	16

4 施策を構成する重点事業の主な課題(共通する課題等)

共通課題等	国際交流や貢献、国際性豊かなまちづくりは、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら様々な取組みを着実に進めていく必要があることから、庁内各局区はもとより、市民・企業・団体などが協働で推進していけるようコーディネーター機能を果たしていく必要がある。
-------	---

5 項目別評価

4:十分にできている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現するために、海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを推進することは不可欠であることから、政策目的と施策の関係は十分に明確である。
適応性	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 近年成長著しいアジアに重点を置くとともに、従来の姉妹・友好都市等との包括的な交流から、目的や期限を定めた新たな都市間提携を推進することとしていること、また、国際交流ラウンジについては、厳しい財政状況を踏まえ、施設整備から既存施設への機能付加に重点を置いて進めることとしていることなど、社会経済状況などを踏まえて的確に対応している。
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施策目標は、交流・協力の相手国や外国人市民等の評価の向上が適していると考え、当該評価を客観的に得ることは困難であることから、施策を構成する代表的な事業の目標を施策目標に設定しており、施策全体を表す市民にわかりやすい指標ではないと評価した。 ④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施策目標に対する18年度実績は水準どおりとなっており、事業においても平成22年度の目標達成に向け、概ね順調に進捗している。また、国際協力におけるMDA(自治体版ODA)の推進やヨコハマ国際まちづくり指針に基づいた具体的な取組の推進など、今後の取組が重要となる。
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 交流の相手都市を戦略的に選択し都市間提携を進めるとともに、機能付加型の整備により国際交流ラウンジの整備を促進するなど、施策目標の実現に向けた成果を重視して重点化を図っている。 ⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 18年度においては中期計画の策定を進める中で、施策を構成する事業の調整等を行った。今後、施策目標の実現に向け、進捗状況を把握しつつ、予算編成や関係局区との調整などを行っていく必要がある。

6 総合評価(上記1～5とランクを踏まえて記入)

ランク(A～C)	B	大きく交流・協力・まちづくりといった3つの視点から、より成果を重視した重点事業で施策を構成しており、世界の人々や知が集まり交流する都市の実現に向けた効果的な施策であると考え、18年度においては、新たな都市間提携を3都市と締結するとともに、ヨコハマ国際まちづくり指針を策定するなど、平成22年度の目標達成に向け概ね順調に進捗している。引き続き、中期計画に基づき計画的に取り組んでいくことにより、様々な主体の具体的な活動につなげていくことが重要である。	合計	18
			↓	/ 24
			100点換算	75
				/ 100

7 改善の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統廃合 <input type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピードアップ <input type="checkbox"/> 計画の検証 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
何を	
どのような状態にするか	何時までに

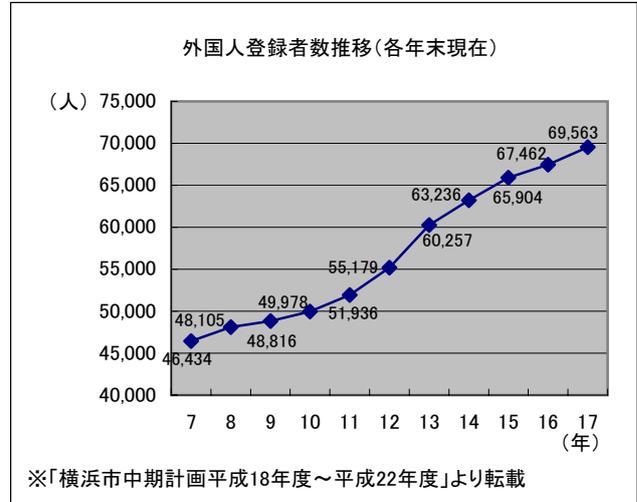
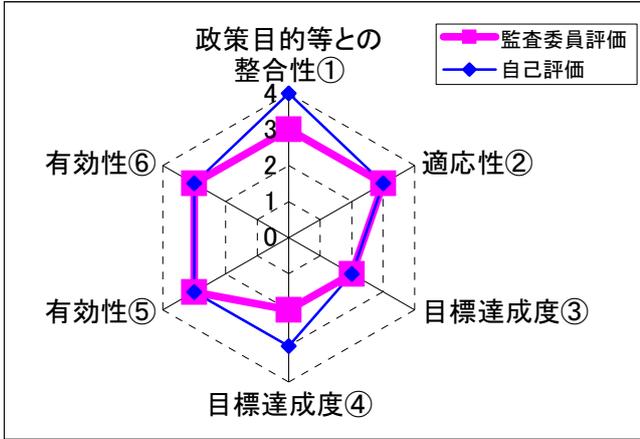
施策評価シート【監査委員評価】

平成 18 年度

1 基本情報

基本施策名	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます	基本施策番号	6 - 1
-------	-----------------------------------	--------	-------

【グラフによる比較】



2 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等	評価
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」「ヨコハマ国際まちづくり指針」の中で基本構想や中期計画との関係が明確に説明されているとともに、基本構想に掲げる都市像の実現に向けた取組の方向性に沿ったものとなっており、中期計画とも整合性が図られている。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 世界の平和と発展に貢献する都市を目指し、中期的にはアジアに重点を置くこととし、また、従来の姉妹・友好都市等との包括的な交流に加えて、目的や期限を定めた新たな都市間提携を推進するなどの対応を図っている。また、市内の多様な文化を持った人々が暮らしやすく活動しやすいまちにしていくなため、国際交流ラウンジの整備などを進めているが、今後は「ヨコハマ国際まちづくり指針」の実効性を確保するため、現在設置が進められている「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会(仮称)」などにおいて、具体的かつ実効性のある体制を整備していくことが求められる。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 指標や目標は過去の実績や現在の状況を考慮して新たな都市間提携都市数などを設定しており、施策が目指す到達目標を設定したものとなっていない。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
	④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 今後の施策の推進に向け、国際交流や国際性豊かなまちづくりの分野で「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」「ヨコハマ国際まちづくり指針」が策定され、新たな都市間提携や国際交流ラウンジの整備についてはおおむね順調に進捗している。しかし、国際協力の分野については、平成19年度に指針を策定することになっており、市独自の国際協力や関係機関のあり方などが今後の検討課題となっている。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 中期計画策定時のヒアリングなどで関連局(課)と十分に議論して重点事業を設定し、新たな都市間交流や進捗度合いが低い事業を中心に、目標実現のための対応を検討している。また、国際交流ラウンジも機能面を重視し既存施設活用型に重点を置くなどの整理や新しい手法を積極的に導入している。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 事業所管局(課)とは適宜ヒアリングや調整を行っており、現時点では国際施策に関する独自の調査や検討は特に必要としていない。また、中期計画の施策の円滑な推進のためにも、今後、指針に基づき具体的な取組を進めていく中で、民間団体や企業も含めた取組のほか、庁内調整等においても事業所管局(課)と連携・協力が必要不可欠であるので、施策所管課(都市経営局政策課)としても役割が期待される。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1

3 総合評価

ランク(A~C)	B	この施策は、「国際交流」、「国際協力」、「国際性豊かなまちづくり」の三つの大きな分野から構成されているが、当施策は市民からすると身近なものでないため、その成果等を市民に分かりやすく説明を行っていくことが重要である。そのため、施策・事業それぞれの目標やその目標達成度をより一層明確にした上で、具体的に取り組んでいくことが重要であるとともに、従来から継続して実施している事業の検証を更に進めることが必要である。また、今後、交流・協力・まちづくりの各指針に基づき具体的な取組を進めていく中で、庁内関係所管課が十分に連携・協力するとともに、民間団体や企業も含めた取組が期待される。
----------	---	--

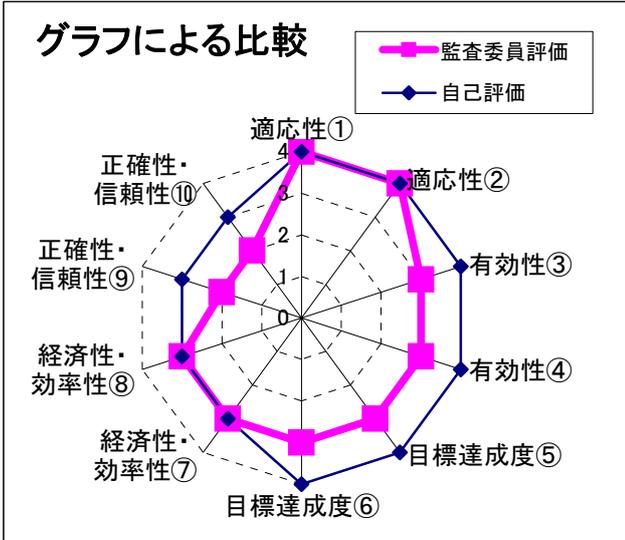
合計	16
↓	/ 24
100点換算	67
	/ 100

事業名		都市間交流促進事業		担当	区局部課名	都市経営局国際政策課		電話	671 - 2068	
施策名		■中期計画	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます					重点事業番号	6 - 1 - 1	
		■運営方針	国際戦略-都市間交流・協力の推進							
目的		これまでの姉妹友好都市交流に加えて、羽田空港再国際化や経済振興など本市の重点政策に合わせ、具体的なテーマや期限を定めて戦略的に交流を行なう。また、本市の行政手法や街づくりの実態調査をはじめさまざまな国の各都市から視察団・交流団等の受入要望を受ける機会が少なくない。海外諸都市との視察団・交流団の受入・派遣を通じて、海外の各都市・機関と様々な分野における友好協力関係を促進させる。								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・北京市、釜山市、台北市と都市間提携を実施 ・各種交流団等の受入れ実施(各行政機関・外務省・総務省・友好団体等からの要請のものも含む) 								
根拠法令等										
コスト		区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算			
		事業費 (千円)	2,429	2,771	4,186	8,026	13,561			
		うち一般財源等 (千円)	2,429	2,771	4,186	8,026	13,561			
		人件費(概算) (千円)	6,353	17,241	28,560	29,309	25,119			
		総コスト(概算) (千円)	8,782	20,012	32,746	37,335	38,680			
活動・成果指標		名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
		新たな都市間提携都市数	都市	-	-	-	3	5		
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	(12,445)	(7,736)		
		視察者受入数(国際(政策)室担当) 人		319	310	300	331	320		
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(28)	(65)	(109)	(113)	(121)		
		海外派遣者数(国際(政策)室担当) 人		5	18	4	13	23		
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(1,756)	(1,112)	(8,187)	(2,872)	(1,682)		
評価項目		点数	理由・説明等							
1	適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1		
		8	② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1		
		本事業は従来、姉妹・友好都市を対象とした友好交流を中心に実施されてきたが、社会情勢を踏まえ、これら友好交流に加え、目的や期間を限定した「新たな都市間提携」の検討を進め、経済交流やシティセールスなど戦略的・実質的交流につながる内容に見直しを図っている。								
2	有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1		
		8	④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■4□3□2□1		
		戦略的プロトコルの視点から、関係各局の事業と足並みを揃え、事業実施につなげるよう調整、支援を行った。また海外諸都市と都市間提携を結び、本市の重点事業の推進に大きく貢献している。								
3	目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。					■4□3□2□1		
		8	⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					■4□3□2□1		
		北京、釜山、台北の東アジア3都市との「新たな都市間提携」の締結として実を結んだ。「横浜市次期中期計画」のヨコハマ国際化戦略の中で、平成22年度末までの5年間で新たな都市間提携都市数10都市という目標値を掲げ、平成18年度は3都市との提携を達成した。								
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1		
		6	⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1		
		海外出張者を必要最小限に絞るなど、出張経費の削減に努めているほか、来浜者に対する接遇なども本市対応者を極力少なくする、市内移動に際し公用車利用を進めるなど、可能な限りの経費削減を絶えず行っている。								
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1		
		6	⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1		
		日常業務の中での誤送付を防ぐため、複数でチェックを行なっている。また海外出張に当たっては事前・事後に記者発表を行い、適時適切な情報提供やホームページの情報発信に努めている。								
総合評価	合計	36	(協働の取組状況)							
	↓	40	海外出張においては、各友好委員会と連携して訪問団を派遣したり、外務省、JICA、CLAIRなどに便宜供与を依頼して取り組んでいる。							
	100点換算	90	(環境への負荷)							
		100	海外からの来訪者などに記念品を渡す際に包装紙を省略して中身が見える形で手交している。							
ランク(A~E)		A	市民間の友好交流は各姉妹都市友好委員会など民間団体が中心に行い、本市は引き続き「新たな都市間提携」など、引き続き実質的な都市間交流の実施を目指す。							

事業名 **都市間交流促進事業**

目的・期間を定めたパートナー都市提携の推進

これまでの姉妹・友好都市交流に加えて、パートナー都市という新たな提携方法を導入



姉妹・友好都市

- 目的は特定せず、一般包括的な交流を行う。
- 実質的に、無期限に継続する。
- 本市の貴重な財産として、今後も友好関係を維持する。

パートナー都市

- 目的を明確化したテーマ型の交流を行う。
- 期間を定めてから、交流を開始する。
- 期間経過後、評価結果により継続の是非を判断し、継続の場合は期間を再規定する。

パートナー都市の例示

- 羽田空港国際化パートナー都市
- 経済・観光分野
- ビジネスパートナー都市
- ITパートナー都市
- バイオパートナー都市
- 観光パートナー都市
- 文化・芸術パートナー都市
- 教育・スポーツパートナー都市
- その他

2006(H18)年に、横浜開港150周年と羽田空港再国際化に向けて人的交流を拡大する目的で、北京市・釜山広域市・台北市と提携

※横浜市海外諸都市との都市間交流指針(概要改訂版 H19年3月)より転載

※戦略的プロトコル: 行政視察や表敬訪問のため来浜する海外からの代表団をお迎えする儀礼上のルールを国際儀典(プロトコル)という。横浜市への企業・観光客の誘致や投資促進の視点を持って対応することを戦略的プロトコルと呼んでいる

4: 十分にできている 3: できている 2: あまりできていない 1: できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 ■4□3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 ■4□3□2□1
「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」(以下「指針」という。)の全体像は市の現状や市を取り巻く環境、市の特性を踏まえて作成されており、策定段階のパブリックコメントで市民意見も把握されている。地域の国際化に関する計画の策定は「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針について(平成元年自治省)」において地方公共団体の役割であると明記されている。		
2	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 □4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 □4■3□2□1
友好・親善交流は民間を中心とし、行政はパートナー都市提携や戦略的プロトコル(※)に基づく交流を行うなど、官民の役割分担が明確になっている。一方、パートナー都市提携の具体的な取組を推進していくに当たり、市と海外諸都市の相互の利益に結びつくよう、指針との整合性を図りながら、所管部局と調整する必要がある、全庁的なマネジメントを強化していくことが求められる。また、今後も海外諸都市との提携の推進を図るとともに具体的な交流活動を進め、指針に基づきアジアの平和と発展に貢献していくことが期待される。		
3	6	⑤ 目標の水準は適切か。 □4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 □4■3□2□1
関係局や相手都市との調整を重ね、交流テーマや交流都市、視察の受入れなどを決定している。平成22年度に10都市という目標に向け、平成18年度は東アジア3都市とパートナー都市間交流を提携した。また、目標を若干上回る視察者を受け入れている。		
4	6	⑦ コストは縮減しているか。 □4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 □4■3□2□1
交流事業において企業や民間団体の協賛や通訳の現地調達を行うなど経費節減につながる取組も行われている。定型的な業務ではないためマニュアル化にはなじまないが、担当者レベルで交流メニューを協議する場を設定するなど、適宜関係局と必要な情報は共有されている。		
5	4	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 □4□3■2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4□3■2□1
職員の海外派遣用の危機管理対策として、緊急連絡網は作成されているが、緊急時対応マニュアルが整備されていない。市の交流事業についてはメールマガジンや企業とのタイアップ事業など様々な取組が行われているが、指針に関する広報は記者発表やホームページのみとなっているため、引き続き、多様な手段で市民に広く周知を図る必要がある。		
監査の結果	合計	30 / 40
	100点換算	75 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 ■評価の理由 □なし パートナー都市提携は具体的なテーマや期限を定めて海外諸都市と戦略的に交流を行う事業である。パートナー都市提携の具体的な取組を推進していくに当たり、市と海外諸都市の相互の利益に結びつくよう、指針との整合性を図りながら、所管部局と調整する必要がある、全庁的なマネジメントを強化していくことが求められる。また、市の交流事業についてはメールマガジンや企業とのタイアップ事業など様々な取組が行われているが、指針に関する広報は記者発表やホームページのみとなっているため、引き続き、多様な手段で市民に広く周知を図る必要がある。		

事業名	国際平和推進事業		担当	区局部課名	都市経営局国際政策室国際政策課	課長名	山崎隆弘	電話	671 - 2078
	施策名	■中期計画 海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます ■運営方針 国際戦略-都市間交流・協力の推進	重点事業番号	6 - 1 - 2					
目的	国連に認定されたピースメッセンジャー都市として、平和な国際社会の構築に向けた活動を行う。								
内容	本市の国際協力を通じた国際平和活動のPRや国際平和について考える機会の提供のため市民向けの啓発事業を推進する。また、ピースメッセンジャー都市国際協会総会及び理事会へ職員を派遣し、情報交換を行う。								
根拠法令等									

コスト	区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		3,173	1,895	2,401	3,264
うち一般財源等 (千円)		3,173	1,895	2,401	3,264	3,630
人件費(概算) (千円)		6,258	6,465	4,786	4,912	5,452
総コスト(概算) (千円)		9,431	8,360	7,187	8,176	9,082

活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	国際平和講演会・パネル展等実施回数	回		15	1	2	2
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(629)	(8,360)	(3,594)	(4,088)	(9,082)
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

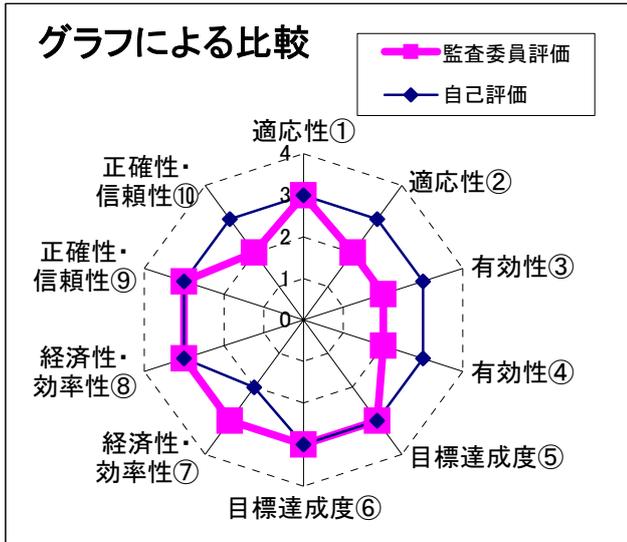
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民向けの国際平和啓発事業の実施にあたっては、アンケートをとり、参考にした上で事業を実施している。平和に向けた活動は民間で独自に行っている例もあるが、自治体として、市民への平和啓発や平和な国際社会の構築に向けた活動を推進していく必要性がある。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民の意見や社会情勢の変化等を考慮し、事業の成果・効果を高めるため、内容や実施手法の見直しなどの検討を行っている。今年度は国際平和推進事業と国連加盟50周年記念事業を合同とし、国連加盟50周年記念日の前後に2段階で事業を実施した。また、長期ビジョンや中期政策プラン等で掲げる目的に沿うよう、国際協力を通じて平和な国際社会の構築を目指すという観点で事業を実施している。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
平和な国際社会の構築という、数値化できない目標を掲げており、目標水準の設定は困難な部分があるが、具体的な事業については日時を定めて計画し、実施している。さらに、北朝鮮が実施した核実験(10月)に対し、ピースメッセンジャー都市国際協会の副会長都市として、協会の会長、副会長及び事務局長との連名で北朝鮮の国連大使あてに、抗議文を送付するなど、柔軟な対応を行うこともできた。		
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国際平和啓発事業については、外部委託等も含め、さらに開催経費を削減できるような手法の検討が必要である。事務については、過去の例を参考にスケジュールを組み、予定通りに事業を実施できた。イベントの実施にあたっては、より円滑な事務執行に向け、情報の共有化や作業工程の見直し等改善の余地がある。		
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業実施にあたっては、関係法令に則って経費執行を行っている。コンサート開催時における事故防止のための誘導や、個人情報の管理についても徹底を図っている。国際平和啓発事業の案内については、広報よこはま・新聞等、多様な媒体で周知を図り、本市の平和啓発事業についてもWEBで情報提供を行っている。より効果的に情報提供できるよう広報手段・WEB内容については改善の余地がある。		

総合評価	合計	29	(協働の取組状況)
	↓	/ 40	市内国際機関等と連携しイベントを開催した。
	100点換算	73	(環境への負荷)
		/ 100	国際平和啓発事業実施にあたっては、Eメールでの申込受付、配付資料の節減など、紙の使用を抑えるようにしている。
ランク (A~E)		B	国際協力や国際機関等との支援・連携を通じ、平和な国際社会の構築を目指す横浜市の平和施策について、幅広く市民にPRしていくため、事業内容や実施手法をコストの縮減とあわせて検討していく必要がある。ピースメッセンジャー都市国際協会への参画については、効果的かつ効率的な事業実施に向けて、出張する場合の人員体制や協会との関わり方等について再検討を行う必要がある。

事業名	国際平和推進事業
-----	----------

ピースメッセンジャー都市国際協会概要

設立	1991年
加盟都市	52か国、87都市 (2006年7月) ・会長都市: ニューヘブーン市(米国)、 ・副会長都市: 横浜市、ジュネーブ市(スイス)
加盟資格	ピースメッセンジャーに認定された都市
目的	暴力が少なく、より人間的な世界、そして寛容で互いを尊重し合う世界を確立し、正義と人権に根差した平和を達成するための条件の理解を普及する。そのために、これらの都市はそれぞれに可能な方法を探りつつ、国連の組織と緊密な協力を図りながら、世界平和の確立に貢献していく。



ピースメッセンジャー(平和の使徒)とは?
 国際連合によって国際平和年と定められた1986年、横浜市は「国際平和年よこはま記念事業実行委員会」を組織し、平和シンポジウム、子ども平和大使国連派遣事業等、様々な国際平和に関する事業を実施しました。これらの取組や上記事業が評価された結果、1987年に国際連合よりピースメッセンジャー(平和の使徒)の称号を授与されました。
 ※都市経営局ホームページより転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

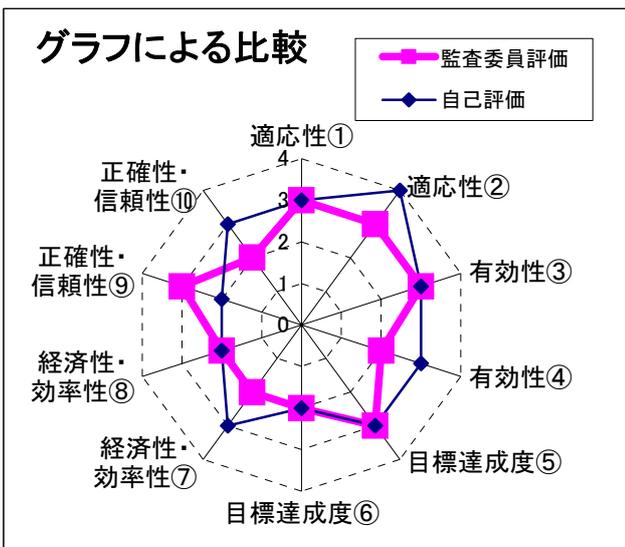
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	5	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
東アジアを含め、世界的な情勢からも平和の確立は大きな課題であり、ピースメッセンジャー都市として広く国際平和に貢献することが求められている。しかし、市が主体となって行っているパネル展や講演会、コンサートなどの市民向け啓発事業については、様々な民間団体も多様な平和活動を行っていることから、NPOとの共催なども検討することが望ましい。		
2 有効性	4	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
ピースメッセンジャー都市国際協会の活動は声明文の発信等が主なものである。また、総会への参加率も2割前後となっており、国際平和推進に実質的に貢献しているとは評価し難い。市民への啓発事業も毎年400~500人規模のイベントを1回行っているが、市の人口規模からみて啓発効果は限定的である。対象者をより明確にした取組や、講演会形式以外の手法の導入、参加者がイベントを契機として平和活動に協力していけるような仕掛けづくりなども含めて検討することが望ましい。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国際平和の推進という事業目標については数値による達成状況の把握は困難であるが、北朝鮮の核実験に対する抗議文の送付など、国際情勢を適時とらえた対応を行っている。イベントの集客目標やピースメッセンジャー都市国際協会活動への参加も例年同様の規模を目標として行われており、当初の計画どおり執行されている。また、イベントの参加者アンケート結果からも「大変良かった」または「良かった」とした割合が約9割と、内容面でも評価を得ている。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
イベントの実施においては全体の流れや作業工程を定め、関係者の情報の共有化が図られているが、協賛金を募るなど財源確保の取組が必要である。また、ピースメッセンジャー都市国際協会に関する経費については、派遣人員を引き続き必要最低限にする努力が必要である。		
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
イベントの緊急時対応のための人員配置や連絡体制は整備されているが、緊急時の対応についてもマニュアルを作成し、関係者に周知徹底を図ることが必要である。ピースメッセンジャー都市国際協会の活動については主に記者発表やホームページにて情報提供されているが、活動状況だけでなく、その成果も含め、多様な手段で市民に公表していくことが求められる。		
監査の結果	合計	26 / 40
	100点換算	65 / 100
	ランク(A~E)	C
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input checked="" type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input type="checkbox"/> なし ピースメッセンジャー都市国際協会(以下「協会」という。)を通じての活動については、外国都市と連携し、平和な国際社会の構築に取り組んできた本市の最初の活動である。一方、協会が設立され16年が経過し、国際社会情勢も大きく変化していることから、時代に合った協会の活動が期待される。そこで、横浜市が協会を通じて活動した実績や成果を、今まで以上に積極的に市民に分かりやすく説明し浸透させた上で、今後は、市民の理解を得ながら、「国際都市・横浜」にふさわしい新しい国際平和活動を推進されたい。		

事業名		シティネット事業		担当	区局部課名	都市経営局国際政策室国際政策課		
				課長名	山崎隆弘	電話	671 - 2078	
施策名	■中期計画	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます					重点事業 番号	6 - 1 - 2
	■運営方針	国際戦略-都市間交流・協力の推進						
目的	シティネットを本市の国際協力事業の中心に位置付け、シティネットを通じた国際協力事業を実施するほか、事業充実のための支援を行う。							
内容	①会長都市として委員会への出席 ②会長都市としてクラスター(分科会)活動等を支援 ③事務局設置都市としての事務局支援							
根拠法令等								
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	31,299	27,039	30,971	31,151	32,216	
	うち一般財源等	(千円)	31,299	27,039	30,971	31,151	32,216	
	人件費(概算)	(千円)	10,589	12,930	12,764	13,098	12,462	
	総コスト(概算)	(千円)	41,888	39,969	43,735	44,249	44,678	
活動・成果 指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	シティネット会員数		都市・団体	101	99	100	107	107
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(415)	(404)	(437)	(414)	(418)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
		② 事業を市が行う必要性があるか。		<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
社会情勢を踏まえ、シティネットへの支援方法の一部を、特別会費という包括的な支援から、各プロジェクトに対する事業補助に切り替えている。会長都市及び事務局設置都市としての位置づけを明確にし、今後もアジア太平洋諸都市の問題の解決に向け、都市間協力を推進していくための支援を行う。								
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
シティネットへの支援としては、資金的なものから、シティネットの自立運営に寄与するような組織のあり方に関する検討が必要である。シティネットの活動は、本市の国際協力事業の中核を担っており、施策や運営方針等に大きく寄与している。シティネットの会員数は2005年99会員(63都市・36団体)から2006年107会員(69都市・38団体)に増えた。								
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。		<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
横浜独自の国際協力を推進するために適切な目標となっている。都市間協力を推進する上で、各機関との連携や市民への周知については、効果的に実施しているが、シティネットのあり方検討については、結論にはいたっていない。								
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
		⑧ 事務は効率的に行われているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
シティネット実行委員会出席時の通訳を現地で調達することにより、経費節減を図った。シティネットの新規会員を開拓し、会費収入を増やすことにより、自主財源強化に貢献している。事務の効率性を高めるため、シティネット事務局及び関係部署との情報共有を図っているが、なお、改善の余地がある。								
5 正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。		<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1				
シティネット事務局で個人情報の漏えいが発生したため、事務局責任体制下での報管理体制を把握する必要がある。活動の内容は、随時公開報告会などを開催し、周知を図っているが、規模や募集方法など改善の余地がある。								
総合評価	合計	28	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	JICA・大学・企業・NPO法人と連携して事業活動報告会を実施している。					
	100点換算	70	特記事項	(環境への負荷)				
↓	/ 100	シティネット事業を通じ、本市の持つ技術やノウハウをアジア都市の環境問題の改善のために役立てており、国際的な視点で環境保全に取り組んでいる。						
ランク(A~E)	C	アジア太平洋地域の都市間協力ネットワークとして、様々な分野の都市問題の解決に向け積極的に活動している団体であり、本市の支援に見合う活動がなされていると認められるが、今後は、組織のあり方について検討を進める必要がある。						

事業名	シティネット事業
-----	----------

シティネット概要

設立	1987年
加盟都市	107会員/22か国・地域、69都市・38団体 (2006年12月) ・会長都市 横浜市 ・副会長 Dato' Lakhbir Singh Chahl(マレーシア・ペナン) ・事務局設置都市 横浜市
加盟資格	[正会員]アジア太平洋の都市自治体 [準会員]地域内外の関連するNGO、研修研究機関、その他公的機関、個人及び法人、地域外の都市自治体
目的	シティネットに加盟しているアジア太平洋地域の都市、NGO、研究研修期間及びその他の公的機関との間の相互理解を深め、技術協力を行う関係を創りあげる。 また、居住環境の効果的改善という分野において加盟都市とNGOの制度的及び技術的能力を高める。
主な実施プロジェクト	○「AWAREEプロジェクト」 アジア都市における総合環境教育 ○TSUNAMI復興支援～スマトラ沖地震・インド洋津波被災地復興支援事業 ○水環境プロジェクト など



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)が対象としているアジア太平洋の諸都市には様々な都市問題を抱えている都市も多く、地方自治体の持つノウハウが必要とされている。「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針について(平成7年自治省)」においても「地域のNGOなどの参加を得ながら、優秀な人材とノウハウを活用できる地方公共団体を中心とする国際協力の取組が重要」とされている。
2 有効性	5	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		シティネットで行われているプロジェクトは会員からの評価が高いものも多く、より効果的な実施に向けクラスター制を導入するなど組織の内部においては、一定の成果を果たしていると評価できる。しかし、協力活動の成果については第三者による外部評価を取り入れるなど透明性を高め、市の国際協力への貢献に関して明らかにしていくことが求められる。
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		目標とした会員数は達成されているが、会員満足度なども指標とすることでシティネットの本来目的である国際協力の成果が果たされているかを計ることも有益と考えられる。 また、法人化などシティネットのあり方についての検討が遅れているため、早期に方向性を定め、組織の改善を図ることが必要である。
4 経済性・効率性	4	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		シティネット事業強化の方針により市の補助額及び補助率は平成17年度以降増加傾向にあり、適正な補助率及び補助内容に関する検証が必要である。特に、常勤職員の人件費は市が助成しているため、事務局経費における市からの補助率が44%となっており、今後比率の見直しを検討する必要がある。また、各プロジェクトの予算・決算額の差が大きいことなど組織運営にも課題が多い。 さらに、関係部署との情報共有や円滑な調整により、庁内においても効率的な協体制を構築し、市のMDA(Municipal Development Assistance:横浜市独自の国際協力)の一環として、一体的に推進していくことが期待される。
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		シティネットのボランティアスタッフにより電子メールのアドレスが流出する事故が発生したが、個人情報保護について周知徹底を図るよう指導が行われている。 シティネットに関する情報はセミナーの実施や会議への出張などについて、ホームページや記者発表、チラシの配布により提供されている。しかし「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」で今後、MDAにより国際協力の充実を図るとしており、そのためには市がシティネットへの助成を通じて国際協力を行う意義や目的、成果を市民に更に分かりやすく説明し、理解と協力を求めていく必要がある。
監査の結果	合計 25 / 40 100点換算 63 / 100 ランク (A~E) C	□指摘事項 ■改善要望事項 □評価の理由 □なし シティネットは、アジア太平洋地域諸都市の環境問題などに関する技術協力を中心とした国際協力を推進するために設立され、国際連合からも認められたNGOで、本市が会長都市として積極的に支援しています。シティネットの組織や活動内容はホームページ等で提供されているが、そのねらいや成果等については、市民には十分に周知されていない。 シティネットは、本市の国際協力を推進するための重要な役割を引き続き担っていくことから、現在作成中の国際平和・協力指針(仮称)において、シティネットの位置付けを明確に盛り込むなど、今後は、今まで以上に、その意義や目的、事業の成果などを市民に対し広く分かりやすく説明し、市民の理解と協力を求めながら、事業を推進されたい。

事業名		国際協力推進事業		担当	区局部課名	都市経営局国際政策室国際政策課		
				課長名	山崎隆弘	電話	671 - 2078	
施策名	■中期計画	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます					重点事業番号	6 - 1 - 2
	■運営方針	国際戦略-都市間交流・協力の推進						
目的	国際機関等への支援や、国際協力活動の推進を通じ、平和な国際社会の構築を目指す。							
内容	横浜国際協力センターに入居しているITTO・WFP・FAOなどの国際機関に事務所提供等の活動支援を行うとともに、協力センターの管理委託を行う。また、日本の国連加盟50周年を記念し、事業を実施する。							
根拠法令等								
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	204,340	209,484	199,431	194,357	147,494	
	うち一般財源等	(千円)	148,641	158,242	152,704	153,283	107,274	
	人件費(概算)	(千円)	10,589	8,620	12,764	13,098	12,462	
	総コスト(概算)	(千円)	214,929	218,104	212,195	207,455	159,956	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	国際協力センター共益費単価(㎡/月)		円	1,623	1,560	1,453	1,412	1,391
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	-	-	-	-	-
	誘致国際機関数		機関	7	7	7	7	7
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(30,704)	(31,158)	(30,314)	(29,636)	(22,851)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。		□4■3□2□1				
		② 事業を市が行う必要性があるか。		□4■3□2□1				
市民からも理解を得られるよう、国際機関の活動を紹介するイベントを行う一方、社会情勢に合わせ、国際機関への支援内容の見直しに向け関係機関等との調整や働きかけを進めている。またさらなる国際機関の集積に向け、新しい国際機関の誘致活動を展開している。地球的規模の課題に取り組む国際機関等を支援し、平和な国際社会の構築に貢献していくことは自治体にとっても重要なことであり、市として事業を行う必要性がある。								
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。		□4■3□2□1				
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。		□4■3□2□1				
国際平和推進事業と国連加盟50周年記念事業を合同とし、国連加盟50周年記念日の前後に2段階で事業を実施した。事業実施にあたっては、長期ビジョン・中期政策プランに沿って展開している。								
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。		□4■3□2□1				
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。		□4□3■2□1				
国際機関等との連携・調整や国際機関活動のPRを行っていくことは、MDA(横浜市が進める自治体版ODA)推進のために必要であり、目標水準は適切である。国際機関の活動については、イベントの実施や月間行事予定の発表など、市民へのPRに努めた。一方、国際機関等との連携についてはMDAの枠組みについて検討を行っているものの、具体的な計画として進んでいない。								
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。		■4□3□2□1				
		⑧ 事務は効率的に行われているか。		□4■3□2□1				
ITTOへの支援について、時代に合った見直しを進め、11月に海外理事会経費を負担しないことが決まったほか、国際協力センターの共益費見直しを関係機関に働きかけるなど経費削減に努めている。今後は入居機関から共益費等を徴収していくことについて、検討を進める必要がある。事務については、電子メールやインターネットを活用し効率化を図っている。								
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。		□4■3□2□1				
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。		□4■3□2□1				
国際機関への支援は各機関との協定等に基づき、適正に行っている。国際協力関連のイベント等の案内については、広報よこはま・新聞等、多様な媒体で周知をはかっている。また、横浜市の協力事業についてもホームページに掲載し、情報提供を行っている。より効果的に情報提供できるよう広報手段・ホームページ内容については改善の余地がある。								
総合評価	合計	30	(協働の取組状況)					
	↓	40	国際機関が関連する事業によっては、市民団体やNPO等との連携により進めている。					
	100点換算	75	(環境への負荷)					
↓	100	環境問題の解決等を目指す国際機関への支援を行っている。また、横浜国際協力センター入居機関に対しても、省エネやゴミの分別などの協力を呼びかけている。						
ランク(A~E)		B	横浜国際協力センター入居国際機関等が円滑に活動を行うため、今後も適切な支援を行う一方で、社会情勢に合わせ、より一層の支援内容の見直しを検討する必要がある。また、市民の理解を高めるため、国際機関等の活動について、さらに周知を行うよう努める。					

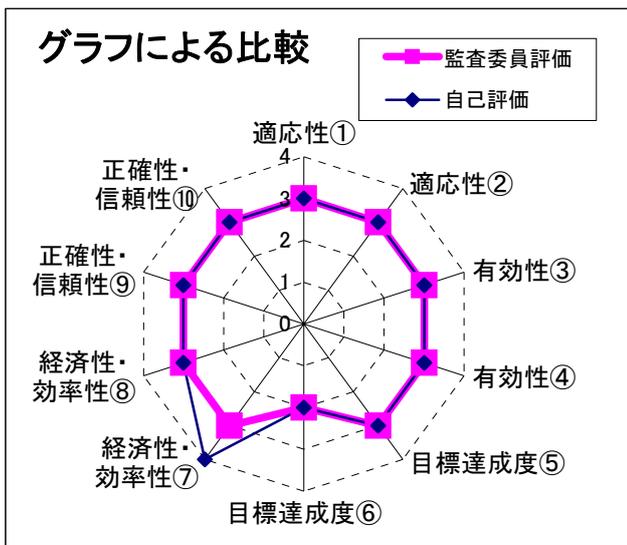
事業名 **国際協力推進事業**

横浜市が支援している市内の国際機関

名称	内容
国際熱帯木材機関 (ITTO) (1986年11月設置)	国際熱帯木材協定に基づいて設立された国際機関
横浜日仏学院 (1990年開設)	市民を対象とした語学教育や、日仏の文化交流・各種文化イベントなどを行うフランス政府の公式機関
アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (1991年7月横浜移転)	アメリカ・カナダの大学、大学院在籍者に対し、中級・上級の日本語教育を集中的に行い、日本に対する理解を深めながら、国際社会で活躍する人材を育成する研究機関
アジア太平洋都市間協カネネットワーク(シティネット) (1992年2月事務局設置)	アジア太平洋地域における都市問題の解決・改善を目的とした、非営利の国際組織 横浜市は会長都市及び事務局設置都市
国際連合世界食糧計画日本事務所(WFP) (1996年10月開設)	食糧援助と緊急援助を通じて経済、社会開発を促進するための国連機関
国際連合食糧農業機関日本事務所(FAO) (1997年10月開設)	食糧事情の改善を通じた、世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目指す国連専門機関
国際連合大学高等研究所(UNU-IAS) (2004年4月横浜移転)	国連のシンクタンクとして、また、学者・研究者の国際共同体として、人類の存続、発展及び福祉に関わる緊急かつ世界的な問題の研究を行う国連大学の研究・研修センターの一つ

※都市経営局ホームページより転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

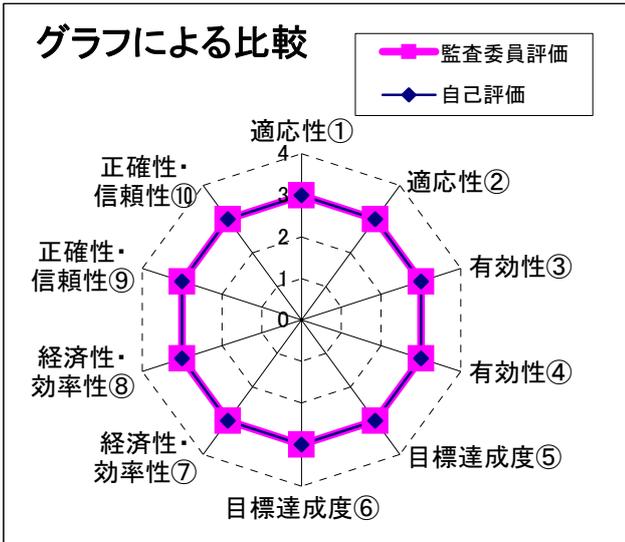


評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針について(平成7年自治省)」に地方自治体による「多様なチャネルによる世界平和への貢献」や「人道的観点からの協力」の必要性が挙げられており、市が国際機関への支援やMDA (Municipal Development Assistance: 横浜市独自の国際協力)を行うことで、世界の平和と発展に寄与することを目指している。しかし国際機関に関する他都市の支援状況を見ると、県や地元経済会と協働で行っている例もあり、市単独で行っている点については検討の余地もある。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
誘致対象機関は「国際社会の平和と繁栄に貢献する機関であるか」「地球規模の課題解決を目指す機関であるか」「市と連携を行えるか」を基準として選定しており、今後、国際機関と市の事業との連携を更に充実させたり、NPOも含めた協働を進めることなどにより、市民の地球規模の課題に対する理解の促進が期待される。 MDAでは現在研修生の受入れや技術協力等が行われているが、今後検討される指針で市独自の協力とはどのようなものかを明確にし、さらに、今後の方向性や具体的な戦略、評価方法なども明らかにした上で一体的に推進していくことが必要である。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
すでに国際協力センターは満床のため、今後の誘致活動はスペースの見直しにより余剰スペースが出た場合に、入居希望機関に働きかけていくこととなっている。 国連加盟50周年記念事業は平和啓発イベントと合同で予定通りパネル展やコンサートを行っているが、MDAの進め方に関する検討が遅れており、国際協力に関する指針の策定に合わせ、早期に枠組みを定めることが必要である。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
社会情勢や市の財政状況の変化を受けて、国際熱帯木材機関(ITTO)の海外理事会経費の負担削減について合意が得られた。また、各支援機関に文書で共益費の負担を求めるなど財政的支援の見直しを働きかけているが、まだ具体的な改定には至っておらず、今後も引き続き調整を進めていくこととなっている。 現在、各支援機関への補助金は横浜市国際交流協会(YOKE)を経由して支出されているが、今後、どのような支出方法が効率的かつ有効か検討されたい。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
補助金の執行に当たっては個々の支援機関との協定に基づき、趣旨や内容、それぞれの責務について明記した上で、ともに遵守している。 国際機関のPRは記者発表やホームページ、パンフレットなどの広報手段のほか、市で実施されるイベントなども積極的に活用して各機関と協働で周知を図っているが、MDAに関しては、その目的や実績、成果を分かりやすく市民に説明、公表していくことが求められる。		
監査の結果	合計	29 / 40
	100点換算	73 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		国際交流ラウンジ整備事業		担当	区局部課名 都市経営局国際政策室国際政策課	課長名 山崎 隆弘	電話 671 - 2078		
施策名		■中期計画	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます。				重点事業番号	6 - 1 - 3	
		■運営方針	国際戦略-地域の国際化の推進						
目的		外国人市民に対し、身近な生活情報の提供や相談を行うなど地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジを整備します。							
内容		鶴見駅東口地区再開発事業の進捗にあわせた実施設計、機能付加型国際交流ラウンジの整備に関する各種調整							
根拠法令等		横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針							
コスト		区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
		事業費 (千円)		-	826	2,618	1,958	11,005	
		うち一般財源等 (千円)		-	826	2,618	1,958	11,005	
		人件費(概算) (千円)		8,866	8,189	4,255	4,366	4,154	
		総コスト(概算) (千円)		8,866	9,015	6,873	6,324	15,159	
活動・成果指標		名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		ラウンジ設置数		か所	施設整備 5	施設整備 5 事業中 1	施設整備 5 事業中 1	施設整備 5 事業中 1	施設整備 5 事業中 1
		成果		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)	-	-	-	-	-
				単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
				単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					
評価項目		点数	理由・説明等						
1	適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					□4■3□2□1	
			② 事業を市が行う必要性があるか。					□4■3□2□1	
鶴見区は中区について在住外国人が多い区であり、鶴見駅東口再開発が事業化されるのを契機に、その公益施設内に国際交流ラウンジを整備することとした。実際に地元の要望を反映するように、設計が進められており、整備後の運営は、地域のボランティアなどの民間団体が担うことになっている。なお今後の国際交流ラウンジの整備については、指針を策定し、経済情勢に適った整備手法を整理している。									
2	有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					□4■3□2□1	
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1	
鶴見に整備するラウンジについては、区民文化センター、コミュニティハウスも併せて整備予定であり、相互補完的に効果が期待できる。再開発事業全体と公益施設の調整を図るために、本市都市整備局、鶴見区役所及び都市再生機構と密接に連携を図っている。									
3	目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4■3□2□1	
22年度の開設を目指してスケジュールが決められている。公益施設の設計連絡会等を通じたスケジュール調整の着実な進捗が求められる。活動予定団体の意向聴取に手間取っているが、スケジュールは概ね順調である。さらに、既存施設への機能付加による国際交流ラウンジの整備についても来年度2区が実施する予定があり、着実に進捗している。									
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
			⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1	
鶴見区に整備中のラウンジについては、まちづくり交付金も導入を予定しているほか、併設する区民文化センター、コミュニティハウスとあわせて設計委託を行うなどコストの縮減を図っている。整備は関係団体と連絡を取り合っただけで進めている。なお、来年度以降、指針に基づく機能付加型の国際交流ラウンジが整備された場合、大幅なコストの縮減が期待できる。									
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1	
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
平成17年3月に横浜市と都市再生機構の間で結ばれた基本協定書に、公益施設に関する事項が決められており、事業もこれに基づき適正に行われている。									
総合評価	合計	30	(協働の取組状況) 地域で在住外国人支援などを行う団体の意見を取入れながら設計作業を進めた。						
	↓ 100点換算	75							
	ランク (A~E)	B	(環境への負荷) 今後、工事において、自然環境への影響を予測して、環境負荷低減措置を講じて行く必要があるが、現在は事業内容がまだ実施設計の委託段階である。 鶴見区の整備を着実に進める一方で、国際交流ラウンジの設置と運営に関する指針について周知徹底した。来年度以降、区や地域のニーズ・特性に応じて、施設整備のほかに既存施設への機能付加という手法で整備を進める予定があり、大幅な事業の進展が期待できる。						

事業名	国際交流ラウンジ整備事業
-----	--------------

国際交流ラウンジの概要



設置目的	外国人市民に、身近な場で日常生活を中心とする様々な情報を提供するとともに、相談に応じる等の支援を通して、外国人市民との共生を図る。
運営	地域住民や民間団体に委託
機能	①外国人市民に対する情報提供・相談 ②情報の収集・整理 ③ラウンジで情報提供及び相談等に携わる外国人・日本人スタッフや地域で外国人支援に携わる人材の育成 ④外国人市民同士または日本人市民との交流事業
市内の国際交流ラウンジ	<ul style="list-style-type: none"> ・港南区国際交流ラウンジ ・保土ヶ谷区国際交流コーナー ・港北国際交流ラウンジ ・青葉国際交流ラウンジ ・金沢区国際交流ラウンジ (平成19年9月開設予定) ・都筑区国際交流ラウンジ (平成19年10月開設予定)

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	<div style="background-color: yellow; padding: 2px;">① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。</div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px;">② 事業を市が行う必要性があるか。</div>
		<p>鶴見区は市内で2番目に外国人市民が多い区であり、区民からも国際交流ラウンジ設置に関する要望が寄せられているなど、国際交流ラウンジのニーズが高いと判断できる。 ラウンジは再開発事業の公益施設内に設置するものであり市が主体となり実施していくが、運営に当たっては運営委員会が主体とするか、民間委託とするかについて、今後、区主体で対応していくこととなっている。</p>
2 有効性	6	<div style="background-color: yellow; padding: 2px;">③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。</div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px;">④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。</div>
		<p>「横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針」や「横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱」に基づき地域の実情に応じた施設形態が選択されているほか、市の基準に基づきバリアフリーや案内表記の複数言語への対応、夜間の安全性を高める配慮も行われている。 平成18年度は実施設計の段階であり、施策や運営方針等の成果の向上に結びつく具体的な実績はまだ生じていないが、整備後は区の国際交流事業に大きな役割を果たすことが期待できる。</p>
3 目標達成度	6	<div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑤ 目標の水準は適切か。</div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑥ 計画通りに目標を達成できたか。</div>
		<p>鶴見区国際交流ラウンジの開設は平成22年度の開設に向けて設計から工事、開設までのスケジュールが設定されており、当初計画どおり実施設計が完了している。また、既存施設への機能付加型ラウンジも金沢区が平成19年9月、都筑区で同年10月開設予定となっており、計画どおり整備が進んでいる。</p>
4 経済性 効率性	6	<div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑦ コストは縮減しているか。</div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑧ 事務は効率的に行われているか。</div>
		<p>鶴見区国際交流ラウンジでは区民文化センターやコミュニティハウスと併設されることから併せて設計委託を行っているほか、共有スペースの維持管理経費の節減を図っている。 また、設計委員会(課長間会議2回、ワーキンググループ3回)を開催し、実施設計に関する確認や区との調整を受けて設計が進められている。</p>
5 正確性 信頼性	6	<div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。</div> <div style="background-color: yellow; padding: 2px;">⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。</div>
		<p>「横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針」や「鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業の施行に関する基本協定書」に基づき設置が進められている。 情報提供については、主に区が主体となって整備状況に関する説明を行っているほか、広報区版やホームページでも区民利用施設の情報を提供している。</p>
監査の結果	合計 ↓ 30 / 40 100点 換算 75 / 100 ランク (A~E) B	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし

事業名		国際性豊かなまちづくり事業		担 当	区局部課名 都市経営局国際政策室国際政策課	課長名 山崎 隆弘	電話 671 - 2078	
施策名		■中期計画	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます				重点事業番号	6 - 1 - 3
		■運営方針	国際戦略-地域の国際化の推進					
目的		外国人にも日本人にも暮らしやすく活動しやすい国際性豊かなまちづくりを進める。						
内容		①「ヨコハマ国際まちづくり指針」の策定 ②外国人に対する入居支援及び居住支援事業の実施 ③「コールセンター多言語対応」の試行実施						
根拠法令等		横浜市民間住宅あんしん入居事業要綱、横浜市コールセンターの多言語対応の試行に関する協定書						
コスト		区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
		事業費 (千円)	1,077	2,572	350	4,210	1,538	
		うち一般財源等 (千円)	1,077	2,572	350	4,210	1,538	
		人件費(概算) (千円)	10,535	8,620	8,509	8,732	8,308	
		総コスト(概算) (千円)	11,612	11,192	8,859	12,942	9,846	
活動・成果指標		名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		検討委員会/市民フォーラムの開催	回	4/1	4/1	-	-	-
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	-	-
		ヨコハマ国際まちづくり指針	-	検討	検討	策定	策定	推進
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	-	-
		民間住宅あんしん入居事業	-	検討・実施	実施	実施	実施	実施
		活動 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	-	-
評価項目		点数	理由・説明等					
1	適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
指針の策定は、外国人市民の増加・多様化、外資系企業や観光客誘致による短期滞在者の増加、検討委員会からの提言、総務省の全国的な多文化共生推進の通達などを背景とした、社会情勢に適った取り組みである。また、外国人に対する入居支援・居住支援、コールセンター多言語対応は、検討委員会の報告でも課題とされており、行政も役割を担うよう提言されている。								
2	有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
指針は、外国人登録が必要な「長期滞在者・中期滞在者」だけでなく、「短期滞在者」を含めた3つの視点から外国人に対する取組を検討し、行政や公益団体だけでなく市民・民間事業者を含めた4者が主体または協働で実施する取組を挙げており、目的の実現に寄与している。								
3	目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
平成15年度から17年度までの3か年にわたり開催した検討委員会の報告書等をもとに、今年度指針を策定しており、おおむね計画どおりといえる。								
4	経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
民間住宅あんしん入居事業は、繁忙期に合わせた効率的な事業実施を念頭に、コストの縮減を図った。また、コールセンター多言語対応は、(財)横浜市国際交流協会との協働事業とすることで経費の削減を図っているが、費用対効果を検証し、更なるコスト縮減を検討する必要がある。								
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
事業は、「横浜市民間住宅あんしん入居事業要綱」、「横浜市コールセンターの多言語対応の試行に関する協定書」に基づき実施されている。両事業で扱う個人情報については、研修を実施するなどし、適正に管理するよう徹底している。また、事業の実施については、広報媒体、ホームページなどにより周知を図っており、指針の策定については、市民意見の募集を行った。								
総合評価	合計	30	(協働の取組状況)					
	↓	75	特記事項					
	100点換算	75	(環境への負荷)					
ランク (A~E)		B	特記事項なし。					
今後は、指針の周知・取組の促進などが課題である。また、入居支援・居住支援やコールセンター多言語対応については、支援を必要とする外国人に対しての周知が十分と言えないため、改善が必要である。								

事業名 **国際性豊かなまちづくり事業**

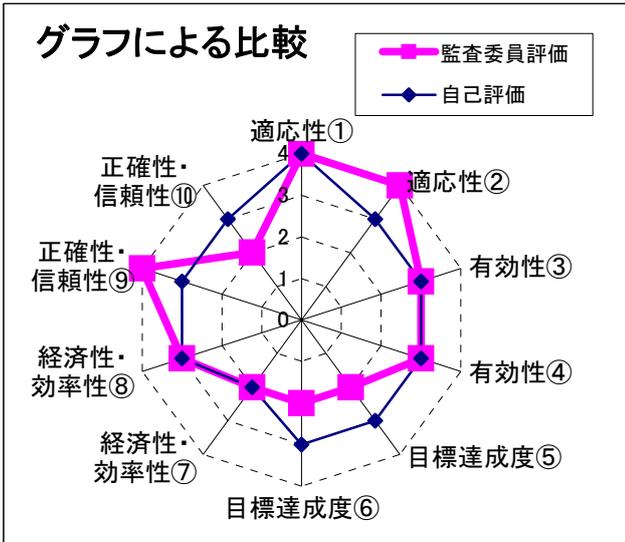
【区別・国籍別登録者数】

区名	外国人登録者数	区人口	割合
鶴見区	6,621	266,519	3.23
神奈川区	4,249	221,958	1.91
西区	2,466	85,242	2.89
中区	14,498	141,619	10.24
南区	6,724	196,381	3.42
港南区	2,211	221,439	1.00
保土ヶ谷区	3,548	204,347	1.74
旭区	2,125	246,602	0.86
磯子区	3,262	163,357	2.00
金沢区	2,629	212,423	1.24
港北区	4,835	317,044	1.53
緑区	2,267	172,455	1.31
青葉区	3,580	296,745	1.20
都筑区	2,439	163,678	1.33
戸塚区	2,957	266,153	1.10
港区	937	124,399	0.75
泉区	2,266	153,338	1.49
瀬谷区	1,359	127,096	1.07
横浜市	70,999	3,606,797	1.97

(H18.12末) (H19.1.1) (%)

国籍別人数 (H18.6末の上位20か国)		10年前	増加 倍率	
1	中国	24,624	12,803	1.9
2	韓国・朝鮮	15,938	15,281	1.0
3	フィリピン	6,964	3,402	2.0
4	ブラジル	3,750	3,943	0.9
5	アメリカ	2,666	2,419	1.1
6	ペルー	1,764	1,369	1.2
7	ベトナム	1,396	667	2.0
8	タイ	1,376	598	2.3
9	イギリス	1,093	979	1.1
10	インド	1,068	308	3.5
11	インドネシア	643	314	2.0
12	ドイツ	541	326	1.6
13	バンダラデシユ	507	216	2.3
14	カナダ	471	315	1.5
15	オーストラリア	464	215	2.1
16	カンボジア	367	308	1.2
17	マレーシア	366	266	1.4
18	パキスタン	367	263	1.3
19	スリランカ	350	115	3.0
20	ロシア	339	73	4.6
	その他	4,871	3,022	1.6
	合計	70,025	47,242	1.4

(H18.6末) (H9.6末) (倍)



※ヨコハマ国際まちづくり指針(H19年3月)より転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
3 目標達成度	4	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1

監査の結果	合計	29	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	↓	/ 40	
	100点換算	73	
	↓	/ 100	
	ランク (A~E)	B	

事業名		横浜市国際交流協会補助金		担当	区局部課名	都市経営局国際政策室国際政策課			
					課長名	山崎 隆弘	電話	671 - 2078	
施策名	<input type="checkbox"/> 中期計画							重点事業番号	- -
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営方針	国際戦略-地域の国際化の推進							
目的	多面的な本市の国際交流事業の推進母体として昭和56年7月に設立した財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費・事業費の補助を行う。								
内容	①運営費補助・・・人件費、事務局運営費 ②事業費補助・・・在住外国人支援事業の40%を補助								
根拠法令等									
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費 (千円)			281,755	226,260	212,226	210,225	211,887	
	うち一般財源等 (千円)			281,755	181,724	212,226	210,225	211,887	
	人件費(概算) (千円)			4,694	6,465	6,382	6,549	6,231	
	総コスト(概算) (千円)			286,449	232,725	218,608	216,774	218,118	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定	
	情報・相談コーナー 相談件数		件	2,971	4,417	5,000	6,595	6,500	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(96)	(53)	-	(33)	-	
	市民通訳ボランティア 派遣件数		件	674	671	700	778	840	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(425)	(347)	-	(279)	-	
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等							
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
設立から20年以上が経過し、市民レベルでの国際交流等も進んだ結果、現在の事業分野には、YOKEで実施する意義の薄い事業も含まれている。この10年で横浜市内の在住外国人の数は1.5倍に増加しており、外国人が暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進める必要性が高まっている。国際理解講座・研修会の開催は公益性はあるが、類似企画を考慮し、YOKEの独自性や資源を活かした取組が求められる。									
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
在住外国人施策という、YOKEが競争優位に立つ分野への資源の選択と集中により成果・効果を高める必要がある。地域の機関・市民団体とのコーディネート役に重点を移していくことが求められる。16年度から18年度までの3か年を期間とする協約を本市と結んでおり、これに沿った運営がなされている。									
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
16年度から18年度までの3か年を期間とする具体的な協約を設定している。協約については締結時と状況が異なっており、さらなるチャレンジ性のある目標が望まれる。協約は概ね達成される見込みであるが、これまで以上の努力が求められる。									
4 経済性効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
事業費は削減傾向にあるが、まだ十分なコスト削減に成功しているとは言いがたい。JICAや国際交流基金からの事業を受託等様々な団体から事業を受託している。また、会員募集を広く広報するとともに、活動趣旨への寄付者を募っている。国際交流ラウンジの運営等に当たっては、本市・YOKE・関係するNPOと連携を図っている。									
5 正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
月刊誌「ヨークピア」を発行し、情報提供と協会事業の広報を行っている。また、各種国際交流情報のデータベースをホームページ上公開している。団体の事業は、寄付行為、ミッション・ステートメント、中期計画及び協約に基づき、適切かつ正確に行われてきたが、今後、更なる改善が必要である。									
総合評価	合計	29	(協働の取組状況)						
	↓	40	市民通訳ボランティアの派遣や、専門相談・教育支援などの分野で、市民との協働による運営がなされている。						
	100点換算	73	(環境への負荷)						
ランク(A~E)		B	財団においても市の取り組みにならってオフィス活動において、省資源・再利用の徹底等により、環境負荷の軽減に努めている。						
本市との協約事項を達成するとともに、在住外国人支援など核となる事業に資金と職員を集中させ、団体の存在意義を高められるよう取り組みを促す必要があります。									

■YOKEの外国人支援事業・多文化共生事業

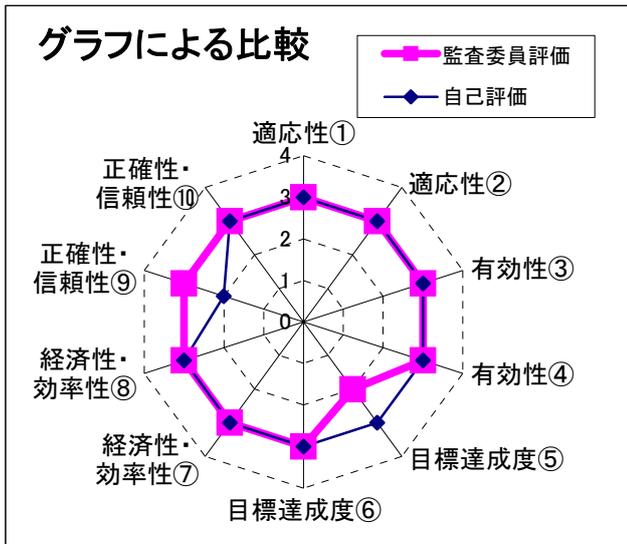
* 市民ボランティアや他団体等との協働を含む

事業名 横浜市国際交流協会補助金

事業内容	事業の推移
1. 生活情報の提供	1986年～ 横浜国際交流ラウンジ(現・YOKE情報相談コーナー)の運営
2. 日本語学習への支援	1993年～ 日本語ボランティア研修講座、シンポジウムの開催 1997年 外国人日本語学習ニーズ調査 2001年～ 日本語教室
3. 通訳ボランティア派遣 (*市内ラウンジ等との協働)	1994年～ 行政窓口、小中学校等へ通訳ボランティアを派遣 2006年～ 小中学校への通訳派遣について横浜市教育委員会から受託
4. 多言語情報の提供	1982年～ 英文情報誌『yokohama echo』発行 1987年 多言語情報提供のあり方検討会 1998年 『標準訳語集』『多言語情報作成マニュアル』の作成 1999年 『よこはまyokohama』の発行(7言語)
5. 災害時における 多言語情報の提供の対応	2000年 災害時における多言語情報検討会 2001年 『災害時に役立つ外国語の表示シート集』の作成 2002年 『 同 』改訂版の作成 2004年 新潟中越地震で長岡市役所 多言語情報提供に協力
6. 医療通訳ボランティア 派遣	2000年 外国人医療ネットワーク研究会 2002年 ワールドカップ横浜市医療通訳ボランティア派遣事業に協力
7. 母語を用いた 学習支援	2002年 外国人児童生徒の学習支援に関するネットワーク会議 2002年～ 市立港中学校ほかへ母語を用いた学習支援ボランティア派遣開始 2004～05年 文部科学省母語を用いた学習支援についての調査研究に協力 2006年 横浜市教育委員会 母語を用いた学習支援研究推進校事業に協力
8. 専門相談	2002年～ 専門家による「外国人無料相談会」開始
9. 国際性豊かなまちづくりに 向けた話し合いの場の 設定	2003～05年 * 横浜市との協働事業 よこはま国際性豊かなまちづくり検討委員会 よこはま国際性豊かなまちづくり市民フォーラム

※YOKE中期計画(2007～2010年度)より転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



評価項目	点数	理由・説明等	4	3	2	1
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
講座・イベント参加者に対するアンケートやYOKE中期計画を策定する際に市民意見を募集するなどの市民ニーズなどの把握が行われている。横浜市国際交流協会(YOKE)(以下「YOKE」という。)と本市との協約事項(以下「協約」という。)にもあるように、在住外国人支援事業に重点化してきている中で、特に、平成18年度から着手した「在住外国人の災害時対応事業」は、YOKEの専門性が発揮され、必要性も高いと認められる事業である。						
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
在住外国人支援の観点では、①国際交流ラウンジ連携支援 ②多言語情報発信 ③市民通訳ボランティア派遣などは「ヨコハマ国際まちづくり指針」でも情報提供や相談体制などのコミュニケーション支援の重要性について触れられていることから、重要な事業と認められる。今後は、特に、ベトナム語やラオス語などの少数民族言語の人材不足が課題であるので、人材確保に向け、積極的に対応する必要がある。						
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
協約での目標や相談件数等の目標は実績からすると、もう少しチャレンジ性が必要だったと認められるが、各種事業は着実に成果を上げている。 平成19年度からの協約においては、補助金の削減に関する数値目標や満足度指標などが新たに盛り込まれているので、協約に基づいた事業展開に期待したい。						
4 経済性 効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国際協力機構(JICA)や国際交流基金などからの事業を更に受託し、財源を確保していく必要がある。また、人件費の自主財源化については、人件費の本補助金からの一括補助方式を見直し、委託料ごとに個別に人件費を積算する方式について、関係局に働きかけることを検討をする必要がある。						
5 正確性 信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ボランティア情報等の個人情報、パスワード設定等により適切に管理されているほか、個人情報に関する研修会が年6回行われており、事故も発生していない。また、ホームページ等により、事業活動の情報提供は行われているが、市民からの信頼性を更に高めるためにも、外部評価を継続的に実施し、その結果の公表に努める必要がある。						
監査の結果	合計	29 / 40	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし			
	100点換算	73 / 100				
	ランク(A～E)	B				

施策評価シート【自己評価】(中期計画)

1 基本情報

評価対象の基本施策名	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します	基本施策番号	6 - 2
関連する基本構想	1. 世界の知が集まる 交流拠点都市	担当	進行管理担当課名 都市経営局政策課
重点政策名	【重点政策6】ヨコハマ国際戦略	課長名	堀川尚実
		電話	671 - 4202
重点政策の目的	世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。		
現状と課題	開港150周年を集客力向上の絶好の好機と捉え、観光資源の活用や、コンベンション、記念イベント等により、横浜の魅力やPRし、観光交流推進や集客力向上に取り組む必要がある。		
取組の方向と目指す姿	開港150周年に向けて積極的に観光プロモーションに取り組むとともに国際コンベンションの誘致により、国際交流を促進する。また、都心部の魅力や回遊性を高めるまちづくりを進める。		

2 目標の達成状況(指標の選定または、変更・追加の理由を記入。累積値の場合は、※を記入。)

達成目標(成果指標)		H17実績	H22目標値	H18実績	H18目標値	H18達成率
①	観光入込客数(年間)	3,994万人	4,500万人	3,996万人	-	-
指標の選定・変更理由	横浜市が毎年発表している観光入込客数は、観光施設や宿泊施設等の客数を合計した確度が高いものであり、実情を表していると考えられることと、市民にもわかりやすい指標であるため。					
②						
指標の選定・変更理由						

3 施策を構成する重点事業の事業費総額(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度～H22年度合計	計画期間合計
概算事業費(実績・予算)	105	132	227	464

4 施策を構成する重点事業の主な課題(共通する課題等)

共通課題等	実際の目標時期を開港150周年とした事業は、遅延できないことからスケジュール管理が重要となる。
-------	---

5 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜が魅力あるまちとして、多くの人を集め、交流することで活力を保ち続けるために、開港150周年の機会を捉え、観光・コンベンションの推進、都心部の回遊性向上などに取り組むことは有効であることから、政策目的と施策の関係は十分に明確である。
	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 計画期間中に迎える開港150周年という機会を十分に意識し、都心部の魅力を高める基盤整備や観光・コンベンションの推進を図ることとしており、今後のニーズや社会情勢等に的確に対応できていると考える。
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 開港150周年に向けてイベントやコンベンションを集中的に開催し、観光入込客数を大幅に増やすことで、客数の底上げを図っており、施策全体を表す市民にわかりやすい指標となっている。また、翌年の平成22年も現状に較べて一段と高い目標設定としている。
	④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 天候不順などのマイナス要因の多い中で、前年を若干上回る、過去2番目の観光入込客数を達成した。各事業については概ね順調に進捗しており、横浜の集客力が向上していると考えられるが、22年度目標を勘案すると18年度実績は十分ではないと評価した。
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜市の魅力を高める事業の中でも、開港150周年という機会を十分に活かすことができ、より観光交流を推進し、集客力を高められる事業に重点化を図っている。
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 執行会議に方向性を諮る際や、局間の調整など、必要の都度調整を行う予定だったが、計画策定後は特段の調整を要することなく当初予定した以上に円滑に進行した。

6 総合評価(上記1～5とランクを踏まえて記入)

ランク(A～C)	B	港を中心とした横浜のイメージは、361万横浜市民にとっても求心力として働いており、市民主体の地域まちづくりを進めるためにも横浜の魅力向上は重要。測定困難な横浜の魅力に対して明確な指標を設定できた。施設整備事業の一部で若干の遅れが生じているが、スタートの年として概ね順調な成果をあげている。	合計	18
			↓	/ 24
			100点換算	75
				/ 100

7 改善の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統廃合 <input type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピードアップ <input type="checkbox"/> 計画の検証 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
何を	何時までに
どのような状態にするか	

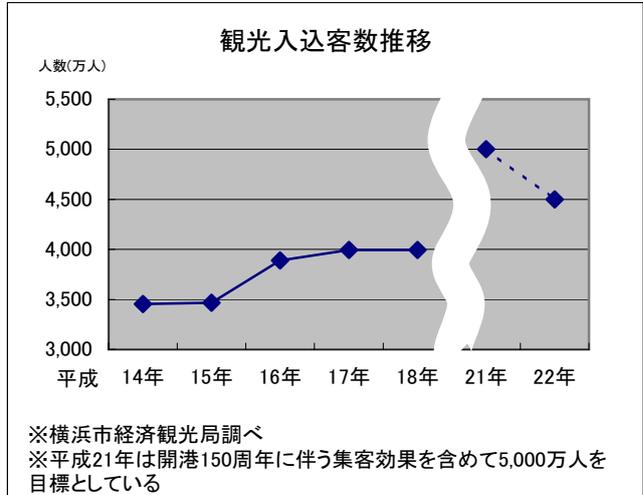
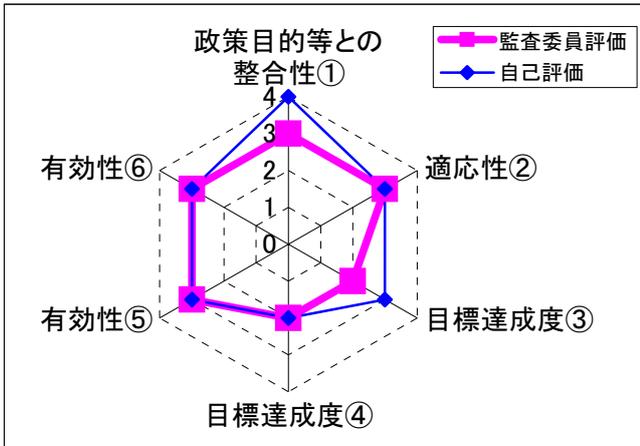
施策評価シート【監査委員評価】

平成 18 年度

1 基本情報

基本施策名	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します	基本施策番号	6 - 2
-------	-------------------------------------	--------	-------

【グラフによる比較】



2 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	<p>①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input type="checkbox"/>4 <input checked="" type="checkbox"/>3 <input type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>横浜のシンボルである港のにぎわいづくりや都心部の回遊性の向上への取組は「創造性あふれる都市」という政策目的の実現に貢献するものである。また、施策目標としては観光入込客数を設定しており、この指標の増加は国際交流及び国際理解の進展に貢献するものであるとしている。</p>
適応性	<p>②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/>4 <input checked="" type="checkbox"/>3 <input type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>開港150周年を迎える平成21年に向けて、横浜が多くの来訪者によりにぎわう都市となるために策定された「横浜市観光交流推進計画」に基づいて展開されており、積極的に観光プロモーションや国際コンベンション誘致などに民間と協働で取り組むことによって、国際交流を促進するとともに横浜の再発展を目指すものとなっている。また、都心部の回遊性向上のため横浜駅と周辺地区とを結ぶ歩行者デッキや横浜駅自由通路などの整備を行う一方、開港150周年記念事業として記念イベントや象の鼻地区の再整備などの実施に当たっては、市民ニーズを取り入れながら取り組んでいる。</p>
目標達成度	<p>③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/>4 <input type="checkbox"/>3 <input checked="" type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>開港150周年を迎える平成21年に向けてイベントやコンベンションを集中的に開催することにより、平成17年の観光入込客数実績3,994万人に対して平成21年には5,000万人(平成22年4,500万人)という高い目標設定をしている。しかし、施設整備事業に関する目標指数が設定されていない。</p> <p>④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/>4 <input type="checkbox"/>3 <input checked="" type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>観光入込客数の年次目標が設定されていないため、達成状況が判断できない。過去2番目の観光入込客数を達成しているが、平成17年の観光入込客数実績3,994万人に対して平成18年は3,996万人と微増にとどまっているため、事業効果を検証しながら、事業をより一層、推進していく必要がある。</p> <p>開港150周年に向けて、マリントワー再生事業や新横浜デッキ整備などは計画どおりに進ちよくしている一方、横浜駅自由通路整備や横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備などの事業では工期に若干の遅れが生じているので、今後、着実な推進が期待される。</p>
有効性	<p>⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/>4 <input checked="" type="checkbox"/>3 <input type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>横浜市中期計画の策定に際しては、開港150周年という機会を十分生かすことができ、より観光交流を推進し集客力を高められ、にぎわいのあるまちづくりの推進に必要な事業を重点事業として位置付けている。なお、平成19年度においては、国内外(特に東アジア)からの来訪者を増加させるために、来訪者が快適に滞在するための事業を新たに予算化している。</p> <p>⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/>4 <input checked="" type="checkbox"/>3 <input type="checkbox"/>2 <input type="checkbox"/>1</p> <p>計画進行を管理する観点から、予算案作成や決算取りまとめなどの際に事業所管部署に照会し、ヒアリング等により個々の事業の進ちよく状況を把握することとしており、また、都市経営執行会議に方向性を諮る際や局間の調整など必要の都度、調整を行うこととしている。</p>

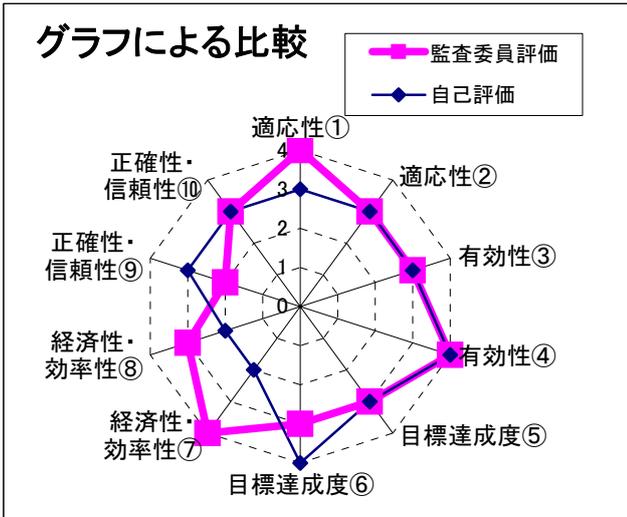
3 総合評価

ランク(A~C)	B	<p>この施策では、開港150周年を迎える平成21年に向けてイベントやコンベンションを集中的に開催することにより、平成17年の観光入込客数実績3,994万人に対して平成21年には5,000万人(平成22年4,500万人)という高い目標設定をしている。しかし、平成18年は3,996万人と微増にとどまっているため、事業効果を検証しながら、事業をより一層推進していく必要がある。</p> <p>一方、施設整備の進ちよく状況については、開港150周年に向けて、マリントワー再生事業や新横浜デッキ整備などは計画どおりに進ちよくしているが、横浜駅自由通路整備や横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備などの事業では工期に若干の遅れが生じているので、今後、着実な事業の推進が期待される。</p>
----------	---	---

合計	16
	/ 24
100点換算	67
	/ 100

事業名		開港150周年記念事業		担当	区局部課名 開港150周年・創造都市事業本部 150周年記念事業推進課	課長名 本吉 究	電話 671 - 2867	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します				重点事業番号	6 - 2 - 1	
	■運営方針	基本計画の発表・実施計画の策定、積極的なプロモーション活動						
目的	2009(平成21)年開港150周年、5つの契機=①港と先人の業績への感謝及び賞賛②市民であることの一体感の醸成③夢や希望にあふれる街への礎をつくり、その魅力を発信しながら再発展を図る④「横浜らしさ、ならでは」のこだわりと創造⑤大きな盛り上がり創出とプロモーション活動強化による集客力向上=としてとらえ、これらの実現をとおして「チャンスあふれるまち横浜」の創造を目指します。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・記念事業のフレーム全体を示す「横浜開港150周年基本計画」の策定(6月) ・記念コアイベントの実施計画策定(3月) ・(財)横浜150協会の設立支援(3月)、プロモーション強化等 							
根拠法令等								
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)				80,000	250,000	250,000	1,080,655
	うち一般財源等 (千円)				80,000	250,000	250,000	1,080,655
	人件費(概算) (千円)				47,103	111,600	142,234	102,600
	総コスト(概算) (千円)				127,103	361,600	392,234	1,183,255
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	コアイベント進捗状況					実施計画策定	実施計画策定	実施設計実施
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
	1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 ② 事業を市が行う必要性があるか。				<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。				<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。				<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
4 経済性効率性	4	⑦ コストは縮減しているか。 ⑧ 事務は効率的に行われているか。				<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。				<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
総合評価	合計	30	(協働の取組状況)					
	100点換算	75	特記事項 ・市民協働をテーマとしているヒルサイドステージイベントの具体化の推進やコアイベントの開催主体となる、財団法人を設立した。 (環境への負荷) ・環境に対する負荷を最小限となるよう配慮を図った。					
	ランク(A~E)	B	・「民が主役」の実現に向け、一層の機運の盛り上がりのための効果的プロモーションの推進や市民、民間企業の参加意欲をくすぐるような魅力的なイベントの設計が必要である。					

事業名 **開港150周年記念事業**



【現在までの主な取組】

平成15年11月20日 横浜150協議会(現横浜開港150周年協会) 設立
 平成17年6月2日 横浜開港150周年基本ビジョン 発表
 平成17年12月1日 横浜・夢じゃんプロジェクト 始動
 平成18年6月2日 横浜開港150周年～市政120周年～基本計画 発表
 平成18年8月31日 1,000日前イベント開催
 平成18年11月9日 横浜開港150周年記念コアイベント実施計画策定業者決定
 平成18年12月15日 900日前イベント開催
 平成19年5月22日 開港150周年記念コアイベント実施計画 発表
【横浜開港150周年記念コアイベント】

事業構造と役割

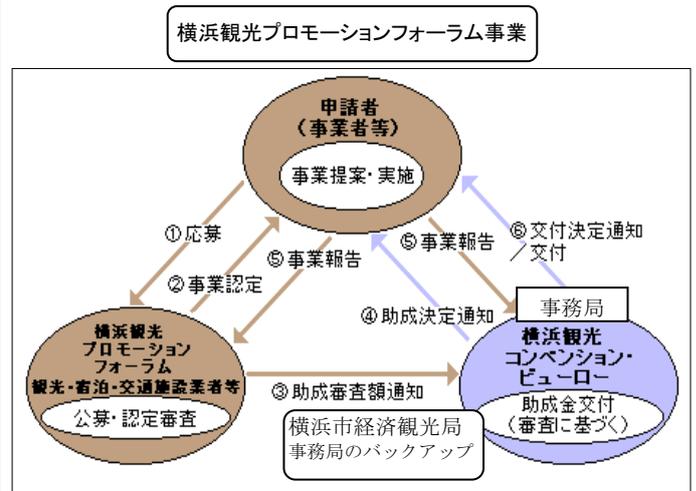
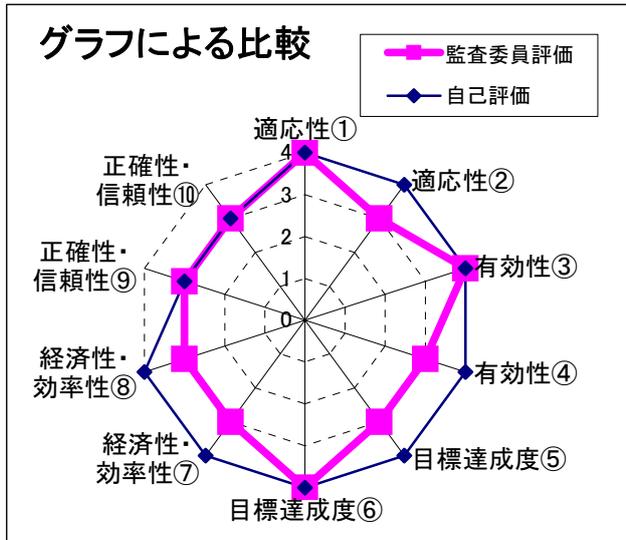
※「平成19年5月22日記者発表資料」等を基に作成

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 ② 事業を市が行う必要性があるか。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		横浜開港150周年を市内全域で盛り上げ、横浜再発展の契機としていく事業である。事業の推進に当たっては、基本計画案を基に市民意見を募集し、「横浜開港150周年～市政120周年～基本計画」(以下「150周年基本計画」という)を策定するとともに、記念コアイベント(テーマステージ・ベイサイドステージ・ヒルサイドステージ)などの企画に反映させている。行政が事業全体の総合調整を行い、部分的には民間との協働により実施している事業である。	
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		行政は事業全体の総合調整を行い、記念コアイベントなどの記念事業の実施については、財団法人化した「横浜開港150周年協会」(以下「協会」)が実施設計の策定や広報宣伝活動を推進している。また、「ザよこはまパレード」など8つのイベントに対しては補助金を交付するとともに、警備などの面でも支援を行っている。市民が企画するイベントについては、イベント創造プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という)が支援している。プラットフォームについては、平成17年度に企画の募集、平成18年度に支援をテスト的に行ったが、企業のニーズにマッチするイベントが少なかったため、企画と企業を結びつけることが難しかった。今後の方向性については早期に検討を進め、改善を図る必要がある。 記念コアイベントや地域イベント、プラットフォームの支援などによりにぎわいが創出されることで中期計画の目的の実現に寄与している。また、実施計画についてはスケジュールどおり策定し、PR活動については飛行船によるPRや横断幕の掲出及び各イベントなどへの参加等を実施した。	
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		平成21年の記念コアイベント開催という時間の制約がある中で、スケジュールを立て、事業を行っている。150周年基本計画の策定、記念コアイベントプロデューサーの発表、記念コアイベントの実実施計画の策定など、記念コアイベントの開催準備については当初の予定どおり実施することができた。	
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 ⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		協会の賛助会費及びロゴマーク使用料やイベントの際の協賛金収入等により、広報宣伝活動や1,000日前イベントを実施することなどで、市費の投入が抑えられた。また、地元企業からの寄付や看板の提供、スポーツイベントの際に広告を掲載してもらうなど各種協賛により、コストの縮減が図られた。 組織のプラットフォームを図ることで一人当たりの事務負担を軽減化したほか、必要に応じて本部長までの確認をとり直接承認をとって、意思決定までのスピードがアップするようになった。	
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		本市が150周年関連事業として支援を予定していたコラボレーション企画促進補助事業については、補助に当たっての明確な基準がない。事故防止等マニュアルを整備し、事故は起きていない。また、資料については1部を鍵付キャビネットに収納管理し、不要部数は廃棄している。コアイベントについては、安全性の確保の観点から警備、消防、医療等の安全対策の策定を行うこととしている。市が補助金を交付しているイベントなどの開催に当たっては、実行委員会に警備計画や事故防止策について助言するなど、密接な連絡を取って実施している。 プラットホームではホームページの運営及びメールマガジンの発行(登録者数約300件)情報誌の発行(3回)、リーフレットの配布を実施した。協会においては各イベントへの参加やプロモーショングッズの配布、地元商店街等でのバナーなどの掲出等を行った。また、実施計画の策定などの機会には記者発表を実施するとともに、随時ホームページで情報提供を行っている。	
監査の結果	合計	32 / 40	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	100点換算	80 / 100	
	ランク(A~E)	B	

事業名		横浜観光プロモーション強化事業		担当	区局部課名 経済観光局観光交流推進課	課長名 小池 恭一	電話 671 - 3652	
施策名		<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します <input checked="" type="checkbox"/> 運営方針 横浜観光プロモーションの推進			重点事業番号	6 - 2 - 2		
目的		横浜への集客を増やすため、民間事業者と連携し、横浜の持つ個性・魅力を効果的に発信するとともに、国内外からの誘客事業を積極的に進める。						
内容		(1) 第2次「横浜観光プロモーションフォーラム」支援事業 (2) 羽田国際化に向けた海外誘客強化事業 (3) 横浜セールス強化事業		(4) インターネットによる横浜情報発信事業 (5) 快適な滞在環境の整備推進事業				
根拠法令等								
コスト		区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
		事業費 (千円)	49,200	64,209	59,200	59,200	48,000	
		うち一般財源等 (千円)	49,200	64,209	59,200	59,200	48,000	
		人件費(概算) (千円)	26,774	26,323	34,200	34,200	30,150	
		総コスト(概算) (千円)	75,974	90,532	93,400	93,400	78,150	
活動・成果指標		名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		誘発総事業費	千円	1,481,719	1,655,533	2,070,700	2,350,000	2,100,000
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果 単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目		点数	理由・説明等					
1	適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。				■4□3□2□1	
			② 事業を市が行う必要性があるか。				■4□3□2□1	
		横浜観光プロモーションフォーラム企画委員会や民間事業者へのヒアリング等により、社会経済情勢を踏まえ、毎年事業の見直しを行うことで、事業手法や内容に反映させている。 一部の特定地域、事業者に偏ることなくプロモーションを行うために、市が支援を含め関与することが求められている。						
2	有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。				■4□3□2□1	
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。				■4□3□2□1	
		関係機関との連携・調整を図ることはもとより、「オール横浜」での集客プロモーションにおいて、民間が主体的に取り組み、行政がコーディネート機能を発揮することにより、事業効果を高める仕組みが確立されている。 「横浜市観光交流推進計画」に沿って施策が展開され、目的実現に寄与している。						
3	目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。				■4□3□2□1	
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。				■4□3□2□1	
		現状を踏まえながら、過去の実績等勘案し、チャレンジ性の高い水準の目標を設定している。 目標とした数値を上回る成果を達成することができた。						
4	経済性 効率性	8	⑦ コストは縮減しているか。				■4□3□2□1	
			⑧ 事務は効率的に行われているか。				■4□3□2□1	
		民間主体の集客プロモーションを展開することで、最小の経費で最大の民間活力を引き出している。 また、民間事業者と連携し、民間主体の集客プロモーションを支援することにより、スピード、内容、コスト、PR、社会適応性など、効率的・効果的に展開している。						
5	正確性 信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。				□4■3□2□1	
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。				□4■3□2□1	
		助成金の交付事務などについて内部基準等を定めているが、より良くするために改善の余地はある。 広くウェブサイトなどで、事業の進捗に合わせて、節目毎に情報を提供しているとともに、事業内容をわかりやすく、広く周知するなどの工夫をしている。						
総合評価	合計	38	(協働の取組状況)					
	↓	40	「民の力が存分に発揮される都市」の実現に向け、横浜観光プロモーションフォーラムなど、事業を「オール横浜」で支援する体制が出来ている。					
	100点換算	95	(環境への負荷)					
ランク (A~E)		A	事業執行の際には、Eメールを最大限活用し、事務のペーパーレス化に取り組むとともに、環境をテーマにした集客プロモーション事業を誘発するなどしている。					
			民間主体の集客プロモーションが効果を上げることで、少ない経費でチャレンジ性の高い目標を達成することができた。					

事業名 **横浜観光プロモーション強化事業**



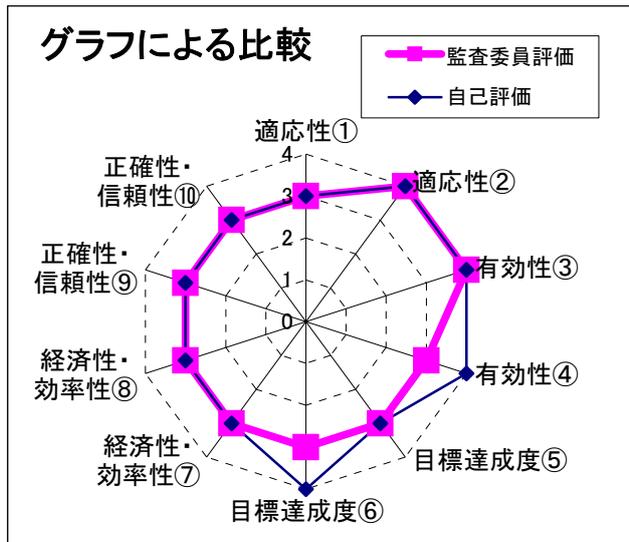
※(財)横浜観光コンベンション・ビューローホームページを基に作成

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	■4□3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	□4■3□2□1
		開港150周年を迎える2009年(平成21年)に向けて、横浜が多くの来訪者によりにぎわう都市となるために策定された「横浜市観光交流推進計画」に基づいて設定された事業である。 民間事業者間の連携・新規集客事業の開発等を進める観点から市の関与が必要である。	
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4□3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	□4■3□2□1
		横浜の観光関連産業の連携強化と更なる活性化を図るため、民間事業者との連携により事業を推進している。また、横浜の観光情報を効果的に発信するため民間事業者のホームページと(財)横浜観光コンベンション・ビューローのホームページとのリンクなどを進めている。 本事業は目標を達成している。しかし、平成17年の観光入込客数3,994万人から平成22年には4,500万人に増加させるという施策目標に対して、本年は平成17年比で微増にとどまっているので、目標達成のためには更なる集客力向上に向けた取組が必要と考える。	
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。	□4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	■4□3□2□1
		市が補助金を交付するなどして支援したことにより創出された事業の事業費(誘発事業費)を本事業の成果指標としており、これまでの実績等を基に目標値を設定をしている。 目標値を上回って達成した。	
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	□4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	□4■3□2□1
		行政が事業に直接かかわらない民間主体の仕組みを作ることにより、行政側の経費を最小限に抑えけるとともに、より効率的に民間事業者の力を引き出せるようにしているが、更なる活力を引き出すことが期待される。	
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	□4■3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4■3□2□1
		事務事業の正確性を引き続き確保するとともに、市民の安全・安心性確保の視点で常に実施主体や関係機関との連携を密にしておく必要がある。 横浜観光プロモーションフォーラム事業へ事業者参加を促すための周知を行っているが、一方でこの事業を行うことによる成果などを市民へ説明していくことが期待される。	
監査の結果	合計	33	□指摘事項 □改善要望事項 ■評価の理由 □なし
	100点換算	83	本事業は、民間事業者間の連携・新規集客事業の開発等を進める観点から市の関与が必要である。 本事業は目標を上回って達成したとしている。しかし、平成17年の観光入込客数3,994万人から平成22年には4,500万人に増加させるという施策目標に対して、本年は平成17年比で微増にとどまっているので、目標達成のためには更なる集客力向上に向けた取組が必要と考える。
	ランク(A~E)	B	行政が事業に直接かかわらない民間主体の仕組みを作ることにより、行政側の経費を最小限に抑えるとともに、より効率的に民間事業者の力を引き出せるようにしているが、更なる活力を引き出すことが期待される。

事業名		全国向けメディアプロモーション事業		担当	区局部課名	経済観光局 観光交流推進課		課長名	小池 恭一	電話	671 - 3652		
施策名		■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します						重点事業番号	6 - 2 - 2			
		■運営方針	横浜観光プロモーションの推進										
目的		全国的な横浜プロモーションを目的として、全国規模での情報発信が可能なメディア(以下「在京メディア」)を通じて横浜情報を効果的に発信する仕組みをつくり、記事の掲載や特集番組の放映等を誘発すること。											
内容		(1)在京メディアに対する継続した横浜プロモーションの実施 (2)在京メディア向け「横浜発表会」の開催 (3)「横浜特集」制作及び放映誘発のための支援の実施											
根拠法令等													
コスト		区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算					
		事業費 (千円)		-	-	12,000	10,000	10,000					
		うち一般財源等 (千円)		-	-	12,000	10,000	10,000					
		人件費(概算) (千円)		-	-	9,900	9,900	7,650					
		総コスト(概算) (千円)		-	-	21,900	19,900	17,650					
活動・成果指標		名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定				
		横浜特集放映の広告費換算		円	-	-	500,000	566,200	500,000				
		成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				(0)	(0)	(0)				
			単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)										
			単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)										
評価項目		点数	理由・説明等										
1	適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。						□4 ■3 □2 □1				
			② 事業を市が行う必要性があるか。						■4 □3 □2 □1				
必要最低限の経費で効果的な横浜のプロモーションを行うこと、横浜という都市の持つブランドイメージの定着を図ることは、関連事業者のニーズや社会経済情勢の現状に適合している。 市内の特定地域、事業者に偏ることなくプロモーションを行うために、市が積極的に関与することが求められている。													
2	有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。						■4 □3 □2 □1				
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。						■4 □3 □2 □1				
初めての試みだが、広い対象に対して効果的に情報発信するための手法として、マスメディアを積極的に活用することは適切かつ妥当な手法と認められる。 実施初年度としては、当初予定した目的の実現に寄与するだけの成果をあげていると言える。													
3	目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。						□4 ■3 □2 □1				
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。						■4 □3 □2 □1				
初年度ではあったが、事業実施にあたって、創意工夫なしには達成することができない水準の目標を設定した。 成果・実績として、当初に計画した目標以上のものを達成することができた。													
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。						□4 ■3 □2 □1				
			⑧ 事務は効率的に行われているか。						□4 ■3 □2 □1				
関連する他事業との連携により、コストを縮減しつつ事業を実施することができた。 関係する職員間で必要な情報を共有化し、調整等を行うことにより、事務を効率的に進めることができた。													
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。						□4 ■3 □2 □1				
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。						□4 ■3 □2 □1				
市政や観光などの情報収集に努め、メディアに正確な情報を提供することができた。 予算概要等を市HPに掲出することにより情報を提供している。													
総合評価	合計	34	(協働の取組状況) 本市がメディアの対応窓口になり、市内観光関連事業者を紹介、個別に取材受け入れに協力いただいている。										
	100点換算	85	(環境への負荷) メディアとの連絡、内部調整、市内観光関連事業者との連絡調整にはE-Mailを積極的に活用し、事務のペーパーレス化に取り組んでいる。										
	ランク(A~E)	B	財政状況が厳しい折、広告掲載・番組買い取り以外の手法で、マスメディアを通じて横浜をプロモーションすることは社会的・市民的ニーズに適ったものである。今後も、常にメディアに注目されるような新しい切り口で横浜をプロモーションするための細やかな情報収集、メディアの個別具体的な要望に対応するための民間事業者との連携の強化を図っていく。										

事業名 **全国向けメディアプロモーション事業**



●全国向けメディアプロモーション事業

全国規模での情報発信が可能なメディアを通じて、横浜情報を効果的に発信する仕組みづくりを行い、記事の掲載や特集番組の放映等を誘発する。

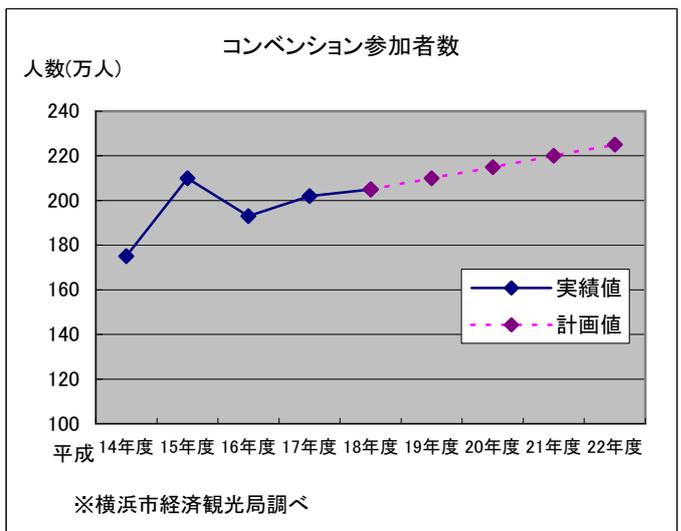
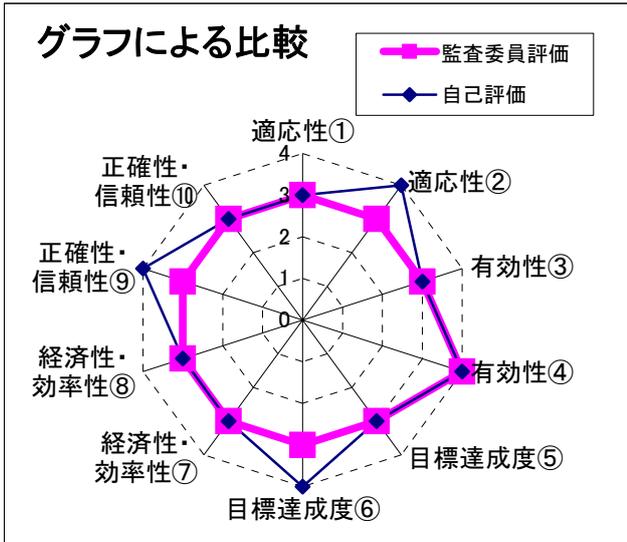
■平成18年度の主な実績
 テレビ番組取上げ内容
 ・テレビ朝日「旅の香り」(6/4 横浜元町)
 ・テレビ朝日「旅の香り」(6/11 横浜の夜景)
 ・テレビ朝日「旅の香り」(8/13 横浜のカレー)
 ・テレビ朝日「ちい散歩」(1/11 横浜三塔の見える場所)
 ・テレビ朝日「ちい散歩」(1/18 三溪園 ボランティアガイド)
 ・日本テレビ「ニッポン旅×旅ショー」(2/22 山手、本牧等)

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	4	3	2	1
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		横浜への集客を図るためには全国規模での横浜情報を発信する仕組みを作る必要があり、全国規模で情報発信が可能なメディアに働きかけることにより、全国規模での記事の掲載や特集番組の放映等を誘発させている。 情報発信の内容を市内の特定地域、事業者に偏ることなくプロモーションするため、積極的に市が事業に関与している。				
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		広い対象へより効果的に情報発信するための手法として、全国規模での情報発信が可能なメディアを積極的に活用することは効果的な手法と認められる。 全国規模での横浜情報発信が実現されている。なお、平成17年の観光入込客数3,994万人から平成22年には4,500万人に増加させるという施策目標に対して、本年は平成17年比で微増にとどまっている。				
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		本事業は、市から全国メディアであるテレビ局に対して全国ネット番組の中において横浜特集を組むように働きかけるものであり、このことにより派生すると思われる広告換算費を目標指標として設定している。 全国ネット、関東圏ネット、それぞれのテレビ番組の中において横浜の特集を組むことができた結果、目標値が達成されている。				
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市が自ら番組などを買い取って横浜を宣伝するのではなく、マスメディアによる横浜情報発信を誘発する手法を採用することによって事業経費を抑えている。 関係職員間で必要な情報を共有し、調整等を行うことにより、事務を効率的に進めている。				
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市政や観光情報の収集に積極的に努め、正確な情報をメディアへ提供している。 予算概要等を市ホームページに掲載することにより情報を提供している。				
監査の結果	合計	32 / 40	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし			
	100点換算	80 / 100				
	ランク (A~E)	B				

事業名		コンベンション開催誘致支援事業		担当	区局部課名	経済観光局観光交流推進課		
					課長名	齋藤 善一	電話	671 - 4233
施策名	■ 中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 2
	■ 運営方針	横浜観光プロモーションの推進						
目的	コンベンションの開催誘致及び支援のための各種施策を実施し、競争力のある国際コンベンション都市の確立を目指す。							
内容	①コンベンションの開催誘致(関連事業者との連携による国際会議等の誘致ほか) ②コンベンションの開催支援(コンベンション補助金の交付、市民参加型展示会の育成・支援ほか)							
根拠法令等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市コンベンション援助要綱							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		36,245	35,493	50,000	43,900	40,000
	うち一般財源等	(千円)		36,245	35,493	50,000	43,900	40,000
	人件費(概算)	(千円)		21,782	22,166	21,600	22,166	21,600
	総コスト(概算)	(千円)		58,027	57,659	71,600	66,066	61,600
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	コンベンション開催件数		件	605	625	630	632	635
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(96)	(92)	(114)	(105)	(97)
	コンベンション参加者数		万人	193	202	205	205	210
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(301)	(285)	(349)	(322)	(293)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適切しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 コンベンション運営会社などへのヒアリングによるニーズ調査を実施し、誘致策や支援メニューの充実に反映している。また、横浜開港150周年の盛り上げを図るため、市民参加型のコンベンションやイベントの誘致・支援を積極的に進める必要がある。執行にあたっては、会議施設、ホテルなど関連事業者との役割分担を行い、本市は開催都市の役割に即した誘致・支援を実施している。						
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国の関係団体(独)国際観光振興機構との関係強化を図るとともに、関連局及び局内各課や(財)横浜観光コンベンション・ビューロー、パシフィコ横浜等との連携により、効果的かつ効率的な執行を図っている。また、コンベンション開催件数及び参加人数が毎年増加していることから、施策、運営方針、観光交流推進計画の目的の実現に寄与している。						
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 (平成17年分)目標の水準は、過去(平成15年)の開催件数567件を5%以上(5.5%)上回るもので、高い水準に設定されている。目標の達成状況は、600件に対して625件であり、目標を上回った。						
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 関係事業者との連携強化により事業費の縮減を図るとともに、(財)横浜観光コンベンション・ビューロー、パシフィコ横浜との連絡会を定期的に開催することで役割分担を進め、効率的に事業を実施した。						
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 補助金交付事務について横浜市コンベンション援助要綱に基づき実施している。送付書類等に通し番号を入れ、確認作業を行うなど誤送付の防止を図っている。市民参加型コンベンションの情報提供について、主催者からの要望も高いことから、より効果的な媒体で行うことが求められている。						
総合評価	合計	34	(協働の取組状況) 民間ボランティア団体などが、通訳、案内、日本文化体験などでコンベンションボランティアとして活躍している。 (環境への負荷) コンベンション施設を通じて、開催時のごみ分別収集などについて主催者に依頼し、実施されている。					
	100点換算	85						
	ランク(A~E)	B	開催件数・参加者数の目標を達成し、「競争力のある国際コンベンション都市の確立」という目的に合った取組を進めている。今後も、開催地としてより一層の魅力向上を図るため、横浜ならではの支援サービス充実を図るとともに、市民のコンベンションに対する理解促進のため、市民参加型コンベンションの誘致や市民公開講座等併催コンベンションの支援に取り組んでいく必要がある。					

事業名 **コンベンション開催誘致支援事業**

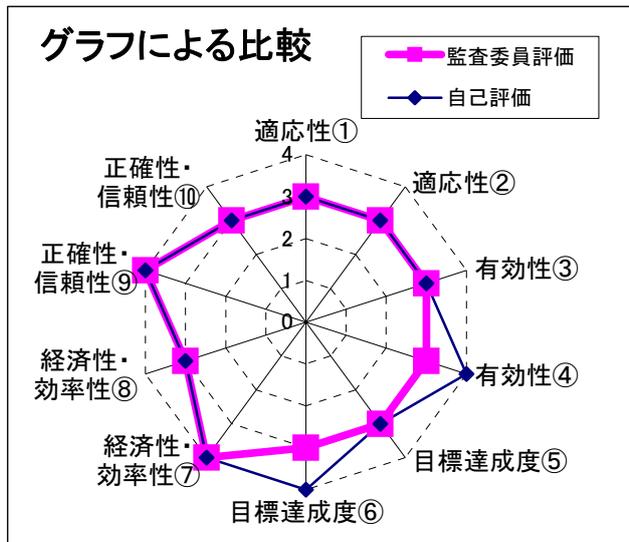


4: 十分にできている 3: できている 2: あまりできていない 1: できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 東アジアにおける日本のコンベンション都市としての地位が相対的に低下しているため、国の政策とも合わせ積極的に国際コンベンション誘致に取り組んでいる。 観光交流推進計画に従った開催誘致・支援を行う必要があるため、(財)横浜観光コンベンション・ビューロー、(株)横浜国際平和会議場(以下「パシフィコ横浜」という)を含めた3者で連携体制をとっている。
	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 開催に当たって補助金交付、開催支援を行う一方、誘致活動を併せて展開することによって多くのコンベンションを開催し、横浜のコンベンション開催能力を広く国内外にアピールしている。 事業目標指標であるコンベンション開催件数及び参加人数は年次目標どおり着実に増加しており、施策・運営方針の目的実現に貢献している。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 目標数値は施策目標に基づいて設定されている。 目標開催件数630件に対し632件の達成となっており、ほぼ目標どおりの達成状況となっている。
	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 政府観光局の役割を果たす独立行政法人国際観光振興機構との連携強化によつて的確なコンベンション情勢や開催ノウハウの収集を図るとともに、(財)横浜観光コンベンション・ビューロー、パシフィコ横浜との連携強化によつては誘致活動や開催支援の一本化を図り、事務の効率化とコストの縮減を行っている。
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 補助金の交付に当たっては、横浜市コンベンション援助要綱に基づき実施しており正確性を期している。 市民のコンベンションに対する理解促進のために市民参加型コンベンションの誘致や市民講座等の併催コンベンションの開催支援に取り組んでいく必要があるが、併せて、市民参加型コンベンションの実施に当たって、ホームページのみならず、より効果的な媒体による情報提供が求められる。
	合計	31 / 40 ↓ 100点換算 78 / 100 ランク(A~E) B
監査の結果		<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

事業名		集客イベント支援事業		担当	区局部課名	経済観光局観光交流推進課			
					課長名	齋藤 善一			
					電話	671 - 4233			
施策名	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 2	
	<input type="checkbox"/> 運営方針								
目的	「横浜らしい・横浜ならではの」イベントに対して事業支援を行うことにより、横浜のイメージアップ及び集客を図ります。								
内容	補助金交付、広報協力、後援名義使用許可、各種副申協力、関係部局への働きかけ等の実施								
根拠法令等	横浜市観光イベント開催事業費補助金交付要綱及び横浜市経済観光局の名義使用承諾等に関する事務取扱要綱								
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)		63,000	46,500	37,000	35,999	20,000	
	うち一般財源等	(千円)		63,000	46,500	37,000	35,999	20,000	
	人件費(概算)	(千円)		11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	
	総コスト(概算)	(千円)		74,700	58,200	48,700	47,699	31,700	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定	
	イベント参加者数		千人	5,768	6,746	6,900	7,370	7,050	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)	(13)	(9)	(7)	(6)	(4)
	<input type="checkbox"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
	<input type="checkbox"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等							
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		② 事業を市が行う必要性があるか。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		一部のイベントについて参加者アンケートを実施しているほか、各実行委員会でイベント内容の見直しを行うと共に、内容の充実を図るための取組を進めている。本市は、民間団体を中心に設置された実行委員会等に参画し、行政として必要な支援を行っている。							
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		市外からの集客増加につなげるため、企画内容の見直しなどを行い、イベントの魅力向上を図ると共に、必要に応じて、県警(警備)、環境創造局(公園使用)、道路局(道路使用)など関係機関との連携・調整を行っている。観光交流推進計画の基本戦略「四季を通じた魅力の創出/横浜らしいオリジナリティあふれるイベントの開催促進」等に合致し、観光入込客数の目標達成に寄与している。							
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		各イベントにおいて、参加人数の目標(見込)を定め、多くのイベントで、前年を上回る目標を定めている。イベントへの参加人数は目標をほぼ達成している。							
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。					<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		可能なものについては、実行委員会に働きかけて、人札や見積合わせによる契約を行い、委託料や補助金の削減に努めている。また、多くのイベントでは適切な時期に実行委員会が開催されており、予定通り事業が進められている。							
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1		
		観光イベント開催事業費補助金交付要綱及び横浜市経済観光局の名義使用承諾等に関する事務取扱要綱に基づき適正に執行されている。また、イベント開催時には、警備計画の整備、事故防止策の実施、関係者緊急連絡網の作成等を行っている。チラシ、ポスター、HP、「広報よこはま」や民間媒体への掲載など広く周知を行い、各イベントの内容にあわせた周知にも努めている。							
総合評価	合計	34	(協働の取組状況)						
	↓	/ 40	本市は、民間団体を中心に設置された実行委員会等に参画し、行政として必要な支援を行っている。						
	100点換算	85	(環境への負荷)						
		/ 100	各事業者との連絡・調整の中で、ごみの分別収集を依頼・実施している。						
ランク(A~E)		B	魅力あるイベントの創出は市民ニーズにかない、横浜のイメージアップの向上にも寄与している。市内外からの集客促進と参加者満足度の向上を図るため、企画内容の見直しを更に進め、「横浜ならではの」イベント実施を支援していく。						

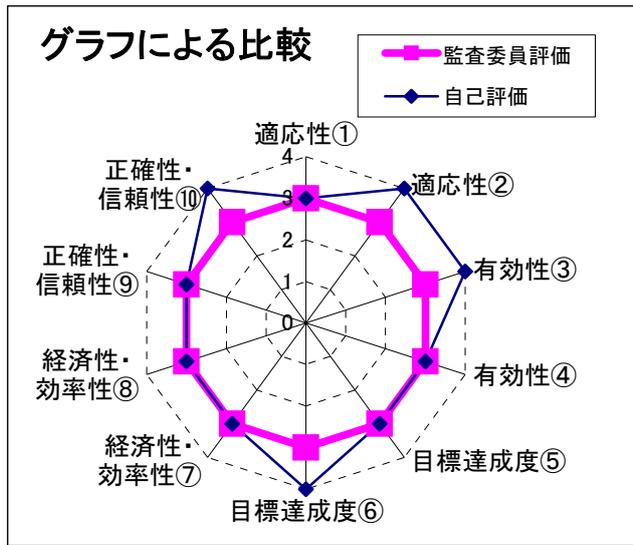
事業名	集客イベント支援事業
-----	------------



評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。 □4 ■3 □2 □1
		② 事業を市が行う必要があるか。 □4 ■3 □2 □1
<p>一部のイベントに対して実施された参加者アンケート結果などを踏まえ、各実行委員会において見直しを行うなどにより内容の充実化を図っている。 イベントの実施主体は各実行委員会であるが、本市は、各副申への協力、後援名義使用、神奈川県警察など関係機関との調整のほか、各実行委員会へ参画し、警備計画の整備などのアドバイスをしている。</p>		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 □4 ■3 □2 □1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 □4 ■3 □2 □1
<p>集客に結び付けるために、各イベントの実行委員会に参画し、内容の見直しを図っている。 事業目標であるイベント参加者数は着実に増加している。なお、平成17年の観光入込客数3,994万人から平成22年には4,500万人に増加させるという施策目標に対して、本年は平成17年比で微増にとどまっている。</p>		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 □4 ■3 □2 □1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 □4 ■3 □2 □1
<p>毎年ほぼ同じイベントを補助・支援対象としており、各イベントの実行委員会が設定した参加者数を積上げた総数を目標としている。 イベント参加者数は目標を上回っている。</p>		
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 □4 ■3 □2 □1
<p>各イベント実行委員会へ働きかけることにより、前年度比で642万円(約18%)の補助金を削減している。 開催に当たって適切な時期に実行委員会が開催されたことにより、スケジュールどおりにイベントの準備が進められ、かつ予定どおり実施できている。</p>		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4 □3 □2 □1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4 ■3 □2 □1
<p>イベント開催時には、警備計画の整備、事故防止策の実施、関係者緊急連絡網の作成等により安全の確保に努めている。また、補助金は交付要綱に基づき執行されており、正確性を確保している。 各イベントの内容にあわせて、ちらし、ポスター、ホームページ、「広報よこはま」や民間媒体への掲載などにより広く周知を行っている。</p>		
監査の結果	合計 32 / 40 ↓ 100点換算 80 / 100 ランク (A~E) B	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし

事業名		横浜型テーマ月間事業		担当	区局部課名 経済観光局観光交流推進課	課長名 齋藤 善一	電話 671 - 4233	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 2
	■運営方針	横浜観光プロモーションの推進						
目的	「横浜フランス月間」等統一テーマのもと、複数の事業をプロモーションすることにより、集客と宣伝活動両面での相乗効果を図り、横浜の魅力向上を目指します。							
内容	6月は「横浜フランス月間」、12月～2月は「横浜ブリリアントウェイ」とそれぞれテーマを決めて自発的な事業の誘発を民間事業者へ働きかけ、日程などの総合調整、会場・手続き・規制等の情報提供、パブリシティの協力などを行い、包括的・総合的にプロモーションすることで、まちの賑わいを創り出します。							
根拠法令等								
コスト	区分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		-	19,336	23,000	22,000	25,000
	うち一般財源等	(千円)		-	19,336	23,000	22,000	25,000
	人件費(概算)	(千円)		-	11,700	11,700	11,700	11,700
	総コスト(概算)	(千円)		-	31,036	34,700	33,700	36,700
活動・成果指標	名称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	参加企業・団体数		社	-	164	330	326	350
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(189)	(105)	(103)	(105)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					□4 ■3 □2 □1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4 □3 □2 □1	
総合プロモーション計画等を民間事業者へ提示することにより、自発的な事業の誘発を働きかけ、各事業の連携を図り、2009年の横浜開港150周年に向けて内容の充実を図っている。参加事業者を対象としたアンケート結果等を踏まえ、集客活動の環境づくりなど行政として必要な支援を行っている。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4 □3 □2 □1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄っているか。					□4 ■3 □2 □1	
(財)横浜観光コンベンション・ビューローが実施主体となり、記者発表や交通事業者と連携したプロモーション活動、WEB上での情報提供を通して、事業を推進している。観光交流推進計画の基本戦略等に沿った形で事業を進め、相乗効果を高めるために、必要に応じて、文化や国際交流のセクションとの連携・調整を行っている。								
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。					□4 ■3 □2 □1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					■4 □3 □2 □1	
事業創出を民間事業者へ働きかけ、参加企業・団体数の増加に努め、計画数以上の参加団体数を得ることができた。								
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4 ■3 □2 □1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4 ■3 □2 □1	
民間事業者が自発的に事業を実施しており、行政はコーディネート機能に徹し、事業掲載リーフレット等の作成にも広告収入等を充当し、コストの削減に努めている。そのため、活動指標に関する単位あたりコストの改善が見られた。								
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4 ■3 □2 □1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					■4 □3 □2 □1	
民間事業者と密接な連絡を取り各イベントは関係法令にのっとり安全に実施されている。チラシ、ポスター、HP、「広報よこはま」や民間媒体への掲載など、広く周知を行うと共に、各事業の内容にあわせた周知に努めている。								
総合評価	合計	34	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	民間事業者の自主性に委ね、本市は、包括的な総合調整とパブリシティの協力などを行なっている。					
	100点換算	85	(環境への負荷)					
↓	/ 100	各事業者との連絡・調整の中で、ごみの分別収集を依頼・実施している。						
ランク (A～E)	B	統一テーマを設定して民間事業者の事業誘発を図り、まちの賑わいを創出する手法は、市民ニーズにかなうと共に、経済性にも優れている。今後も市外からの集客促進と参加する市民の満足度向上を図るため、文化を含めた総合プロモーションを更に進め、「横浜ならではの」魅力あるプロジェクトを推進していく。						

事業名 **横浜型テーマ月間事業**



4:十分にきている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
観光交流推進計画の基本戦略に沿って事業を総合的にプロモーションし、横浜開港150周年に向けて内容の充実を図っている。 (財)横浜観光コンベンション・ビューローが総合的プロモーション計画の実施主体となり、市は日程などの総合調整、会場・手続・規制等に関する情報提供など行政として必要な支援を行っている。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
民間事業者に総合プロモーション計画等を提示することにより、自発的な事業誘発の働きかけをしている。事業を実施する企業は前年度に対して約2倍の連携数という目標値を達成している。なお、平成17年の観光入込客数3,994万人から平成22年には4,500万人に増加させるという施策目標に対して、本年は平成17年比で微増にとどまっている。			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
集客数あるいは誘発事業費を事業目標とするのが望ましいと考えられるが、数値を把握する方法がないということから、参加企業・団体数を事業目標とし、前年度比で2倍となる330社を設定している。目標値をほぼ達成している。			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業掲載リーフレット等の作成による広告収入を充当している。 市は事業全体のコーディネート機能に徹し、民間事業者により自発的に事業が実施されている。			
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
各イベントの実施に当たって、民間事業者と密接な連絡を取り関係法令ののっとり実施されている。ちらし、ポスター、「広報よこはま」や民間媒体への掲載など広く周知を行うとともに各事業の内容に合わせた周知に努めている。			
監査の結果	合計	30	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	↓	/ 40	
	100点換算	75	
↓	/ 100		
ランク (A~E)		B	

事業名		2008年サミット誘致推進事業		担当	区局部課名 開港150周年・創造都市事業本部戦略的的事业誘致課	課長名 平野 仁	電話 671 - 3802	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 2
	■運営方針	広報PR活動、講演会・イベント等の実施、開催計画書の策定、国への要望活動						
目的	横浜は「日本近代化の原点の地」であり、開港から150年目の節目にサミットを開催することで、今後の日本や横浜の活性化、活力を持った日本社会の構築につなげていく。							
内容	2008年主要国首脳会議(サミット)を誘致するため、行政、議会、経済団体、観光団体、国際機関等と一体となった誘致活動を推進すると共に、開催に向けてのプラン作成や関係機関との調整を推進する。							
根拠法令等								
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		-	-	40,000	40,000	48,002
	うち一般財源等	(千円)		-	-	40,000	40,000	47,902
	人件費(概算)	(千円)		-	-	72,000	80,045	99,000
	総コスト(概算)	(千円)		-	-	112,000	120,045	147,002
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	2008年サミットの誘致					推進	推進	誘致決定
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
2008年サミットについては開港から150年という節目の年だからこそ誘致しており、各自治体による立候補が求められていることから市が積極的に事業を進めることが不可欠である。また、広聴事業や各種イベントにおけるアンケート調査等により、市民意見を誘致活動に反映できるよう調整した。								
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
「横浜の国際競争力を高める都市づくり」に寄与する都市経営の基本方針に合致する事業である。また、開港150周年事業と一体的に事業推進を図ることで相乗効果を得られるよう調整したほか、地理的な距離を超え、サミット誘致の意義を共有する新潟と連携するという先進的な手法をとり、効果的に誘致活動を展開した。								
3 目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
サミットの誘致に成功するのは全国で一地域であり、他都市より優れた誘致活動の実施によって達成できる明確な目標である。政府の動向について情報収集し、的確な時機をとらえて誘致活動を展開した結果、当初よりも充実した誘致活動が実施できた。ただし、政府側の決定が遅れているため、今年度中に結論は出ない見込みである。								
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
PRグッズの販売により、広報の一環として寄与するとともに更なる誘致活動のための財源を確保したほか、市内の民間企業・団体と協力してPR活動を推進することでコストの縮減に成功した。また、電子メール等の活用により、庁内はもちろん、新潟や神奈川県、民間団体等と迅速な連絡調整を行った。								
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
誘致活動の中心となる協議会の運営について、協議会の規約・規程のほか、横浜市の関連規則や事故防止マニュアル等に基づき適正に実施した。また、パンフレットやホームページ、新聞・テレビ広告などを活用し、サミット誘致の意義や開催計画、誘致活動の進捗状況等について情報提供を実施した。								
総合評価	合計	35	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	88	特記事項 地元の企業団体に誘致協議会の委員となってもらい、一体となって誘致活動に取り組んだ。					
	ランク (A~E)	A	(環境への負荷) 新たな環境負荷を発生させないだけでなく、横浜市对环境に対する先進的な取組をアピールするサミットの実現に向け、開催計画を策定した。 高いチャレンジ性のある目標に対し、官民が連携し一体となって取組を実施した。なお、当初よりも政府による開催地決定が遅れているため、引き続き政府の動向など最新情報の収集につとめ、適切な時期に効果的な誘致活動を展開できるよう工夫していく必要がある。					

事業名 **2008年サミット誘致推進事業**

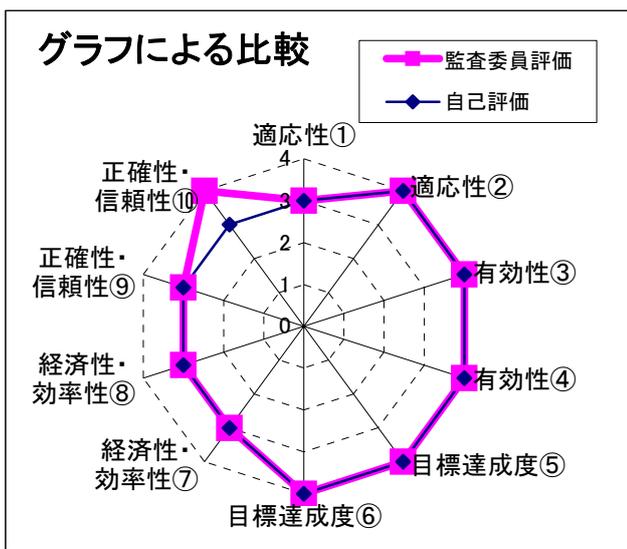
【近年のサミット開催国】

年	国	首脳会合	外相会合	財相会合
2007年	ドイツ	ハイリゲンダム(6/6-8)	ポツダム(5/30)	ポツダム(5/18-19)
2006年	ロシア	サンクトペテルブルク(7/15-17)	モスクワ(6/29)	モスクワ(6/9-10)
2005年	イギリス	グレンイーグルズ(7/6-8)	ロンドン(6/23)	ロンドン(6/10-11)
2004年	アメリカ	シーアイランド(6/8-10)	ワシントン(5/14)	ニューヨーク(5/22-23)
2003年	フランス	エビアン(6/1-3)	パリ(5/22)	ドーヴィル(5/16-17)
2002年	カナダ	カナナスキス(6/26-27)	ウィスラー(6/12-13)	ハリファックス(6/14-15)
2001年	イタリア	ジェノバ(7/20-22)	ローマ(7/18-19)	ローマ(7/7)
2000年	日本	沖縄(7/21-23)	宮崎(7/12-13)	福岡(7/8)

※ サミット = 首脳会合 + 閣僚(外相、財相)会合

※「平成18年5月9日記者発表資料」を基に作成

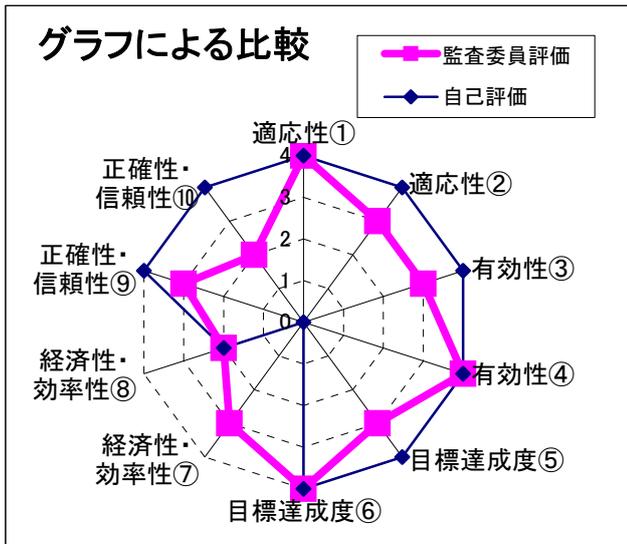
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
3 目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
監査の結果	合計 36 / 40 100点換算 90 / 100 ランク (A~E) A	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 ■なし

事業名		客船誘致推進事業		担当	区局部課名 港湾局振興事業課	課長名 鈴木 寿一	電話 671 - 2888	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。					重点事業番号	6 - 2 - 2
	■運営方針	客船の寄港・国際交流の促進						
目的	「みなと横浜」としての都市イメージの向上と、市民と港の結びつきの強化、観光資源の活用及び地域経済の活性化などを図るため、客船の誘致を行う。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 客船入港PR 市民見学会、市民クルーズ、客船フォトコンテスト等、振興イベントの実施 海外誘致派遣 国内運航会社、代理店、旅行社等訪問 客船入港時のセレモニー、シャトルバス提供、給水経費補助 							
根拠法令等	客船の入港に伴う港費の減免に関する要綱、客船の入港に伴う港費の助成に関する要綱							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		48,883	69,554	44,643	44,643	45,819
	うち一般財源等	(千円)		48,883	69,554	44,643	44,643	45,819
	人件費(概算)	(千円)		27,708	27,708	27,708	27,708	27,708
	総コスト(概算)	(千円)		76,591	97,262	72,351	72,351	73,527
活動・成果指標 (暦年)	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績	H19予定
	客船寄港数順位(全国)		位	1	1	1	1	1
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	客船寄港数		隻	114	145	130	143	135
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(672)	(671)	(557)	(506)	(545)
	外国籍客船寄港数		隻	5	12	12	13	16
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	日本籍客船寄港数シェア(JOPA調)		%	18.6	23.5		22.2	20.0
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	入港予定表HPアクセス数(月平均)		回	4,841	10,617		21,826	22,000
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)						
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 客船の寄港は、横浜の都市イメージ、観光、経済などに寄与しているのみならず、横浜の歴史にとっても不可欠となっている。(17年度本市意識調査において、横浜に魅力を感じる点として「海や港が身近にあること」が59.3%と最多であった)。このため、港湾管理者として、また横浜における客船関係の総合窓口として、国内外の客船誘致を行うとともに、市民に対して広報を行った。(見学会実施の際はアンケートにより改善を図った) また、外国の運航会社から要望の多かったX線検査装置の導入や、国内2例目となるボーディングブリッジのバリアフリー型への改修など、先駆的な取組を行った。						
	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 外国籍客船の寄港を促進させるために、欧米の客船運航会社等を訪問し、2008年以降のスケジュールを中心に寄港の働きかけを行った。また、外国船誘致を目的とした英語のホームページを新たに作成した。 これまでの誘致活動の成果として、多数の客船が入港するとともに、海外の運航会社の責任者等幹部が、大さん橋等の視察や下見を行うことが増加した(年間0件→4回程度)。						
3 目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 高い目標であったが、達成することができた。 日本籍客船2船が世界一周を実施したことや(前年は1船)、各社が地方港発着クルーズを増加させる中、チャーター誘致の成功等により目標を超えることができた。(デイクルーズや、ドック入りやテストランのための入港を除いた寄港数は134隻) 従来、客船寄港数のみを指標としていたが、入港数の90%を占める日本籍客船(全4隻)のスケジュールに左右されることや、寄港の決定については、実際の入港の前年から半年ほど前に行われることなどから、今後は、寄港数のみならず、複数の指標を用いていきたい。						
	2	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 客船誘致事業については、インセンティブの拡大を含めた誘致戦略と、収益の確保とを両立して行う必要があるため、一概にはいえない。 実際の入港時における警備員配置等の委託については、ふ頭事務所が行っている委託内容と明確ではない部分があるため、改善を図ってきたい。						
4 経済性効率性	2	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 見学会などの個人情報扱う際には、書類等を鍵つきロッカーで保存するなど、適切に行った。 市民に対する客船入港やイベントなどの情報提供については、チラシ、ホームページを活用するとともに、報道関係の取材のとりまとめや写真提供を行うなど、さまざまな媒体において積極的に行った。						
	2	客船誘致事業については、インセンティブの拡大を含めた誘致戦略と、収益の確保とを両立して行う必要があるため、一概にはいえない。 実際の入港時における警備員配置等の委託については、ふ頭事務所が行っている委託内容と明確ではない部分があるため、改善を図ってきたい。						
5 正確性信頼性	8	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 見学会などの個人情報扱う際には、書類等を鍵つきロッカーで保存するなど、適切に行った。 市民に対する客船入港やイベントなどの情報提供については、チラシ、ホームページを活用するとともに、報道関係の取材のとりまとめや写真提供を行うなど、さまざまな媒体において積極的に行った。						
	8	見学会などの個人情報扱う際には、書類等を鍵つきロッカーで保存するなど、適切に行った。 市民に対する客船入港やイベントなどの情報提供については、チラシ、ホームページを活用するとともに、報道関係の取材のとりまとめや写真提供を行うなど、さまざまな媒体において積極的に行った。						
総合評価	合計	34	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	94	特記事項 外国客船寄港時に、市民ボランティアによる文化芸能の実施や観光案内所の開設など、連携を図った。本市以外が実施する客船イベントについても広く後援を行い、広報面でのサポートを行った。 (環境への負荷) 出港セレモニーについて、水溶性の紙テープや風船などを利用するよう、運航会社と調整を図った。					
	ランク(A~E)	(A)	今後は市民ボランティアの活用により、市民との協働を更に進める必要がある。また、PRの拡充により、客船寄港時に、より多くの市民を港に呼ぶことや、乗船客に対する観光PRの強化が必要である。 寄港数に加えて新たな成果指標により、事業を行っていくこととしたい。					

事業名 **客船誘致推進事業**



【客船の寄港によりもたらされる経済効果】

想定客船※	ワールドクルーズ	国内クルーズ
1. 入出港関係	91万円	86万円
2. 入港料、租税関係	37万円	37万円
3. 給油・船用品	1億6,868万円	1,728万円
4. ターミナル経費	14万円	5万円
5. 乗客消費額	2,180万円	608万円
計	1億9,190万円	2,464万円
6. 見学客消費額(大さん橋)	1,994万円	1,167万円
合計	2億1,184万円	3,631万円

※3万トンクラス・500人乗りを想定

※港湾局ホームページより転載



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
監査の結果	合計 ↓ 100点換算 ランク(A~E)	31 / 40 78 / 100 B

事業名	象の鼻地区再整備事業		担当	区局部課名	港湾局港湾整備部企画調整課	電話	671 - 2885
				課長名	高木 勇一		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します				重点事業番号	6 - 2 - 3
	■運営方針	港湾再開発・ウォーターフロントの整備 他1項目					
目的	「象の鼻地区」は、横浜港発祥の地として、市民と港を結びつけ開港の歴史性を活かした賑わいと交流の場を創出する。						
内容	横浜発祥の地である「象の鼻地区」において、水際線プロムナードや緑地、記念広場などの整備をすすめ、開港150周年(平成21年)に向け、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間として再整備する。						
根拠法令等	港湾法						

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)	20,000	90,000	450,000	553,500	2,719,100
うち一般財源等 (千円)	20,000	90,000	294,000	389,000	2,205,335	
人件費(概算) (千円)	10,890	55,416	63,000	64,652	63,000	
総コスト(概算) (千円)	30,890	145,416	513,000	618,152	2,782,100	

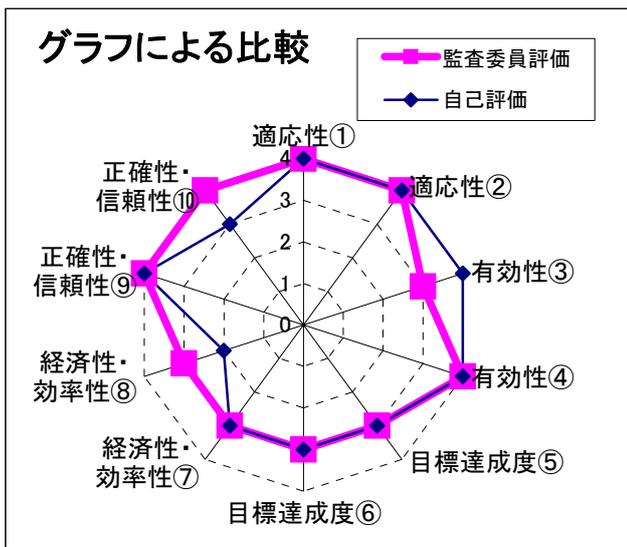
活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	市民意見募集・パネル展	%	0	100	0	0	0
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
公募型プロポーザルによる設計者選定	%	0	0	100	100	0	
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
象の鼻地区再整備景観デザイン調整委員会	回	0	1	5	3	4	
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
港の役割として、経済発展を支えるだけでなく市民生活を豊かにすると共に、環境の保全や再生に貢献する役割が求められてきている社会情勢の変化に対応し、緑地を整備する。過年度に基本計画の試案を基に市民意見募集を行い、可能な限り取り入れて基本計画を作成し、学識経験者等で構成する委員会を設け、意見を取り入れながら計画や設計を進めている。本事業は、国有地である港湾施設の緑地整備であり、市が事業者である必要がある。		
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
これまで整備してきたみなどみらい21地区の緑地や山下公園、日本大通、大さん橋国際客船ターミナル等の結節点に位置し、この緑地の整備によってこれらがつながり、環境の向上や魅力的なウォーターフロントの形成に対し相乗効果が生まれる。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
関係者調整や予算縮減など制約が多い中、平成21年の開港150周年の供用を目標に整備するために設定している水準として、他の事業と比較すると高い水準の目標を設定している。当初想定しない課題が発生し関係者との調整に時間を要したが、努力の結果当初の目標を達成することができた。		
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
予算の縮減・見直しなどの制約に照らし合わせて検討を行なっているが、開港150周年を記念する象徴的な事業として、必要とされる水準を満たすことも重要であり、今後さらに検討が必要である。関係部署が多く、意思決定に時間を要しているが、打合せの定例化、重要な意思決定を行なう前に関係部署との打合せをもち議論の対象を絞るなど、常に情報の伝達や共有の効率化に努力をしているが、さらに努力が必要である。		
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民意見や設計者公募の際には、個人情報、作品の取り扱いについて保管、管理をルール化して適切に運用しており、ミスや事故が発生していない。事業の節目ごとにリーフレットの配布や記者発表などを行い、情報を提供している。リーフレットの駅配架、ホームページの掲載など複数の媒体を使用し、より広く市民に情報を提供している。		

総合評価	合計	34	特記事項	(協働の取組状況) 基本計画の試案を基に意見募集を行い、可能な限り取り入れた。
	100点換算	85		(環境への負荷) 港湾緑地という事業そのものが、環境負荷の低減につながる取り組みである。
	ランク(A~E)	B	この事業は、開港150周年を記念する象徴的な事業であり、整備の計画にあたっては歴史的な視点や景観デザインを重視しながら、整備から維持管理までを含めた事業全体の経済性や、部分的な民間事業者との分担などさらに検討をしながら進める必要がある。	

事業名 **象の鼻地区再整備事業**

【象の鼻地区再整備基本計画】



※港湾局ホームページより転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	評価
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	■4□3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	■4□3□2□1
<p>平成17年度には象の鼻地区再整備事業計画の試案に対し市民意見を募集し、寄せられた約300件の意見について、防波堤の復元など取り入れることが可能なものについては平成18年6月策定の基本計画に反映させ、事業を進めている。 また、横浜港開港のシンボルとして当時の趣を伝えている象の鼻地区の歴史性や象徴性を生かし、市民に親しまれる水辺空間の整備という観点から、平成21年度の開港150周年に向けて整備を進めている。当初ホールの設置が予定されていたが、近隣に他ホールの建設が予定されていることから、ホールではなくレストハウスに転換したことは情勢を踏まえた対応として評価できる。</p>			
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	■4□3□2□1
<p>当該地区のデザインについては、外部委員会やプロポーザルによって選定された設計者と協力しながら決定している。開港150周年事業での活用については現時点では検討がなされていないため、今後関係部署と調整のうえ、にぎわいと交流の場としての活用を図りたい。 また、象の鼻地区の再整備については、中期計画及び運営方針の施策の目的に合致する形で事業が進められ、当該再整備事業が完成し活用することができた場合、目的の実現に大きく寄与すると考えられる。</p>			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	■4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	■4■3□2□1
<p>再整備事業については、平成20年度中に第1段階の再整備を終える必要があるという制約がある中で、工事の一部を平成19年度に繰越しをしたが、おおむね全体工程どおり工事を進めることができている。 また、設計者の選定についても、急遽プロポーザルによる選定としたが、尽力し目標を達成できた。一方難航している係留船舶の移転については、早期に調整が完了するよう、代替地の提案や移転先との交渉等さらなる努力を行い、それでも決着がつかない場合には、適正な判断と手続に基づき、強制撤去の実施についても検討されたい。</p>			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	■4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	■4■3□2□1
<p>現地から発生した石材を緑地整備に利用したり、護岸整備についても工夫を行うなど、部分的にコストは縮減したが、一方で、デザインに配慮した結果、整備費用の負担が大きくなった面もある。 整備に当たっては、国、警察、市内他部署等複数の関連機関とその都度情報の共有を図っている。関係者との調整内容については、その都度部長までの供覧を図っている。</p>			
5 正確性・信頼性	8	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4□3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	■4□3□2□1
<p>工事の実施に当たっては、事故防止マニュアルを整備し、護岸整備に当たっては汚濁防止膜の設置により海の環境保全を図っている。また、個人情報の管理については、「個人情報漏洩事故防止マニュアル」を作成し、職員全員参加の研修を実施しており、事故も発生していない。 プロポーザルによる業者選定については、公募型プロポーザル形式を採用し、公平に選定が行われるとともに、広く当該事業について情報が公開されることとなった。また、記者発表やパネル展、新聞広告やリーフレットの配架等に加え、ラジオやテレビといった幅広い広報媒体を用いることによって広く情報公開を行った。周辺地域の建物所有者や権利者に対しては30件以上の直接訪問による事業説明を行っている。</p>			
監査の結果	合計	35 / 40	<p>□指摘事項 □改善要望事項 ■評価の理由 □なし</p> <p>横浜港開港のシンボルとして当時の趣を伝えている象の鼻地区の歴史性や象徴性を生かし、市民に親しまれる水辺空間の整備という観点から、平成21年度の開港150周年に向けて整備を進めている事業である。 市民意見を再整備計画に反映させている点や周辺施設の整備状況に合わせて施設整備内容の変更を行ったという情勢変化への対応、事故防止マニュアルの徹底や多様な広報手段を使った情報提供などの面で優れた取組を行っている。</p>
	100点換算	88 / 100	
	ランク(A~E)	A	

事業名		マリンタワー再生事業		担当	区局部課名	経済観光局政策調整部事業調整課	電話	671 - 4061	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 4	
	■運営方針	横浜観光プロモーションの推進							
目的	マリンタワーの再整備								
内容	開港100周年を記念して建設され、現在でも市民に広く親しまれているマリンタワーの保存活用を図り、開港150周年に向け横浜のシンボルとして再生します。 ・民間事業者の募集 ・耐震補強、改修工事等								
根拠法令等									
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費 (千円)					1,568,850	1,512,850	1,010,000	
	うち一般財源等 (千円)					944,850	911,250	610,000	
	人件費(概算) (千円)					13,500	13,854	13,500	
	総コスト(概算) (千円)					1,582,350	1,526,704	1,023,500	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定	
	事業推進のための広報(各区パネル展)					推進	推進		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)							
	市民10,000人アンケート					推進	推進		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)							
運営・維持管理を担う民間事業者公募					推進	推進			
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等							
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
横浜マリンタワーは、開港100周年を記念し、市民の発意のもと、建設されたものであり、広く市民に愛されている横浜のシンボルである。市民アンケートにおいても、再生に当たり多くの声が寄せられました。今後も今までと同じように横浜のシンボルとして存在するためには、民間に売却され他の土地利用とならないよう、本市が建物を取得する必要がある。									
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
本事業の目的は、山下公園周辺地区及びその周辺地区の活性化を図り、その運営・維持管理においては市費を極力投じないことであり、そのために資金力、企画力等が豊富な民間事業者を公募している。また、魅力ある横浜マリンタワーに再生することにより、当該地区等の集客力や賑わい、回遊性が向上するとともに、横浜観光に寄与するものである。									
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
事業初年度の18年度は、市民意見募集、事業者公募の実施、併せて建物を取得し基本設計を行うなど、平成21年のリニューアルオープンに向け、適切に進捗している。									
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
WEBアンケートにおいては、本市で開発したシステムを活用し、その分析においても本市所有のシステムを活用することにより、コスト縮減を図った。関係職員間で情報を共有しており、事務処理に活かされている。									
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
情報の提供には、主にホームページを用いて、パネル展の内容、WEBでのアンケート調査、調査結果報告、イベント内容、事業者公募を行い、適切に情報提供を行っている。									
総合評価	合計	32	(協働の取組状況)						
	↓ 100点換算	80	特記事項	(環境への負荷)					
	ランク (A~E)	B	今年度末には民間事業者(優先交渉権者)が選定され、今後の事務協議において、詳細な事業内容、整備計画等、協働しながら進めていく必要がある。						

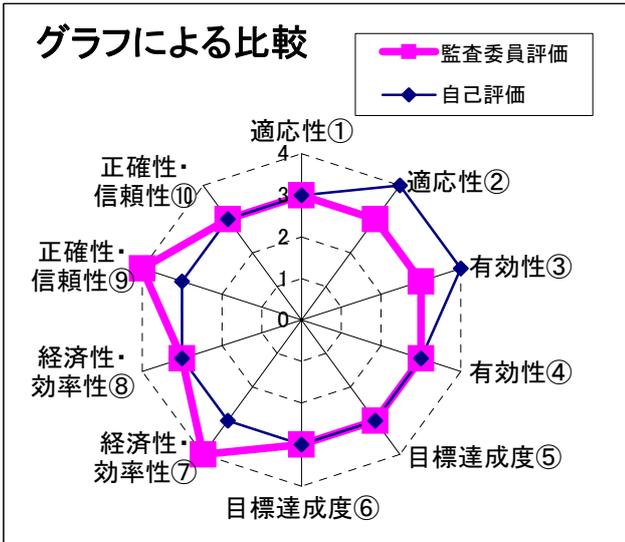
事業名 **マリインタワー再生事業**



プロフィール

- ・名前 横浜マリインタワー(公募により決定)
- ・生年月日 昭和36年1月15日
- ・所在地 横浜市中区山下町14,15番地
- ・高さ 106m
- ・重量 12,000トン
- ・敷地面積 約3,600㎡
- ・建築面積 約1,000㎡

※経済観光局ホームページを基に作成



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>平成18年度には、パネル展を実施した際に市民意見の募集を実施したほか、市内在住者約1万人に対しダイレクトメールで意見を募集し、約3,400人からの回答を得ている。さらに、インターネットによるアンケートやイベントでの子どもを対象としたアンケート等も実施し、それらの市民ニーズについては、運営事業者に対して、事業提案を行う上で反映するよう働きかけている。</p> <p>開港100周年事業として市民の発意により昭和36年に完成したマリインタワーを取得し、市民の財産として保存・活用を図るため、開港150周年に向け横浜市のシンボルとして整備を行っている。</p>		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>マリインタワーが改めて魅力的な観光拠点となるよう、山下公園周辺地区との一体的なにぎわい形成や周辺地区の回遊性の向上についても、行政・運営事業者・周辺地区が一体となって協働し、具体的な検討を進められたい。</p> <p>マリインタワーの再整備と人の交流や周辺地域とのにぎわい形成が実現した時に、施策の目的が十分に達成できることが見込まれる。現時点においては、中途段階としておおむね順調に達成している。</p>		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>平成20年度中の完成に向け、スケジュールどおりに進行している。</p> <p>開港150周年事業における活用の方法及び開港150周年以降のにぎわいの形成については現時点では具体的な検討がされていないところであるが、関係機関と調整の上、具体的な活用方法、活性化の方法について検討されたい。</p>		
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>運営事業者による運営が開始されるまでの間、横浜市がライトアップ等の費用を負担している。しかし、平成21年度以降は運営事業者の事業収益によって運営費、維持管理費が賄われることとなり、横浜市の費用負担は広場、建物の大規模修繕等のみとなるため、経済的であるといえる。</p> <p>スケジュールボードを利用することで会議室の予約やスケジュール管理などを行い、事務の効率化を図っている。</p>		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>マリインタワー用地取得金額については、財産評価審議会の答申に基づいた金額で平成19年1月に購入を行っており、妥当であるといえる。今後は、現時点で未確定である運営事業者への貸付料を適切に設定するとともに、リニューアル後の定期的な運営状況や財政状況の確認についても適正に実施されたい。</p> <p>情報公開の手段として記者発表や、ホームページを用いた広報、パネル展などを実施しているが、開港150周年記念事業としての本事業の位置付けをかんがみした場合、多くの市民にアピールをする必要があることから、今後とも様々な場面を利用してPRが行われることが望ましい。</p>		
監査の結果	合計 ↓ 100点換算 ランク(A~E)	32 / 40 80 / 100 B
<p><input type="checkbox"/>指摘事項 <input type="checkbox"/>改善要望事項 <input type="checkbox"/>評価の理由 ■なし</p>		

事業名	横浜駅周辺地区整備事業		担当	区局部課名	都市整備局都市再生推進課	電話	671 - 3679
				課長名	奥山 勝人		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します				重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	横浜駅周辺地区整備事業、横浜駅西口地区の整備、横浜駅東口地区の整備					
目的	横浜駅周辺整備構想の着実な推進と駅及び駅周辺の利用者の利便性・快適性の向上を図り、横浜の玄関口としてふさわしい街づくりの推進を図る						
内容	○横浜駅周辺街づくり検討調査(横浜駅周辺再整備計画)、横浜駅東口地区開発検討調査 ○横浜駅周辺地区案内サイン設置事業 ○横浜駅周辺エレベーター管理業務						
根拠法令等							

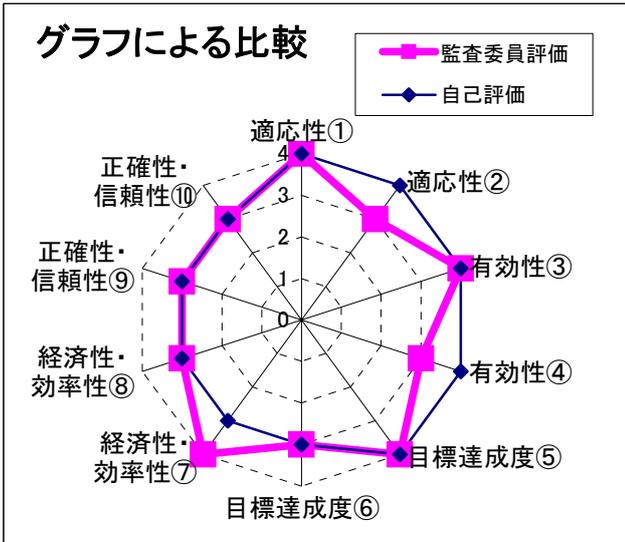
コスト	区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)	8,671	65,788	89,000	118,700
うち一般財源等	(千円)	8,671	52,288	64,000	83,800	
人件費(概算)	(千円)	36,304	27,708	36,000	36,944	
総コスト(概算)	(千円)	44,975	93,496	125,000	155,644	

活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
				推進	推進	推進	推進
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民ニーズの検討を行い、バス乗り場へのEVの設置、横浜駅周辺の案内サインの整備など事業に反映している。また、横浜駅自由通路の整備や東口の開発状況の進捗から、時代の変化に対応し、横浜駅周辺について、地元と共有できる街づくりのビジョンとして横浜駅周辺大改造計画の検討に取り組んでいる。		
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺の街づくりを進めていくには、地元の協力が必要不可欠であることから、地元とも共有する計画づくりを進めている。		
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺大改造計画の策定にあたって、学識経験者、地元、鉄道事業者、関係機関及び横浜市による「横浜駅周辺まちづくり懇談会」を設置し懇談会の開催などを行った。東口地区については、協議会の設立を行った。		
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺再整備計画の策定にあたっては、民間開発を適切に誘導することを基本とし、本市負担の軽減を図っている。また、調査委託に当たってはプロポーザル方式を採用することで、提案内容を審議し業者選定を行っている。将来的な維持管理コストの縮減として、落書き対応、汎用性ある材料の使用などを踏まえ、施設設計の検討を行った。また、地図標識については地元において維持管理を行うことで調整が図られた。		
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺再整備計画の策定にあたっては、防災面もテーマとして策定に取り組んだ。また、策定にあたって、データ等の整理を行っている。工事に関しては緊急連絡体制表を作成し、事態発生時に対応できる体制づくりを行っている。		

総合評価	合計	35	特記事項	(協働の取組状況) 地元の東西振興協議会と協働して案内サインの設置を進めている。
	100点換算	88		(環境への負荷) 横浜駅周辺大改造計画の検討において、環境面への取り組みについて検討を進めているところである。
	ランク(A~E)	A	本事業は、横浜の玄関口である横浜駅周辺の整備に関する事業であり、横浜駅周辺の将来を見据えた計画づくりに着手した。案内サインの整備では、管理も含め地元も費用負担を行い、協働で整備を進めている。	

事業名 **横浜駅周辺地区整備事業**



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺は築40年以上の老朽化した建物が多く都市機能の更新期を迎えており、巨大ターミナル立地を生かした商業・業務の強化、ゆとりのある歩行者動線の確保、分かりやすい案内サイン設置など、市民や来街者にとって必要性の高い事業となっている。 「横浜駅周辺大改造計画」については、都市再生特別措置法の適用を視野に入れた民間開発の動きなど、まちづくりについての機運が高まっていることから、地元と共有した計画を早期に定め、民間開発を誘導していく必要がある。		
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業を円滑に進めるために、「横浜駅周辺まちづくり懇談会」や「横浜駅周辺大改造計画づくり委員会」など計画策定の体制を整え、「西区まちづくり委員会」、地元振興協議会、鉄道事業者、学識経験者、市民などの意見を集約している。 「横浜駅周辺まちづくり懇談会」発足、「横浜駅東口開発の協議会」発足、案内サインの設置など、運営方針の実現に一定の成果を上げている。		
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺大改造計画の策定に当たっては、懇談会等の意見を踏まえながら、平成20年春に計画策定することを目標としている。 案内サイン設置については、工事の一部を繰越したものの、大改造計画策定に向けては、当初目標としていた基礎調査だけではなく、懇談会の設置も行っている。		
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
案内サイン設置及び管理については、地元振興協議会と協定を締結し、地図シート費用の1/3を民間で負担することや、内照式の案内サインの電気代を民間で負担するなど、コスト縮減を図っている。また、横浜駅周辺大改造計画では、民間開発を誘導して市の負担が少なくなるように検討している。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理については、管理されており、情報の漏えい等のミスは発生していない。 「横浜駅周辺大改造計画」については、記者発表を行い新聞記事となっている。また、計画の策定経過については、逐次ホームページで公表している。		
監査の結果	合計	34 / 40
	100点換算	85 / 100
	ランク (A~E)	B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input checked="" type="checkbox"/> 評価の理由 <input type="checkbox"/> なし 横浜の玄関口にふさわしいまちづくりの指針として平成20年春を目指して横浜駅周辺大改造計画を策定するとともに、周辺地区の案内サインの設置などを進めている。 「横浜駅周辺まちづくり懇談会」発足、「横浜駅東口開発の協議会」発足、案内サインの設置など、運営方針の実現に一定の成果を上げている。「横浜駅周辺大改造計画」については、都市再生特別措置法の適用を視野に入れた民間開発の動きなど、まちづくりについての機運が高まっていることから、地元と共有した計画を早期に定め、民間開発を誘導していく必要がある。		

事業名	ヨコハマポートサイド地区整備事業		担 当	区局部課名	都市整備局都市再生推進課	電話	671 - 3679
				課長名	奥山 勝人		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します				重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	ヨコハマポートサイド地区の整備					
目的	ヨコハマポートサイド地区は、都心臨海部における複合市街地の形成を目指し、都市基盤施設の整備とともに、都心型住宅を中心に、業務・商業・サービス・文化等の施設の集積を図る。						
内容	①基盤整備（ポートサイドデッキの上部工発注） ②民間開発街区開発の誘導（A-3街区業務棟計画決定、バイクオーター完成） ③市の関連街区の開発推進（C-3工事着手、C-4）						
根拠法令等							

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)	128,147	503,394	689,637	689,637
うち一般財源等	(千円)	86,147	248,447	275,400	275,400	527,000
人件費(概算)	(千円)	54,456	55,416	54,000	55,416	54,000
総コスト(概算)	(千円)	182,603	558,810	743,637	745,053	1,313,000

活動・成果指標	名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		街区開発状況	%	54	54	68	68
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(3,382)	(10,348)	(10,936)	(10,957)	(17,052)
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
街づくり協議会などと定期的に情報交換を行い、官民連携で街づくりを推進している。市と民間の役割分担を明確にし、市で行うべきもの、民間で行うべきもの、協働で行うべきものについて整理を行っている。		
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
民間開発の中で地区施設の整備等について、開発側に一連で整備させることで効率よく、街づくりを行うことができている。街づくりに必要な基盤整備については、市側で負担し、それ以上の街の価値を高めるグレードアップ分については、民間側の負担で整備を行っている。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
全体事業費の年度配分から、各年予算の平準化を行っているため、予算ベースと実施ベースのずれが生じている部分がある。そのため、発注が年度末に集中し、結果的に繰越工事となっている実態がある。		
4 経済性効率性	5	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
ポートサイドデッキの設計見直しによるコスト削減やC-4街区の旧YCAT社屋の再利用によりコスト削減を図っている。事務については、局内の他の部署で同様なデッキ工事を行っているが、横の連携が取れていないため、関係機関との調整に時間を要する事がある。		
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
工事に関しては緊急連絡体制表を作成し、事態発生時に対応できる体制づくりを行っている。ホームページで地区の情報を公開するとともに、街づくり協議会での密な連絡調整を行っている。		

総合評価	合計	32	特記事項 (協働の取組状況) ポートサイド街づくり協議会を介して、地元の意見を収集すると共に、市側からも情報提供を適宜行い、協働で街づくりを推進している。今年度は賑わい形成のために、地元、中央卸売市場 (環境への負荷) 旧YCAT社屋の利用による街づくりを行っていると共に、工事に伴ってはグリーン購入法による資材調達やリサイクル法を義務付け実施している。 街づくりについては、順調に進歩しており、平成20年度には概ね街区が完成します。今後の課題として街が自立して継続・発展できるように地元組織の強化・拡充を図る必要があります。
	100点換算	80	
	ランク(A~E)	B	

事業名 **ヨコハマポートサイド地区整備事業**
【ポートサイドデッキに限る】

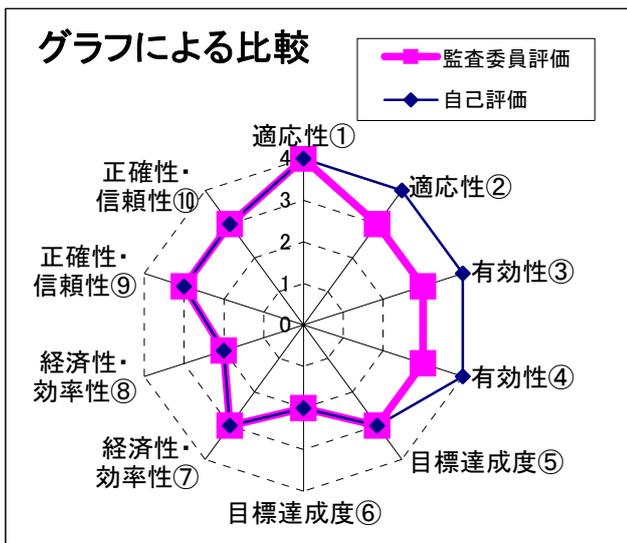
【完成予想図】



【横浜駅ポートサイド連絡デッキ(仮称)事業概要】
 路線名：市道高島台第428号線(歩行者専用道路)
 延長：約155m
 有効幅員：約6.5m
 起 点：横浜駅きた通路きた東口A(H16.1.開通)出口付近
 終 点：ヨコハマポートサイド地区A-3街区(商業棟)3階部分
 工 期：平成17年度～平成20年度(予定)

※都市整備局「平成18年2月3日記者発表資料」より転載

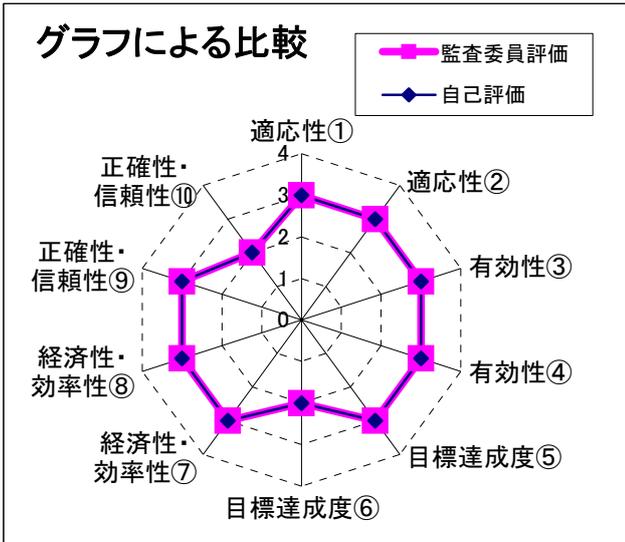
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
ポートサイドデッキの整備により、横浜駅の玄関口である横浜駅とポートサイド地区とを直接結ぶこととなり、回遊性が高まり、横浜駅周辺地区との一体化を進めることができる。 デッキは一般市民が利用する公共性が高い施設であるため市が主体的に事業を行っているが、まちの価値を高めるグランドアップ分については、民間の負担で整備している。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国道1号と帷子川分水路の上部に歩行者デッキを整備することにより、ポートサイド地区と横浜駅とが最短で結ばれるとともに、信号待ちもなくなり、歩行者の円滑な移動が図られる。 横浜駅周辺地区との回遊性の向上につながっている。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
ポートサイド地区の街区がおおむね完成する平成20年度に合わせて、ポートサイドデッキの完成を目標としている。 平成18年度の目標どおり下部工(その2)と上部工が発注されたが、河川協議に時間を要したため、契約の時期がそれぞれ3月と2月となっており、繰越しを余儀なくされている。		
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
橋梁の形式については、比較検討を行い、経済的な工法を選定している。 同様な事業である横浜駅東口ペDESTリアンデッキや高島二丁目デッキ整備においては、工事発注及び監督業務を道路局及び土木事務所に依頼しており、ノウハウのある道路管理者として、警察署や河川管理者など関連部署と協議しているため円滑に進んでいるが、ポートサイドデッキについては、自局で工事発注をしているため、道路管理者でない都市整備局が同様に協議しても、協議に日時を要していた。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
施工計画書で事故発生時の緊急連絡体制を整えている。 事業については、記者発表を行ったり、ホームページで紹介している。		
監査の結果	合計	29 / 40
	100点換算	73 / 100
	ランク(A~E)	B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし		

事業名		横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業		担当	区局部課名 都市整備局みなとみらい21推進課	課長名 高崎 基雄	電話 671 - 3501	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する賑わいのあるまちづくりを推進します。					重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	みなとみらい21事業の推進						
目的	みなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、旧高島ヤード地区の街区開発を促進する							
内容	横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備(下部工、桁製作・仮設、屋根製作)							
根拠法令等	土地区画整理法、道路法							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	61,354	317,475	1,224,000	861,720	671,750	
	うち一般財源等	(千円)	19,704	105,825	408,000	27,240	164,400	
	人件費(概算)	(千円)	27,228	27,708	27,000	27,708	27,000	
	総コスト(概算)	(千円)	88,582	345,183	1,251,000	889,428	698,750	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	□□□ 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
	□□□ 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
	□□□ 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					□4■3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					□4■3□2□1	
将来13万人の人々が横浜駅とみなとみらい21中央地区とを行き来することになり、国道1号の歩道だけではこれらの歩行者通行量に対応できず、経路としても大回りになる。このため、横浜駅とみなとみらい21中央地区を結ぶ、新たな玄関口として、来街者の利便性や安全性・回遊性を高めるために整備する公共施設であることから市が整備するものである。								
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					□4■3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1	
デッキ両サイドの街区からのもっとも有効な歩行者動線として検討し、より効果的な施設となるよう工夫している。みなとみらい21マスタープランに基づき事業を実施しており、横浜駅東口とみなとみらい21地区の発展に大きく寄与する。また、隣接する街区開発にあわせて整備を実施している。								
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4□3■2□1	
多年度にまたがる工事となることや、隣接街区整備との整合を図る必要があることなどから、平成19年度の完成に向けて段階的な目標を設定している。現在、関係機関による突発的な競合や隣接街区開発者との調整及び工事における想定外のアクシデント等により若干の遅れが生じているが、目標である平成19年度に完成できるよう精力的に進めている。								
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1	
詳細設計では、河川管理者との協議を重ね河川内に橋脚設置をすることにより、経費を削減し、将来的に管理が容易になるよう、管理者との協議を進めた。また、関係各課で業務を分担し、効率的に進めている。								
5 正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4□3■2□1	
法令等を遵守した設計・施工を実施している。工事の状況に合わせた工事説明を行う等、周辺の地元関係者と調整を行っている。また、海上保安庁、河川管理者、港湾管理者との事前の調整を図り、安全対策に努めている。								
総合評価	合計	28	(協働の取組状況) 民間建築物に直結するデッキとなり、民間の建物内を通行することにより歩行者ルートが成立するため、官民の連携を図りながら事業を進めている。 (環境への負荷) 屋根や高欄のガラス面に光触媒を用いて清掃頻度の低減を図った。また、工事実施にあたっては、低騒音・低振動の施工機械を用いている。 この事業はみなとみらい21中央地区への歩行者の新たな玄関口となる骨格的施設を整備するものであり、特に優れたデザインやコンセプトの実現に向け事業を実施している。事業実施にあたっては、関係機関や関係局との調整を図り、また、民間との連携を図りながら順調に事業の進捗を図っている。また、隣接街区整備との整合を図りながら工事を実施していく必要があることから、工事等の進捗に遅れが生じないよう留意して事業を進めている。					
	100点換算	70						
	ランク(A~E)	C						

事業名 **横浜駅東口ペDESTロリアンデッキ整備事業**



横浜駅東口ペDESTロリアンデッキ完成予想図



※都市整備局ホームページより転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 東口ペDESTロリアンデッキの整備により、横浜の玄関口である横浜駅とみなとみらい21地区とを結ぶこととなり、回遊性が高まり、横浜駅周辺地区との一体化を進めることができる。デッキは市民や来街者が利用する公共性が高い施設であるため市が事業を行っている。
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 歩行者デッキを帷子川の上部に整備することにより、みなとみらい21地区と横浜駅が最短で結ばれることとなり、一日当たり13万人通行すると計画している歩行者の円滑な移動が図られる。「みなとみらい21街づくり基本協定」に基づく、「動く歩道」などペDESTロリアンデッキによる歩行者空間のネットワーク形成の実現に寄与している。
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 隣接する街区との整備スケジュールの整合を図りながら、平成19年度完成時期の目標を立てている。当初予定していた工事が完了せず、一部平成19年度に繰越しをしたが、予定どおり平成19年度中に完成する予定である。
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 橋梁の形式については、比較検討を行い、経済的な工法を選定している。また、完成後は、隣接する街区の所有者と維持管理に関する覚書を締結し、日常の清掃等の維持管理費は同所有者が負担する予定である。設計、工事発注及び監督業務を道路局に依頼しており、効率的に事業を進めている。
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施工計画書にて、安全管理体制を整えている。ホームページやパンフレットなどの広報により、平成19年度に完成することが分かるが、隣接街区の整備スケジュールにより実際の供用開始が平成20年夏ごろであることや、完成イメージを、市民や来街者に分かるように、現地に案内を出すようにしていただきたい。
監査の結果	合計 28 / 40 100点換算 70 / 100 ランク (A~E) C	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

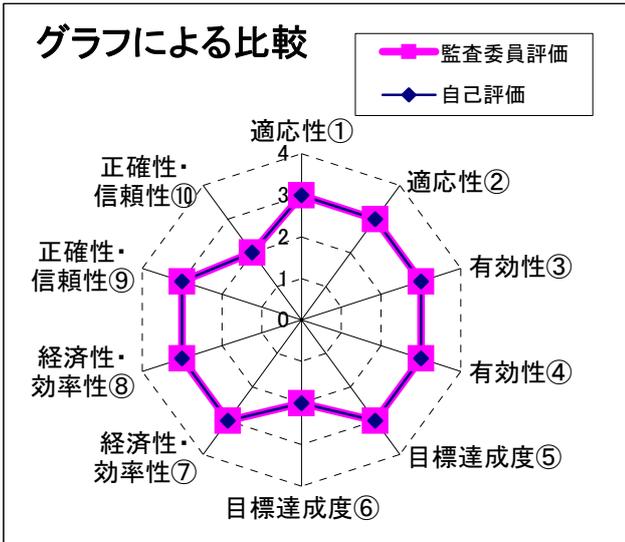
事業名		既成市街地連絡施設等整備事業		担当	区局部課名	都市整備局 みなとみらい21推進課		
				課長名	高崎 基雄	電話	671 - 3501	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。					重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	みなとみらい21事業の推進						
目的	みなとみらい21地区と高島地区等隣接する既成市街地との連絡機能強化に向け、高島二丁目連絡デッキなどの連絡施設の整備を行う。							
内容	高島二丁目連絡デッキ整備(下部工、上部製作、上部工、権利設定)							
根拠法令等	土地区画整理法、道路法							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)			32,145	48,868	619,630	281,908	1,128,722
	うち一般財源等 (千円)			16,962	20,518	283,210	170,636	416,424
	人件費(概算) (千円)			18,152	18,472	18,000	18,472	27,000
	総コスト(概算) (千円)			50,297	67,340	637,630	300,380	1,155,722
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)							
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)							
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)							
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		みなとみらい21地区と既成市街地(高島地区)との連絡強化施設として、市民の要望を反映した施設となっている。 みなとみらい21地区と既成市街地との歩行者動線を確保するため、高島二丁目再開発組合及びみなとみらい街区開発事業者と役割分担を行っている。						
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		みなとみらい21地区と横浜駅みなみ通路を含めた既成市街地(高島地区)との連絡を強化するため、歩行者ルートの整備を行っている。 みなとみらい21マスタープラン及び高島地区振興策に基づき、事業を実施しており、計画的な開発に寄与している。						
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		平成19年度内の事業完了を目指し、工種毎の事業完了までのスケジュールを立てている。民間との権利設定の合意に時間を要しているが、平成19年度内の事業完了の見通しは立っている。なお、旧三菱正門立体横断施設事業については、費用対効果の観点から計画を見直すこととした。						
4 経済性効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		国道と首都高に挟まれた難しい環境の中、最も合理的な計画にしている。また、トータルコスト(イニシャル+ランニング)の比較検討の結果を基に設計を行っている。事務作業は、手戻りがないように関係機関との連絡を密に行った。また、道路局等と役割分担を行い、それぞれの経験を活かし、速やかに安全に事業が進むよう事務の効率を図った。						
5 正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		関係法令や要綱等を遵守し、設計を行っている。また、工事に伴う歩行者の安全を確保するため、再開発組合、民間ビルに用地内に歩行者通路の整備を行う。情報の提供には、みなとみらい21インフォメーション及びみなとみらい21公式ホームページに事業概要を掲載している。						
総合評価	合計	28	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	70	みなとみらい21地区と既成市街地との歩行者ルートを確保するため、高島二丁目再開発組合及び街区開発事業者と整備・管理について、役割分担している。					
	ランク(A~E)	C	(環境への負荷) 二丁目デッキ架設を街区から送り出すことで工期を短縮する工法を採用し、交通遮断による影響を最小限にしている。 交通の要衝である国道と首都高に挟まれた厳しい施工条件の中、市民要望の歩行者ルートを確保するため、薄い床版や最短の架設工法などの最大限の工夫と関係機関との十分な調整により、安全で快適な施設整備を進めている。また、民間ビル敷地内に橋脚を設置するため、民間ビルとの協議を十分に行っている。					

事業名 **既成市街地連絡施設等整備事業**

高島二丁目連絡デッキ完成予想図



※都市整備局ホームページより転載



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
高島二丁目連絡デッキの整備により、横浜駅みなみ通路から高島二丁目再開発ビルを経由してみなとみらい21地区とを結ぶことになり、回遊性が高まり、横浜駅周辺地区との一体化を進めることができる。デッキは市民や来街者が利用する公共性が高い施設であるため市が事業を行っている。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅からみなとみらい21地区への歩行者は将来一日当たり23万人と推定しており、そのうち高島二丁目連絡デッキは一日当たり6万人と推定している。「みなとみらい21街づくり基本協定」に基づく、「動く歩道」などペDESTリアンデッキによる歩行者空間のネットワーク形成の実現に寄与している。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
連絡デッキに接続する高島二丁目再開発ビルの整備スケジュールに合わせて、完成時期の目標を立てている。地権者との権利設定に時間を要したため、当初の予定していた工事が完了せず、一部平成19年度に繰越しをしたが、予定どおり平成19年度中に完成する予定である。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
橋梁の形式については、比較検討を行い、経済的な工法を選定している。また、完成後は、隣接する街区の所有者と維持管理に関する覚書を締結し、日常の清掃等の維持管理費は同所有者が負担する予定である。デッキ整備においては、設計、工事発注及び監督業務を道路局に依頼しており、効率的に事業を進めている。		
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
施工計画書にて、安全管理体制を整えている。ホームページやパンフレットなどの広報により、平成19年度に完成することが分かるが、完成時期や完成イメージを、市民や来街者に分かるように、現地に案内を出すようにしていただきたい。		
監査の結果	合計	28 / 40
	100点換算	70 / 100
	ランク (A~E)	C
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

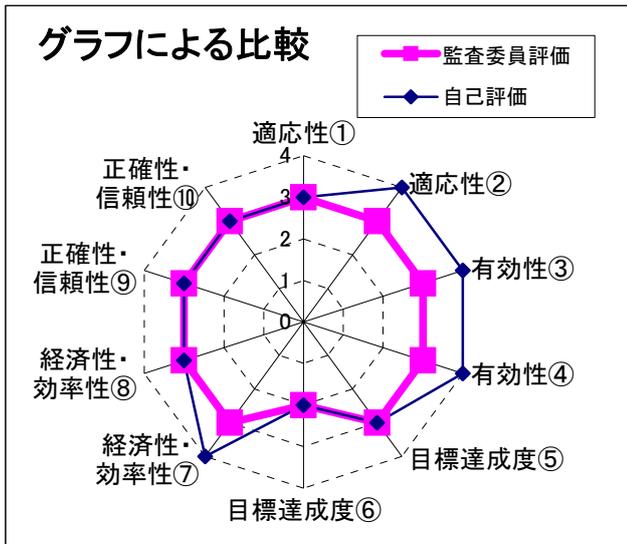
事業名		高島二丁目地区市街地再開発事業費		担当	区局部課名 都市整備局都市再生推進課	課長名 奥山 勝人	電話 671 - 3679	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します					重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	高島二丁目市街地再開発事業						
目的	市街地再開発事業により、地区の安全性を確保するとともに都市機能の更新と土地の合理的利用を図る。また、横浜駅とみなとみらい21地区の連絡強化を図る歩行者ネットワークの形成。							
内容	○高島二丁目地区市街地再開発事業 ○万里橋交差点歩道橋整備							
根拠法令等	都市再開発法							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	836,260	454,647	736,300	587,000	966,200	
	うち一般財源等	(千円)	418,510	227,947	387,650	313,000	483,600	
	人件費(概算)	(千円)	27,228	27,789	27,000	27,789	27,000	
	総コスト(概算)	(千円)	863,488	482,436	763,300	614,789	993,200	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
				推進	推進	推進	推進	完成
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
	1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 権利者の意向や地域ニーズを把握して、適宜、施設計画等事業に反映しており、商業施設については経済情勢や周辺の状況を踏まえ、テナントリーシングを行っている。本事業の施行者は、組合としており、法令等に基づき、本市が補助金等の支出を行っている。					
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜駅に至近であることから、保育所、保健福祉活動拠点の公益施設の整備と一体的に事業推進を図ることで、単体で、再開発事業を実施することと比較して相乗効果が助生している。中期ビジョンにおいても、本事業は位置づけられており、施策の実現に大きく寄与している。						
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 再開発事業は平成19年秋に完成を予定しており、計画通り、順調に工事が進捗している。万里橋交差点歩道橋については、関係機関や地元との調整に時間を要していることから、着工が遅延している状況である。						
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 新工法、技術等を積極的に活用し、工期縮減などを図った施設整備を図っている。また、国費の導入を図っている。事業者とは定例的に会議を実施し、効率的な事業執行を進めている。						
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 本市の市街地再開発事業等補助要綱等に則り適正かつ性格に行われている。また、ホームページ及びパンフレットの発行などにより、情報提供を行っている。						
総合評価	合計	33	(協働の取組状況)					
	100点換算	83	特記事項					
	ランク(A~E)	B	再開発組合・自治会及び横浜市で定例的な会議を実施することで、協働で街づくりに取り組んでいる。 (環境への負荷) 環境負荷の調査を実施しており、その低減に向けた取り組みが行われている。					
		本事業は、横浜駅とみなとみらい21地区を結ぶ歩行者ネットワークの整備など横浜駅東口の街づくりを市街地再開発事業として組合施行で実施している。本市としては、街づくり及び補助金の執行の観点から事業の進捗管理を行っている。						

事業名 **高島二丁目地区市街地再開発事業費**

高島二丁目再開発ビル完成予想図



※都市整備局ホームページより転載



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>横浜の玄関口である横浜駅からみなとみらい21地区との一体化を図るために、万里橋歩道橋の整備及び高島二丁目再開発ビル内にデッキを整備している。歩道橋は市民や来街者が利用する公共性が高い施設であるため市が事業を行っており、再開発ビル内の歩行者デッキは、市が建設費の補助を行い、再開発事業者が事業を行っている。</p>		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>横浜駅からみなとみらい21地区への歩行者は将来一日当たり23万人と推定しており、そのうち歩道橋は一日当たり6万人を分担する。再開発ビルには、公益施設(福祉保健活動拠点及び保育所)を設置している。また、横浜駅近隣の老朽化した木造建築物が密集している地区を高度に利用するために、都市再開発法第122条により、開発業者に補助金の支出をしている。横浜駅とみなとみらい21地区とを結ぶ歩行者ネットワークの整備により、都心部の回遊性の向上につながる。</p>		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>隣接する高島二丁目デッキや再開発ビルの整備スケジュールに合わせて、完成時期の目標を立てている。再開発ビル建設工事の進捗状況は、当初の目標どおりであり、平成19年12月に完成予定であるが、歩道橋については、占用企業者との調整等に時間を要したため、当初予定していた工事が完了せず、一部平成19年度に繰越しをし、予定していた平成19年度中の完成は平成20年12月になる見込みである。</p>		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>橋梁の形式については、比較検討を行い、経済的な工法を選定している。また、再開発組合が施工する再開発ビルについては、地下と地上を同時に施工する逆打ち方法を採用し工期短縮を図っている。再開発組合の再開発ビル建設工事と市の歩道橋工事とのスケジュール調整や情報交換のため、調整会議を週1回実施している。</p>		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>再開発ビル建設工事については、現地の工事フェンスに完成予想図を掲げたり、パンフレットを作成するなど、市民に分かりやすく広報している。歩道橋工事については、ホームページで広報している。</p>		

監査の結果	合計	29	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	↓	/ 40	
	100点換算	73	
	↓	/ 100	
	ランク(A~E)	B	

事業名	横浜駅整備事業(自由通路整備)		担当	区局部課名	都市整備局 鉄道事業課	電話	671 - 3541
				課長名	伊藤 紀昭		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が流れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。				重点事業番号	6 - 2 - 5
	■運営方針	都心・新横浜都心・京浜臨海部の整備					
目的	横浜駅周辺地区全体の発展に向けて、駅東西の一体化と回遊性の強化を図るとともに、利用者の安全性・利便性の向上を図る。						
内容	横浜駅の地下に、「きた通路」、「みなみ通路」、「南北連絡通路」の三本の自由通路を新たに整備する。						
根拠法令等	都市計画法						

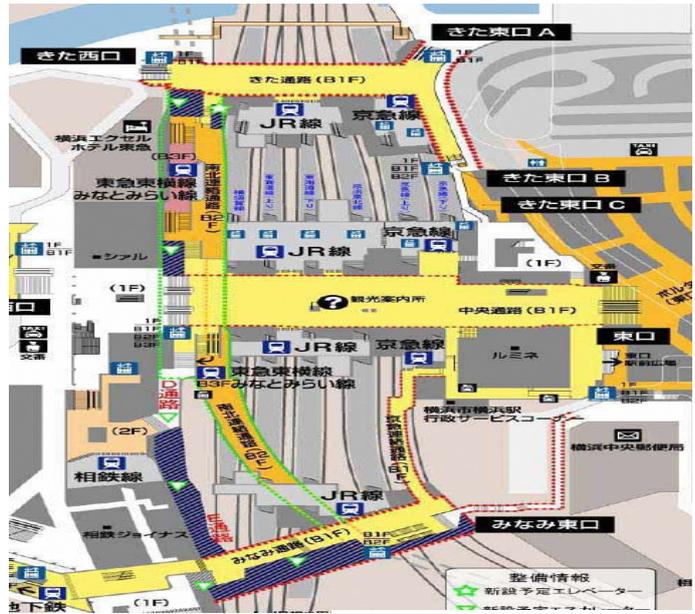
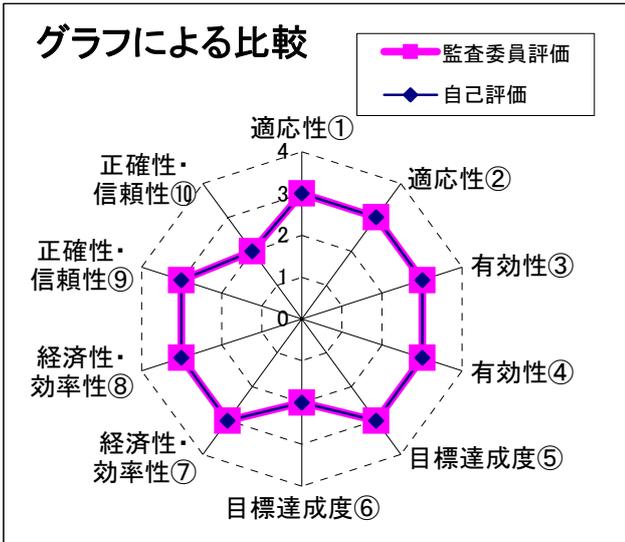
コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)	4,449,277	2,728,838	4,341,920	2,889,500
うち一般財源等	(千円)	1,560,927	1,262,638	1,542,920	1,350,700	491,223
人件費(概算)	(千円)	29,043	29,555	28,800	29,555	28,800
総コスト(概算)	(千円)	4,478,320	2,758,394	4,370,720	2,919,055	2,787,223

活動・成果指標	名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		床整備面積(きた・みなみ・南北通路)	m ²	550	550	2,700	1,350
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(8,142)	(5,015)	(1,619)	(2,162)	(832)
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜駅周辺地区全体の発展のためには、まず、横浜駅の回遊性の強化や安全性・利便性の更なる向上が必要であり、横浜の玄関口に相応しい駅とするために、現在の慢性的な混雑の解消やバリアフリー面での強化等については、市民からの要望が非常に高い。新たな自由通路の整備によって、これらが達成できるため、早急に整備を完了させる必要がある。公共空間の整備であり、市が実施すべき事業である。
	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 過去には類似の事例はなく、受益者負担の考え方も合理的である。整備を完了した部分から開放してきており、混雑緩和等、徐々に効果が現れ始めている。
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜駅周辺地区の将来のまちづくりの進展にも対応できる規模となっており、計画通りの効果が期待できる。想定以上の難工事であり、通路の全面供用開始時期については着工当時の計画より遅れ、平成19年度末となった。
	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施工方法や施工手順の工夫、可能な限りの人件費の削減などコスト削減につながる取り組みを継続的にしている。関係鉄道事業者との定期的な工程会議、連絡会をもち、事務は効率的に行われている。
5 正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 現地に誘導員の配置や歩行者の流れを変える場合の事前周知等、利用者の安全確保を第一に工事を進めている。工事状況については、現地とホームページで情報提供しているが、分かりやすい内容とするよう工夫の余地がある。

総合評価	合計	28	特記事項 (協働の取組状況) 整備完了後の通路の管理業務について、隣接する民間施設と一体的な管理を行うため、隣接施設を所有する民間企業に委託している。 (環境への負荷) 工事中の振動、騒音の抑制だけでなく、廃棄物の削減、仮設物の再利用・再使用、構造物の長寿命化を目指した設計等、事業全体を通して環境への負荷低減に努めている。 工事は、列車の運行や駅利用者の往来を止めることなく、多くの制限を受けながら安全を第一に進めているため長い期間を要しているが、平成19年度末には三本の自由通路を全面供用を開始できる見込みである。今後は、工事状況についての情報提供、案内サインの充実等残された課題に取り組む必要がある。
	100点換算	70	
	ランク(A~E)	C	

事業名 **横浜駅整備事業(自由通路整備)**



※都市整備局ホームページより転載

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	評価
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜駅周辺地区全体の発展に向けて、みなみ通路、きた通路、それらを結ぶ南北連絡通路を整備することにより既存の中央通路と合わせて駅東西の一体化と回遊性の強化が図られるとともに、バリアフリーへの対応を行うことにより、利用者の安全性・利便性が向上する。 駅の東西を結ぶ公共性の高い通路であるため、市が事業主体となっている。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
受益者となる各鉄道事業者と負担割合についての協定等を締結し、事業を進めている。 横浜の玄関口である横浜駅の東西地区一体化や、みなとみらい21地区及びポートサイド地区との回遊性が高まり、にぎわいのあるまちづくりに貢献する。			
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業を開始した平成6年度時点では平成12年度の完成を予定していたが、平成16年2月のみなとみらい線の開業に合わせて暫定供用を開始し、平成19年度の全面的供用開始に目標を変更している。 鉄道を営業させながらの難工事であり、当初予定していた時期より完成が遅れたが、平成19年度の供用開始に向け、平成18年度は事業を進めている。			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
きた通路など自由通路の整備については、鉄道と交差しているため、鉄道事業者と協定を締結して鉄道事業者が実施している。 関係鉄道事業者と定期的に、内容に応じて、スケジュール調整などを実施している。			
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
工事中の安全については、鉄道事業者の安全基準に基づき管理されている。 市ホームページに工事進捗状況の写真を掲載している。また、歩行者ルートについては、施工の段階ごとに変更されるため、案内ルートの看板を設置しているが、駅利用者の利便性や快適性を確保するために、さらに分かりやすく案内看板を設置するなど検討することが求められる。			
監査の結果	合計	28 / 40	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし
	100点換算	70 / 100	
	ランク(A~E)	C	

事業名	鉄道駅総合改善事業 (京浜急行横浜駅改良)		担 区局部課名	都市整備局鉄道事業課		
	当 課長名	伊藤 紀昭	電話	671 - 2021		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が流れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します			重点事業 番号	6 - 2 - 5
	□運営方針					
目的	京浜急行横浜駅の安全性向上等を図るため、ホーム増設や通路整備について、鉄道駅総合改善事業に基づく補助金を支出する。					
内容	京浜急行横浜駅下りホーム増設、きた・みなみ通路を結ぶ連絡施設の整備等。 (補助対象事業費の費用分担は、2/10国費、2/10市費、6/10鉄道事業者とする。)					
根拠法令等	横浜市鉄道駅総合改善事業補助金交付要綱					

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		287,840	514,500	106,000	231,000
うち一般財源等 (千円)		287,840	514,500	106,000	231,000	78,000
人件費(概算) (千円)		4,084	4,156	4,156	4,156	4,156
総コスト(概算) (千円)		291,924	518,656	110,156	235,156	82,156

活動・成果 指標	名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		混雑緩和(既設ホームm ² あたり人員)	人/m ²	1.93	1.93	1.53	1.53
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	通路・ホーム整備面積(累積)	m ²	870	1,126	2,808	2,808	2,808
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	■4□3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	□4■3□2□1
従来の上下共用ホームでは混雑が激しく危険であったが、下りホームを新設することで混雑が解消され、安全性・快適性が向上した。新たにきた・みなみ通路と接続されたことから、利便性・回遊性が向上した。横浜駅の自由通路整備に合わせて、鉄道事業者が駅施設の改善・拡充して、鉄道利用に係る安全性の向上、回遊性の強化、バリアフリー化を図る事業であり、公益性が高いことから市が補助するものである。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	□4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	□4■3□2□1
市が整備している自由通路等に合わせて、駅のホーム増設やバリアフリー施設を整備することは、利用者の安全性・利便性向上にとって相乗的な整備効果が期待できる。 重点施策である「横浜駅周辺大改造」の一部を担う事業であり、同じく19年度にほぼ完成する自由通路とともに先導的な役割を果たしている。			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	□4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	□4■3□2□1
限られた空間ではあるが、ホームを増設するとともに、バリアフリー施設及び改札口が増設された。これにより駅の安全性・利便性が飛躍的に高まり、利用者からも好評を得ていることから目標の水準は適切と言える。 平成18年度は、一部残工事が繰越となったものの、7月には下りホームを供用することができ、計画通りに目標が達成できた。			
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。	■4□3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	□4■3□2□1
補助対象の見直しやコストダウン、工程の見直しを行った。総事業費(市補助額)は当初105億円(21億円)が最終的に96億円(19.2億円)になる予定。 関係者が各役割を責任をもって進めるとともに、頻繁に打合せをおこなうことで、事務の効率的な執行に努めてきた。			
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	□4■3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4■3□2□1
事業目的が混雑緩和による安全性確保である。事業中は工事の受託者として鉄道事業者が管理する。事業完了後は施行主体が鉄道事業者に管理委託する。 市及び鉄道事業者のホームページで事業を紹介している。事業の実施例が少なく、市民にわかりやすい広報をすることが今後の課題。			

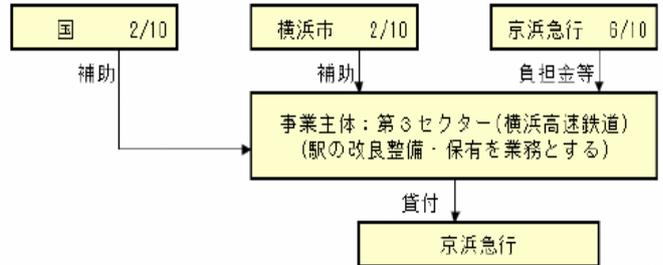
総合評価	合計	32	特記事項 (協働の取組状況) 市民生活に欠かせない鉄道施設の利便性を高めるため、公共が一定の負担をする事業であり、完成した施設の運営は企業が行うことから、適切な連携がとれていると考えられる。 (環境への負荷) 鉄道事業は、自動車からの転換を促すものであり、事業自体が環境負荷を軽減するものである。
	100点換算	80	
	ランク(A~E)	B	
公共が初期投資の負担をすることで、毎日多くの市民が利用する横浜駅の利便性・安全性を高めることが可能になった。今後の維持管理は、民間事業者が責任を持つことから、新たな行政負担はない。			

事業名 **鉄道駅総合改善事業
(京浜急行横浜駅改良)**

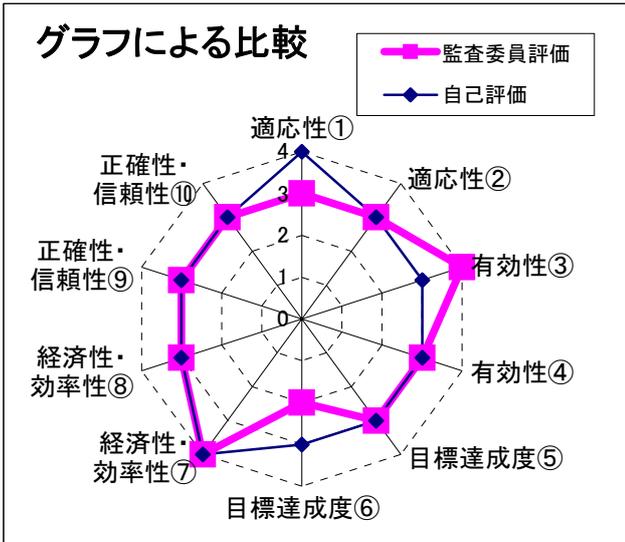
鉄道駅総合改善事業の特徴

- 1 第3セクターが事業主体となることが要件です。
- 2 整備した施設は、第3セクターが所有し、鉄道事業者に貸し付けます。
- 3 第3セクターは、施設の減価償却後、鉄道事業者に施設を譲渡します。

今回の事業スキーム



※都市整備局ホームページより転載



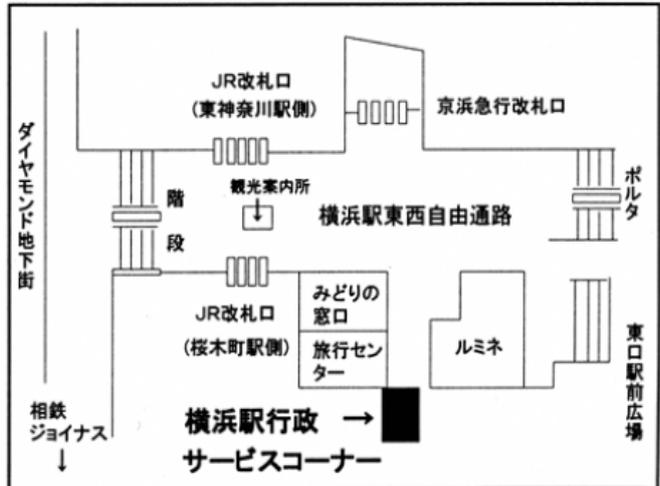
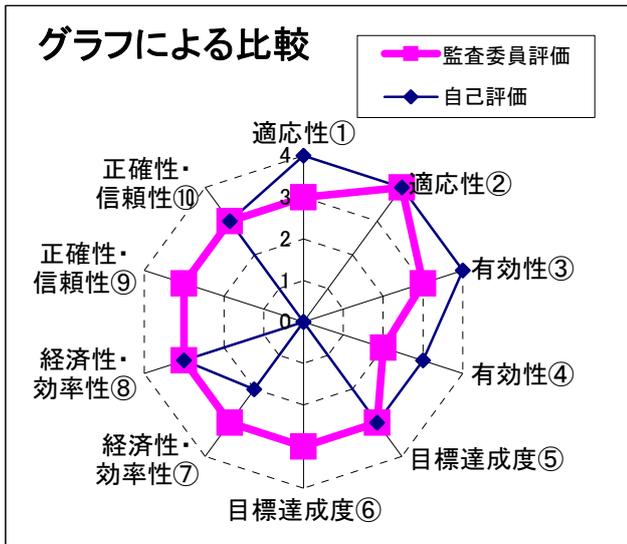
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>横浜駅の東西を結ぶきた通路やみなみ通路などの自由通路の整備にあわせ、京浜急行の朝夕のラッシュ時の混雑緩和、旅客流動の円滑化、バリアフリー施設の整備、きた通路、みなみ通路の改札口を設置することにより、鉄道利用者の安全や利便性を向上させるとともに、駅周辺におけるまちづくりを一体的に行う事業である。</p> <p>鉄道駅総合改善事業として、国及び市が助成を行っている。</p>		
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>鉄道駅利用者の安全や利便性向上を図るため、自由通路の整備と一体的に行われる事業であるため、国及び市が事業主体である第三セクターの横浜高速鉄道(株)に毎年補助金(補助率2/10)を支出している。自由通路と一体的に鉄道駅利用者の安全や利便性を向上することにより、来街者の回遊性を高めることにつながる。</p>		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>自由通路が完成する平成19年に合わせて、完成目標を立てている。平成18年度は予定どおり下りホームが完成した。一部の工事を平成19年度に繰越したが、予定どおり平成19年度に完成予定である。</p>		
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>新設駅舎は補助対象外にしたり、駅務機器を再利用するなど、鉄道事業者との協議により、総事業費を9億円削減した。スケジュール調整や情報交換について鉄道事業者と定期的に打合せを行っている。</p>		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>工事中の安全については、鉄道事業者の安全基準に基づき管理しており、事故は発生していない。事業の進捗状況については、市や鉄道事業者のホームページに写真で広報している。</p>		
監査の結果	合計	31 / 40
	100点換算	78 / 100
	ランク(A~E)	B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし		

事業名		行政サービスコーナー運営費 【横浜駅行政サービスコーナー移転拡張に限る】		担当	区局部課名 市民活力推進局区政支援部窓口サービス課	課長名 石田 英昭	電話 671 - 3621		
施策名		<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します <input type="checkbox"/> 運営方針				重点事業番号	6 - 2 - 5		
目的		市内最大のターミナル駅に位置する、横浜駅行政サービスコーナーを横浜駅の再整備に伴い、移転、拡張を図り、市民の利便性、快適性の向上を図ります。							
内容		横浜駅行政サービスコーナーの移転、拡張							
根拠法令等		横浜市行政サービスコーナー規則							
コスト		区分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
		事業費 (千円)				4,000	1,575	38,126	
		うち一般財源等 (千円)				4,000	1,575	38,126	
		人件費(概算) (千円)				9,000	9,236	9,000	
		総コスト(概算) (千円)				13,000	10,575	47,126	
活動・成果指標		名称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		諸証明発行件数		件			202,000	202,000	200,000
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)			(0)	(0)	(0)
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
評価項目		点数	理由・説明等						
1	適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
			② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1	
行政サービスコーナーは、市内13か所あるが、平均件数104, 466件である。このなかで、横浜駅行政サービスコーナーは202, 616件となっており、取扱件数が一番多い行政サービスコーナーとなっている。その一方、面積が狭く平均72. 1㎡のところ、63. 1㎡となっており、取扱件数の多さに比べ、十分なスペースがなく、お客様にとっても快適なスペースとなっていない。									
2	有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1	
一番取扱件数が多く、休所による影響も大きいですが、別の場所に移転することで、従来の場所で業務に従事しながら、移転先で工事を進めることができる。このことで、工事の影響を最小限にすることができる。駅の改修工事に合わせ、スペースの拡大を図っていく。									
3	目標達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					評価対象外	
中期計画において設定している目標の水準は適切であるが、18年度は、目標達成度を評価できる段階にない。 (また、整備スケジュールについては、都市整備局やまちづくり調整局、西区との連携事業であり、行政サービスコーナーのみでの具体的な目標設定ができない。)									
4	経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。					□4□3■2□1	
			⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1	
一般嘱託員中心の執行体制は効率的な執行体制といえる。 都市整備局やまちづくり調整局、西区との連携をとり、計画的に事業を進めている。									
5	正確性信頼性	3	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					評価対象外	
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
中期計画に載せている。									
総合評価	合計	26	(協働の取組状況)						
	↓	/ 32	特記事項						
	100点換算	81		(環境への負荷)					
	↓	/ 100							
	ランク (A~E)	(B)	横浜駅周辺の大改造の一環として、より利用しやすい行政サービスコーナーの移設・拡張を図り、わかりやすい案内表示や効率的な業務ができるレイアウト、快適な待合スペースにし、市民の利便性と快適性を高めます。						

事業名 **行政サービスコーナー運営費**
【横浜駅行政サービスコーナー移転拡張に限る】

【現在の横浜駅行政サービスコーナー位置図】



※横浜市「暮らしのガイド」より転載
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>13か所の行政サービスコーナーの平均的な取扱件数は年間10万件程度となっており、1㎡当たり約1,450件の処理を行っている。これに対し、横浜駅行政サービスコーナーは年間20万件以上、1㎡当たり3,200件ほどの処理を行っており、個人情報への配慮や、混雑の緩和の観点から、拡張が必要であると考えられる。また、横浜駅行政サービスコーナーの運営主体は横浜市であり、移転・拡張については、横浜市が事業を行う必要がある。</p>		
2 有効性	5	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>中央通路からみなみ通路に移転するが、機能の拡充や面積拡張などの利便性の向上により、取扱件数の増加が見込まれ、重点事業の目標件数として掲げている24万件に近づくことは想定される。また、市民の利便性、快適性の向上を図るという事業目的に対しては、寄与すると考えられる一方、上位施策に対する寄与度ははっきりしない。</p>		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>成果指標として掲げている証明発行件数については、平成18年度中は実績見合いの目標となっており、平成19年度目標も同様である。重点事業の指標として掲げられている平成22年度中の証明発行件数24万件についても、その妥当性について判断はできない。平成19年度中の横浜駅みなみ通路の全面供用開始と合わせて整備を進め、平成20年度早期の移転及びリニューアルオープンする予定で事業を行っており、平成18年度は工事の詳細設計を完了している。おおむね順調に事業は進行している。</p>		
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>設計にあたっては、汎用性の高い材料を選定している。横浜駅大改造計画の主管事業局である都市整備局や、設計及び工事発注を行うまちづくり調整局、レイアウト等については西区役所と連携を図るなど、関係部署との役割分担はきちんとされ、調整しながら事業を進めている。</p>		
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
<p>設計に際しては、車椅子に対応できる構造とするなど、安全面での配慮を行っている。横浜駅行政サービスコーナーの移転については、平成18年度中は関係機関との調整中であったため、広報が行われなかった。リニューアルオープンに向けては、市民等に混乱が生じないよう配慮し、広報を実施されたい。</p>		
監査の結果	合計 30 / 40 100点換算 75 / 100 ランク (A~E) B	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 ■なし

事業名	新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業		担当	区局部課名	都市整備局鉄道事業課	電話	671 - 3515
				課長名	伊藤 紀昭		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。				重点事業番号	6 - 2 - 6
	■運営方針	都心・新横浜都心・京浜臨海部の整備					
目的	首都圏南西部の玄関口にふさわしい総合的な交通拠点の形成に向けて、JR東海が行う東海道新幹線駅舎の改良と横浜市が行う駅前広場再整備等を一体的に進める。						
内容	①交通広場、連絡通路を駅、駅ビルと一体的に整備し、交通結節点としての機能向上 ②駅前広場の拡張と再整備し、道路局の進める歩行者デッキの整備と合わせ、歩行者の安全性、快適性を向上						
根拠法令等							

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		119,695	183,404	463,000	463,000
うち一般財源等 (千円)		59,847	91,702	232,000	232,000	809,000
人件費(概算) (千円)		19,967	20,319	20,319	19,800	19,800
総コスト(概算) (千円)		139,662	203,723	483,319	482,800	1,603,800

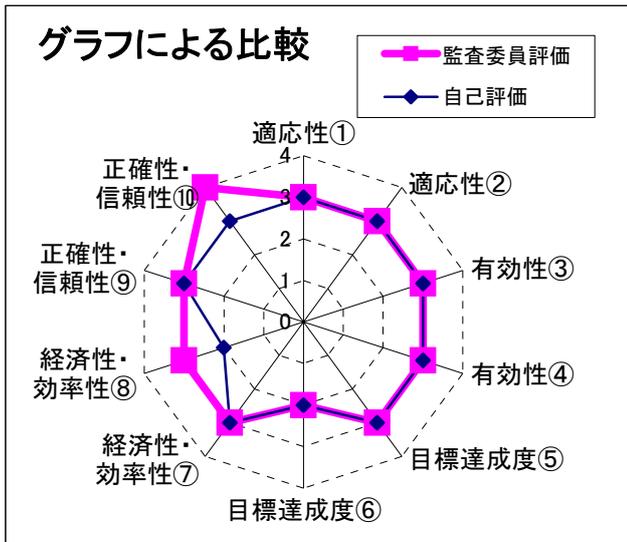
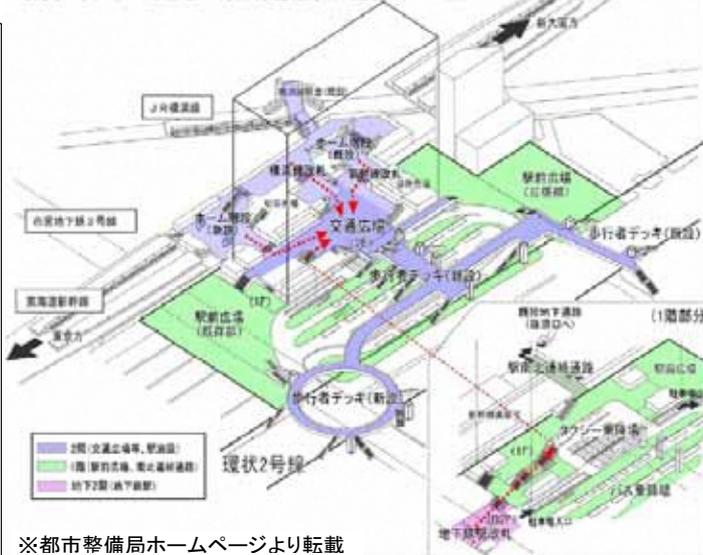
活動・成果指標	名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		供用床面積	m ²				1,000
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)					(483)	(1,002)
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 交通広場、連絡通路の整備等を行うことで、安全で快適な歩行者ネットワークを求める市民ニーズを踏まえた事業であり、工事中のバリアフリー対策に配慮して工事を進めている。 鉄道事業者との共同事業であり、官民の役割分担を明確にして進めている事業である。完成後は、施設の管理業務を民間企業に委託することを検討している。
	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 駅舎の改修や駅ビルの整備と一体的に行うことで、事業の成果・効果を高めている。また、関係する民間事業者、交通局、道路局と調整会議を定期的に開催して、円滑・効率的な事業推進に取り組んでいる。 市の総合計画に基づき計画し、都市計画決定等を行った上で事業を進めている。
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 平成20年度の完成を目指し、事業を進めている。当初定めた工程に沿って、順調に工事を進めているが、当初目標には少々達しなかった。 新幹線という高速鉄道の近接工事でありながら、最新の工法を用いることで、工期短縮を図っている。
	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 コスト縮減に配慮した工法等を採用している。また、施設整備には国庫補助金を導入している。また、完成後はスペースの広告利用を検討する。 関係事業者で構成される調整会議を定期的に開催して、無駄が生じないように事業を進めているが、調整に時間を要している。
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 関係法令(都市計画法、建築基準法等)や国や市の補助要綱に則り、事業は適正かつ正確に行われている。 連絡体制を整備することで、事故の未然防止、事故後の迅速な対応がとれるようにしている。 ホームページ等を通じた広報に努めている。

総合評価	合計	28	特記事項	(協働の取組状況) 鉄道事業者との共同事業であり、官民の役割分担を明確にして進めている事業である。
	100点換算	70		(環境への負荷) 低振動の工法の採用や適切な廃棄物処理により環境への負荷を軽減している。
	ランク(A~E)	C	立体都市計画制度など新しい制度を取り入れ、バリアフリー化など社会的要請にも応えながら進めている事業である。	

事業名 **新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業**

新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業 整備イメージ図



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	評価
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
首都圏南西部の玄関口である新横浜駅の駅ビル建設に合わせて、駅ビル内の交通広場や南北連絡通路を整備する事業である。駅ビル建設事業は鉄道事業者が行い、駅ビル内の交通広場や南北連絡通路は市が事業主体となっている。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
鉄道事業者に委託して交通広場や南北連絡通路などの整備を行っている。また、新横浜駅周辺の駐車場不足を補うため、鉄道事業者が整備する300台分の公共駐車場整備に補助を行っている。首都圏南西部の玄関口である新横浜駅北口の整備を行うことにより、横浜アリーナや日産スタジアムとの交通の利便性が向上し、にぎわいのあるまちづくりにつながる。			
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
駅ビルの工事スケジュールに合わせて、交通広場や南北連絡通路などの完成目標を定めている。平成18年度は、年内に交通広場の一部開通を予定していたものの、約2か月遅れて開通(2月)したが、予定どおり平成20年に駅ビルが完成する予定である。			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
交通広場は駅ビル内であることから、駅ビル建設事業者である鉄道事業者に工事委託をしている。円滑に事業を進めるために道路局と役割分担を行い事業を進めている。また、交通局など関係機関との月2回定期的な調整を図ることにより、スケジュールを管理している。			
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
工事中の安全については、鉄道事業者の安全基準に基づき管理しており、事故は発生していない。工事に伴う歩行者動線の変更については、駅利用者に分かりやすいように、大きな看板を設置している。また、市のホームページに工事状況の写真を掲載したり、事業の説明会を年4回行うなど広く市民に情報を提示している。			
監査の結果	合計	30	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input checked="" type="checkbox"/> 評価の理由 <input type="checkbox"/> なし 首都圏南西部の玄関口である新横浜駅の駅ビル建設に合わせて、駅ビル内の交通広場や南北連絡通路を整備する事業であり、交通広場は駅ビル内であることから、駅ビル建設事業者である鉄道事業者に工事委託をしている。 円滑に事業を進めるために道路局と役割分担を行い事業を進めている。また、交通局など関係機関と月2回定期的な調整を図ることにより、スケジュールを管理している。工事に伴う歩行者動線の変更については、駅利用者に分かりやすいように、大きな看板を設置している。また、市のホームページに工事状況の写真を掲載したり、事業の説明会を年4回行うなど広く市民に情報を提示している。
	100点換算	75	
	ランク(A~E)	B	

事業名	拠点整備促進費 (新横浜駅南部地区)		担当	区局部課名	都市整備局地域整備課(北部方面担当)	電話	671 - 2668
			担当	課長名	島 悟司		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。				重点事業番号	6 - 2 - 6
	□運営方針						
目的	都心としての都市機能と生活の場としての住環境のバランスを考慮し、改めて計画段階から地元関係者との協働によるまちづくりを進め、新横浜駅南部地区のまちづくりの再構築を図る。						
内容	市民との協働によるまちづくりを基本的な考え方とし、新たなまちづくりの推進を図るため、地元関係者と定期的な話し合いを進める。また、事業について情報提供を行うため、「まちづくりの広場」を新横浜駅南部地区および周辺の下水道未整備地区に配布する。						
根拠法令等	都市計画法等						

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		14,903	5,261	9,700	
うち一般財源等 (千円)		14,903	5,261	9,700		8,000
人件費(概算) (千円)						
総コスト(概算) (千円)		14,903	5,261	9,700		8,000

活動・成果指標	名 称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		地元関係者との「話し合い」の実施	回		1		4
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(5,261)			
	広報紙「まちづくりの広場」の発行	回	2	1	6	6	6
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(7,452)	(5,261)	(1,617)		(1,333)
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

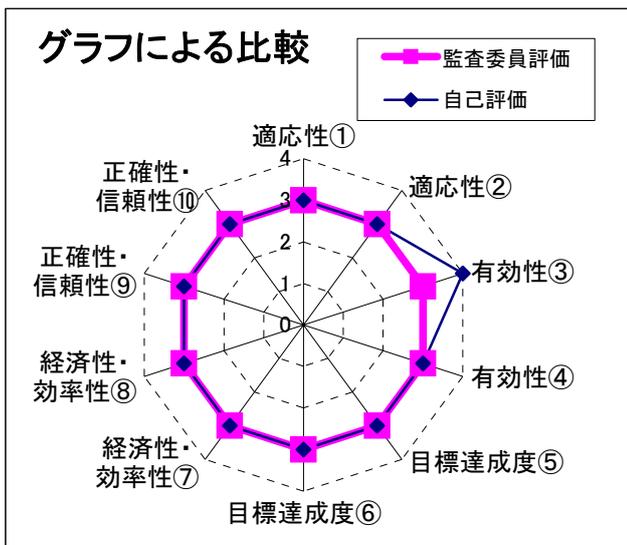
評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	□4■3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	□4■3□2□1
未整備の下水道や道路の危険性等、住民等から地域課題の早期改善の要望も多い。新たなまちづくりに向け、地元関係者の合意が形成されたところから順次事業化を進め、段階的かつ長期的にまちづくりを推進するよう取り組んでいる。「民」の力を活かすことを念頭に置きながら、地域の実情にあった整備の方法を、市民との協働により検討する必要がある。			
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	■4□3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	□4■3□2□1
都心としての都市機能と、生活の場としての住環境のバランスのとれたまちづくりを実現するためには、段階的かつ長期的にまちづくりを推進する必要がある。地元関係者の合意形成等により、目標達成に影響を受けるものの、基盤整備等に伴う地域の実情にあったまちづくりを行える。			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	□4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	□4■3□2□1
地元関係者の合意形成等により目標達成に影響を受ける中で、駅前地区においては戸別訪問や話し合いを通して、一歩ずつ着実に進捗を図っている。平成18年12月には、地権者による「地域まちづくりグループ」が登録され、まちづくりに向けて積極的に取り組んでいる。			
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	□4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	□4■3□2□1
地区内一律の一体的整備ではなく、地域の実情にあったまちづくりを、段階的かつ長期的に推進するよう取り組んでおり、事業の方向性について合意が得られれば、国庫補助の導入も可能である。また、地元関係者と行政との信頼関係、地元関係者間の信頼関係構築が重要である。			
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	□4■3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	□4■3□2□1
地権者に関わる個人情報については、鍵のかかるロッカーに保管し、お知らせ等の発送作業も、複数の担当者で行うなど配慮をしている。また、地元関係者との話し合い(場合によっては戸別訪問)や広報誌、ホームページなどで進捗状況や新しい制度などの情報提供を行っている。			

総合評価	合計	31	特記事項 (協働の取組状況) 過去の経緯も踏まえ、市民との協働によるまちづくりを基本的な考え方として、地元関係者と共に新たなまちづくりへ向け、計画段階から検討している。 (環境への負荷) 現状は浄化槽による下水処理を行っているため、下水管を通すことにより環境負荷および災害の軽減に繋がる。
	100点換算	78	
	ランク(A~E)	B	

当地区の現状は、駅前広場、道路、下水道、公園等の都市基盤施設の整備が遅れ、交通安全、防災、土地利用等の面で問題を抱えている一方で、無秩序な虫食い状の開発が進行しつつある。これらの問題を解決するためのまちづくりの必要性は依然として高く、都心としての都市機能と生活の場としての住環境のバランスを考え、まちの将来像を考えていくことが必要である。

事業名 **拠点整備促進費
(新横浜駅南部地区)**

【新横浜駅南部地区位置図】



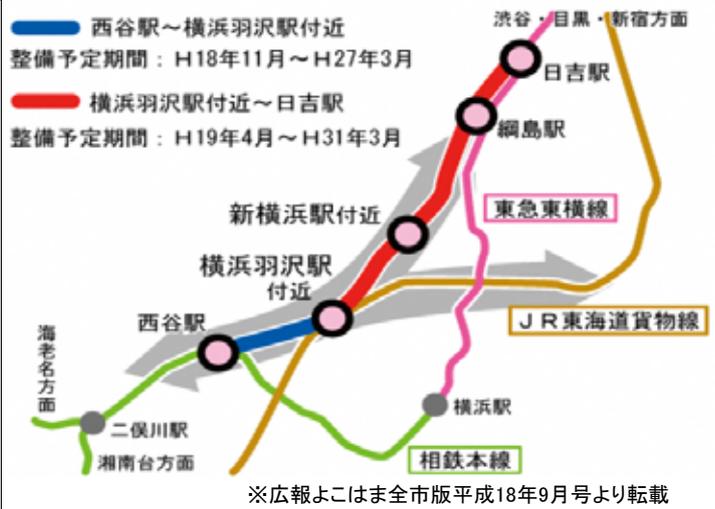
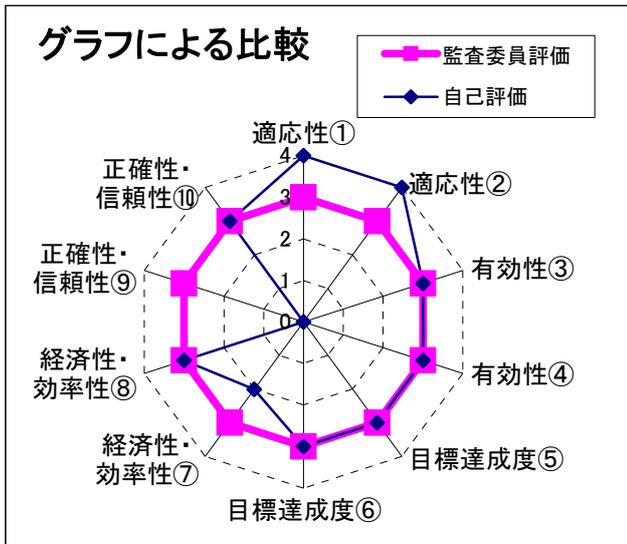
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	4	3	2	1
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		新横浜駅南口周辺は、下水道整備されていないことや、災害時に緊急車両が通行できない狭い道路が多いことから、地域住民から早期解決に向けた要望が多い。 まちづくりに向けては、計画段階から地元関係者との協働によるまちづくりを進めており、行政はまちづくりを支援している。				
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		行政主導で行ってきた土地区画整理事業の廃止を踏まえて、計画段階から地元関係者が主体となってまちづくりを進めている。 首都圏南西部の玄関口である新横浜駅北口の再開発と合わせた南口のまちづくりにより、新横浜地区の機能強化に結びつく。				
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		地元関係者が主体のまちづくりであり、スケジュールについても住民主体で行っているが、まちづくりの話し合いに、より多くの権利者が参加できるようにコーディネーターを派遣し、地元を支援している。 平成18年度は、まちづくりに関する活動を行う団体として、地域まちづくりグループが登録されまちづくりに向け一歩前進した。				
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		新横浜駅南部地区の広報誌「まちづくりの広場」については、職員が構成の立案や作成を行っている。 まちづくりグループ話し合いの場にコーディネーターを派遣して、合意形成が進むようにしている。				
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		誤送付防止のため、複数の職員でチェックする体制を整えるなどしている。 地元関係者による話し合いのお知らせや話し合いの内容についての広報誌「まちづくりの広場」を平成16年1月から発行しており、平成18年度は6回発行している。				
監査の結果	合計	30	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし			
	↓	/ 40				
	100点換算	75				
	↓	/ 100				
	ランク (A~E)	B				

事業名		都市づくり総合調整費		担当	区局部課名	都市整備局企画課		電話	671 - 2005	
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。						重点事業番号	6 - 2 - 6	
	■運営方針	時代の変化や将来を見据え、新しい都市づくりの目標設定に取組み								
目的	市全体の都市づくりを総合的に企画・調整するため、局際的な区局間連携による調査検討を実施する。									
内容	市域における調整区域の土地利用、工業地域、物流機能、京浜臨海部、東部方面線の事業による羽沢駅周辺などそれぞれのあり方の検討を進める。									
根拠法令等	都市計画法、建築基準法など									
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算		
	事業費	(千円)			20,000	25,000	22,640	35,000		
	うち一般財源等	(千円)			20,000	25,000	22,640	35,000		
	人件費(概算)	(千円)			68,346	64,800	64,800	68,400		
	総コスト(概算)	(千円)			88,346	89,800	87,440	103,400		
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
	調査研究業務		件		3	9	9	10		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(29,449)	(9,978)	(9,716)	(10,340)		
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等								
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。			■4□3□2□1					
		② 事業を市が行う必要性があるか。			■4□3□2□1					
人口減少社会の到来や高齢社会の中で、横浜の将来像をどのように目指し、示すべきか喫緊の課題に取り組む必要がある。その中で今後、市域における調整区域や工業地域、物流等の土地利用のあり方を示すことが求めらるることに對し、政策立案や行政運営のための取組を進めている。また、国際都市としての観光、わが国を代表する産業拠点である京浜臨海部の今後のあり方など、都市づくりの課題の解決策について取組を行う必要がある。										
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。			□4■3□2□1					
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。			□4■3□2□1					
都市づくりの課題が山積している中で、区局連携による調査を市民や企業、大学など外部委員の目から見た市政のあり方を求める方法を行った。このことをもとに、市民へ情報を発信することで横浜独自の政策立案ができていていると見ている。										
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。			□4■3□2□1					
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。			□4■3□2□1					
都市の置かれている状況の違いや先進都市としての横浜として、所期の目的を的確に設定した中では、都市づくりの総合調整機能における目標を達成できたものと見ている。										
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。			□4□3■2□1					
		⑧ 事務は効率的に行われているか。			□4■3□2□1					
課題解決のために市民意見や専門委員などの意見を取り入れる委員会形式や特定事業の調査を実施したため委託業務となった。そのため、効率的な執行が図られるよ進行管理に十分注意し、業務を推進した。										
5 正確性信頼性	3	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。			評価対象外					
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。			□4■3□2□1					
市民への情報提供が必要な事業については、記者発表を行った。また、シンポジウムを開催するなど適時いろいろな手法を用い情報提供に努めた。										
総合評価	合計	28		(協働の取組状況)						
	↓	/ 36		特記事項						
	100点換算	78			(環境への負荷)					
		/ 100								
ランク(A~E)	(B)									
都市づくりにおける長期的な課題への取組みや即時対応が必要な課題への取組みなどを進める予算であるが、財政状況が厳しくなる中で、都市づくりの総合調整費としての役割のある枠組みとしていくことが必要である。										

事業名 **都市づくり総合調整費**
【羽沢地区のまちづくりに限る】

【東部方面線位置図】



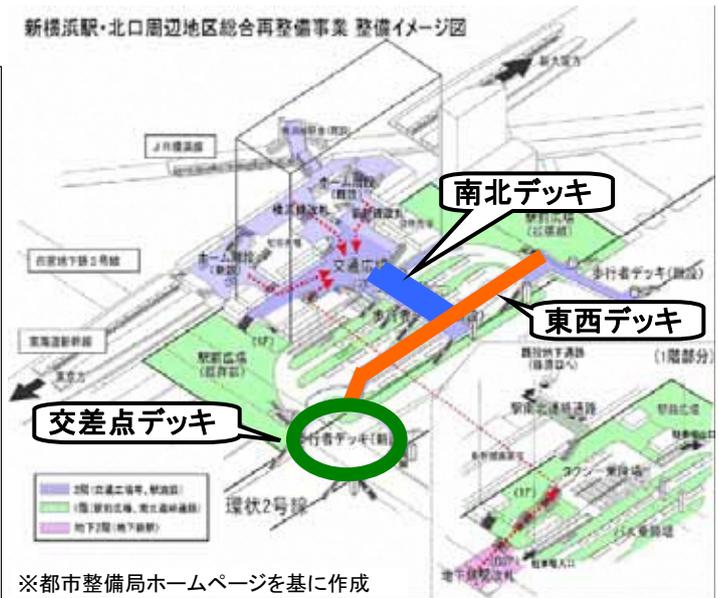
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 □4■3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 □4■3□2□1
平成27年の東部方面線(西谷から羽沢)の開通に合わせて、羽沢駅周辺地区のまちづくりを行うものである。まちづくりについては、鉄道事業者が行う鉄道整備計画と整合を図りながら、当面は市が主体的に、地元関係者の意向を集約・反映しながら、地区整備や環境保全の方向性を具体的に検討していき、地元主導のまちづくりへと体制を変える予定である。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 □4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 □4■3□2□1
費用対効果が高く大きなネットワーク効果が発揮できる東部方面線に合わせた、羽沢駅周辺のまちづくりは事業効果が高い。東部方面線の整備により、首都圏南西部の玄関口である新横浜地区と一体的に機能強化を図っている。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 □4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 □4■3□2□1
平成27年の東部方面線の開通に合わせて、羽沢地区の「横浜市都市計画マスタープラン・地区プラン」を作成する予定である。平成19年度に実施予定の計画案策定に向け、平成18年度は当初の目標どおり、緑地・農地の状況、土地利用の状況、及び新駅設置に伴う交通需要について調査を実施している。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 □4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 □4■3□2□1
調査費については、設計単価等が前年とほぼ同いため、従来とほぼ同じコストとなっている。まちづくりに向けた調査については、関連する区と連携を図りながら、進めている。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 □4■3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 □4■3□2□1
調査にあたり、関係する資料等の情報の漏えい等のミスは発生していない。東部方面線の事業については、広報よこはままで市民に知らせている。		
監査の結果	合計	30 / 40
	100点換算	75 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		街路整備費 【新横浜駅前歩行者デッキ等に限る】		担 当	区局部課名 道路局建設部建設課	課長名 松下 信男	電話 671 - 2747	
施策名	■中期計画	国内外からさまざまな人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します。					重点事業 番号	6 - 2 - 6
	■運営方針	誰もが利用しやすく安全で快適なまちづくりを進めます(交通結節点の整備)						
目的	首都圏南西部の玄関口にふさわしい総合的な交通結節点機能の強化を図る。安全快適でバリアフリーに配慮した歩行者ネットワークを形成する。多様な都市機能を有する新横浜駅北口のさらなる利便性の向上を図るとともに、賑わいの創造に寄与する。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅から東西デッキに至る南北デッキ:延長59m、幅員14m ・ヴィスタウォーク、南北デッキ、交差点デッキを連絡する東西デッキ:延長137m、幅員7m ・環状2号線を横断する交差点デッキ:延長154m、幅員4m 							
根拠法令等	道路法、都市計画法、交通バリアフリー法、交通結節点改善事業実施要綱							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)						
	うち一般財源等	(千円)						
	人件費(概算)	(千円)						
	総コスト(概算)	(千円)						
活動・成果 指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	事業推進							
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
	1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1
② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1			
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■4□3□2□1	
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4■3□2□1	
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1	
5 正確性信頼性	8	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					■4□3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					■4□3□2□1	
総合評価	合計	36	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	90	特記事項	(環境への負荷)				
	ランク(A~E)	A						

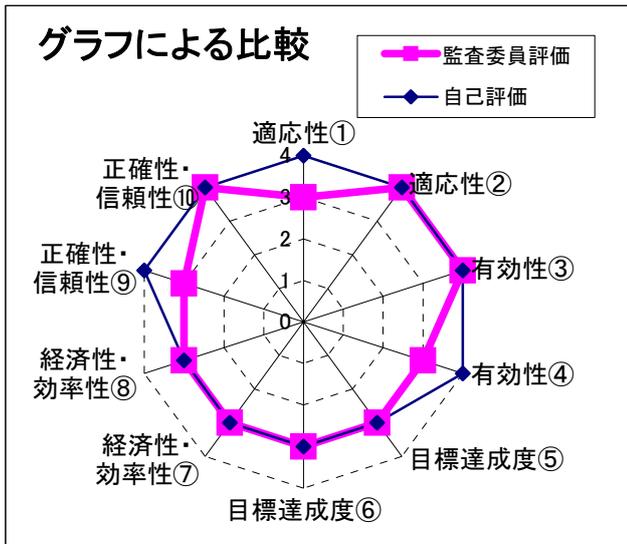
事業名 **街路整備費**
【新横浜駅前歩行者デッキ等に限る】

新横浜駅・北口周辺地区総合再整備事業 整備イメージ図



※都市整備局ホームページを基に作成

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
首都圏南西部の玄関口である新横浜の駅ビル建設に合わせて、歩行者デッキを整備する事業である。駅ビル建設事業は鉄道事業者が行い、横浜市内の道路区域である歩行者デッキは市が事業主体となっている。		
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
新横浜駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基づき、駅ビル内の交通広場からつながる歩行者デッキを通じ、バス乗り場へエレベータの設置等を行い、バリアフリー化を図っている。首都圏南西部の玄関口である新横浜駅北口の整備を行うことにより、横浜アリーナや日産スタジアムとの交通の利便性が向上し、にぎわいのあるまちづくりに一定の貢献をしている。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
駅ビルの工事スケジュールに合わせて、交通広場の完成目標を定めている。平成20年の駅ビル完成に合わせ、ビル内の交通広場からバス乗り場への歩行者動線を確保するために、南北デッキ整備を先行するように施工計画の変更を行っているが、平成18年度は目標どおり進捗よくしている。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
交差点デッキを円形にすることにより、地下埋設物の移設を極力低減し、工期の短縮や移設に伴うコストの削減を図っている。円滑に事業を進めるために都市整備局と役割分担を行い事業を進めている。また、関係機関との月2回定期的な調整を図ることにより、スケジュールを効率的に管理している。		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
工事中の安全については、通常の工事と同様に、工事安全管理計画書に基づき安全管理委員会を開催し、災害防止に努めている。工事に伴う歩行者動線の変更については、駅利用者に分かりやすいように、大きな看板を設置している。また、市のホームページに工事状況の写真を掲載したり、事業の説明会を年4回行うなど広く市民に情報を提示している。		
監査の結果	合計	33 / 40
	100点換算	83 / 100
	ランク (A~E)	B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input checked="" type="checkbox"/> 評価の理由 <input type="checkbox"/> なし 首都圏南西部の玄関口である新横浜の駅ビル建設に合わせて、歩行者デッキを整備する事業であり、駅ビル建設事業は鉄道事業者が行い、横浜市の道路区域である歩行者デッキは市が事業主体となっている。 首都圏南西部の玄関口である新横浜駅北口の整備を行うことにより、横浜アリーナや日産スタジアムとの交通の利便性が向上し、にぎわいのあるまちづくりに一定の貢献をしている。また、工事中の安全については、通常の工事と同様に、工事安全管理計画書に基づき安全管理委員会を開催し、災害防止に努めている。		

1 基本情報

評価対象の基本施策名	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します	基本施策番号	6 - 3
関連する基本構想	1. 世界の知が集まる 交流拠点都市	担当 進行管理担当課名	都市経営局 政策課
重点政策名	【重点政策6】ヨコハマ国際戦略	担当 課長名	井尻 靖
		電話	671 - 3911
重点政策の目的	世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。		
現状と課題	平成21年に迎える開港150周年は、横浜の歴史的財産を活かしながら、新たな横浜の魅力づくりを進め、世界に発信していく絶好の機会である。		
取組の方向と目指す姿	横浜の地域資源を活用しながら、国際的な文化芸術・観光交流ゾーンの形成や創造的産業の集積を進め、まちの魅力を高め、その魅力を広く世界に発信する。また、まちづくりや地域振興施策と連携した文化芸術活動を進め、潤いのある市民生活の実現を目指す。		

2 目標の達成状況(指標の選定または、変更・追加の理由を記入。累積値の場合は、※を記入。)

達成目標(成果指標)		H17実績	H22目標値	H18実績	H18目標値	H18達成率
①	創造的産業従事者数	11,838人	20,000人	-	-	-
指標の選定・変更理由	創造的産業の集積を進めることにより、まちの魅力を高め、文化芸術創造都市づくりの推進を図ることができると考えられるため。					
②	都心臨海部の創造的文化芸術事業参加者数	26万人	43万人	31万人	-	72%
指標の選定・変更理由	文化芸術活動を通じた魅力ある横浜づくりを測る指標として考えられるため。					

3 施策を構成する重点事業の事業費総額(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度~H22年度合計	計画期間合計
概算事業費(実績・予算)	5	7	46	58

4 施策を構成する重点事業の主な課題(共通する課題等)

共通課題等	開港150周年記念を見据えながら、市民、NPO、企業などとの協働を強めると共に、文化芸術と社会をつなぐ人材を育成する。
-------	---

5 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	<p>①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 ■4 □3 □2 □1</p> <p>本市は開港の地として、港や歴史的建造物、倉庫群、中華街等、個性的で魅力ある都市景観や地域資源をもっており、これらを活かした文化芸術創造都市づくりを進めることは、「創造性あふれる都市」というヨコハマ国際戦略の目的を具現化するものであり、政策目的と施策の関係は十分に明確である。</p>
適応性	<p>②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 □4 ■3 □2 □1</p> <p>ナショナルアートパーク事業や創造界隈形成事業で民間団体や関係者との協働を進めることで市民ニーズに対応するとともに、開港150周年を横浜らしい魅力を世界に発信する絶好の機会として捉え施策を推進することとしており、社会情勢に的確に対応していると言える。</p>
目標達成度	<p>③目標水準を適切に設定しているか。 □4 ■3 □2 □1</p> <p>創造的産業の集積を図るための助成の実施や文化芸術事業の実施による効果としてわかりやすい指標となっており、開港150周年記念を見据え、適切な水準を設定している。</p> <p>④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 □4 □3 ■2 □1</p> <p>施策目標について、22年度目標達成に向けて、概ね水準どおりに達成できていると考えられる。事業についても、創造界隈形成事業でのクレータ助成件数は目標を上回る一方、映像文化都市づくりでの企業立地助成は目標を下回るなどバラつきもあるが、全体としては目標達成に向け水準どおりに進捗していると言える。</p>
有効性	<p>⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 □4 ■3 □2 □1</p> <p>各重点事業は相互に関連しあい、全体として施策目標を達成するよう展開されている。</p> <p>⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 □4 ■3 □2 □1</p> <p>基本施策にある重点事業の多くが民間主体協働型に分類でき、民間団体や関係者との調整を行うとともに、行政主体協働型に分類されるナショナルアートパーク構想の推進においても、民間事業者や地元関係団体との研究会を設置・運営した。</p>

6 総合評価(上記1~5とランクを踏まえて記入)

ランク(A~C)	B	民間との協働が前提となる施策分野であり、開港150周年記念を見据えながら、事業推進のなかで今後の展開に必要なネットワークを着実に拡げている。	合計	18
			↓	/ 24
			100点換算	75
				/ 100

7 改善の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピードアップ <input type="checkbox"/> 計画の検証 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
何を		何時までに		
どのような状態にするか				

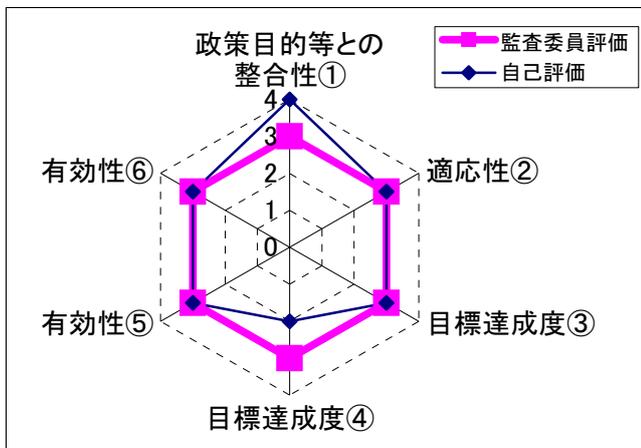
施策評価シート【監査委員評価】

平成 18 年度

1 基本情報

基本施策名	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します	基本施策番号	6 - 3
-------	----------------------------------	--------	-------

【グラフによる比較】



文化芸術創造都市 クリエイティブシティ・ヨコハマ 実現へのプロジェクト

ナショナルアートパーク構想 創造都市形成を目指した都心臨海部のグランドデザイン	創造境界の形成 地域資源を転用し創作・発表・滞在空間を創出。街を活性化	映像文化都市 映像コンテンツ産業の集積等によるアジアにおける映像拠点の形成	横浜トリエンナーレ 国際現代美術展を開催し、文化芸術都市横浜をアピール
---	---	---	---

創造活動の担い手育成

文化芸術創造都市の実現に向け、新進のアーティストを発掘し、創造的活動を支援するとともに、文化芸術を支える幅広い人材の育成に取り組みます。

※開港150周年・創造都市事業本部ホームページを基に作成

2 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 本施策は、文化芸術の持つ創造性を生かし、集客力・発信力ある横浜の魅力づくりを進めるため、文化芸術、まちづくり、経済振興を総合的に展開する文化芸術創造都市の形成を図るものであり、重点政策として掲げる「創造性あふれる都市」の実現に寄与する。 具体的には、新進芸術家等の集積や活動の支援などを行うものであるが、歴史的建造物や民間倉庫等を改修し、活動できる拠点を安価に提供するなど、横浜の地域資源を活かした取組となっている。
	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜市中期計画及び「横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」(平成17年度)の検討に際して、市民の意見を募り、これを踏まえて策定、公表した。文化芸術に関する専門性の高い事業も含まれることから、目標や成果を市民に分かりやすく示しながら事業を進めることが重要である。
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国の事業所・企業統計調査の結果を基に算出する汎用性の高い「創造的産業従事者数」と、事業の活動状況を毎年度独自に把握できる「創造的文化芸術事業参加者数」(以下「事業参加者数」という)を指標に用いており、いずれも各事業の進展を測ることのできる指標である。また、事業参加者数の平成22年度目標は、成果見込みを個々の取組ごとに積み上げて、水準を設定している。
	④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 事業参加者数は、平成22年度目標値の平均値(5か年)を上回って達成した。なお、創造的産業従事者は国の基礎調査が平成18年度に実施されておらず、算出できないため評価の対象外とした。また、個々の事業については、スケジュールの遅延した事業などがあったが、「創造都市横浜推進協議会」の設立準備などをはじめ、おおむね目標を達成している。
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜市中期計画の策定に際しては、事業所管部から各種事業の提案を受けた後、重点事業の選定を行うとともに事業費等を調整した。本施策は平成16年度に本格着手したところではあるが、今後、事業の進展を図りながらも、事業効果等を検証して、一層の重点化を図っていくことが期待される。
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 計画進行を管理する観点から、予算案作成や決算とりまとめなどの際に事業所管部に照会し、ヒアリング等により個々の事業の進捗状況を把握することとしており、また、都市経営執行会議などの場で事業の情報を収集している。 今後は、予算編成にかかる財源配分に向けた重点事業のヒアリングなどを行い、予算上の重点化を通して事業に対する働きかけや調整を行うこととしている。

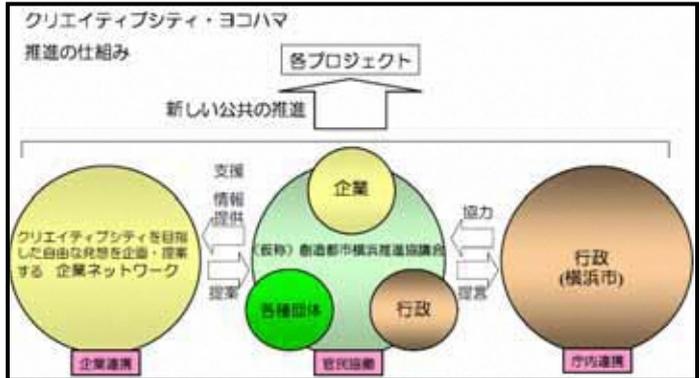
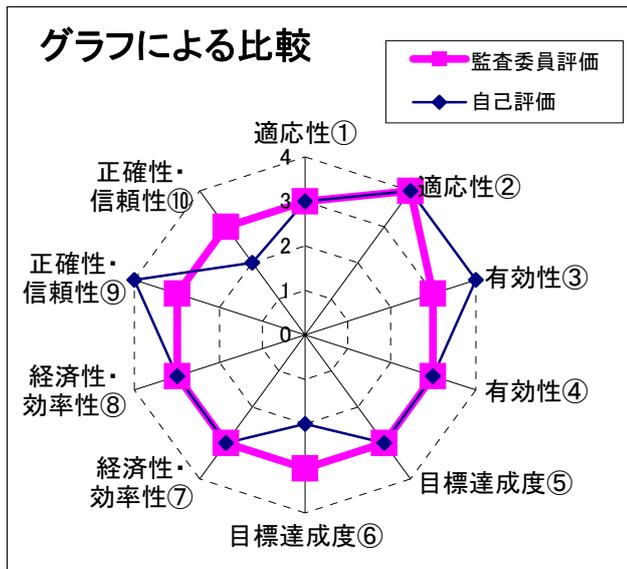
3 総合評価

ランク (A~C)	B	本施策は、文化芸術の持つ創造性を生かし、集客力・発信力ある横浜の魅力づくりを進めるため、文化芸術、まちづくり、経済振興策を総合的に展開して文化芸術創造都市の形成を図るものである。 施策の目標として掲げる「創造的文化芸術事業参加者数」は、平成22年度目標値の平均値(5か年)を上回って達成しており、また、個々の事業についても「創造都市横浜推進協議会」の設立準備などをはじめ、おおむね目標を達成している。 事業を進めるに当たっては、文化芸術に関する専門性の高い事業が含まれていることから、目標や成果を市民に分かりやすく示しながら進めることが重要である。 また、本施策は平成16年度に本格着手したところではあるが、今後、事業の進展を図りながらも、事業効果を検証して、一層の重点化を図っていくことが期待される。
-----------	---	--

合計	18
	↓ / 24
100点換算	75
	/ 100

事業名		ナショナルアートパーク事業推進費		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課		電話	671 - 3426		
施策名	■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。						重点事業番号	6 - 3 - 1		
	■運営方針	ナショナルアートパーク構想の推進									
目的	開港都市としての歴史や文化等の資源、文化芸術活動の持つ創造性を活かして、国際的な観光交流拠点の形成や創造的な産業の集積を進める。										
内容	①象の鼻地区の設計者選定、及び計画とりまとめ ②創造的産業集積のため、倉庫等転用に向けた事業の方向性とりまとめ ③民間主導による創造都市推進のための仕組みづくり										
根拠法令等	ナショナルアートパーク構想提言書										
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算				
	事業費	(千円)	7,458	15,456	27,000	18,607	31,000				
	うち一般財源等	(千円)	7,458	15,456	27,000	18,607	31,000				
	人件費(概算)	(千円)	16,337	24,937	27,000	27,708	27,000				
	総コスト(概算)	(千円)	23,795	40,393	54,000	46,315	58,000				
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定			
	創造都市推進のための研究会開催		回	-	1	5	5	-			
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)		(40,393)	(10,800)	(9,263)				
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)								
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)								
評価項目	点数	理由・説明等									
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
民間事業者・地元関係団体を含めた研究会を定期的に開催し、社会経済情勢の変化を捉えつつ事業を推進している。 また、創造都市推進の仕組みづくりとして新しい公共を推進するため、企業、各種団体、行政が相互に連携しながら、それぞれが担うべき役割を検討している。											
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
象の鼻地区の設計者選定において、若手設計者を対象に全国から公募するプロポーザル方式を採用し、審査のプロセスを公開する先進的な取組を実施した。これは、横浜が「チャンスあふれるまち」であることを全国にPRし、魅力ある観光交流拠点を形成するために非常に効果的な手法である。											
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
都心臨海部で先導的に推進する地区の取り組み及び民間主導の推進体制づくりなどの目標達成時期が年度末になったが、難易度の高い目標をおおむね達成できた。また、倉庫等転用については、具体的な事業の方向性についてはまとめるのに更なる事業の調整が必要であるが、中期計画に方針を取りまとめることができた。											
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
事業実施のための必要調査作業は、前年度までの類似作業と比較し、同水準のコストを維持している。事業に関する必要情報は関係局を含めて共有化が行われ、組織を横断した事務分担による効率的な事業実施が実現できた。											
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1									
事業の実施状況をホームページで閲覧できるよう随時更新しているが、事業が調整段階であったため発信できる情報量が少なく、市民にとって進捗が把握しづらい状況であった。事業調整段階であっても努めて情報を発信し、進捗状況を含め、ナショナルアートパーク構想について市民理解を深める工夫が必要である。											
総合評価	合計	31	(協働の取組状況)								
	↓ 100点換算	78	民間主導による創造都市推進のための仕組みづくりを検討するため、民間事業者・地元関係団体を含めた研究会を設置し、検討を重ねた。 (環境への負荷)								
ランク(A~E)		B	目標達成度や情報提供に課題が残されているため、関係者との事業調整をより具体化させ進めること、スピードアップを図ること、進捗状況を明確かつ適宜公表することが今後必要なことと考えるが、社会経済情勢の変化を捉えた適応性や市の施策を進める効果的で有効性のある取り組みができたことと評価している。								

事業名 **ナショナルアートパーク事業推進費**



【目的】

- 1 クリエイティブシティ形成に関わる企業・各種団体及び行政が情報を共有し、継続的かつ総合的な推進を図る。
- 2 独自の創造的活動を進める企業・各種団体等が協働することにより、新たな文化や魅力を創造していく。
- 3 文化芸術に関わる包括的なプロモーションを実施することにより、国内外への発信性を高める。

※「クリエイティブシティ・ヨコハマの形成を目指した推進体制・提言書」
(平成19年度 クリエイティブシティ・ヨコハマ研究会)

4: 十分できている 3: できている 2: あまりできていない 1: できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適切しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民の意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期の方針」(平成17年度)に基づいて、クリエイティブシティ・ヨコハマ(文化芸術創造都市)の形成に向け、推進の仕組み・組織の検討などを進める事業である。新しい公共を推進する「創造都市横浜推進協議会」は、まちづくりや産業の振興等も担うこととされている。本事業は当該協議会のあり方を検討する「クリエイティブシティ・ヨコハマ研究会」の運営を支援したものであり、市内企業の代表者等が委員となって検討が進められた。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
文化芸術観光交流ゾーン形成に向け、官民協働の体制を整備している。象の鼻地区設計委託では、都市イメージ発信にもつながるよう「チャンスあふれるまち横浜」をコンセプトに全国公募を実施した。民間主導による「創造都市横浜推進協議会」は、本施策に関する事業の推進母体となる。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
平成18年度運営方針において、創造都市推進のための仕組みづくりや山下地区の倉庫転用方策をまとめること等を掲げており、ナショナルアートパーク構想の具体化に向けた目標となっている。創造都市推進のための仕組みづくり等において、一部にスケジュールの遅れがあったものの、年度内には達成できた。また、山下地区の倉庫転用については具体策検討を先送りとしたが、物流の現状を踏まえて判断したものである。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
象の鼻地区整備の具体化等に伴い新たな検討に入るなど、事業全体としてはコスト増の傾向にある中、創造都市推進の仕組みづくりに係る検討費は、前年度の構想検討費に照らしおおむね同水準のコストで対応して成果を上げている。設計業務委託の実施に当たり、港湾局、都市整備局と、基本設計実施、美観調整、広報等の役割について分担を明確化し、連絡会議のもと事業を進めた。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
設計委託の全国公募において、有識者等の評価委員会の設置や提案・ヒアリングの公開等により公平性を確保するとともに資料保管及び電子データ管理の方法を関係局の間で統一した。本事業を知るうえで必要な提言書や委員会の検討経緯等を逐次ホームページで公表しており、都市政策として進める事業であることを踏まえ、市民意識との間にずれが生じないよう、分かりやすい情報提供を行うよう配慮している。		
監査の結果	合計	31
	↓	/ 40
	100点換算	78
		/ 100
ランク(A~E)		B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし		

事業名	象の鼻地区再整備事業(再掲)		担当	区局部課名	港湾局港湾整備部企画調整課	電話	671 - 2885
				課長名	高木 勇一		
施策名	■中期計画	国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します				重点事業番号	6 - 2 - 3
	■運営方針	港湾再開発・ウォーターフロントの整備 他1項目					
目的	「象の鼻地区」は、横浜港発祥の地として、市民と港を結びつけ開港の歴史性を活かした賑わいと交流の場を創出する。						
内容	横浜発祥の地である「象の鼻地区」において、水際線プロムナードや緑地、記念広場などの整備をすすめ、開港150周年(平成21年)に向け、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間として再整備する。						
根拠法令等	港湾法						

コスト	区 分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		20,000	90,000	450,000	553,500
うち一般財源等 (千円)		20,000	90,000	294,000	389,000	2,205,335
人件費(概算) (千円)		10,890	55,416	63,000	64,652	63,000
総コスト(概算) (千円)		30,890	145,416	513,000	618,152	2,782,100

活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		市民意見募集・パネル展	%	0	100	0	0
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
	公募型プロポーザルによる設計者選定	%	0	0	100	100	0
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
	象の鼻地区再整備景観デザイン調整委員会	回	0	1	5	3	4
活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

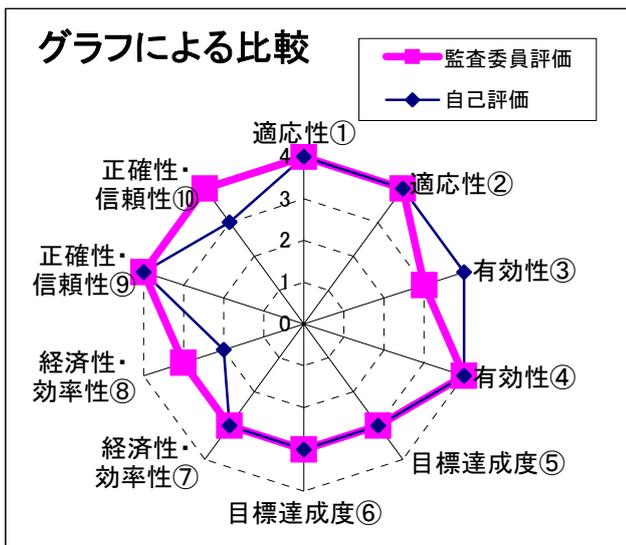
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
4 経済性効率性	5	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1

総合評価	合計	34	特記事項	(協働の取組状況)
	100点換算	85		(環境への負荷)
	ランク(A~E)	B		

基本計画の試案を基に意見募集を行い、可能な限り取り入れた。
港湾緑地という事業そのものが、環境負荷の低減につながる取り組みである。
この事業は、開港150周年を記念する象徴的な事業であり、整備の計画にあたっては歴史的な視点や景観デザインを重視しながら、整備から維持管理までを含めた事業全体の経済性や、部分的な民間事業者との分担などさらに検討をしながら進める必要がある。

事業名 **象の鼻地区再整備事業(再掲)**

【象の鼻地区再整備基本計画】



※港湾局ホームページより転載

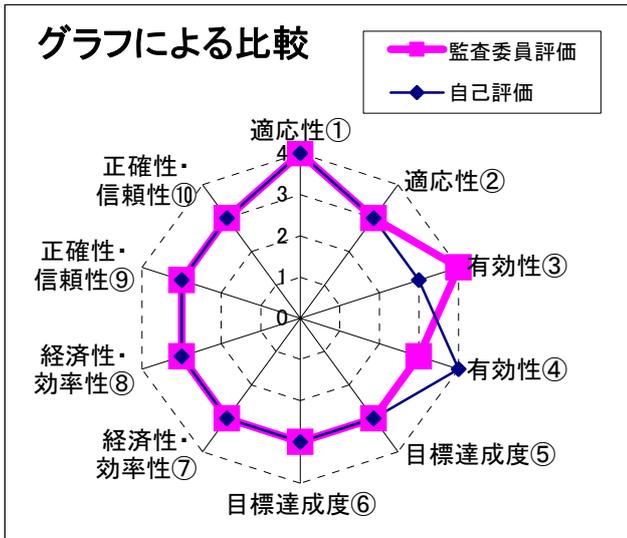
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	■4□3□2□1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	■4□3□2□1
<p>平成17年度には象の鼻地区再整備事業計画の試案に対し市民意見を募集し、寄せられた約300件の意見について、防波堤の復元など取り入れることが可能なものについては平成18年6月策定の基本計画に反映させ、事業を進めている。 また、横浜港開港のシンボルとして当時の趣を伝えている象の鼻地区の歴史性や象徴性を生かし、市民に親しまれる水辺空間の整備という観点から、平成21年度の開港150周年に向けて整備を進めている。当初ホールの設置が予定されていたが、近隣に他ホールの建設が予定されていることから、ホールではなくレストハウスに転換したことは情勢を踏まえた対応として評価できる。</p>			
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	□4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	■4□3□2□1
<p>当該地区のデザインについては、外部委員会やプロポーザルによって選定された設計者と協力しながら決定している。開港150周年事業での活用については現時点では検討がなされていないため、今後関係部署と調整のうえ、にぎわいと交流の場としての活用を図りたい。 また、象の鼻地区の再整備については、中期計画及び運営方針の施策の目的に合致する形で事業が進められ、当該再整備事業が完成し活用することができた場合、目的の実現に大きく寄与すると考えられる。</p>			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	□4■3□2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	□4■3□2□1
<p>再整備事業については、平成20年度中に第1段階の再整備を終える必要があるという制約がある中で、工事の一部を平成19年度に繰越しをしたが、おおむね全体工程どおり工事を進めることができている。 また、設計者の選定についても、急遽プロポーザルによる選定としたが、尽力し目標を達成できた。一方難航している係留船舶の移転については、早期に調整が完了するよう、代替地の提案や移転先との交渉等さらなる努力を行い、それでも決着がつかない場合には、適正な判断と手続きに基づき、強制撤去の実施についても検討されたい。</p>			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	□4■3□2□1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	□4■3□2□1
<p>現地から発生した石材を緑地整備に利用したり、護岸整備についても工夫を行うなど、部分的にコストは縮減したが、一方で、デザインに配慮した結果、整備費用の負担が大きくなった面もある。 整備に当たっては、国、警察、市内他部署等複数の関連機関とその都度情報の共有を図っている。関係者との調整内容については、その都度部長までの供覧を図っている。</p>			
5 正確性・信頼性	8	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	■4□3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	■4□3□2□1
<p>工事の実施に当たっては、事故防止マニュアルを整備し、護岸整備に当たっては汚濁防止膜の設置により海の環境保全を図っている。また、個人情報の管理については、「個人情報漏洩事故防止マニュアル」を作成し、職員全員参加の研修を実施しており、事故も発生していない。 プロポーザルによる業者選定については、公募型プロポーザル形式を採用し、公平に選定が行われるとともに、広く当該事業について情報が公開されることとなった。また、記者発表やパネル展、新聞広告やリーフレットの配架等に加え、ラジオやテレビといった幅広い広報媒体を用いることによって広く情報公開を行った。周辺地域の建物所有者や権利者に対しては30件以上の直接訪問による事業説明を行っている。</p>			
監査の結果	合計	35 / 40	<p>□指摘事項 □改善要望事項 ■評価の理由 □なし 横浜港開港のシンボルとして当時の趣を伝えている象の鼻地区の歴史性や象徴性を生かし、市民に親しまれる水辺空間の整備という観点から、平成21年度の開港150周年に向けて整備を進めている事業である。 市民意見を再整備計画に反映させている点や周辺施設の整備状況に合わせて施設整備内容の変更を行ったという情勢変化への対応、事故防止マニュアルの徹底や多様な広報手段を使った情報提供などの面で優れた取組を行っている。</p>
	100点換算	88 / 100	
	ランク(A~E)	A	

事業名		創造界隈形成事業		担当	区局部課名 開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名 仲原正治	電話 671 - 3506	
施策名		<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。 <input checked="" type="checkbox"/> 運営方針 創造界隈の形成	重点事業番号		6 - 3 - 2			
目的		都心部へのアーティスト・クリエイターの集積を図ることにより、創造界隈の形成を推進する。						
内容		①創造界隈形成推進委員会の設置 ②都心部歴史的建造物や倉庫、空きオフィスなどを創造的活動の場に転用 ③「クリエイター等立地促進助成」を活用し、アーティスト等の集積を促進						
根拠法令等								
コスト		区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
		事業費 (千円)	14,389	26,179	284,186	237,050	252,000	
		うち一般財源等 (千円)	14,389	26,179	284,186	237,050	252,000	
		人件費(概算) (千円)	16,337	12,930	28,555	28,555	28,555	
		総コスト(概算) (千円)	30,726	39,109	312,741	265,605	280,555	
成果指標		名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		クリエイター等助成件数	件	調整	3	10	12	15
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(13,036)	(31,274)	(22,134)	(18,704)
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目		点数	理由・説明等					
1	適応性	7	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		「都心部歴史的建造物等活用事業」においては、4月から12月まで、約300件のイベントを実施し、約63,000人が来場するとともに、プレス掲載数は100件に上った。また、北仲地区で活動していた50組以上のアーティストの多くが、ZAIMや本町ビルに移転し、引き続き横浜で活動を続けるとともに、横浜国立大学大学院/建築都市スクールが19年3月に開校を予定するなど、馬車道地区を中心に、アーティスト・クリエイターの集積が進んでいる。このことは、文化芸術に対する市民ニーズの高まりと見え、文化芸術による新たな都市の活性化策が実証されつつあると言える。事業執行にあたっては、基本的に民との協働のスキームにより実施するとともに、NPO等の自立性を高めることを目標に実施している。						
2	有効性	7	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		創造都市推進のための先行的事業として、横浜市が主導して公設民営型の拠点施設を整備することで、馬車道周辺では、民間物件への創造的産業、アーティスト・クリエイターの集積が始まっている。						
3	目標達成度	6	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		開港150周年(2009年)を機軸として目標設定し、着実にその目標を達成している。具体的には、5月に創造界隈形成推進委員会を立ち上げ、6月にはZAIMとBankART桜荘が、10月には急な坂スタジオが開館し、11月には、北仲地区のクリエイター50組のうち、約40組をZAIMや本町ビルなどに移転させた。クリエイター助成についても、当初目標を上回る12件の応募があった。						
4	経済性効率性	6	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		既存施設の有効活用により施設整備コストの縮減をはかるとともに、専門性の高いNPO等に運営を任せることで、効果的、効率的に事業を実施しているが、運営団体の更なる経済的自立が求められている。						
5	正確性信頼性	6	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 <input checked="" type="checkbox"/> ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		運営団体の選考にあたっては、可能な限り公募を行うとともに、有識者等からなる選考委員会、評価委員会を設けている。また、委員会の議事録や決定内容について、HPで閲覧できるよう随時更新している。						
総合評価	合計	32	(協働の取組状況)					
	↓	40	公募により決定したNPOにより運営が行われている。					
	100点換算	80	特記事項 (環境への負荷)					
ランク(A~E)		B	文化芸術創造都市という他都市に例を見ない取り組みであるが、経済波及効果などを検証することで、より良い事業実施へ結びつけることが必要である。					

事業名 **創造界限形成事業**

文化芸術活動の振興及び文化芸術によるまちづくりを推進するための拠点施設



名称	BankART 1929 Yokohama	BankART Studio NYK	BankART 桜荘	ZAIM	急な坂スタジオ
旧名称等	旧第一銀行横浜支店	旧日本郵船海岸通倉庫	初黄・日ノ出町文化芸術振興拠点	旧関東財務局、旧労働基準局	旧老松会館
所在地	中区本町 6-50-1	中区海岸通 3-9	中区黄金町 2-7-2	中区日本大通 34	西区老松町 26-1
面積 (㎡)	約2,000	約2,300	約50	約5,200	約1,500
開館	平成16年2月	平成17年1月	平成18年6月	平成18年6月	平成18年10月
所有者	横浜市	民間	民間	横浜市	横浜市
運営者	NPO法人	NPO法人	NPO法人	外郭団体	NPO法人

※「平成18年度の創造界限形成推進事業の評価と今後の展開について」(平成18年度 創造界限形成推進委員会)を基に作成

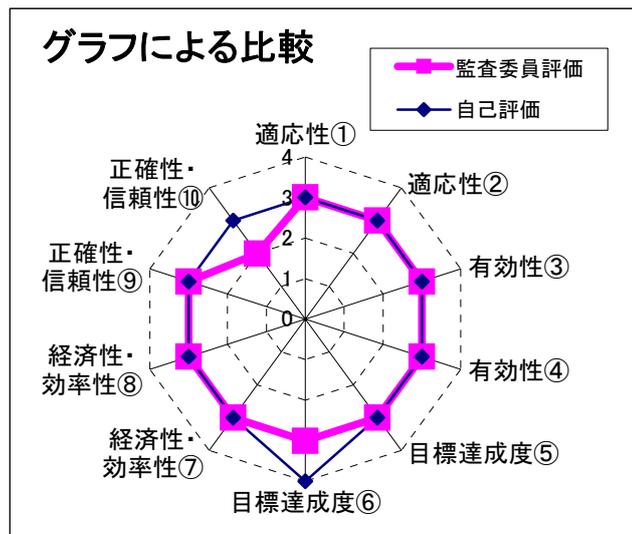
4: 十分できている 3: できている 2: あまりできていない 1: できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適切しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 市民意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」(平成17年度)に基づいて進めている事業であり、都心臨海部一帯の倉庫や本市所有の旧銀行支店等の歴史的建造物等を、アーティストやNPO等の活動拠点として転用・活用している事例は全国でも珍しく、先進的な取組である。歴史的建造物等の保存・活用など、まちづくりの視点も有する事業であること、また、文化芸術活動拠点の施設運営は自立性を高めつつNPO等に補助しているが、事業の性質上、入場料等による独立採算は困難であることから、本市が関与している。
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施設運営を委託するNPO等に、事業計画書等の提出を求めている。その振り返り時は、自己評価に加え、有識者を含む委員会による外部評価を行い、運営上の課題や解決策を明らかにして次年度の運営に反映している。アーティスト・クリエイターへの立地助成により創造的産業従事者数の増加に貢献した。また、本事業による都心臨海部の創造的文化芸術事業参加者数は、施策全体の平成18年度実績約30万人のうち、4割程度となる約12万人となっており、施策の指標値向上に貢献した。なお、平成16、17、18年度の3か年にわたる経済波及効果を推計した。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 平成17年度まで実験的に運営してきた施設を含め、平成18年度中に各施設を本格開設することとした目標は事業を順当に進める水準であった。また、クリエイター等立地促進助成制度では、前年度のはほぼ3倍となる件数(10件)を掲げ、本市中期計画における平成22年度目標数値(累計100人)の達成に向けた目標とした。施設はいずれもほぼスケジュールどおりに開設し、また、上記助成制度は当初目標をやや上回る実績(12名)を残し、運営方針に掲げた目標を達成している。
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施設の本格稼働は平成18年度であるため、年度間のコスト比較は困難である。また、地域企業等からの協賛金など、自主財源を拡充するための方法も検討している。施設の運営団体の決定にあたっては、運営方法も含めたプロポーザルを条件に、インターネット等を通して一般公募し、NPO等のアーティスト等とのネットワークを生かす方法を採用した。また、都市整備局と連携し、関外地区の空きビル調査の情報提供を受けるなど、庁内連携も行って効率的な情報収集を行っている。
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施設の運営団体は、NPO等に対して公募による提案の機会を等しく提供し、委員会を設けて決定した。一部の施設のみ、公募によらず本市の外郭団体に運営を委ねたが、施設改修計画等に配慮したものである。また、イベント実施で得た個人情報については各拠点施設の運営団体に管理徹底を指導している。委員会の審議によりまとめられた施設の評価報告書等をインターネットで公表し、運営方法、実績、課題等を明らかにしている。高い専門性を持つ文化芸術をテーマとする事業であることを踏まえ、市民の視点に立った分かりやすい情報提供を行うよう配慮している。
監査の結果	合計 32 / 40 100点換算 80 / 100 ランク (A~E) B	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

事業名		芸術創造活動推進事業		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名	松村岳利	電話	671 - 3864	
施策名		■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します					重点事業番号	6 - 3 - 5		
		■運営方針	創造活動の担い手づくり								
目的		将来有望な新進芸術家・クリエイターを発掘して、創造・発表の機会を提供し、世界へ翔く契機とするとともに、そのプロセスや効果を広く発信することで横浜の創造性と魅力を高める。									
内容		<ul style="list-style-type: none"> 音楽、美術、演劇等の分野で活躍する新進のアーティスト・クリエイターに対し、創造活動と発表の機会を与えるプロジェクトを実施するため、事業趣旨に合致した事業実施主体に対し、補助金を交付する。 実施プロジェクト：横浜オペラ未来プロジェクト、アーティスト・イン・ミュージアム、アジア古典舞踊、横浜未来演劇人シアター 									
根拠法令等											
コスト		区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算			
		事業費 (千円)		-	28,000	48,000	43,450	40,000			
		うち一般財源等 (千円)		-	28,000	48,000	43,450	40,000			
		人件費(概算) (千円)		-	5,541	5,400	5,400	5,400			
		総コスト(概算) (千円)		-	33,541	53,400	48,850	45,400			
活動・成果指標		名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
		創造の担い手育成事業件数		件	-	5	4	4	4		
		成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(6,708)	(13,350)	(12,213)	(11,350)		
			単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
			単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目		点数	理由・説明等								
1	適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
			② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		開港150周年を基軸とした創造都市の形成に向け、新進の芸術家・クリエイターを発掘・育成・支援し、アーティスト・クリエイターの集積を図りつつ横浜から世界への発信性を高めるとともに、新進芸術家の育成過程や発表の機会を広く公開し、日常的に創造活動に触れられる機会を増やすことで、文化と社会を結びつける創造の担い手の育成に寄与する事業である。									
2	有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		本市の事業趣旨に沿った事業の実施主体に対し補助金を交付し、自主的な活動を支援している。 創造の担い手育成及び横浜から世界への発信性強化という本市の目的に合致しており、実施主体に対して話題性・発信性の強化を指導している。									
3	目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		新進芸術家が、「横浜から世界へ飛躍する登竜門」となる事業を目指した目標はチャレンジ性が高い。 個別事業において、世界へ飛躍するための第一ステップとして設定した目標を水準どおりに、当初の中長期的なスケジュールに沿って達成することができた。とくに、横浜オペラ未来プロジェクトについては、優秀な歌手が海外の音楽祭へ参加するなど、横浜から世界へステップアップできる仕組みが整った。									
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
			⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		コストについては、専門的スタッフが揃ったみなとみらいホールや横浜美術館等のネットワークを活かし、低廉なコストで効率的に事業実施できている。今後は更なる財源確保の拡充を目指し、幅広い関係機関へのアプローチや協賛金等の外部資金獲得の効果的な手法について検討を進める。									
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		補助金交付事業として、補助金の趣旨に照らし合わせ、要綱に基づき適正に補助金を交付している。 各プロジェクトについて、公募した新進芸術家の発掘・育成の過程を広く公開しており、各事業のホームページ等における情報の提供に努めている。									
総合評価	合計	31	(協働の取組状況)								
	↓	40	新進芸術家の発掘・育成の取組にあたっては、アートNPOや市民との協働及び事業の過程・成果を広く公開する仕組みとするよう指導している。								
	100点換算	78	(環境への負荷)								
ランク(A~E)		B	補助金交付事業として、事業目的に合致しているか十分検討したうえで適切に交付している。新進芸術家の公募について広報を強化すること、事業の過程・成果の内外への発信力強化によって、横浜での芸術創造活動を強くアピールしている。								

事業名 **芸術創造活動推進事業**

支援対象プロジェクトの目的等



	横浜オペラ未来プロジェクト	アーティスト・イン・ミュージアム	アジア古典舞踊	横浜未来演劇人シアター
目的	横浜を拠点にオペラ音楽活動を行い、成果を横浜から国内外に向けて広く発信	美術館を中心に市民等との接点を創出	アジア各国の新進舞踊家を招聘し、市内芸術家と連携したダンスパフォーマンス作品を創作	横浜を演劇界における重要な発信中心地とするため人材・情報の集約・作品発信等
市補助額	30,000千円	4,000千円	5,000千円	4,450千円
人数	101人	4人	約20人	約30人
内、新進芸術家人数	51人	4人	11人	20人
発表数	6回	158日(公開制作等)	1回	10回
集客数	3,435人	8,059人	228人	651人
特筆事項	英国音楽祭オーデション派遣2名			

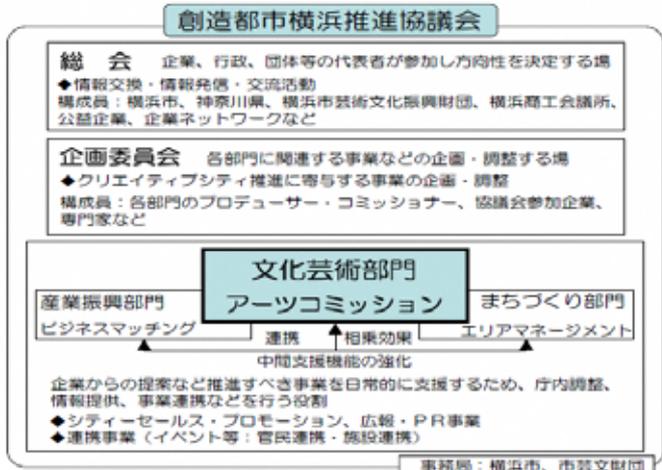
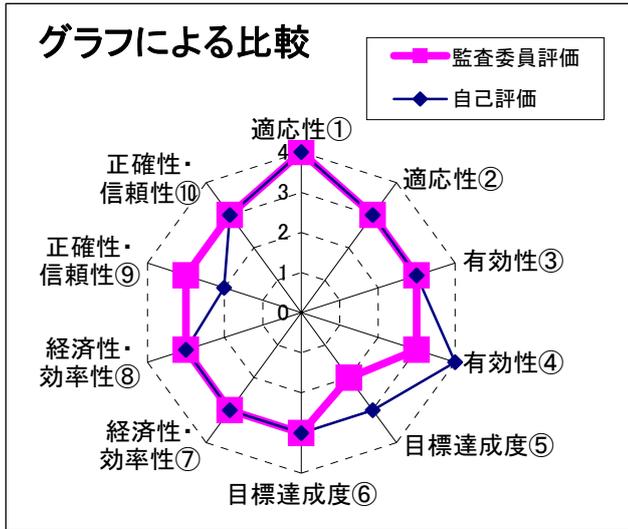
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 新進芸術家等に対して創作・発表等の機会を提供し、文化芸術創造の担い手となる人材を育成するもので、市民意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」(平成17年度)に基づき進めている事業である。本事業は人材育成などにより文化芸術を振興する事業である。まちづくりや産業集積を図りながら都心臨海部に創造都市を形成するものである。
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 新進芸術家等の育成に実績ある指導者のもとで活躍し、さらに成長した力を発揮できる機会を提供できるもので、人材育成の有効な手段である。創造都市推進の礎となる人材を育成する点で施策の目的にかなっており、施策の指標である創造的産業従事者及び文化芸術参加者数の双方の増加に貢献している。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 本事業では「横浜オペラ未来プロジェクト」の実施時期を運営方針上の目標として掲げた。このほか、育成を図る新進芸術家人数などについても、実施初年度となる平成18年度の取組状況に照らして目標設定を検討している。上記プロジェクトは目標の時期に公演を実施した。また、同プロジェクトは英国の音楽祭のオーディションに2名を派遣しており、「世界へ翔く契機」となっている。
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 平成18年1月に始動した「横浜オペラ未来プロジェクト」が本格稼働し、その事業費が突出した。ただし、育成人数の多いプロジェクトでもあり、新進芸術家一人当たりの育成コストでは、他の3プロジェクトを含めた平均値となっている。事業の継続性が保てるよう、今後の新たな財源として国等の補助金の導入を検討しており、本事業の実施主体である財団法人横浜市芸術文化振興財団とともに、インターネット上の公募情報等の確認を行っている。
5 正確性・信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 支援対象プロジェクトは、公募による提案を受け、補助金交付要綱にのっとり決定している。各プロジェクトの公演等に際してはホームページやリーフレット等により活動内容を広報している。なお、市民の広い理解が得られるよう、事業の目的、プロジェクトの決定理由、新進芸術家の育成状況等の成果についても、市民に十分に分かりやすく説明することが求められる。
監査の結果	合計 ↓ 100点換算 ランク(A~E)	29 / 40 73 / 100 B □指摘事項 ■改善要望事項 □評価の理由 □なし 新進芸術家等に対して創作・発表等の機会を提供し、文化芸術創造の担い手となる人材を育成して文化芸術を振興する事業であり、まちづくりや産業集積を図りながら都心臨海部に創造都市を形成するものである。 各プロジェクトの公演等に際してはホームページやリーフレット等により活動内容を広報している。なお、市民の広い理解が必要であるため、事業の目的、プロジェクトの決定理由、新進芸術家の育成状況等の成果についても、市民に十分に分かりやすく説明することが求められる。

事業名		アーツ・コミッション事業 (教育プログラム試行事業を除く)		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部 創造都市推進課		
					課長名	仲原正治	電話	671 - 3506
施策名		■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。				重点事業番号	6 - 3 - 2
		■運営方針	創造界隈の形成					
目的		都心部の芸術創造環境の整備を推進する。						
内容		国内外からアーティストを招聘し、長期滞在による作品制作を行うことで横浜からの発信性を高めるとともに、地域の人々とアーティストとの交流を推進する。また、官民共同でアーティストやクリエイター、NPO、企業が自主性を持った活動ができるよう支援するための組織の立ち上げへ向けた準備を行う。						
根拠法令等								
コスト		区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
		事業費 (千円)		3,500	2,735	5,000	5,425	35,000
		うち一般財源等 (千円)		3,500	2,735	5,000	5,425	35,000
		人件費(概算) (千円)		5,446	4,618	11,333	11,333	11,333
		総コスト(概算) (千円)		8,946	7,353	16,333	16,758	46,333
活動指標		名 称		H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		芸術創造環境の整備		調整	調整	調整	調整	組織立上
		[活動] 単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目		点数	理由・説明等					
1	適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適切しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		アーティスト・クリエイターへの相談業務については、年間50件以上の対応をしており、ニーズが高いことから組織の立ち上げが急務となっている。民を主体とした仕組みづくり・組織立ち上げに向け検討を進めている。						
2	有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		アジアの創造都市との芸術家交流事業については、本市が主体となり民間との協力により事業実施をしている。新たに立ち上げる組織においても、NPO等との連携なくしては事業効果をあげることが難しい。また、「文化芸術創造都市」という本市の都市戦略に基づき進められており、本事業の成果がその実現に大きく寄与するものである。						
3	目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		開港150周年(2009年)を機軸として目標設定し、着実にその目標を達成している。						
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		民を主体とした組織作りに向け、複数のNPO等がその得意分野をいかして連携できるような仕組みを目指している。						
5	正確性信頼性	5	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					
		新たな組織の立ち上げへ向けて、さまざまな団体の連携により事業を実施することから、個人情報等の管理について、徹底する必要がある。 台北への派遣アーティストについては公募により選出したが、より幅広い層への情報提供が求められている。						
総合評価	合計	31	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	市民、NPO、大学等との協同により事業が行われている。					
	100点換算	78	(環境への負荷)					
		/ 100						
ランク(A~E)	B 友好都市との芸術家交流事業や、既存の枠組の中でのアーティスト・クリエイター等の支援については実績を上げているが、芸術創造環境の整備全般を推進する民間主体の組織が本事業の核となるものであることから、早期の立ち上げが望まれる。							

事業名 **アーツ・コミッション事業**
(教育プログラム試行事業を除く)

「創造都市横浜推進協議会」における
アーツコミッションの位置付け



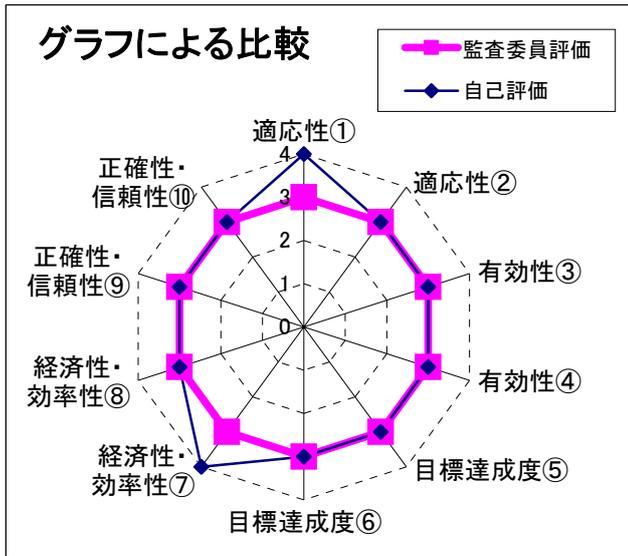
※「クリエイティブシティ・ヨコハマの形成を目指した推進体制・提言書」
(平成18年度 クリエイティブシティ・ヨコハマ研究会)を基に作成
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に <u>適</u> っているか。 ■4□3□2□1
		② 事業を市が行う <u>必</u> 要性があるか。 □4■3□2□1
滞在・交流型の創作活動は、文化等推進に係る国の懇談会においても、文化創造拠点を形成する手法として重要視されている。なお、国際的ネットワーク形成に加え、創造都市形成に位置付けて推進している点で他都市に比べ先進性を有している。 民間主導の推進組織を整備していない平成18年度においては、本市が主導する必要性があった。なお、平成19年度以降は官民協働の「創造都市横浜推進協議会」が本事業の実施主体となる予定である。		
2 有効性	6	③ 事業の <u>目</u> 的に照らして効果的な手法か。 □4■3□2□1
		④ 施策や運営方針等の <u>目</u> 的の実現に寄与しているか。 □4■3□2□1
アジア諸都市とのネットワークによりアーティストを招へい・派遣することは、横浜における作品発表の機会を増やし、また地域との交流の機会をつくる上で効果的な手法である。創作・発表等の活動の利便性に優れた都心部に展開している点で、同様の事業を実施する他都市と比べ優位性が認められる。 文化芸術活動の参加者数等の指標向上に対して、本事業の平成18年度における直接的な貢献度は高くはないものの、市内外のアーティストの交流推進は、様々な人材・情報が集まる創造都市の形成に貢献するものである。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は <u>適</u> 切か。 □4□3■2□1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 □4■3□2□1
アーティスト派遣交流の実施を運営方針上の目標とし、また、芸術創造環境の整備については、平成16年度以降「調整」としている。事業の進捗よくに対する市民等の理解を深めるとともに、達成状況の振り返りを行う観点から、具体的な目標を設定することが望ましい。 平成19年度に設置した「創造都市横浜推進協議会」が本事業を担うこととしており、その設置に向けた研究会の中で、アーティスト等が相談、活動しやすい芸術創造環境が整うよう事業の進め方を調整した。また、アーティスト派遣交流は、2都市(北京、台北)との間で実施した。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 □4■3□2□1
		⑧ 事務は <u>効</u> 率的に行われているか。 □4■3□2□1
派遣者は前年度同様1名のところ、招へい者は新たに北京を加えて1名から2名に増員したため、予算額は前年度に比べほぼ2倍となった。なお、共催団体を得て進める他都市の類似事業を参考に、本市の事業趣旨を損わない範囲で、外部資金の導入等によるコスト縮減を図ることが今後の課題となっている。 アーティスト派遣交流について、協働するNPOの専門知識やネットワークを活かせるよう、事業目的等を共有化して支援内容を検討した。なお、アーティストから受ける相談は年間50件を超えているが、その整理は十分とせず、データベース化等が課題となっている。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が <u>講</u> じられているか。 □4■3□2□1
		⑩ 説明責任を果たすために <u>適</u> 切な情報提供がされているか。 □4■3□2□1
アーツ・コミッションの平成19年度設置に向け、アーティスト等から受ける相談等の個人情報管理できる事務取扱規程整備の準備を進めた。また、アーティスト派遣交流の対象者を公募し、外部の有識者等からなる選考委員に諮るなど、公平性に配慮した選定手続を行った。 アーティスト派遣交流は予定どおり実施されたものの、派遣先の事業スケジュールに合わせ、公募開始から決定、派遣に至るまで約1か月の期間で実施したことから、期間に余裕を持たせる点が課題とされた。なお、アーティストの活動実績として、展示・発表会の回数を把握しているが、市民により分かりやすく事業効果を示す観点から、集客数などの規模も把握、公表することが望ましい。		
監査の結果	合計 30 / 40 100点換算 75 / 100 ランク (A~E) B	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし

事業名		創造都市交流事業		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名	田丸 祐一	電話	671 - 3863
施策名	■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。						重点事業番号	6 - 3 - 5	
	■運営方針	創造活動の担い手づくり								
目的	創造都市づくりを担うアートNPO、アーティストを育成するとともに、国内・国外のアートNPO、アーティスト等とのネットワークづくりをはかります。									
内容	創造都市づくりを担うアートNPO等による海外の先進的な創造都市との交流を行い、アートを通じた人材育成を行います。交流を通して、中間支援を担うアートNPOやアーティストが海外都市の諸事例を学ぶとともに、国内外の諸主体とのネットワークを強め、創造都市づくりを進めます。									
根拠法令等										
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算		
	事業費	(千円)		-	5,598	5,000	5,000	5,500		
	うち一般財源等	(千円)		-	5,598	5,000	5,000	5,500		
	人件費(概算)	(千円)		-	6,353	7,200	7,200	7,200		
	総コスト(概算)	(千円)		-	11,951	12,200	12,200	12,700		
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
	創造都市交流事業NPO・アーティスト等参加数		団体	-	16	10	14	10		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	(373)	(610)	(436)	(635)		
	創造都市交流シンポジウム参加者数		人	-	387	200	247	400		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	(15)	(31)	(25)	(16)		
		回								
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等								
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
本事業は創造都市の担い手育成を目的とし、国内アートNPO等が海外諸都市と交流し、先進事例を学び、国内外の諸主体とネットワークの形成をはかるものであり、社会経済情勢の現状に合ったものとなっている。また、本市が関わることで民間では実施できない国内外における都市間の交流を深めることができた。										
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
ブリティッシュ・カウンシル、芸術文化振興財団との共同主催に加え、多様な経験や海外ネットワークを持つ委員を迎えた企画委員会を設置するなど、役割分担と責任を明確にした妥当な手法であると認められる。また、自治体だけではできない効果を生み出しており、事業の成果が運営方針等にある人材の育成やネットワークづくりという目的達成に寄与している。										
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
目標の数値化は困難であるが、NPO、アーティスト等の参加数、シンポジウム参加者数を設定することは事業内容からみて妥当な目標であり、計画していたスケジュールに沿って達成した。										
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
ブリティッシュカウンシル、芸術文化振興財団との共同主催や、国際交流基金の助成金を活用することなどにより、昨年度と同規模の予算で、より充実した内容の事業を実施することができた。また、事務についてはメーリングリストを活用して情報共有を行うなど会議手法を工夫したことにより効率化を図った。										
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
視察者、シンポジウム等参加者の個人情報管理を事務局が一括して適正な管理を行っている。また、事業の広報、実施報告について、ホームページ等で積極的な発信を行うとともに、さらに報告書を作成し、情報提供を行っている。										
総合評価	合計	32		(協働の取組状況)						
	↓	/ 40		海外都市調査、シンポジウム、報告書作成、いずれもアートNPOと共同で実施。						
	100点換算	80		(環境への負荷)						
↓	/ 100		事業概要、記者発表資料、シンポジウムの参加者への募集案内・申し込み等について、ホームページなどの電子媒体の積極的活用により、チラシ等の印刷物を減らすよう努めている。							
ランク(A~E)	B		芸術文化振興財団、ブリティッシュカウンシルと共同開催とすることで、それぞれの持つネットワークを活用し、限られた予算で自治体だけでなく広く関係者に周知し、発信性の高い事業を行うことができた。							

事業名 **創造都市交流事業**

平成18年度事業実績



主催三者	横浜市	財団法人横浜市芸術文化振興財団	ブリティッシュカウンシル
事業費	約10,000千円*		
拠出内訳	約5,000千円	約5,000千円	
役割	派遣、ワークショップ・シンポジウム開催	事務局・総合調整	派遣、ワークショップ・シンポジウム開催
派遣担当都市	シンガポール		英国
派遣者	アートNPO、アーティスト、財団法人横浜市芸術文化振興財団(計8名)		アートNPO、アーティスト、ブリティッシュカウンシル、横浜市(計7名)
成果報告等	①出張者によるワークショップ開催 ②シンポジウム開催 タイトル:「アートがひらく学校・地域の未来」 日時・場所:平成19年2月2日・BankART 1929 Yokohama 参加者数:247人		

*当該事業費のほか、同行するNPO側から別途約1,000千円の拠出あり

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
先進都市のNPO等との交流を通して、芸術文化の振興の担い手となるNPOやアーティストの育成やネットワーク化を図る事業であり、市民意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」(平成17年度)に基づき進める事業である。 外国都市の行政機関(ブリティッシュカウンシル)と調整しつつ進める事業であり、また、創造都市形成を図る事業の一環である。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
企画段階からNPO等の参画を得るとともに、有識者を含めた企画委員会を設けて派遣内容を検討・決定する体制をとっている。また、市民やNPO等に派遣成果を伝える機会としてシンポジウムを開催し、本市のNPO等の活動に対する具体的な反映事例の把握に努めている。 創造都市推進の礎となる人材やNPOを育成するとともに、そのネットワークの形成を推進するものである。また、施策の指標である創造的産業従事者及び文化芸術参加者数の双方の増加に貢献している。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
運営方針では派遣及びシンポジウムの実施時期を目標とした。また、本事業の二つの指標は、いずれも前年度に比べ数値を下げて設定されているが、本事業の共催団体(ブリティッシュカウンシル)と調整し、予算を縮小したためである。NPO、アーティストの本事業参加者は目標を超えて達成した。また、シンポジウムの開催は目標時期を逸したが年度内には開催し、その参加者数は目標を上回った。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業費は共催団体と調整して縮小した。ただし、NPO、アーティストの参加数やシンポジウム参加者数をもとに単価コストを見た場合、いずれも前年度より若干コスト増の傾向にある。 本市、財団法人横浜市芸術文化振興財団、共催団体の主催三者に、協働するNPOも加えて、派遣相手国や広報・記録等の業務等の役割を分担した。また、メーリングリストの活用により事務打合せを減らした。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
文化芸術活動を専門分野とするNPOが、派遣のプログラムに照らして候補者を推薦し、これをもとに本市、共催団体、有識者で構成する企画委員会等が審議、決定することとしており、手続の公平性を確保している。 派遣の実施結果の概要は、冊子にまとめシンポジウムにて配布するとともにホームページ上で公表した。		
監査の結果	合計 30 / 40 ↓ 100点換算 75 / 100 ランク (A~E) B	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 ■なし

事業名	映像文化都市づくり推進事業		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	電話	671 - 2277
				課長名	荒 伸直		
施策名	■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。				重点事業番号	6 - 3 - 3
	■運営方針	映像文化都市づくりの推進					
目的	映像コンテンツ系産業の集積を図ることにより、経済の活性化を目指します。また、鮮度の高い情報を発信し、横浜がアジアにおける映像の拠点となることを目指します。						
内容	①イベント等の開催と連携したデジタルコンテンツの市場形成 ②映像コンテンツ系企業の立地促進助成制度を活用した映像コンテンツ系産業等の集積 ③映像文化施設を活用した人材育成及び質の高い文化の提供						
根拠法令等							

コスト	区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		439,807	833,240	180,250	67,550
うち一般財源等 (千円)		439,807	825,930	160,250	52,150	152,250
人件費(概算) (千円)		22,690	36,944	27,000	27,000	45,000
総コスト(概算) (千円)		462,497	870,184	207,250	94,550	212,272

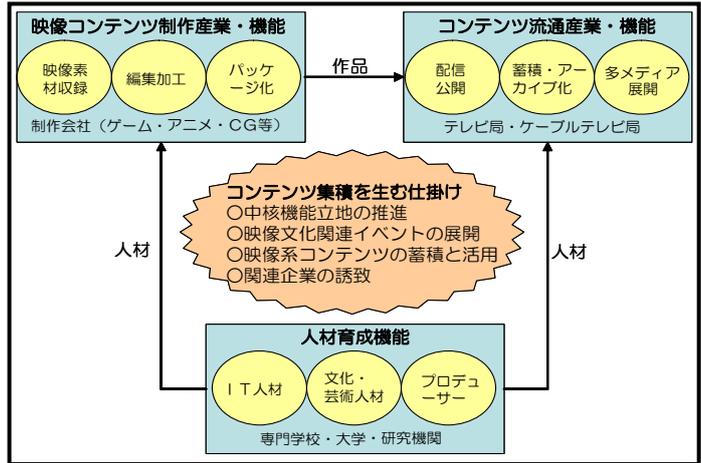
活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	成果	映像コンテンツ系企業立地助成件数	件	-	2	2	0
単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)				(435,092)	(103,625)	-	(106,136)
活動	映像系イベント件数(主催・共催・後援)	件	2	3	5	9	9
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		(231,249)	(290,061)	(41,450)	(10,506)	(23,586)
	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1

総合評価	合計	29	特記事項 (協働の取組状況) 基本的には全ての事業において民間やNPO、大学等と協働で事業に取り組んでいるが、協働のあり方については、今後更に見直しが必要なものもある。 (環境への負荷)
	100点換算	73	
ランク (A~E)	B 今年度はイベントの開催を通じた映像文化都市横浜の発信については特に大きな成果があったが、産業集積面においては十分な成果が上がっていないため、今後は事業の優先順位をつけ、産業集積に向けた取組み等を重点的に行い、一定の効果が上がるように事業を進めていく必要がある。		

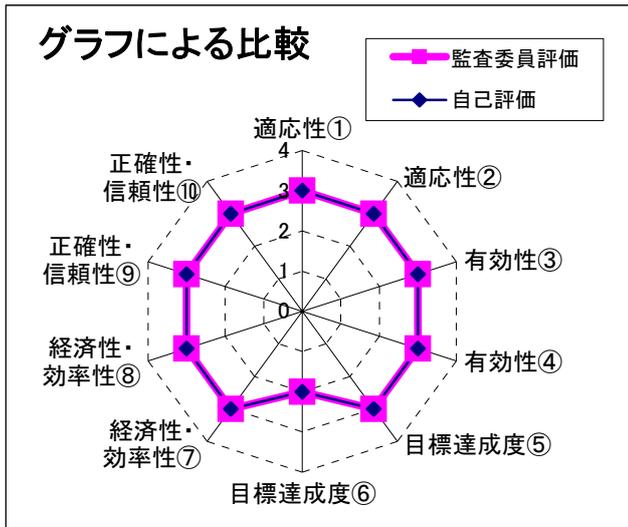
事業名 **映像文化都市づくり推進事業**

映像文化都市の機能構成イメージ



※「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言書」(平成15年度 文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会)を基に作成

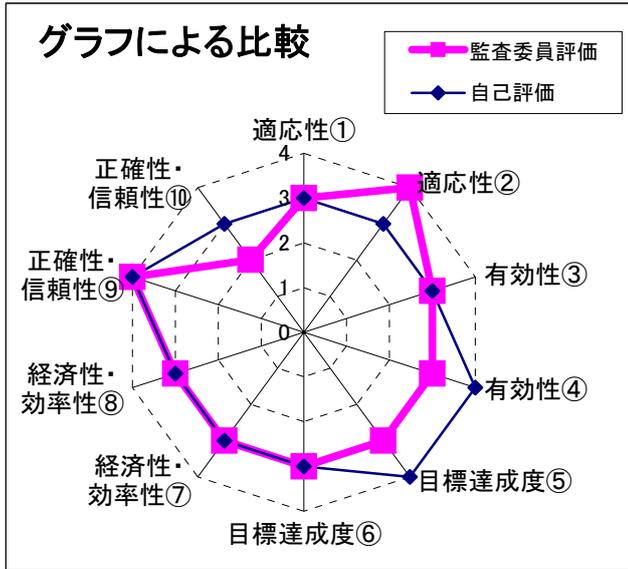
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



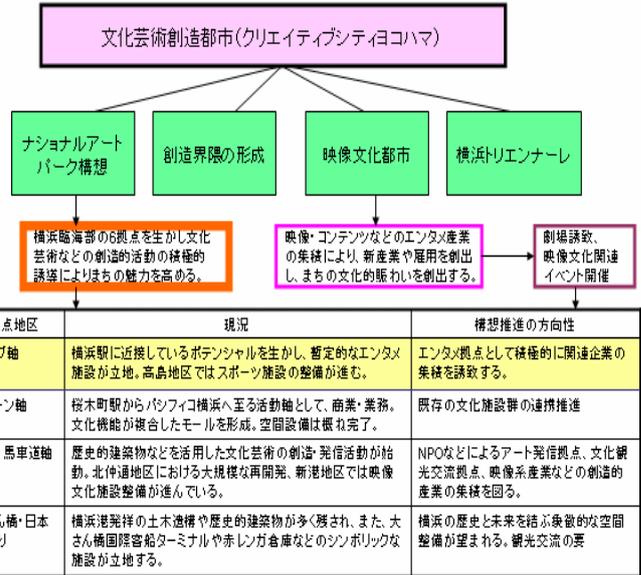
評価項目	点数	理由・説明等	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。	□4■3□2□1
	6	② 事業を市が行う必要性があるか。 コンピュータグラフィックス、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業は、国の新産業創造戦略(平成16年度)において今後の成長性が高く期待される分野の一つとされ、同産業を対象とした立地助成等の支援策は他都市においてあまり例がない。創造都市形成に向け産業集積を図る事業である。また、都市イメージ発信のため映像関連イベントについては、文化芸術の専門知識や広報に長けた民間を主体に進めることが検討されている。	□4■3□2□1
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	□4■3□2□1
	6	④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 コンテンツ産業の集積に向けた立地助成を図りつつ、映像関連イベントを開催して都市イメージの定着を並行して進めている。なお、「創造都市横浜推進協議会」の平成19年度設置や、有識者へのヒアリング等により誘致活動強化に向け、同協議会による支援策を検討している。施策では文化芸術活動参加者数と創造的産業従事者数が指標とされているところ、本事業は双方の増加に直接的に貢献するものである。特に前者は、文化芸術拠点施設や大学を結んで各種展示を観賞できる回遊型イベントを本市主導で新たに実施し、計約4万人の集客数を獲得している。ただし、後者指標は、コンテンツ産業の立地助成の実績がなかったため、貢献していない。	□4■3□2□1
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。	□4■3□2□1
	5	⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 映像コンテンツ系企業立地助成は本市中期計画上、平成22年度までの5か年で計10社への助成を目標としているところ、平成18年度の目標はその平均値である2社と設定した。立地誘導すべき空きスペースが十分把握されておらず、5か年目標ひいては平成18年度目標の高低に関する判断は困難である。また、イベント件数は、過年度の実績推移を踏まえて設定された。同助成は、制度利用に関する相談や平成19年度への継続案件があったものの立地には至らなかった。また、イベント開催では、映像文化に力を入れている本市の姿勢が伝わり、民間事業者提案による新規イベントも開催されるなど、目標数を上回る結果を得た。	□4□3■2□1
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	□4■3□2□1
	6	⑧ 事務は効率的に行われているか。 平成17年度に比べ事業費を縮小している反面、本市主催の新規映像関連イベント開催により集客数は向上しており、集客一人当たりに対する事業コストは縮減している。また、横浜学生映画祭では、賞の授与等は行わず、製作映画を広く公開することで出品者へのインセンティブを確保するなど、コストをかけずに支援できる体制を採っている。コンテンツ産業集積を促進するため、経済観光局と連携して研究会を設け、国や有識者等を招いて意見を求められる機会を確保した。また、本市主催の新規映像関連イベントでは、関係者の連絡会等の仕組みを整理し(企画委員会、連絡会、実行委員会)、参加団体の連携・連絡を効率的に進めた。	□4■3□2□1
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	□4■3□2□1
	6	⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 映像コンテンツ系企業立地助成は補助要綱、募集要項を整備し、外部の有識者を含む審査委員会による公平な審査のもと補助金を交付する体制を整えている。本市主催の新規映像イベント運営にあたっては、参加団体が守るべき注意事項を示したマニュアルを作成、配布し、事故防止を図った。同助成の募集概要や各種イベントの情報等は、ホームページや各拠点施設の掲示等を通じて広報しており、特に、後者は観光推進を図る本市外郭団体とも情報を共有し、逐次情報を更新して公表している。前者については補助実績に至らなかった点を踏まえ、関係機関や企業への周知強化等が求められる。	□4■3□2□1
監査の結果	合計 ↓ 100点換算 ランク(A~E)	29 / 40 73 / 100 B	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし

事業名		エンタテインメント施設誘致制度検討費		担当	区局部課名 開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名 田丸 祐一	電話 671 - 4241	
施策名	<input type="checkbox"/> 中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。					重点事業番号	6 - 3 - 3
	<input type="checkbox"/> 運営方針	映像文化都市づくりの推進						
目的	みなとみらい21地区を中心とした横浜都心部へのエンタテインメント産業の集積にあたり、進出可能企業の業態と進出促進の条件等を探り、効果的な施策を検討します。							
内容	次の内容で「エンタテインメント関係産業誘致調査」を実施。現状を把握し、施策を検討します。 ①みなとみらい21中央地区新高島駅から臨港パーク・パシフィコ横浜に至るキング軸にある20街区に、進出可能なエンタテインメント関係産業を調査する。 ②エンタテインメント産業の進出による経済波及効果を調査する。 ③進出する際に必要な支援策を調査する。							
根拠法令等								
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)			-	3,496	3,000	3,984	4,000
	うち一般財源等 (千円)			-	3,496	3,000	3,984	4,000
	人件費(概算) (千円)			-	4,500	4,500	4,500	4,500
	総コスト(概算) (千円)			-	7,996	7,500	8,484	8,500
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	調査結果報告書の作成		件	-	1	1	1	1
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)		(7,996)	(7,500)	(8,484)	(8,500)
	ヒアリング件数		件	-	12	15	21	-
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)		(666)	(500)	(404)	
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
①市民ニーズ調査結果は、映画やエンタテインメントなど鑑賞したいと考える地域として近いところで見たいニーズがあり、市民は地元志向がより強いことを示している。自立し、持続可能な都市として映像文化および集客力のあるエンタテインメント産業を誘致することについて、横浜特有のニーズに対応している。 ②市が埋め立てたみなとみらい21地区のキング軸について、エンタテインメント産業の集積地域と位置づけ、映像文化都市づくり構想等を誘導していくことについて、行政が主体で実施する相当の理由がある。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
③従来と同様の手法ではあるが、過去の実績、事情などを分析した上で実際に考えられる支援策などの提案を用意し、直接、映像文化やエンタテインメント関係企業にヒアリングを行う方法は、極めて妥当な手法であると認められる。 ④調査結果としては、現状のままでは、映像文化やエンタテインメントを行っている企業の進出が進まない状態であること、事業の見直しを図ることで、関連企業の進出の可能性が生まれること等がわかったため、今後の施策を検討する基盤ができた。								
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
⑤MM21地区キング軸は、駅側に株式会社セガが進出しているものの、駅から遠い海側の土地に誘致を図ること、軸の中央に公園やマンションが建設されていること等の諸条件から、映像文化やエンタテインメント産業の集積を図るために施策を検討するという目標は、総合的に見てチャレンジ性が高いものといえる。 ⑥今回は、調査を行って、進出可能企業の業態、支援策のレベルやエンタテインメント産業の進出条件等を把握するとこまで実施した。								
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
⑦過去に行われた同様の調査費の推移からみてコストを維持している。 ⑧関係職員間で必要な情報が適時、漏れなく共有化されており、事務作業が極めて効率的に進められている。								
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
⑨調査に伴う資料の保管・廃棄や電子データの管理などをルール化して適切に運用しており、ミスや事故が発生していない。 ⑩調査そのものは、企業情報なので、全てを情報提供できないが、集計結果など、報告書をもって公表する。								
総合評価	合計	33 (協働の取組状況)						
	100点換算	83 (環境への負荷)						
	ランク(A~E)	B 本件調査結果は、特に20街区への集積に厳しい評価であったが、進出可能な業態や支援策の課題などが把握できた。今後、誘致に向けた条件整理を行っていきたい。						

事業名 エンタテインメント施設誘致制度検討費



横浜市におけるエンタテインメント産業振興の位置付けとMM21地区拠点開発の方向性



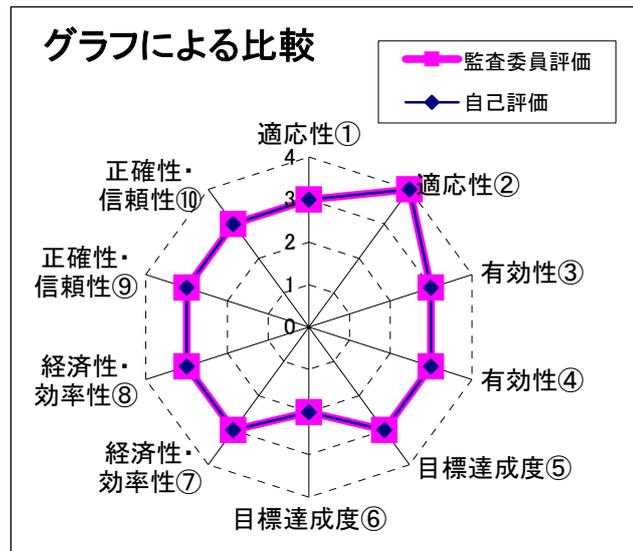
※横浜市エンタテインメント関係産業誘致調査委託報告書から抜粋 (平成18年度株)日本総合研究所作成)

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。	4 3 2 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	4 3 2 1
ライブエンタテインメント産業を対象とした誘致策は、企業ニーズを検証した結果、現行の整備指針のもとでは誘致の実現可能性が低いことや新たな支援策が必要であることが明らかとなった。本市が整備指針を定め、用途制限により立地誘導を図る地区を対象としているため、今後の方向性は本市が主体となって検討調査する。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	4 3 2 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	4 3 2 1
前年度の調査をもとに、観劇のニーズや市内集積状況などを加味して対象分野を絞りこみ、ヒアリングにより企業ニーズを把握するなど、誘致の実現可能性を計る適切な調査方法を探った。創造的産業従事者数等の施策の指標向上に対して、平成18年度中に直接貢献する事業ではないが、集客力ある施設誘致の今後の可能性を検証する調査である。			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	4 3 2 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	4 3 2 1
企業へのヒアリング件数は昨年度に比べ数値を上げて目標設定している。運営方針では調査を実施することを明示しているが、検討事項やその達成目標も挙げておけば、より市民に分かりやすい目標になった。企業に対してヒアリング調査を行ったものの、ニーズに沿わない面が明らかとなったため、具体の支援策構築には至っていないが、軌道修正の必要性を明らかにしたことは今後の取組を検討する上で有益である。			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	4 3 2 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	4 3 2 1
平成17年度決算及び平成18年度予算に比べコストが増加したが、ヒアリング件数を増やしてアウトプットをより明確にするためであった。なお、調査項目には経済波及効果の予測も入れ、コストと利益の分析も行った。調査委託先会社が過年度に把握したニーズを利用することで、不用品調査を軽減させるとともに、ヒアリングに際しては具体的誘致につながることを想定しつつ対象企業の抽出を行った。			
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	4 3 2 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	4 3 2 1
調査の中で得た企業等の個人情報について、本市情報管理指針ののっとり管理を行い、ミスや事故は発生しなかった。本件調査の実施についてはインターネット等では公表されていない。調査で得た企業の個人情報に配慮しつつ、調査の目的、内容、結果等については適宜情報を公表する必要がある。			
監査の結果	合計	31 / 40	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	100点換算	78 / 100	
	ランク(A~E)	B	

事業名		横浜トリエンナーレ事業		担当	区局部課名	開港150周年創造都市事業本部創造都市推進課	課長名	松村 岳利	電話	671 - 3864	
施策名		■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します					重点事業番号	6 - 3 - 4		
		■運営方針	横浜トリエンナーレの開催								
目的		国内最大規模の国際現代美術展を3年ごとに開催することで、文化芸術創造都市への取組を内外へアピールするとともに、トリエンナーレを契機としたアーティストの集積や市民協働の構築を目指す。									
内容		①横浜トリエンナーレ2008の開催 ②横浜トリエンナーレを契機とした市民ボランティア、NPOの活動支援 ③トリエンナーレ中間年におけるアーティスト・クリエイターの活動支援と集積促進									
根拠法令等											
コスト		区分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算			
		事業費 (千円)		15,000	556,163	24,000	24,000	117,000			
		うち一般財源等 (千円)		15,000	556,165	24,000	24,000	117,000			
		人件費(概算) (千円)		33,581	36,944	13,500	13,500	13,500			
		総コスト(概算) (千円)		48,581	593,107	37,500	37,500	130,500			
活動・成果指標		名称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
		横浜トリエンナーレの開催			トリエンナーレ開催	トリエンナーレ開催準備	トリエンナーレ開催準備	トリエンナーレ開催準備	トリエンナーレ開催準備	トリエンナーレ開催準備	
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)									
		開催に向けた市民活動の充実			-	活動拠点設置	活動支援	活動支援	活動支援	活動支援	
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)									
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)									
評価項目		点数	理由・説明等								
1	適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					□4■3□2□1			
			② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1			
		・開港150周年を基軸とした創造都市の実現に向け、文化・芸術のもつ創造性を活かし新たな都市づくりを進める本市の取組や、市民・NPO等との協働を重視する本市の姿勢を内外にアピールするためのリーディング事業として実施している。(なお前回展来場者アンケート結果においては、88%の来場者が次回のトリエンナーレ開催を希望) ・事業趣旨や、ナショナルイベントとしての側面もあり、本市が主催者の一員となっている。									
2	有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					□4■3□2□1			
			④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1			
		・外部の専門家・機関と連携してそのノウハウ・ネットワークを活かしながら国際展を定期的に開催し、前回展では1000を超える国内外のメディアに取り上げられるなどクリエイティブ・シティ横浜の実現に向けた本市の発信性を効果的に高めている。 ・前回展では横浜を訪れたアーティストが市民と交流しながらの公開制作をしたり、1200人を越える市民ボランティアが運営に参画するなど、トリエンナーレを契機としたアーティスト集積や市民協働のしくみづくりが進んだ。中間年も横浜市芸術文化振興財団等と連携しながらNPO・ボランティア・アーティスト等への活動支援を行い、市民協働の更なる促進や、アーティストの集積を進めている。									
3	目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1			
			⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4□3■2□1			
		・トリエンナーレの安定的開催に向け、トリエンナーレ2008に関する会場等の枠組みの平成18年内の決定と推進体制の早期構築を目標とした。 ・会場選定については、相手方のある交渉ごとのため計画したスケジュールより達成時期がやや遅れたが、会期1年半前の時点で概ね方向性が定まった。また、推進体制については、平成19年度当初からの本格的な開催準備着手に向けて関係諸機関と調整を進めている。									
4	経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1			
			⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4■3□2□1			
		・過去の推移からみて、同時期の業務内容に対してほぼ同水準のコストを維持している。 ・関係機関が多岐にわたる中、関係職員間で必要な情報を共有しており、さらに意思決定に要する時間や労力の軽減に向け改善を進めている。									
5	正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1			
			⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1			
		・事業主体であるトリエンナーレ組織委員会の要綱等は整備されているが、より良くするために改善の余地がある。 ・トリエンナーレアーカイブスの開設や記録集によって、これまでのトリエンナーレについて広く情報を公開している。また、ホームページ等において、次回展に向けた進捗情報の提供等、積極的な情報発信に努めている。									
総合評価	合計	30	(協働の取組状況) トリエンナーレを契機とした市民NPOやアーティスト・クリエイターの活動拠点をオープンさせ、25組の団体が継続的に活動しているほか、次回展に向けたNPO主催のシンポジウム等を定期的に開催するなど、次回展に向けた協働体制が形成されつつある。								
	↓ 100点換算	75									(環境への負荷)
	ランク(A~E)	B	トリエンナーレ中間年として、アーティスト支援、市民との協働において一定の成果をあげることができた。主催4者間での協議をすすめ、トリエンナーレ2008総合ディレクターを決定したが、今後の継続的開催に向けたハードとソフト両面の整備については計画していたスケジュールより達成時期がやや遅れてしまった。								

事業名	横浜トリエンナーレ事業
-----	-------------



過年度の実施状況

	横浜 トリエンナーレ2001	横浜 トリエンナーレ2005
開催期間	2001/9/2～11/11 (約2ヶ月)	2005/9/28～12/18 (約2ヶ月半)
会場	パシフィコ横浜展示ホール、赤レンガ1号倉庫等	山下埠頭上屋等
入場者数	349, 179人	189, 570人
市民の参加割合 (来場者アンケートをもとに算出)	26%	28%
満足度 (次回開催要望)	89% (有効回答1,185人)	85% (有効回答2,025人)
作家数(国・地域)	109人(38カ国)	86人(30カ国)

4: 十分できている 3: できている 2: あまりできていない 1: できていない

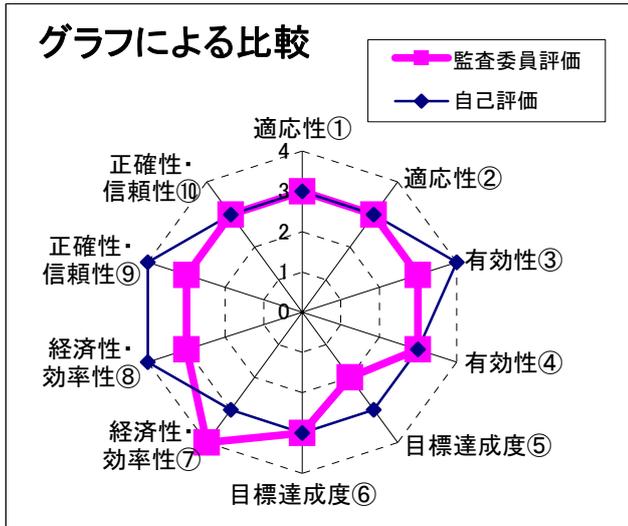
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
本事業は内外への創造都市に向けての取組に関する情報発信の機会であり、「トリエンナーレ2005」開催時の来場者アンケートでは、回答者の8割以上が継続実施を求めている。 また、国際交流基金等との連携のもと、国際現代美術展として国内唯一の文化芸術発信に関するナショナルイベントである。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国内外のアーティストが横浜に集い、市民団体等が連携してこれを支援する体制を推進しており、創造都市形成に向けた効果的な取組である。平成18年度は開催内容の大枠を調整・決定し、次回展への準備の本格化につなげた。 「トリエンナーレ2005」では約19万人を集客するなど、施策目標に貢献する事業となっている。3年に1度の開催期間のはざまとなった平成18年度は、次回展に向け市民活動を支援し、25団体の集積する活動拠点の形成等に貢献した。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
開催の2年前となる平成18年度において、総合ディレクターの選任や会期、会場など、次回展の重要事項を決定するという目標を運営方針上に掲げた。 総合ディレクターなど、次回展の重要事項に関する決定・公表は、運営方針に定めたスケジュールに沿って実行できたが、会場選定については平成19年度に延伸した。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
本市拠出金は「トリエンナーレ2001」以降同額であるが、総事業費は開催2年前時点での事業費を「トリエンナーレ2005」と比較すると、コストは縮減の傾向にある。また、多くの企業が参加できるよう小口の拠出金収集方法を検討している。 ノウハウの蓄積および関係機関や市民団体等とのネットワーク形成を目的として、本市と国際交流基金による共同事務局を常設化した。その他、日常事務の効率化に向けてインターネットのサーバーを設置し文書を共有化した。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
トリエンナーレ組織委員会の目的等を定めた各種規定や要綱は、国際交流基金の諸規定に準じて定め、運用してきたが、より本市の実情を踏まえて対応できるよう、本市の規定の準用も併せて検討している。 旧関東財務局建物をトリエンナーレのアーティストや市民団体等の活動拠点と定め、前回展までの記録を市民等が閲覧できるようアーカイブを整備した。また、初回展では実施しなかった経済波及効果の調査を「トリエンナーレ2005」を対象に実施し、平成19年度公表の準備を整えた。		
監査の結果	合計	30 / 40
	100点換算	75 / 100
	ランク(A～E)	B
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし		

事業名		創造的芸術文化活動支援事業		担当	区局部課名 開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名 田丸 祐一	電話 671 - 4241	
施策名	■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します。					重点事業番号	6 - 3 - 5
	■運営方針	創造活動の担い手づくり						
目的	横浜で実施する先駆的・創造的な文化活動を支援することにより、横浜からの新たな文化芸術活動の発掘・発信を行うとともにアーティスト等の育成を図ります。							
内容	横浜から発信する先駆的・創造的な文化活動を公募し、対象活動を支援することで、アーティスト等に活動チャンスを提供するとともに、横浜市内での新たな事業の発掘に努めました。							
根拠法令等	横浜市創造的芸術文化活動支援事業補助金交付要綱							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	1,735	2,725	3,500	3,520	3,600	
	うち一般財源等	(千円)	1,735	2,725	3,500	3,520	3,600	
	人件費(概算)	(千円)	2,723	2,771	2,700	2,700	2,700	
	総コスト(概算)	(千円)	4,458	5,496	6,200	6,220	6,300	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	創造的芸術文化活動対象件数		件	3	7	10	10	10
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(1,486)	(785)	(620)	(622)	(630)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
文化芸術による新たな都市づくりを推進していくうえで、横浜から発信する先駆的・先進的な事業を公募し、活動を支援することは、文化芸術創造都市・横浜の実現に向けた取組である。今後、中間支援機能を果たせる機構ができた際には、移行の可能性もあるが、当面は本市が行う必要がある。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
活動ジャンル(音楽、美術、演劇、ダンス等)、個人・団体を問わず広く公募を行う事業であり、アーティスト等に活動チャンスを提供し、横浜から新たな取組を発掘・発信できる点で適切・妥当な手法であると認められる。また、3か年まで継続申請を受け付けることで、新規・継続の両事業を選定し、継続的な発信を行い、文化芸術による街づくりの実現に寄与している。								
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
申請団体が多数ある中で数値目標としては限りがあるが、3年を限度とした助成制度とするなど創意工夫により、成果・実績を維持する目標が設定されている。								
4 経済性効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
対象事業が増加したことで、1事業に対する助成額が縮減しているが、助成内容について慎重に検討している。事務については、4月から5月にかけて公募を行い、6月に対象事業を確定し、事前交付とすることで、対象団体がスムーズに事業を行えるよう迅速な処理に努めている。								
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
事務については、要綱、事務取扱要領を制定し、適正に進めている。また、本市の事業内容であることを明確にするため、チラシへの掲載及び今年度から鑑賞者に対するアンケートを実施している。								
総合評価	合計	33	(協働の取組状況) 事業の主体はアーティスト等であり、事業実施にあたって本市が支援を行うという協働の視点で実施している事業である。					
	100点換算	83						(環境への負荷) 募集要項や助成結果などのHP掲載するなど電子媒体の活用を図っている。
	ランク(A~E)	B	横浜から発信する先駆的・実験的、創造性にあふれる芸術文化活動に対する助成事業であり、創造都市の形成及び担い手育成に有効な事業である。活動団体の自主性、チャレンジ性を尊重しながら、実施主体等を検討していく必要がある。					

事業名 **創造的芸術文化活動支援事業**

事業実績推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費 (決算額)	1,735千円	2,725千円	3,520千円
補助件数	3件	7件	10件
平均補助額	578千円	389千円	352千円
発表会等回数	8回	9回	33回
平均回数	2.7回	1.3回	3.3回
発表会等集客数	未集計	1,680人	18,494人
平均集客数	—	240人	1,849.4人



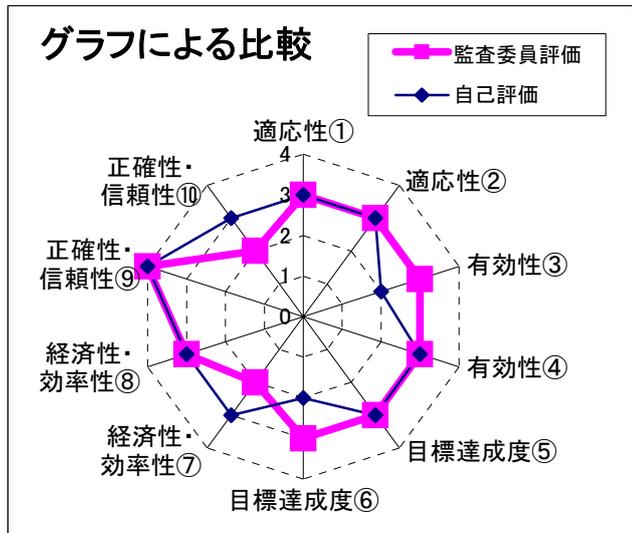
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
アーティスト等の育成を図りながら先駆的・実験的な文化芸術を振興する事業であり、市民意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期の方針」(平成17年度)に基づいて進める事業である。本事業は人材育成等も兼ねた文化芸術の振興であり、まちづくりや産業集積を図りながら都心臨海部に創造都市を形成する事業である。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
アーティスト等に活動の機会を提供する事業である。助成により育成したアーティスト等を開港150周年事業等の本市事業や文化活動への従事につながるよう働きかけをしている。創造都市推進の礎となる人材を育成する点で施策の目的にかなっており、施策の指標である創造的産業従事者及び文化芸術参加者数の双方の増加に貢献している。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
支援対象の件数を目標としているところ、平成18年度の目標値は過年度実績の伸び率よりも低調に設定した。なお、対象者に求める活動計画には、具体的な目標設定や他のアーティストやスタッフに対する活動誘発効果等は示されていない。目標どおりの支援を実施した。なお、事業開始後3年目に至り、支援対象事業の中から、活動範囲が広がり、海外公演を実施した成果も生まれている。		
4 経済性・効率性	7	⑦ コストは縮減しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
応募件数が採択件数に対して毎年3倍程度となっている状況を踏まえ、予算は3か年増加の傾向にあるが、助成事業1件当たりに係るコストは減じているのに反して、その集客効果は飛躍的に向上している。支援対象事業がゆとりを持って活動できるよう、募集や対象選定事務を年度当初に行った。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
補助金交付要綱にのっとり、募集事務や委員会による選定を行うとともに、支援対象者からは実施状況の報告書や収支決算書などの提出を求め、活動状況の確認をとっている。募集案内は読みやすさに配慮して作成されている。また、支援対象の決定に際しては、団体名、事業内容、補助金額などを明示して公表するとともに、発表会開催等の活動成果についても適宜公表している。		
監査の結果	合計	30
	↓	/ 40
	100点換算	75
		/ 100
ランク (A~E)		B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		芸術文化プロモーション推進事業		担当	区局部課名	開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課	課長名	松村 岳利	電話	671 - 3864
施策名	■中期計画	横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します							重点事業番号	6 - 3 - 5
	■運営方針	創造活動の担い手づくり								
目的	横浜市内の芸術文化活動を総合的にプロモーションし、日常的に創造活動が行なわれる環境を作ることでのまちの活性化と魅力ある街づくりを推進する。									
内容	①地域商店街とNPO法人との協働により、ストリートで活躍するミュージシャンに対し、演奏の場所を提供する。 ②横浜発の芸術創造活動を内外に発信する活動に対する支援を行なう。									
根拠法令等										
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算		
	事業費 (千円)			-	4,780	5,000	5,000	2,000		
	うち一般財源等 (千円)			-	4,780	5,000	5,000	2,000		
	人件費(概算) (千円)			-	5,541	5,400	5,400	5,400		
	総コスト(概算) (千円)			-	10,321	10,400	10,400	7,400		
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
	参加ミュージシャン数		件	-	61	80	85	100		
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)			(169)	(130)	(122)	(74)		
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等								
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
ミュージシャンのストリートでの活動ニーズと、地域商店街の活性化を求める地元のニーズを結びつけた事業であり、芸術文化によるまちの活性化と創造の担い手の育成という施策に合致していることから、市が積極的に関与する必要性が認められるものの、NPOや地域の主体的な事業展開が重要である。										
2 有効性	5	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
NPOが主導し、アーティストが地元と協働して本市施策に沿った事業を行い、目的を達成している。地域、NPO等が事業目的等を共有し、実行委員会形式で企画段階からの参加と事業実施により事業の効果をあげている。さらに事業の地域への定着とアーティストの自主的な運営に向けた、効果的な手法の検討を進めていく。										
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
芸術文化によるまちづくりを目指した平成18年度の事業運営方針を共有しており、成果・実績は当初の目標通りに計画スケジュールに沿って達成した。										
4 経済性効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
・コストについては、専門性の高いNPOのネットワークを活かし、低廉なコストに抑えて事業実施できているが、今後の自主的運営のためには、協賛金等の確保といった資金調達やスタッフの育成などが課題である。 ・事務については事業の必要情報を関係機関及び職員と共有し、効率的に事業を進めている。										
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1								
・事業実施に際しては、参加者を対象とした説明会を行ない、関係職員間に手順や緊急時の対応等情報の共有と理解のもとに実施している。 ・適宜ホームページ等で広報を行なっており、わかりやすい情報提供に努めている。										
総合評価	合計	29	(協働の取組状況)							
	↓	/ 40	アートNPOと地域商店街の協働により事業実施している。							
	100点換算	73	(環境への負荷)							
↓	/ 100									
ランク (A~E)	B 文化芸術創造都市の実現の取組として、NPO主導にアーティストが地元と協働することで、まちの中で創造活動ができる環境を整えることを目指し、いっそうの事業効果を挙げるよう事業を推進する。									

事業名 **芸術文化プロモーション推進事業**

平成18年度 横浜音楽空間事業実績



	関内	みなとみらい	伊勢佐木町	計
場所	市営地下鉄 関内駅構内	グランモール 公園	ウエルカム ゲート等 3~4か所	/
日程	11月 6日~17日	9月17日	5月(1回) 8月(2回)	
時間	17:00~21:00 13:00~21:00 13:00~17:00	12:00~16:00	13:00~17:00 20:00~22:00	
参加 ミュージシャン数	83	49	55	187人
集客数	/			2万人

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 街中の日常的な空間を演奏の場として提供する事業であり、市民意見を踏まえて策定した「横浜市の文化芸術政策に関する中期的方針」(平成17年度)に基づいて進める事業である。 演奏の場が十分確保されておらず、また、音楽を専門とするNPOが市内に一団体である現況を踏まえ、本市が支援している。
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 演奏活動のできる空間を街中に設けている。なお、定点化した商店街が1か所であり、年3回の開催にとどまっている現状から、商店街等の協力を得て場を拡大する方法を検討する必要に迫られている。 潜在的なミュージシャンに対して創造的活動を促し、また、その活動を通して文化芸術参加者数の増加に貢献する事業である。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 参加ミュージシャン数は前年度に比べ高い目標を設定している。なお、公演回数や観客数の目標は設定されていない。 参加ミュージシャン数は目標数を超えて達成した。
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 事業費を参加ミュージシャン数で除した単価コストは削減されているが、会場1か所あたりの稼働日数や集客数は低下している。商店街等の共催を得るなどの新たな財源確保が課題となっている。 音楽を専門とする市内唯一のNPOに委託し、その専門知識を生かして会場手配、募集事務等の効率化を図っている。また、定点化が成立した商店街とは随時、募集状況等に関する情報を共有した。
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 本市職員を含む実行委員会を設け、その規約にのっとって募集・選定を行った。また、公共の場を活用する際に事故が生じないよう警察との事前調整を入念に行うとともに、出演者に対する説明会を行って緊急連絡態勢を明確にした。 本事業では市内ホールを活用するイベントへの支援も実施した。関係ホールの意見を参考に支援公演を選定したが、選定の方法と結果及び活動実績が公表されていない。
監査の結果	合計 ↓ 100点換算 ランク(A~E)	29 / 40 73 / 100 B

指摘事項 改善要望事項 評価の理由 なし

施策評価シート【自己評価】(中期計画)

1 基本情報

評価対象の基本施策名	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します	基本施策番号	6 - 4
関連する基本構想	—	担当	進行管理担当課名 都市経営局 政策課
重点政策名	【重点政策6】ヨコハマ国際戦略	課長名	大場正晴
重点政策の目的	世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。		
現状と課題	成長著しい東アジア諸国との国際競争が激化しており横浜の活力の源である横浜港の機能強化が喫緊の課題となっています。横浜がアジアの中で発展し続けるためには、社会資本の充実、とりわけ人と物の移動を円滑化するためのインフラ整備が必要不可欠である。		
取組の方向と目指す姿	広域的な交通ネットワークを強化や、横浜港の機能強化を進める。羽田空港再拡張事業支援、ASEAN諸国を含む東アジアの主要都市を就航範囲とした羽田空港の真の国際化を実現するための取り組みの推進。これらの整備や効果的な運用を図ることで、人と物の移動を円滑化し、横浜の国際競争力強化につなげる。		

2 目標の達成状況(指標の選定または、変更・追加の理由を記入。累積値の場合は、※を記入。)

達成目標(成果指標)	H17実績	H22目標値	H18実績	H18目標値	H18達成率
① 羽田空港からの国際定期便の就航都市数	—	※18都市以上	—	—	—
指標の選定・変更理由	他都市との結びつきを示すものであり、国際競争力の強さを示す指標として、分かりやすいものであるから。				
② 横浜港のコンテナ貨物取扱量	287万TEU	370万TEU	320	320	100
指標の選定・変更理由	競争力の指標として、分かりやすいものであるから。				

3 施策を構成する重点事業の事業費総額(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度～H22年度合計	計画期間合計
概算事業費(実績・予算)	121	134	660	915

4 施策を構成する重点事業の主な課題(共通する課題等)

共通課題等	横浜がアジアの中で発展し続けるためには、経済活動や市民生活を支える社会資本の充実、とりわけ、人と物の移動を円滑化するためのインフラ整備が重要であり、着実に実施していく必要がある。
-------	---

5 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国際競争力を高めるためには、経済活動や市民生活を支える社会資本の充実、とりわけ、人と物の移動を円滑化するためのインフラ整備は不可欠であり、重点事業であるスーパー中枢港湾の整備や羽田空港際拡張・国際化等を推進することにより、競争力を高めることができることから、政策目的と施策の関係は十分に明確である。
適応性	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国際競争力の強化のための基盤整備は国等と協働して行っており、国等の動向等を適宜踏まえて、各種事業の実施内容に反映させており、的確に対応できている。
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 当該指標は国際競争力の強化の度合いを示すものとして具体性があるが、施策を構成する代表的な事業の目標を施策目標に設定しており、施策全体を表す市民にわかりやすい指標ではないと評価した。 ④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施策目標は水準どおり達成しているとともに、事業についても概ね22年度の達成に向け、水準どおり進捗している。
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国際競争力を高めるためには、経済活動や市民生活を支える社会資本の充実、とりわけ、人と物の移動を円滑化するためのインフラ整備は不可欠であり、各種重点事業の整備を促進することにより、競争力を高めることができる。 ⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 中期計画の重点事業に位置づけることによって、施策実施の円滑化に寄与できているが、懸案である羽田空港国際便の就航距離延長については、国への要望の実施や世論形成に努めている。

6 総合評価(上記1～5とランクを踏まえて記入)

ランク(A～C)	B	国際競争力強化の実現に向け、全体として事業は順調に進捗している。目標についても、市民に分かりやすいものになっている。	合計 ↓ 17 / 24
			100点 換算 71 / 100

7 改善の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統廃合 <input type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピードアップ <input type="checkbox"/> 計画の検証 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
何を	何時までに
どのような状態にするか	

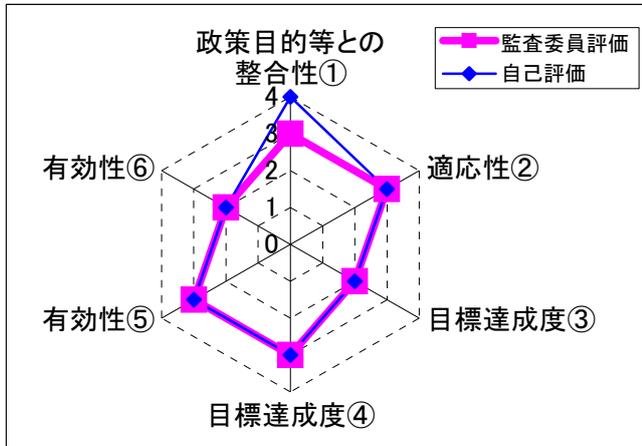
施策評価シート【監査委員評価】

平成 18 年度

1 基本情報

基本施策名	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します	基本施策番号	6 - 4
-------	----------------------------	--------	-------

【グラフによる比較】



主な事業完成予定時期

事業名	完成時期	事業者
横浜環状北線	平成24年度	首都高速道路㈱
横浜環状南線	平成27年度	国、東日本高速道路㈱
南本牧ふ頭岸壁	平成27年度 (平成24年度一部完成)	国
羽田空港再拡張	平成22年10月	国

横浜環状道路関連街路については、市が事業者として横浜環状道路整備の進捗にあわせて事業を進めている。

2 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国際競争力を強化するために、横浜の活力の源である横浜港の機能強化や、羽田空港再拡張事業を支援すること、また、横浜環状道路を整備し臨海部と東名高速道路とアクセスを強化することにより、人と物の移動を円滑化し、横浜の国際競争力強化が図れる。
	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 市と国が連携しながら行う横浜環状道路整備やスーパー中枢港湾整備について、また、国策として推進している羽田空港再拡張・国際化について、横浜の国際競争力を強化するため、国直轄事業などが円滑に進捗するように、負担金等を支出している。
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 施策全体としての目標が設定しにくいことから、重点事業の目標と同じとなっているが、具体的な数字で目標値を設定しており、市民に分かりやすい指標となっている。一方で、横浜環状道路整備に係る目標の設定がない。
	④施策の目標水準どおりに進めることができているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜環状道路整備については、完成目標年度を公表し、国等が事業を進めている。スーパー中枢港湾整備については、完成目標年度を定め、国と協議しながら事業を進めている。羽田空港再拡張整備については、工事の着工の遅れにより供用開始は平成22年10月となる予定であり、平成22年度末の目標の達成には影響がないと考えられる。
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 国際競争力を強化のため、三つの柱である、陸(横浜環状道路等整備)・海(スーパー中枢港湾推進)・空(羽田空港再拡張・国際化推進)を重点事業と位置付け、事業を推進している。
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 この施策は重点事業の所管課が複数にまたがっているが、中期計画の進行管理に沿って進捗状況の確認、調整を行っている。また、羽田空港の国際旅客定期便の就航範囲が広がるよう、さらに国への働きかけ等が必要である。

3 総合評価

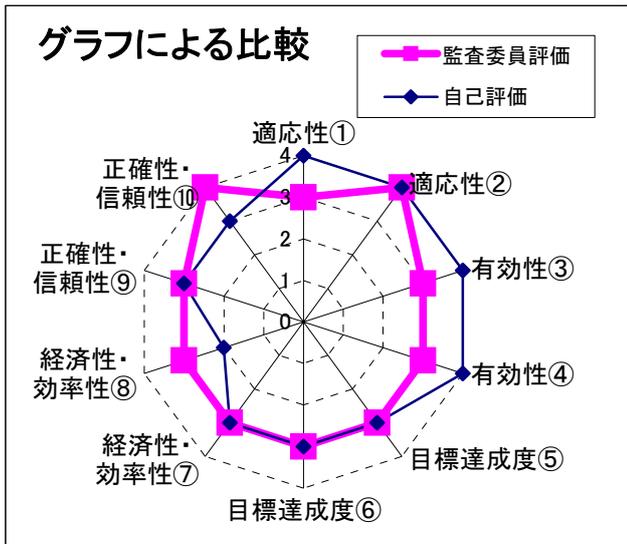
ランク (A~C)	B	国際競争力強化の実現に向け、重点事業として横浜環状道路や、スーパー中枢港湾を整備し、羽田空港再拡張・国際化に取り組んでいる。横浜環状道路やスーパー中枢港湾整備事業については、完成目標年度に向け事業を進めており、国が推進している羽田空港再拡張整備については、供用開始が平成22年10月となる予定である。今後とも、本市一丸となってこのビックプロジェクトを支援し、本市の国際競争力を高め、都市力強化に向けて推進していく必要がある。
--------------	---	--

合計	16
↓	/ 24
100点換算	67
	/ 100

事業名		道路特別整備費 【上郷公田線・田谷線に限る】		担当	区局部課名 道路局横浜環状道路調整部事業調整課	課長名 葛西 隆	電話 671 - 3985	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	誰もが利用しやすく安全で快適なみちづくりを進めます。						
目的	横浜環状道路及び関連街路の整備により、渋滞緩和、交通事故の削減や移動時間の短縮等を図り、市民生活の利便性・安全性を向上させるとともに横浜の国際競争力を強化します。							
内容	横浜環状道路の関連街路である以下の路線について、設計、用地補償を実施しました。 ①上郷公田線 ②田谷線							
根拠法令等	道路法							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)						
	うち一般財源等	(千円)						
	人件費(概算)	(千円)						
	総コスト(概算)	(千円)						
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1	
本市では、幹線道路や自動車専用道路の不足から、各所で旅行速度の低下や渋滞の発生を招いており、横浜環状道路南線及び関連街路の整備の必要性が高い。関連街路については、国土交通省道路局所管補助事業を活用して、道路整備を積極的に行う必要がある。								
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■4□3□2□1	
横浜環状南線へのアクセスや、渋滞緩和を図るため、国土交通省国庫補助金を積極的に導入し活用することは有効である。 横浜環状南線及び関連街路は、運営方針において重点推進施策となっており一定の貢献が認められる。								
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4■3□2□1	
完成年度に向けて18年度は、やや高い水準の目標であった。 本年度は、当初計画していた目標を概ね達成した。								
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4□3■2□1	
現在は、用地取得が主な業務であるが、国やネクスコと連携することにより、効率的な業務執行をしている。 定期的な係会議の開催やPCの共有フォルダで必要な情報の共有化を図っているが、事務効率化にはつながらっていない。								
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
個人情報漏洩防止マニュアルを整備している。 説明会を開催するほか、相談窓口の設置、周辺住民へのお知らせの配布やホームページに掲載するなど適切な情報提供がなされているが、まだ改善の余地がある。								
総合評価	合計	33	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	83	特記事項	(環境への負荷) 道路整備による渋滞緩和は排ガスの削減など事業そのものが環境負荷軽減に寄与していることと併せて、工事実施段階での騒音排ガス対応の建設機械の使用など環境に配慮した施工を実施していく。				
	ランク (A~E)	B	市民や道路利用者の満足度向上に向けて、円滑な事業を推進すると共に、引き続き、事業効果や事業の必要性などについてあらゆる機会を通じてPRしていく必要がある。又、国土交通省国庫補助事業の導入についてもあらゆるメニューを検証し、積極的に活用し、一日も早く渋滞解消に向けた取り組みを推進する必要がある。					

事業名 **道路特別整備費**
【上郷公田線・田谷線に限る】

上郷公田線・田谷線位置図

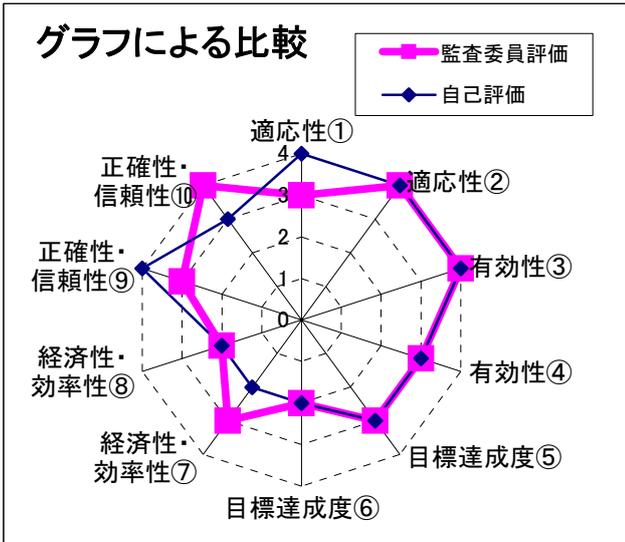


4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

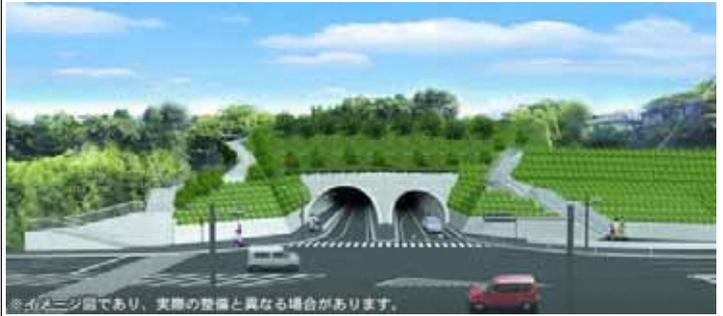
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜環状南線(以下「南線」という)の出入口付近における交通の円滑化及び利便性向上のため、関連街路を整備している。 横浜市道であるため、計画段階から市が事業を行っている。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
南線の事業主体の国と関連街路の事業主体である横浜市とが用地買収や工事について協定を締結し効果的に事業を進めている。 事業、施策とも成果が向上しており、中期計画や運営方針の目的の実現に寄与する成果を上げている。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
南線については、平成22年度までにおおむね用地取得できていることが、平成27年度完成の条件となっており、関連街路である上郷公田線や田谷線の用地取得も南線のスケジュールに合わせている。 用地買収の実績は、当初の目標を上回っていた。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
用地買収費については、過去の推移からほぼ同程度となっている。 用地買収に際しても、南線の事業主体である国や東日本高速道路(株)と連携して行うことにより、効率的に事業を実施している。		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。 住民の疑問や質問に答えるため、南線の事業主体である国や東日本高速道路(株)と連携を図りながら市民からの疑問・質問に答えるため「相談窓口」を48回開催、模型などを用いて事業紹介をおこなう「コミュニケーション広場」を3回開催するなど、積極的に事業に対する理解を深めてもらう努力をしている。		
監査の結果	合計	32 / 40
	100点換算	80 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		街路整備費 【横浜環状北線関連街路に限る】		担当	区局部課名 道路局横浜環状道路調整部事業調整課	課長名 内海 貴志	電話 671 - 2758	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実現できるような事業の選択と重点化により道路整備を進めます						
目的	横浜環状道路及び関連街路の整備により、渋滞緩和、交通事故の削減や移動時間の短縮等を図り、市民生活の利便性・安全性を向上させるとともに横浜の国際競争力を強化します。							
内容	横浜環状道路の関連街路である以下の路線について、設計、用地補償、工事を実施しました。 ①川向線 ②長島大竹線 ③大田神奈川線 ④岸谷生麦線							
根拠法令等	都市計画法、道路法							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)						
	うち一般財源等	(千円)						
	人件費(概算)	(千円)						
	総コスト(概算)	(千円)						
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
	[] 単位当たりコスト【総コスト/指標】		(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
本市では、幹線道路や自動車専用道路の不足から、各所で旅行速度の低下や渋滞の発生を招いており、横浜環状道路及び関連街路の整備の必要性は高い。 横浜環状道路関連街路の整備については、市の直営で施行していくのではなく、首都高(株)と協定等を締結して用地買収や工事を実施している。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
関連街路の事業主体は市であるが、整備については首都高(株)が施行するなど効率的な手法で事業を実施している。横浜環状北線の整備促進は、運営方針において重点推進施策となっており一定の貢献が認められる。								
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
完成年度に向けて18年度は、やや高い水準の目標設定であった。 本年度は、当初計画していた目標をやや下回った。								
4 経済性効率性	4	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
事業費の縮減に向けては、掘削残土の再利用を図るなど適切な工法や事業手法を選択できるよう特段な工夫をしてきたが、結果的にはコスト縮減にまで至らなかった。 定期的な係会議の開催やPCの共有フォルダで必要な情報の共有化を図っているが、事務効率化にはつながない。								
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
個人情報の漏洩防止マニュアルに基づき、資料の保管・廃棄や電子データの管理等でミスや事故は発生していない。説明会、対話会、現場見学会を開催するほか、周辺住民へのお知らせの配布やホームページに掲載するなど適切な情報提供を行っている。								
総合評価	合計	31	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	特になし					
	100点換算	78	(環境への負荷)					
		/ 100	特になし					
ランク (A~E)	B							

事業名 **街路整備費**
【横浜環状北線関連街路に限る】



岸谷生麦線完成予想図(国道1号側)



※首都高速道路(株)ホームページより転載

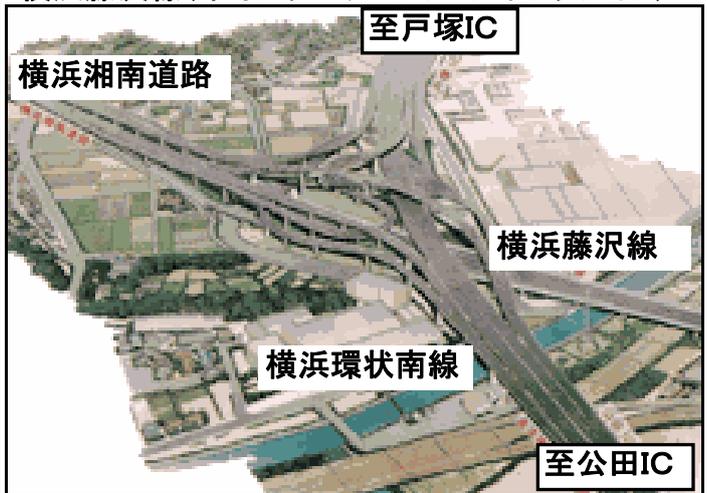
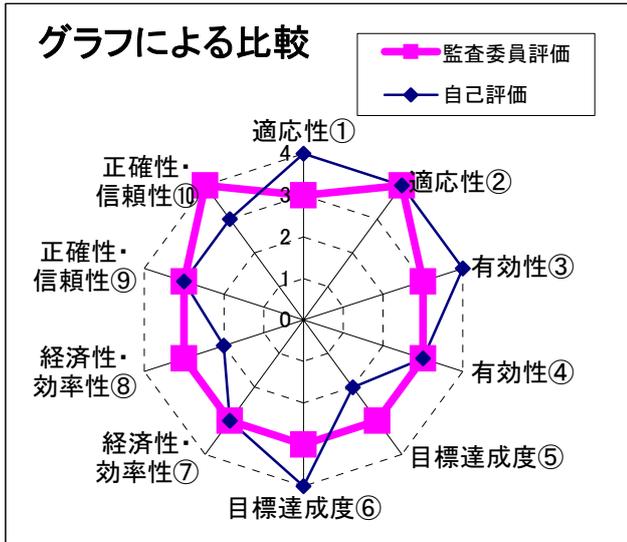
4:十分にできている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜環状北線(以下「北線」という)の出入口付近における交通の円滑化及び利便性向上のため、関連街路を整備している。 横浜市道であるため、計画段階から市が事業を行っている。		
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
北線の事業主体の首都高速道路(株)と関連街路の事業主体である横浜市とが用地買収や工事について協定を締結し、効果的に事業を進めている。 事業、施策とも成果が向上しており、中期計画や運営方針の目的の実現に寄与する成果を上げている。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
北線の平成24年度完成のスケジュールに合わせて、関連街路の用地取得を進めている。 一部予定していた用地取得ができず目標を達成できなかったが、計画スケジュールどおり平成19年度から工事着手する予定である。		
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
コスト縮減に向け残土を再利用を行ったものの、コストが増加した工事もあり、全体としてコスト縮減にはつながらなかった。 関連街路整備に当たり、北線本線と一体不可分の工事箇所については、北線の事業主体である首都高速道路(株)に委託しており、効率的な執行を図っている。また、定期的な会議を実施したり、情報の共有化を図っているが、職場内で周知できていない点がある。		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。 事業の説明会を10回、住民の関心の高い環境対策などについて意見交換を行う「対話会」を10回、現場説明会を行うなど事業に対する理解を深めてもらう努力をしている。		
監査の結果	合計	31 / 40
	100点換算	78 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		街路整備費 【横浜藤沢線(田谷小雀地区)に限る】		担 当	区局部課名 道路局横浜環状道路調整部事業調整課	課長名 葛西 隆	電話 671 - 3985	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実現できるような事業の選択と重点化により道路整備を進めます						
目的	横浜環状道路及び関連街路の整備により、渋滞緩和、交通事故の削減や移動時間の短縮等を図り、市民生活の利便性・安全性を向上させるとともに横浜の国際競争力を強化します。							
内容	横浜環状道路の関連街路である以下の路線について、設計、用地補償を実施しました。 ①横浜藤沢線(田谷小雀地区)							
根拠法令等	都市計画法、道路法							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)						
	うち一般財源等	(千円)						
	人件費(概算)	(千円)						
	総コスト(概算)	(千円)						
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1	
本市では、幹線道路や自動車専用道路の不足から、各所で旅行速度の低下や渋滞の発生を招いており、横浜環状道路及び関連街路の整備の必要性は高い。関連街路については、国土交通省都市・地域整備局補助事業を活用して、道路整備を積極的に行う必要がある。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1	
横浜環状南線へのアクセスや、周辺道路の渋滞緩和を図るため、国土交通省国庫補助金を積極的に導入し活用することは有効である。 横浜環状南線及び関連街路は、運営方針において重点推進施策となっており一定の貢献が認められる。								
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4□3■2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					■4□3□2□1	
完成年度に向けて18年度は、やや低い水準の目標設定であった。 本年度は、当初計画していた目標をやや上回った。								
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4□3■2□1	
現在は、用地取得が主な業務であるが、国やネクスコと連携することにより、効率的な業務執行をしている。 定期的な係会議の開催やPCの共有フォルダで必要な情報の共有化を図っているが、事務効率化にはつなげない。								
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					□4■3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
個人情報漏洩防止マニュアルを整備している。 説明会を開催するほか、相談窓口の設置、周辺住民へのお知らせの配布やホームページに掲載するなど適切な情報提供がなされているが、まだ改善の余地がある。								
総合評価	合計	32	(協働の取組状況) 市民(地域、NPO、企業等)との協働に馴染まない。					
	100点換算	80	特記事項	(環境への負荷) 道路整備による渋滞緩和は排ガスの削減など事業そのものが環境負荷軽減に寄与していることと併せて、工事実施段階での騒音排ガス対応の建設機械の使用など環境に配慮した施工を実施していく。				
	ランク(A~E)	B	市民や道路利用者の満足度向上に向けて、円滑な事業を推進すると共に、引き続き、事業効果や事業の必要性などについてあらゆる機会を通じてPRしていく必要がある。又、国土交通省国庫補助事業の導入についてもあらゆるメニューを検証し、積極的に活用し、一日も早く渋滞解消に向けた取り組みを推進する必要がある。					

事業名 **街路整備費【横浜藤沢線(田谷小雀地区)に限る】**

横浜藤沢線(栄インターチェンジ・ジャンクション)



※道路局ホームページを基に作成

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜環状南線(以下「南線」という)の出入口付近における交通の円滑化及び利便性向上のため、関連街路を整備している。 横浜市道であるため、計画段階から市が事業を行っている。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
南線の事業主体の国と関連街路の事業主体である横浜市が、用地買収や工事について協定を締結し効果的に事業を進めている。 事業、施策とも成果が向上しており、中期計画や運営方針の目的の実現に寄与する成果を上げている。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
南線については、平成22年度までにおおむね用地取得ができていたことが平成27年度完成の条件となっており、関連街路である上郷公田線や田谷線の用地取得も南線のスケジュールに合わせている。 用地買収の実績は、当初の目標を上回っていた。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
用地買収費については、過去の推移からほぼ同程度となっている。 用地買収に際しても、南線の事業主体である国や東日本高速道路(株)と連携して行うことにより、効率的に事業を実施している。		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。 住民の疑問や質問に答えるため、南線の事業主体である国や東日本高速道路(株)と連携を図りながら市民からの疑問・質問に答えるため「相談窓口」を48回開催、模型などを用いて事業紹介を行う「コミュニケーション広場」を3回開催するなど、積極的に事業に対する理解を深めてもらう努力をしている。		
監査の結果	合計	32 / 40
	100点換算	80 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

事業名		横浜環状南線関連街路整備事業		担当	区局部課名 道路局横浜環状道路調整部事業調整課	課長名 葛西 隆	電話 671 - 3845	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します。					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実感できるよう事業の選択と重点化により道路整備を進めます。(横浜環状南線・北線の事業促進)						
目的	横浜環状南線の事業促進のために、関連街路のうち未事業化路線について事業化検討を行うとともに、広報活動等を実施する。							
内容	広報活動及び関連街路の設計を実施した。							
根拠法令等	都市計画法、道路法							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)			7,086	5,918	13,000	10,058	12,000
	うち一般財源等 (千円)			7,086	5,918	13,000	10,058	12,000
	人件費(概算) (千円)			1,815	1,847	1,800	1,847	1,800
	総コスト(概算) (千円)			8,901	7,765	14,800	11,905	13,800
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	広報紙の発行回数		回	3	1	3	3	4
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(2,967)	(7,765)	(4,933)	(3,968)	(3,450)
	横浜環状南線関連街路整備事業			事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	-	-	-	-	-
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					□4 ■3 □2 □1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4 □3 □2 □1	
道路計画について、基本計画案に対するアンケートを実施するなど市民ニーズを把握や積極的な情報提供を行っている。								
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4 □3 □2 □1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4 ■3 □2 □1	
道路整備に関する情報提供を行うとともに、アンケートにより市民意見を収集することは効果的な手法である。また、横浜環状南線の事業促進は、運営方針において重点推進施策となっている。								
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4 ■3 □2 □1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					□4 ■3 □2 □1	
年3回の広報紙発行を目標としており、計画通りに達成できた。								
4 経済性効率性	6	⑦ コストは削減しているか。					□4 ■3 □2 □1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4 ■3 □2 □1	
広報紙の発行にあたっては、企画、構成を職員自ら行い、コスト削減を図っている。印刷、製本は外部委託することにより、事務の効率化が図られている。								
5 正確性信頼性	8	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					■4 □3 □2 □1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					■4 □3 □2 □1	
個人情報漏洩防止マニュアルに基づき、資料の保管・廃止やデータの管理等でミス事故は発生していない。広報紙については、沿線住民に各戸配布するとともに、ホームページに掲載して情報提供の充実を図っている。								
総合評価	合計	34	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	特になし					
	100点換算	85	(環境への負荷)					
	/ 100	広報紙には、古紙配合率100%再生紙を使用している。						
ランク(A~E)	B							
積極的な情報提供は、事業を推進する上で極めて重要であり、今後とも継続的に取り組んでいく。								

事業名 **横浜環状南線関連街路整備事業**

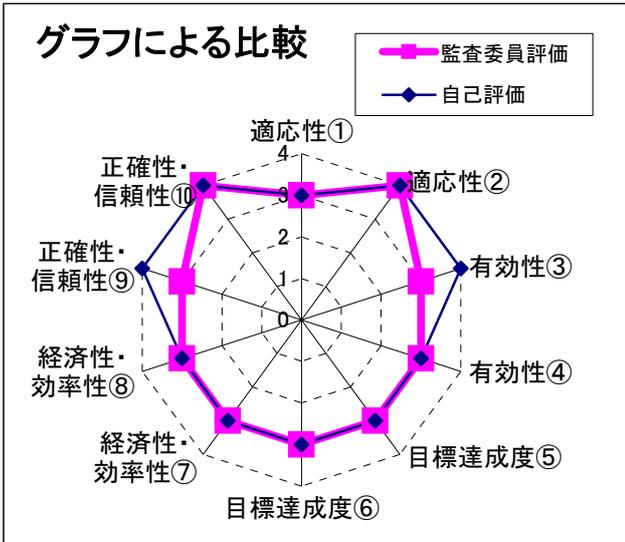
上郷公田線広報紙「アベニュー」



上郷公田線「桂台地区」基本計画案を策定!!



※道路局ホームページより転載



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜環状南線(以下「南線」という)の出入口付近における交通の円滑化及び利便性向上のためや生活道路に入り込んでいる通過交通が減少し住宅地の安全性を向上させるため、上郷公田線を整備している。横浜市道であるため、計画段階から市が事業を行っている。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業着手するに当たり、事業の説明会やアンケートを実施することは、地元の合意を形成する上で、効果的な手法である。 住民の意見を踏まえた上郷公田線(桂台地区)基本計画を策定したことは、事業認可取得などへ前進したことから、中期計画の目的の実現に向け、一定の成果を上げている。		
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
地域住民が参加した「検討会」での協議を踏まえながら、上郷公田線の地区計画案を作成するという目標水準である。 実績は当初の目標どおり、広報誌を3回発行し、上郷公田線(桂台地区)の地区計画案を作成した。		
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
広報誌の印刷製本については委託をしたが、計画立案については職員自らが実施しており、コスト縮減に向け努力をした。 南線の事業進捗よくにあわせて関連事業を進めるため、定期的に国及び東日本高速道路(株)と情報交換を実施して。		
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。 上郷公田線の広報紙「アベニュー」を5万部発行したり、住民の疑問や質問に答えるため、南線の事業主体である国、東日本高速道路(株)と連携を図りながら「相談窓口」を48回開催するなど、積極的に事業に対する理解を深めてもらう努力をしている。		
監査の結果	合計	32 / 40
	100点換算	80 / 100
	ランク(A~E)	B
□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし		

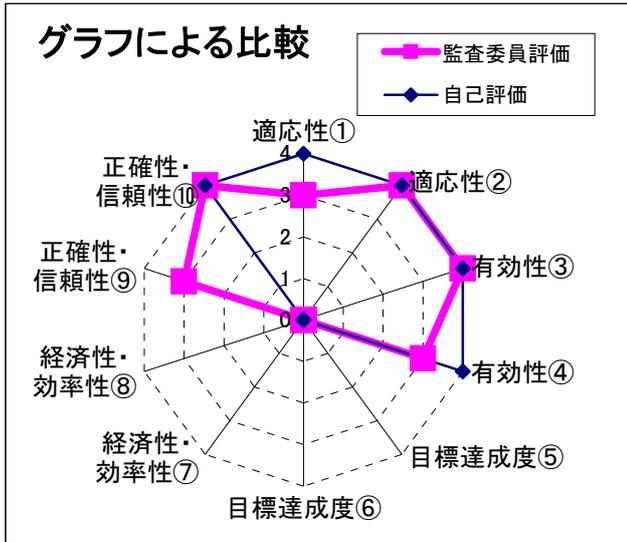
事業名		首都高出資金		担当	区局部課名 道路局横浜環状道路調整部事業調整課	課長名 山本 尚樹	電話 671 - 3845	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実感できるよう事業の選択と重点化により道路整備を進めます。(横浜環状南線・北線の事業促進)						
目的	現在、自動車の輻輳が著しい市内交通を緩和するため、首都高速道路株式会社により都市高速道路を建設し、交通緩和及び経済効果の向上を図る。							
内容	1 主な出資対象事業 (1) 建設事業:横浜環状北線、(2) 改築事業:横浜羽田空港線他 2 出資率、負担割合 高速道路建設事業費については、環境負荷軽減構造路線(横浜環状北線)に係る事業費に出資率(35%)を乗じ、高速道路改築事業費(通常出資対象事業)については、事業費に出資率(25%)を乗じ、国及び地方公共団体(神奈川県+横浜市)が、各々、1/2を負担します。また、地方公共団体負担分については、負担協定により、県と市が、各々、1/2を負担します。(横浜市負担割合:出資率×1/4)							
根拠法令等	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費	(千円)	1,308,000	452,000	677,000	677,000	1,818,000	
	うち一般財源等	(千円)	0	0	0	0	0	
	人件費(概算)	(千円)	1,556	924	924	924	924	
	総コスト(概算)	(千円)	1,309,556	452,924	677,924	677,924	1,818,924	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	高速道路建設事業(北線整備)		-	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中
	成果			-	-	-	-	-
	高速道路改築事業(石川町出口整備)			事業着手	事業中	事業中	事業中	完成
	成果			-	-	-	-	-
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1	
東京都区部とその周辺の都市高速の整備・管理を民営化された首都高速道路㈱が行っている。横浜市の交通ネットワークの骨格として重要な横浜環状道路の北側区間は高速道路事業として、本市も応分の負担(出資)を行い、早期に完成させる必要がある。また、既存の高速道路についても、市民や利用者の利便性の向上や沿道の環境保全のために必要な改良も継続していかなければならない。								
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■4□3□2□1	
首都高速道路(株)と横浜市との連携により、最大限の効果が得られるよう事業を進めている。横浜環状北線の整備は、中期計画及び局運営方針で掲げられている重点事業である。								
3 目標達成度	-	⑤ 目標の水準は適切か。					評価対象外	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					評価対象外	
4 経済性効率性	-	⑦ コストは縮減しているか。					評価対象外	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					評価対象外	
5 正確性信頼性	4	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					評価対象外	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					■4□3□2□1	
首都高㈱の株主説明会、パンフレット、HPにより情報は提供されている。								
総合評価	合計	20	(協働の取組状況)					
	↓	/ 20	特記事項	(環境への負荷)				
	100点換算	100						
↓	/ 100							
ランク(A~E)	(A)	特になし						

事業名 **首都高出資金**
【横浜環状北線に限る】

横浜環状北線位置図



※道路局ホームページより転載

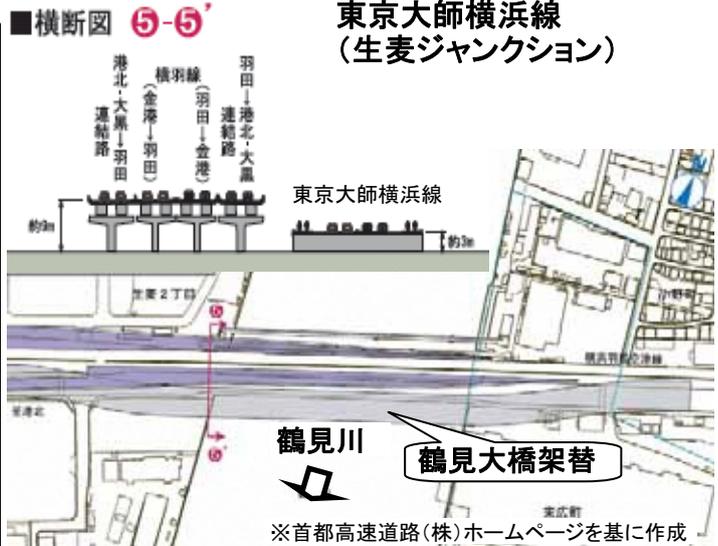
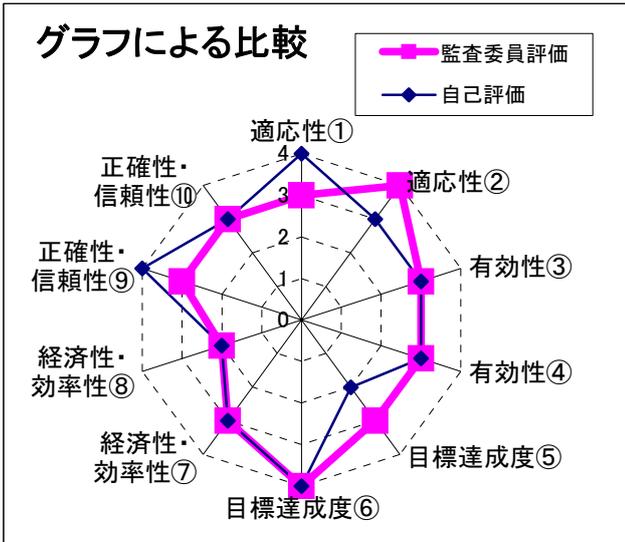


4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
横浜環状北線(以下「北線」という)の建設により横浜線や第三京浜道路とつながり、広域的な交通利便性の向上が図れることや、新横浜都心、臨海部との物流の円滑化を促進することや、市内の幹線道路の渋滞が緩和され生活環境の改善につながる事が期待できる。 事業主体の首都高速道路(株)に出資金として事業費の一部を負担している。		
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市は出資金として事業費の35%の1/4(国:1/2、地方:1/2(県:1/2、横浜市:1/2))を毎年支出している。 臨海部との物流の円滑化を図ることにより、国際競争力の強化につながる。		
3 目標達成度	-	⑤ 目標の水準は適切か。 評価対象外
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 評価対象外
4 経済性効率性	-	⑦ コストは縮減しているか。 評価対象外
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 評価対象外
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
用地買収については、事業主体の首都高速道路(株)が行っているが、個人情報については、厳重に管理している。 住民の関心の高い環境対策などについて意見交換を行う「対話会」を10回行うなど事業に対する理解を深めてもらう努力をしている。また、事業の概要がわかるパンフレットを作成し情報提供したり、横浜環状北線の事業の進捗状況については、首都高速道路(株)や道路局のホームページにて工事中の写真などで分かりやすく説明している。		
監査の結果	合計 21 / 24 100点換算 88 / 100 ランク (A)	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

事業名		横浜環状北線関連街路整備事業		担当	区局部課名 道路局横浜環状道路事業調整部事業調整課	課長名 内海 貴志	電話 671 - 2758	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実感できるよう事業の選択と重点化により道路整備を進めます。(横浜環状南線・北線の事業促進)						
目的	横浜環状北線の事業を促進させるために、関連街路のうち未認可路線を事業化することなどや広報活動							
内容	東京大師横浜線(鶴見大橋の架替)の測量、概略設計等							
根拠法令等	都市計画法、道路法							
コスト	区分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)			13,546	11,589	13,500	15,629	12,500
	うち一般財源等 (千円)			13,546	11,586	13,500	15,629	12,500
	人件費(概算) (千円)			1,815	1,847	1,800	1,800	1,800
	総コスト(概算) (千円)			15,361	13,436	15,300	17,429	14,300
活動・成果指標	名称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	横浜環状北線関連街路整備事業			事業化検討	事業課検討	事業課検討	事業課検討	事業課検討
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	-	-
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					□4■3□2□1	
東京大師横浜線の鶴見大橋は、横浜環状北線の生麦JCTと一部が競合することや老朽化が進んで早期に対策を講じる必要があるなど、架け替え事業を実施する十分な理由が認められ、納得性の極めて高い事業である。首都高(株)に委託するように図っていたが、北線の都市計画変更に伴い、横浜市単独の橋梁であるため当面は市の関与が適切である。								
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					□4■3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					□4■3□2□1	
従来と同様の手法であるが、おおむね適切・妥当な手法であると認められる。鶴見大橋の架け替え整備を実施することは、横浜環状北線の一定の事業促進に寄与する。								
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。					□4□3■2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					■4□3□2□1	
従来通りに行えば達成できる目標であり、達成により成果・実績の向上が期待される目標である。当初の目標は、H18年度内に事業認可を取得することであったが、地権者と事前交渉を行い事業用地面積を確定することができ、当初目標を上回ることができた。								
4 経済性効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。					□4■3□2□1	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					□4□3■2□1	
過去の推移からみて同等なコストで行われた。橋梁設計担当課や用地取得担当課と定期的に事業進捗会議を開催し情報の共有化に努めたが、改善にまでは至っていない。								
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					■4□3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
個人情報の漏洩防止マニュアルに基づき、資料の保管・廃止やデータの管理等でミス事故は発生していない。関係地権者に対しては、情報提供を行い説明責任を果たしたが、スケジュール管理など改善の余地があった。								
総合評価	合計	31	(協働の取組状況)					
	↓	/ 40	特になし					
	100点換算	78	(環境への負荷)					
↓	/ 100	特になし						
ランク(A~E)	B							

事業名 **横浜環状北線関連街路整備事業**



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

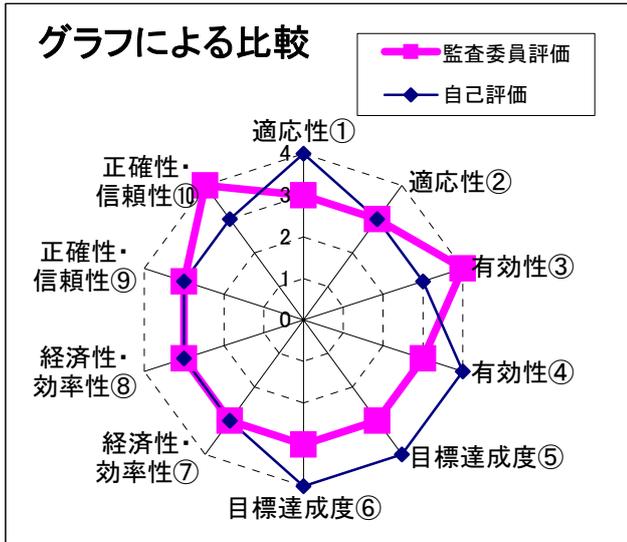
評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
生麦ジャンクションの出入口付近における交通の円滑化及び利便性向上のため、老朽化した鶴見大橋の架け替え事業を行っている。 横浜市道であるため、計画段階から市が事業を行っている。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業認可を取得するため、市費を導入して測量や設計等を実施している。 事業認可を取得し、事業に着手したことから、中期計画の目的の実現に向け、一定の成果を上げている。		
3 目標達成度	7	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
事業認可取得のスケジュールについては、過去の実績と同程度の目標を設定していた。 実績については、目標であった事業認可の取得をしており、さらに進んで、地権者と用地交渉を行い事業用地の確定まで行っていた。		
4 経済性・効率性	5	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
測量・設計に係るコストについては、歩掛や単価表で定められているため、過去と比べて同等である。 事業認可を取得するため業務分担の確認を行うに当たり、用地を取得する用地課と工事を実施する橋梁課及び事業の調整を行っている事業調整課が協議したが、意思決定までの時間を要した。		
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。また、事故は発生していなかった。 関係地権者に対し、十分な情報提供を行い、結果として取得面積の確定を行っている。		

監査の結果	合計	31 / 40	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	100点換算	78 / 100	
	ランク (A~E)	B	

事業名		横浜環状北西線整備事業		担 当	区局部課名 道路局横浜環状道路等調整部事業調整課	課長名 島田 健治	電話 671 - 2799	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	■運営方針	整備効果を早期に実感できるよう事業の選択と重点化により道路整備を進めます。((仮称)横浜環状北西線の計画促進)						
目的	横浜環状北西線は、現在事業中の横浜環状北線と一体となることにより、保土ヶ谷バイパスの交通混雑の緩和や、市北西部と横浜都心や湾岸エリアとの連絡強化、沿線地域における交通環境の改善などを図る。							
内容	横浜環状北西線(東名高速道路横浜青葉インターチェンジ～第三京浜道路港北インターチェンジ)の整備							
根拠法令等	都市計画法、道路法等							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)			35,184	44,241	118,000	118,000	200,000
	うち一般財源等 (千円)			35,184	44,241	118,000	118,000	200,000
	人件費(概算) (千円)			36,304	36,944	45,000	46,180	45,000
	総コスト(概算) (千円)			71,488	81,185	163,000	164,180	245,000
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	横浜環状北西線の整備			事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)		-	-	-	-	-
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)						
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 当該路線の概ねのルート、構造等を定めた「概略計画」を策定するにあたり、PI(パブリック・インボルブメント)手法を導入し、市民ニーズ等の把握に努めた。 また、道路関係4公団の民営化等を踏まえ、官民の役割分担の観点から事業手法の検討を行っている。						
2 有効性	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 事業の効果がより高まる適切な事業手法等について検討している。 また、都市再生プロジェクト、首都圏基本計画、中期政策プラン、横浜市 of 道路整備計画等に位置づけられており、それらに基づいて計画を推進している。						
3 目標達成度	8	⑤ 目標の水準は適切か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 計画決定まで、ムダを省いた最短の事業スケジュールとなっている。 また、当初のスケジュール通り計画が推進されている。						
4 経済性効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 事業費削減に向け、適切な工法や事業手法を選択できるように検討を進めている。 また、定期的な係会議の開催など職員間で必要な情報が共有化されたことにより、事務作業が効率化された。						
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 関係機関との調整を行い、関係法令等に基づき計画を推進している。 また、概略計画を策定するにあたっては、PI(パブリック・インボルブメント)手法を導入しており、広く市民に対して情報提供を行っている。さらに、事業の進捗にあわせ、広報紙やHPなどを活用して適宜適切な情報提供を行っている。						
総合評価	合計	34	(協働の取組状況) 当該路線の概略計画を策定するにあたっては、PI(パブリック・インボルブメント)手法を導入しており、市民との協働で計画を策定している。					
	↓ 100点換算	85						(環境への負荷) 当該路線の計画決定にあたっては、環境影響評価を実施するとともに、当該路線の整備により交通渋滞が緩和されることなどにより、環境負荷の軽減が図られる。
	ランク(A~E)	B	当該事業に対し、市民の方々等が十分に理解することができるように、今後も引き続き、事業の進捗にあわせ、広報紙やHPなどを活用して積極的な情報提供を行っていくことが重要である。 また、最小の経費で最大の効果が得られるよう、当該事業における適切な事業手法について引き続き検討を行っていく。					

事業名 **横浜環状北西線整備事業**

横浜環状北西線位置図



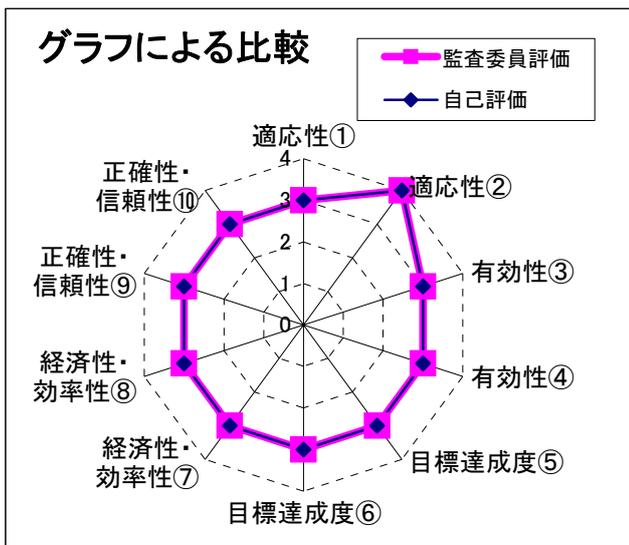
4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 横浜環状北西線(以下「北西線」という)の建設により横浜環状北線(以下「北線」という)、横羽線、第三京浜道路とつながり、広域的な交通利便性の向上が図れることや、保土ヶ谷バイパスの渋滞を緩和し臨海部との物流の円滑化を促進することや、市内の幹線道路の渋滞が緩和され生活環境の改善につながる事が期待できる。 北線との一体整備による高い整備効果が期待できることや、市にとっても重要な路線であることから、首都高速道路(株)と横浜市が事業予定者となっている。
	7	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 北西線の計画づくりに当たっては、初期の段階から市民からの意見を聴き、反映させていくPI(パブリック・インボルブメント)手法を横浜市として初めて導入している。 国の施策である都市再生プロジェクト等に位置付けられている。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 二、三年後の都市計画決定に向け、平成18年度は環境影響評価方法書の告示・縦覧を目標設定している。 実績は、計画していたスケジュールに沿って達成した。
	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 北西線のルート・構造については、7案について比較検討を行い、「経済性」だけではなく、「交通」、「環境」、「土地利用」の条件を勘案して決定している。 定期的会議により職員間の意思疎通を図るとともに、国や首都高速道路(株)とも、密に情報交換を図っていた。
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 資料の保管や電子データの管理について、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、職員の理解の下に実践されていた。 計画策定に当たり、広く市民から意見を収集し、その意見を概略計画に反映させている。また、環境影響評価方法書の概要を示した、北西線の広報誌「であい道」を市域全戸に配布している。
	合計	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし 32 / 40 ↓ 100点換算 80 / 100 ランク(A~E) B

事業名		道路費負担金		担当	区局部課名 道路局総務部総務課	課長名 中島徹也	電話 671 - 2742	
施策名	<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 1
	<input type="checkbox"/> 運営方針							
目的	国が直接管理をする横浜市内の一般国道(指定区間)の整備・管理等に係る費用を負担する。							
内容	国が自ら整備・管理を行う区間(指定区間)について、その整備・管理等に係る費用の一部を道路法他に基づき地方自治体において負担を行う。							
根拠法令等	道路法、共同溝の整備等に関する特別措置法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		9,085,782	6,917,040	10,359,041	10,359,041	7,831,000
	うち一般財源等	(千円)		9,085,782	6,917,040	10,359,041	10,359,041	7,831,000
	人件費(概算)	(千円)						
	総コスト(概算)	(千円)		9,085,782	6,917,040	10,359,041	10,359,041	7,831,000
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	<input type="text"/>	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 ■4□3□2□1						
		② 事業を市が行う必要性があるか。 ■4□3□2□1						
国が直接管理する横浜市内の一般国道(指定区間)を整備計画に従って整備・管理等を行っている。道路法により、一般国道(指定区間)について国が自ら整備・管理を行うと定められており、地方財政法に基づき経費の一部を負担している。								
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ■4□3□2□1						
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ■4□3□2□1						
道路法等により事業範囲(一般国道の指定区間)を定め、国自らが直接行う事業であり、全国的な見地から必要とされる広域的事業として整備等が行われている。								
3 目標達成度	-	⑤ 目標の水準は適切か。 評価対象外						
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 評価対象外						
目標、施策等は国により決定、推進。								
4 経済性効率性	-	⑦ コストは縮減しているか。 評価対象外						
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 評価対象外						
事業費等は国により積算決定されている。								
5 正確性信頼性	4	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ■4□3□2□1						
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 評価対象外						
国からの正式な書面により費用負担の額等を確認し、金銭会計規則に則り支出事務を行っている。								
総合評価	合計	20	特記事項	(協働の取組状況)				
	↓	/ 20		国による施工及び本市負担ともに、協働の対象とはならない。				
	100点換算	100		(環境への負荷)				
↓	/ 100		間接的ではあるが、国により維持整備が行われ、良好な交通状況が確保されることにより、環境への負担軽減に寄与するものとする。					
ランク(A~E)	(A)							

事業名		本牧臨港道路整備事業		担当	区局部課名	港湾局港湾整備部企画調整課	課長名	征矢雅和	電話	671 - 7300
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します							重点事業番号	6 - 4 - 2
	■運営方針	臨港幹線道路等の整備と内貿・鉄道輸送網等の拡充								
目的	大黒、本牧、南本牧の3ふ頭へのアクセス強化を図るとともに、市街地への港湾関係車両の流入を抑制する									
内容	①ふ頭間のアクセス強化 ②港湾物流車両の市街地への流入抑制									
根拠法令等										
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算		
	事業費 (千円)				3,300	30,000	13,000	488,000		
	うち一般財源等 (千円)				3,300	30,000	13,000	223,000		
	人件費(概算) (千円)				17,214	25,822	25,822	25,822		
	総コスト(概算) (千円)				20,514	55,822	38,822	513,822		
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
	調査、設計、工事				基本設計	調査・協議	調査・協議	実施設計・一部工事		
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
		単位当たりコスト【総コスト/指標】 (千円)								
評価項目	点数	理由・説明等								
	1	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 ② 事業を市が行う必要性があるか。							□4■3□2□1 ■4□3□2□1
2	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。							□4■3□2□1 □4■3□2□1	
3	6	⑤ 目標の水準は適切か。 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。							□4■3□2□1 □4■3□2□1	
4	6	⑦ コストは縮減しているか。 ⑧ 事務は効率的に行われているか。							□4■3□2□1 □4■3□2□1	
5	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。							□4■3□2□1 □4■3□2□1	
総合評価	合計	31	(協働の取組状況) なじまない							
	100点換算	78	(環境への負荷) 計画道路が整備されることにより、道路混雑が緩和され大気質や騒音などが軽減される							
	ランク (A~E)	B	ふ頭間連絡道路の混雑緩和及び都心市街地への流入負荷の軽減を図るために必要な社会資本整備であり、今後も増加する港湾関連交通に対応するため、必要な区間から順次整備していく努力が必要である。							

事業名 **本牧臨港道路整備事業**



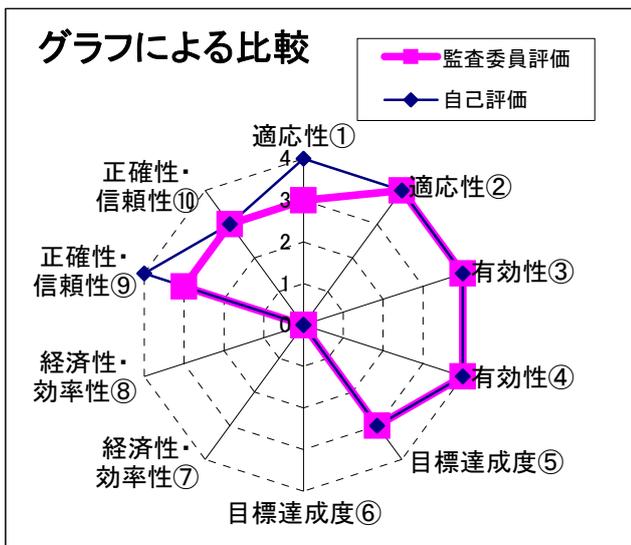
※港湾局ホームページを基に作成

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等	
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
本牧ふ頭周辺における交通渋滞の緩和及び物流の円滑化を図るために、本牧臨港道路整備事業を行っており、港湾関係者からの整備に向けた要望書が出されている。市で管理する港湾道路であるため、市が事業を行っている。			
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
現況道路の渋滞状況や整備効果を検討した上で、事業を計画している。喫緊の課題である国道357号横浜ベイブリッジ区間における交通緩和のため、本牧出口の改良整備を実施しており、本牧ふ頭や南本牧ふ頭からのコンテナの移動が円滑化し、国際競争力強化につながる。			
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
平成27年度整備完了とする全体計画を策定するとともに、渋滞緩和に効果の高い国道357号本牧出口の改良整備を喫緊の目標としている。本牧出口改良整備は平成21年度完成予定であり、平成18年度は当初の目標どおり予備設計を完了している。			
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
今回の本牧出口の改良は暫定整備であるが、出口部分の線形を変えることにより、将来、出口部分の道路を移設せずに済む計画を立てた。整備計画に向けて、定期的な会議を実施し、情報の共有化を図っている。			
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。	<input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
情報や資料の管理については、個人情報漏えい事故防止マニュアルに基づき管理しており、情報の漏えい等の事故は発生していない。港湾計画に基づく道路計画をホームページで公表している。また、港湾計画の改訂時には道路計画を含めた港湾計画のパブリックコメントを実施している。			
監査の結果	合計	31	□指摘事項 □改善要望事項 □評価の理由 ■なし
	↓	/ 40	
	100点換算	78	
ランク (A~E)		B	

事業名		港湾整備負担金(国直轄事業)		担当	区局部課名	港湾局 企画調整課		
				課長名	征矢 雅和		電話	671 - 2877
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業 番号	6 - 4 - 2
	■運営方針	高規格コンテナターミナルの整備と運営強化						
目的	横浜港に高規格コンテナターミナルを整備し、国際競争力強化につなげていきます。							
内容	①南本牧ふ頭整備の一環として防波護岸を建設する。防波護岸はMC1、2の静穏度向上及び新設MC3、4岸壁背後の土地造成に必要な機能を付随する。 ②本牧ふ頭D突堤の老朽化した岸壁をコンテナ船の大型化に対応して改修及び増深し、BC突堤とD突堤の一体化を図る。							
根拠法令等	港湾法第52条							
コスト	区 分			H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費	(千円)		1,022,178	805,725	1,350,000	1,350,000	1,387,000
	うち一般財源等	(千円)		1,695	45,121	135,000	135,000	0
	人件費(概算)	(千円)		4,538	4,618	4,618	4,618	4,500
	総コスト(概算)	(千円)		1,026,716	810,343	1,354,618	1,354,618	1,391,500
活動・成果 指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	国直轄が整備する港湾施設		%	100	100	100	100	100
	成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)	(10,267)	(8,103)	(13,546)	(13,546)	(13,915)
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。					■4□3□2□1	
		② 事業を市が行う必要性があるか。					■4□3□2□1	
国直轄事業は、国の基幹的な社会資本整備であり、民間整備がなじむものではない。岸壁の整備は利用者ニーズを分析・検討したうえで、国の予算査定も経て事業費が定まったのちに港湾法に基づく協議を行い、事業執行している。								
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。					■4□3□2□1	
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■4□3□2□1	
本市の港湾施設整備と一体的に事業推進を行い、事業投資に見合う効果が発現するよう、十分に検討した上で実施している。事業費の55%について国費を導入するスキームであり、最も効果的な手法である。								
3 目標 達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。					□4■3□2□1	
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。					評価対象外	
目標は、整備事業内容を具体的に積み上げて設定したものである。国と協働して目標達成すべく年に2回連絡調整会議を開催し、進捗を確認している。								
4 経済性 効率性	-	⑦ コストは縮減しているか。					評価対象外	
		⑧ 事務は効率的に行われているか。					評価対象外	
-								
5 正確性 信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。					■4□3□2□1	
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。					□4■3□2□1	
事故防止マニュアルを整備し、港湾工事安全官等の事業実施上の安全性を確保しうる人材を配しながら、事業を実施している。 工事の開始にあたり国から十分な説明がなされている。また、自らの事務所の広報誌の発刊に努めるなど、市民に対しわかりやすい事業内容説明をおこなっている。								
総合 評価	合計	26	(協働の取組状況)					
	↓ 100点 換算	93	特記 事項	(環境への負荷) 船舶の大型化に対応した施設整備により、今後の海上貨物輸送の環境負荷低減が図られる。				
	ランク (A~E)	(A)	本事業は、横浜港の港湾整備に必須であり、整備される社会資本は、本市経済の活性化に寄与するばかりでなく、わが国の国際競争力強化のために欠かすことのできないものである。					

事業名 **港湾整備負担金(国直轄事業)**
【本牧ふ頭岸壁改良・南本牧ふ頭岸壁新設に限る】



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	7	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国際競争力強化のため、横浜港が国からスーパー中枢港湾に指定されており、超大型コンテナ船に対応できるように、本牧ふ頭では、大水深岸壁(-16m)への改良整備を、南本牧ふ頭では大水深岸壁(-20m)の整備をするものである。 港湾管理者である市が、国と協議を行い、国有財産である岸壁を国が事業主体として整備を行っており、市は事業費の一部を負担している。		
2 有効性	8	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
港湾法第52条に基づき市は国に岸壁整備費の45%を負担している。なお、本牧ふ頭の岸壁改良工事は平成21年度に完成予定であり、南本牧ふ頭の岸壁は平成24年度に一部完成の予定である。 スーパー中枢港湾整備により、横浜の国際競争力強化に大きく貢献している。		
3 目標達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 評価対象外
市は国と協議を行い、完成目標年度の達成に向け整備スケジュールを策定している。また、年2回連絡調整会議を行い進捗よく状況を確認している。		
4 経済性・効率性	-	⑦ コストは削減しているか。 評価対象外
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 評価対象外
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
負担金の支出に当たり、工事の内容、金額、進捗よく状況を確認した上で、支出している。 工事の進捗よく状況については、市や国のホームページで公表している。また、京浜港湾事務所(国)の広報誌「みなとけいひん」で南本牧ふ頭の岸壁工事について広報している。		
監査の結果	合計	24 / 28
	100点換算	86 / 100
	ランク(A~E)	(A)
<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし		

事業名	羽田空港再拡張・国際化に関する施策検討調査		担当	区局部課名	都市経営局政策部政策課	電話	671 - 3917
				課長名	鈴木 健一		
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します				重点事業番号	6 - 4 - 3
	■運営方針	重点取組 「重要な政策課題に関する取組」 (1)④羽田空港の真の国際化					
目的	2010年に予定されている羽田空港再拡張・国際化を見据えて、横浜市が提案している真の国際化を実現する。						
内容	真の国際化実現に向けたPR活動や世論形成を図るため、各種調査・取組(企業アンケート・ホームページのリニューアル・経済波及効果調査・リーフレットデザイン作成)を行う。						
根拠法令等							

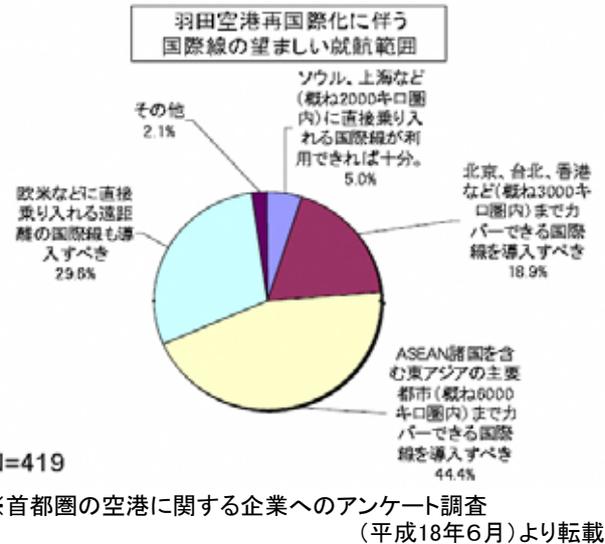
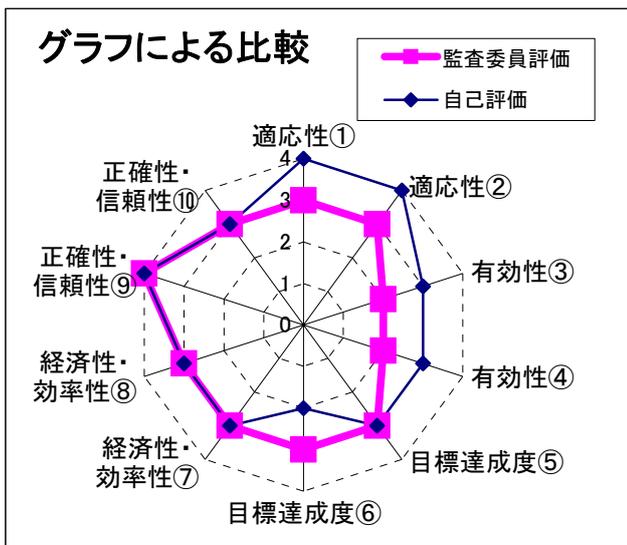
コスト	区分	H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算
	事業費 (千円)		0	3,402	5,000	4,517
うち一般財源等 (千円)		0	3,402	5,000	4,517	0
人件費(概算) (千円)		0	0	0	0	0
総コスト(概算) (千円)		0	3,402	5,000	4,517	0

活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
		国際定期便の就航都市数	都市				
成果	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	8	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
2010年に予定されている羽田空港再拡張・国際化を見据え、市民からの要望や本市が実施した企業アンケート結果などをふまえて、真の国際化の実現に向けた取組を行っている。 本市は、再拡張事業に対する資金協力者として、再拡張後の羽田空港の運用方法等について意見を述べる立場にある。		
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
国際定期便の就航範囲は国の決定事項であり、本市は国に対して意見を述べ、国が示している国際化の考え方(就航範囲2,000キロ圏等)の変更を求めている。そのために、企業アンケート等により空港利用者の意向を把握するとともに、ホームページのリニューアルやリーフレットデザイン作成等により、本市が提案している真の国際化(就航範囲6,000キロ圏)実現に向けた世論形成を図っているところである。		
3 目標達成度	5	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
市民からの要望や企業アンケート結果などを踏まえて、真の国際化(就航範囲6,000キロ圏)を提案している。 アンケートの実施やホームページのリニューアル等により真の国際化実現に向けた世論形成に取り組んでいるが、現時点では、国が示している国際化の考え方(就航範囲2,000キロ圏等)は変わっておらず、引き続き、真の国際化実現に向けて様々な取組を行っていく必要がある。		
4 経済性効率性	6	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
業務委託を効果的に活用して、幅広い業務に取り組むことが出来た。		
5 正確性信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
アンケート票等の個人情報を含む物については、鍵付きロッカーに保管しており、事故等は発生していない。 情報提供は、主に市ホームページや記者発表などの媒体を活用して行っており、より見やすくするためにホームページのリニューアルも行ったが、引き続き、事業進捗や事業効果などについて積極的に公表していきたい。		

総合評価	合計	32	(協働の取組状況)
	↓ 100点換算	80	特記事項 (環境への負荷)
ランク (A~E)	B 平成18年度は、企業アンケート・ホームページのリニューアル・経済波及効果調査・リーフレットデザイン作成を実施した。今後は、真の国際化実現に向けて国への働きかけやメディアを活用した情報発信に積極的に取り組んでいく。		

事業名 **羽田空港再拡張・国際化に関する施策検討調査**



4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		市が提案している就航範囲への企業関係者のニーズは「首都圏の空港に関する企業へのアンケート調査」結果からも高く、横浜市町内会連合会からも56万人を超える要望が寄せられている。国への国際化全般に関する提案は、神奈川県や川崎市と共同で行っているが、就航範囲6,000キロの提案は本市独自のものであるため、本市が単独で調査を実施している。
2 有効性	4	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		調査結果はホームページで公表されているほか、マスコミ対応や国への要望に活用されている。しかし、更に市民などに直接的に働きかけていくことも必要であり、パブリックコメントや、企業との連携による協賛意見広告、関係部署との連携など、多様な取組により、更なる世論形成を図る必要がある。 就航範囲に関しては、アジア・ゲートウェイ戦略会議によるアジア・ゲートウェイ構想において「国が示しているこれまでの就航範囲の基準に限らず検討が必要」との提言がなされるなど本市の提案が一部反映された動きも出ているが、国による正式な判断はまだ行われていない状況である。
3 目標達成度	6	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」や市民要望に基づき羽田空港の真の国際化に関する諸提案が行われているが、国の方向性は従来どおりである。 企業アンケートは計画どおり行われており、結果に基づいて、羽田空港のあるべき機能や成田空港との役割分担について検討が行われた。
4 経済性・効率性	6	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		ホームページのHTML作成やパンフレットレイアウトデザインなど委託化によって効率的に執行できる部分を委託し、コストを縮減している。 また、関係職員間で常に情報を共有できるよう、日常的に緊密な連絡調整を行い、速やかな意思決定を図っている。
5 正確性・信頼性	7	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		個人が特定される情報は委託先へ提供しておらず、調査にかかる個人情報とは所管課の鍵付ロッカーに保管されている。 主な情報提供手段には記者発表のほかホームページを活用しているが、平成18年度に事業の概要や経過、各種の取組が整理された、分かりやすいものにリニューアルされた。アクセス件数もリニューアル前3か月に比べ、リニューアル後3か月の平均件数が2.7倍増となっており、効果的であったと評価できる。平成18年度に版下作成されているリーフレットについては、配布先や配布方法を多様化することで、広く市民・関係者への啓発につなげていくことが期待される。
監査の結果	合計 29 / 40 100点換算 73 / 100 ランク (A~E) B	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 ■なし

事業名		羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業		担当	区局部課名	都市経営局政策部政策課		
				課長名	鈴木 健一	電話	671 - 3917	
施策名	■中期計画	陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します					重点事業番号	6 - 4 - 3
	■運営方針	重点取組 「重要な政策課題に関する取組」 (1)④羽田空港の真の国際化						
目的	国が実施する羽田空港再拡張事業の円滑な推進を図る。							
内容	滑走路などの緊急整備事業費の一部として、国に対して概ね100億円を複数年度に分けて無利子貸付を実施する。							
根拠法令等	「東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法」「東京国際空港における緊急整備事業に係る無利子貸付に関する協定書」							
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算	
	事業費 (千円)		0	917,000	2,312,000	0	2,455,000	
	うち一般財源等 (千円)		0	917,000	2,312,000	0	2,455,000	
	人件費(概算) (千円)		0	0	0	0	0	
	総コスト(概算) (千円)		0	917,000	2,312,000	0	2,455,000	
活動・成果指標	名 称		単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定
	事業進ちよく(平成22年供用開始)				推進	推進	推進	推進
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
		単位当たりコスト【総コスト/指標】	(千円)					
評価項目	点数	理由・説明等						
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。		□4■3□2□1				
		② 事業を市が行う必要性があるか。		□4■3□2□1				
羽田空港再拡張事業は、2010年(平成22年)10月に供用開始を図るとされ、事業主体である国が推進している事業である。再拡張事業に対する無利子貸付は、事業の円滑な推進を目的として、特別措置法に基づいて、自治体から国への無利子貸付を行うものであり、市が実施すべき事業である。								
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。		□4■3□2□1				
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。		□4■3□2□1				
羽田空港再拡張事業は、平成14年6月の閣議決定で「2009年末までに供用開始を図る」とされ、事業主体である国が推進している。羽田空港再拡張・国際化は本市の国際競争力強化に必要不可欠であり、再拡張事業に対する無利子貸付は事業の円滑な推進を目的として、特別措置法に基づき、自治体から国への無利子貸付を行う事業である。								
3 目標達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。		□4■3□2□1				
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。		評価対象外				
2010年の供用に向けて、必要な事業であり、目標の水準は適切である。国において事業着手が遅延しているため、今年度の無利子貸付予算額については明許繰越手続きを行ったところである。								
4 経済性効率性	3	⑦ コストは縮減しているか。		評価対象外				
		⑧ 事務は効率的に行われているか。		□4■3□2□1				
事業主体である国においてコスト縮減に取り組んでいる。市としてもコスト縮減を働きかけている。貸付事務については、国と3県市で締結した協定に基づいて効率的に行っている。								
5 正確性信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。		□4■3□2□1				
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。		□4■3□2□1				
事業主体である国において、再拡張事業の推進にあたって適切に対応している。無利子貸付に関する支出事務に関しては適切に行っている。情報提供については、主に市ホームページや記者発表などの媒体を活用して行っており、引き続き、事業進ちよくや事業効果などについて積極的に公表していきたい。								
総合評価	合計	24	(協働の取組状況)					
	↓ 100点換算	75	特記事項	(環境への負荷)				
	ランク (A~E)	(B)	羽田空港再拡張事業は、事業主体である国において推進されている事業である。本市は、再拡張事業の円滑な推進を支援するため、特別措置法や協定に基づいて無利子貸付を行っており、今後も引き続き、国や関係自治体と調整のうえ、適切に事業を実施していく必要がある。					

事業名 **羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業**

【国の経済波及効果試算】

(国土交通省試算)

●国際線を年間3万回導入するケース

(単位:億円、人)

	生産額増加			税収増加		雇用増加
	直接効果	波及効果	計	国税	地方税	
東京	5,587	5,102	10,689	476	477	75,125
神奈川	306	650	956	137	133	29,044
千葉	22	46	68	10	9	2,051
埼玉	65	138	203	29	28	6,152
1都3県	5,979	5,936	11,915	652	647	112,372

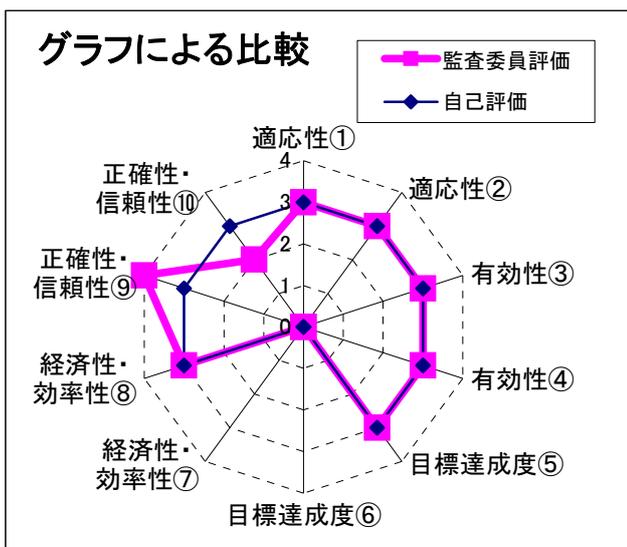
【横浜市への総経済効果試算結果】

(横浜市試算)

項目/ケース	2,000Km圏	3,000Km圏	6,000Km圏
①生産額(百万円)	56,858	77,601	90,638
②粗付加価値額(百万円)	30,187	41,369	48,925
③税収(百万円)	1,679	2,301	2,722
④雇用者数(人)	4,052	5,504	6,502

※国際貨物取扱を条件とし、総発着回数40.7万回/年とした場合

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない



評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		② 事業を市が行う必要性があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 首都圏における航空需要の増大に伴って早急に対応することが各方面から求められており、羽田空港の再拡張は社会情勢にかなっている。また、本市にとっても市民の利便性向上、経済の活性化が期待できる。羽田空港の整備に関する費用負担は本来、国が負うものであるが、「東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法(以下「特別措置法」という。)」が制定され、緊急整備事業に対して地方公共団体による無利子貸付ができることとなっている。
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 本市は再拡張事業に対する資金協力者であり、羽田空港の真の国際化実現に向けて積極的に主張すべき立場にあり、様々な機会を通じて国への提案(「国の制度及び予算に関する提案・要望」)などを行っている。再拡張のための本格工事は平成19年3月に着工しており、平成22年の供用開始に向けて、国際定期便の就航及び国内ネットワークの充実等に向けた整備が進んでいる。
3 目標達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 評価対象外 貸付総額は国が試算した経済波及効果に基づき、神奈川県や川崎市と協議して決定した額である。毎年、国からの請求に基づき、総額の枠の中(上限100億円)で貸付を行っている。ただし、平成18年度に計画していた貸付は、工事の着工が遅延して平成19年3月の着工となったため、国からの説明を受けた後、平成19年度に明許繰越し執行している。
4 経済性・効率性	3	⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 評価対象外 本市の財政状況に合わせて、起債または一般財源により負担している。また、神奈川県、川崎市とは「県・横浜・川崎空港対策研究協議会」などを通じて適宜情報交換を行い、共同で国への要望(「羽田空港の再拡張・国際化の推進について」平成18年10月)を行っている。
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 貸付事務については「東京国際空港における緊急整備事業に係る無利子貸付に関する協定書」にのっとり適正に行われている。市民向けの情報提供は主に記者発表やホームページにより行われているが、更に多様な広報媒体を活用し、市の羽田空港再拡張化に関する見解と対策について理解を求めていくことが望ましい。
監査の結果	合計 24 / 32 100点換算 75 / 100 ランク (B)	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

◆施策評価シートの見方

平成 18 年度 施策評価シート【自己評価】(中期計画)

1 基本情報

評価対象の基本施策名	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めま	基本施策番号	6-1
関連する基本構想	1. 世界の知が集まる 交流拠点都市	担当	進行管理担当課名 都市経営局 政策課
重点政策名	【重点政策6】ヨコハマ国際戦略	担当	課長名 林 琢己 電話 671-3912
重点政策の目的	世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。		
現状と課題	アジアを中心とする海外諸都市とさらなる交流を推進するため具体的な成果を目指す新たな手法による交流を推進する必要がある。また、ビズメッセセンター都市及びシティネット会長都市として、災害復興支援などの国際協力や地球規模の課題に取り組む国際機関等への支援などにより、世界の平和と発展に貢献することが求められている。加えて、市内の外国人登録者数は増加しつつ多様化しており、様々な文化を持った人々によって暮らしやすさや活動しやすいまちづくりの推進が必要となっている。		
取組の方向と目指す姿	羽田空港の再国際化を活かし、アジアを重点としつつ海外諸都市との交流や国際協力を推進し、世界の平和と発展に貢献していく。そのため、交流の目的と期限を定めた新たな都市間提携を推進し、相互にメリットのある交流を推進するとともに、市内に誘致した国際機関や関連するNGO、市民などと連携し、横断的・持つ技術やノウハウを活かした国際協力を進める。さらに、外国人市民や観光客等が安心して暮らし、又は快適に滞在し活動できる国際性豊かなまちづくりを協働により推進する。		

2 目標の達成状況(指標の選定または、変更・追加の理由を記入。累積値の場合は、※を記入。)

達成目標(成果指標)	H17実績	H22目標値	H18実績	H18目標値	H18達成率
① 新たな都市間提携都市数	※ 0	※ 10	※ 3		※ 30%
指標の選定・変更理由	目的などを明確にした新たな手法による都市間提携都市数を増やすことが、都市間交流の具体的な成果につながり、海外諸都市との交流推進の状況を調る指標として適すと考えられるため。				
② 国際交流ラウンジ数	※ 5	※ 12	事業中 1		
指標の選定・変更理由	身近な生活情報の提供や相談など地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジを増やすことが、外国人市民等の安心した暮らしや快適な活動の実現につながり、国際性豊かなまちづくりの指標として適すと考えられるため。				

3 施策を構成する重点事業の事業費総額(億円)

	H18年度	H19年度	H20年度～H22年度合計	計画期間合計
概算事業費(実績・予算)	2	2	12	16

4 施策を構成する重点事業の主な課題(共通する課題等)

共通課題等	国際交流や貢献、国際性豊かなまちづくりは、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら様々な取組みを着実に進めていく必要があることから、庁内各局区はもとより、市民・企業・団体などが協働で推進していけるようコーディネーター機能果たしていく必要がある。
-------	--

5 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等	評価
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。	■4 □3 □2 □1
適応性	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	□4 ■3 □2 □1
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。	□4 □3 ■2 □1
	④施策の目標水準どおりに進めることができているか。	□4 ■3 □2 □1
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。	□4 ■3 □2 □1
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。	□4 ■3 □2 □1

6 総合評価(上記1～5とランクを踏まえて記入)

総合評価	大きく交流・協力・まちづくりといった3つの視点から、より成果を重視した重点事業で施策を構成しており、世界の人々や知が集まり交流する都市の実現に向けた効果的な施策であると考えられる。18年度においては、新たな都市間提携を3都市と締結するとともに、ヨコハマ国際まちづくり指針を策定するなど、平成22年度の目標達成に向け概ね順調に進捗している。引き続き、中期計画に基づき計画的に取り組んでいくことにより、様々な主体の具体的な活動につなげていくことが重要である。	合計 18 ↓ / 2 100点換算 75 / 100
------	---	--------------------------------------

7 改善の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統廃合 <input type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピードアップ <input type="checkbox"/> 計画の検証 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
何を	何時までに
どのような状態にするか	

各年度の決算額及び決算見込額と中期計画期間の合計額が記載されています

評価の理由・根拠が記載されています

評価点の合計により下表(総合評価ランク表)の3段階に分類しています

次の4段階で評価しています

4	十分できている
3	できている
2	あまりできていない
1	できていない

評価点の合計
↓
評価点の合計を100点換算して表示しています

施策の現状・課題、目標達成状況など総合的なコメント(自己評価)が記載されています

《総合評価ランク》

A	80点以上	施策の成果や施策を構成する事業の進ちよく、進め方が優れており、目的の実現に大いに寄与している
B	50～79点	施策の成果や施策を構成する事業の進ちよく、進め方はおおむね順調だが、より上位を目指して改善することが望まれる
C	49点以下	施策の成果や施策を構成する事業の進ちよく、進め方に課題が見受けられ、検証や見直しなどが求められる

施策評価シート【監査委員評価】(案)

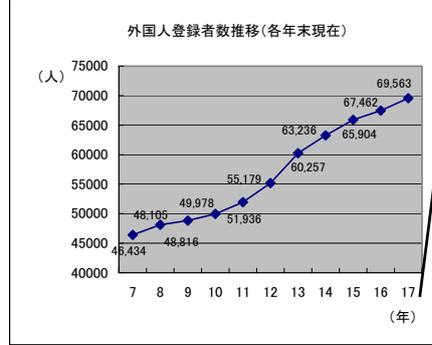
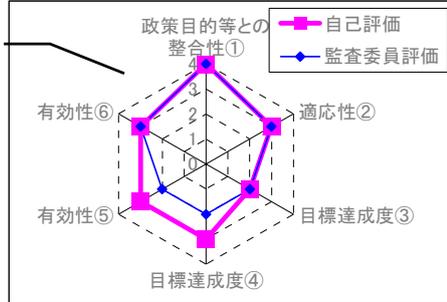
平成 18 年度

1 基本情報

基本施策名	海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます	基本施策番号	6-1
-------	-----------------------------------	--------	-----

【グラフによる比較】

自己評価と監査委員評価の評価点を各着眼点ごとに比較しています



参考となるデータやイメージ図などを掲載しています

2 項目別評価

4:十分できている 3:できている 2:あまりできていない 1:できていない

評価項目	着眼点評価、理由・説明等	評価
政策目的等との整合性	①基本構想または政策の目的を実現するために適切なものとなっているか。 「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」「ヨコハマ国際まちづくり指針」の中で基本構想や中期計画との関係が明確に説明されており、基本構想に掲げる都市像の実現に向けた取組の方向性に沿ったものとなっており、中期計画とも整合性が図られている。	□4 ■3 □2 □1
適応性	②市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。 世界の平和と発展に貢献する都市を目指し、中期的にはアジアに重点を置くこととし、また、従来の姉妹・友好都市等との包括的な交流に加えて、目的や期限を定めた新たな都市間提携を推進するなどの対応を図っている。 また、市内の多様な文化を持った人々が暮らしやすく活動しやすいまちにしたいため、国際交流ラウンジの整備などを進めているが、今後は「ヨコハマ国際まちづくり指針」の実効性を確保するため、現在設置が進められている「よこはま国際性豊かなまちづくり推進委員会(仮称)」などにおいて、具体的な実効性のある体制を整備していく。	□4 ■3 □2 □1
目標達成度	③目標水準を適切に設定しているか。 指標や目標は過去の実績や現在の状況を考慮して新たな都市間提携都市数などを設定しており、施策が目指す到達目標を設定したものではない。 ④施策の目標水準どおりに進めることができているか。	□4 □3 ■2 □1
有効性	⑤事業の重点化について明確な理由をもって行っているか。 中期計画策定時のヒアリングなどで関連局(課)と十分に議論して重点事業を設定し、新たな都市間交流や進ちょく度合いが低い事業を中心に、目標実現のための対応を検討している。また、国際交流ラウンジも機能面を重視し既存施設活用型に重点を置くなどの整理や新しい手法を積極的に導入している。	□4 ■3 □2 □1
	⑥施策を構成する事業が円滑に進むように調整をしているか。 所管局(課)とは適宜ヒアリングや調整を行っており、現時点では国際施策に関する独自の調査や検討は特に必要としていない。また、中期計画の施策の円滑な推進のためにも、今後、指針に基づき具体的な取組を進めていく中で、民間団体や企業も含めた取組のほか、庁内調整等においても関係所管課と連携・協力が不可欠であるので、施策所管課としても役割が期待される。	□4 ■3 □2 □1

施策の現状・課題、目標達成状況など総合的なコメント(監査委員評価)が記載されています

3 総合評価

ランク(A~C)	B	合計	16
		↓	/ 24
		100点換算	67
			/ 100

この施策は、「国際交流」、「国際協力」、「国際性豊かなまちづくり」の3つの大きな分野から構成されているが、当施策は市民からすると身近なものでないため、その成果等を市民に分かりやすく説明を行っていくことが重要である。そのため、施策・事業それぞれの目標やその目標達成度をより一層明確にした上で、具体的に取組んでいくことが重要であるとともに、従来から継続して実施している事業の検証をさらに進める必要がある。また、今後、指針に基づき具体的な取組を進めていく中で、庁内関係所管課が十分に連携・協力するとともに、民間団体や企業も含めた取組が期待される。

◆事業評価シートの見方

平成 18 年度 事業評価シート【自己評価】 No. -

事業名	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業		担当	区局部課名	都市経営局政策部政策課	課長名	鈴木 健一	電話	671 - 3917
施策名	■中期計画	羽田空港再拡張・国際化の推進	重点事業番号	6 - 4 - 3					
	■運営方針	重点取組「重要な政策課題に関する取組」(1)④羽田空港の真の国際化							
目的	国が実施する羽田空港再拡張事業の円滑な推進を図る。								
内容	滑走路などの緊急整備事業費の一部として、国に対して概ね100億円を複数年度に分けて無利子貸付を実施する。								
根拠法令等	東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法、「東京国際空港における緊急整備事業に係る無利子貸付に関する協定書」								
コスト	区 分		H16決算	H17決算	H18予算	H18決算見込	H19予算		
	事業費	(千円)	0	917,000	2,312,000	0	2,455,000		
	うち一般財源等	(千円)	0	917,000	2,312,000	0	2,455,000		
	人件費(概算)	(千円)	0	0	0	0	0		
	総コスト(概算)	(千円)	0	917,000	2,312,000	0	2,455,000		
活動・成果指標	名称	単位	H16実績	H17実績	H18予定	H18実績見込	H19予定		
	事業進捗(平成21年供用開始)			推進	推進	推進	推進		
	活動	単位当たりコスト【総コスト/指標】(千円)							
		単位当たりコスト【総コスト/指標】(千円)							
評価項目	点数	理由・説明等							
	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に適合しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
1	適応性	羽田空港再拡張事業は、2010年(平成22年)10月に供用開始を図るとされ、事業主体である国が推進している事業である。再拡張事業に対する無利子貸付は、事業の円滑な推進を目的として、特別措置法に基づいて、自治体から国への無利子貸付を行うものであり、市が実施すべき事業である。							
2	有効性	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
3	目標達成度	羽田空港再拡張事業は、平成14年6月の閣議決定で「2009年末までに供用開始を図る」とされ、事業主体である国が推進している。羽田空港再拡張・国際化は本市の国際競争力強化に必要不可欠であり、再拡張事業に対する無利子貸付は事業の円滑な推進を目的として、特別措置法に基づき、自治体から国への無利子貸付を行う事業である。 ⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
4	経済性効率性	2010年の供用に向けて、必要な事業であり、目標の水準は適切である。 国において事業着手が遅延しているため、今年度の無利子貸付予算額については明許繰越手続きを行ったところである。 ⑦ コストは縮減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
5	正確性信頼性	事業主体である国においてコスト縮減に取り組んでいる。市としてもコスト縮減を働きかけている。貸付事務については、国と3県市で締結した協定に基づいて効率的に行っている。 ⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1							
総合評価	合計	74	(協働の取組状況)						
	100点換算	79	特記事項(環境への負荷)						
ランク(A~E)	B								

各評価項目の合計点

評価の理由・根拠が記載されています

評価点の合計

評価点の合計を100点換算して表示しています

評価点の合計により下表の5段階に分類しています

※着眼点の一部を「評価対象外」とした事業については、「括弧」をつけ、「(A)」のように表示しています

事業の実施にかかるコスト(総コスト=事業費+人件費)が記載されています

次の4段階で評価しています

4	十分できている
3	できている
2	あまりできていない
1	できていない

「協働の取組」や「環境への付加」について、特記すべき事項がある場合に記載されています

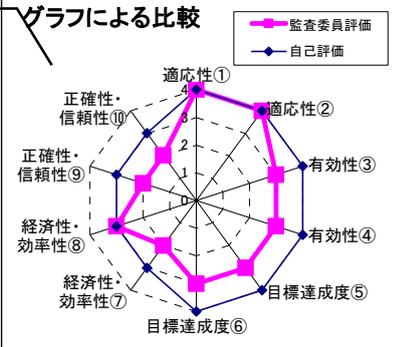
《総合評価ランク》

A	86点以上	優れた取組が多く、十分成果があがっている
B	71~85点	優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている
C	56~70点	一定の成果は上がっているが課題もあり、更なる取組によって上位を目指す必要がある
D	41~55点	成果が十分に上がっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である
E	40点以下	成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である

評価結果の総括や、現在の問題点、今後の課題など、事業全体からみた総合的なコメントが記載されています

事業名 **羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業**

自己評価と監査委員評価の評価点を各着眼点ごとに比較しています



【国の経済波及効果試算】 (国土交通省試算)

●国際線を年間3万回導入するケース (単位:億円,人)

	生産額増加			税収増加		雇用増加
	直接効果	波及効果	計	国税	地方税	
東京	5,587	5,102	10,689	476	477	75,125
神奈川	306	650	956	137	133	29,044
千葉	22	46	68	10	9	2,051
埼玉	65	138	203	29	28	6,152
1都3県	5,979	5,936	11,915	652	652	112,372

【横浜市への総経済効果試算結果】 (横浜市試算)

項目/ケース	2000Km圏	3000Km圏	6000Km圏
①生産額(百万円)	56,858	77,601	90,638
②粗付加価値額(百万円)	30,187	41,369	48,925
③税収(百万円)	1,679	2,301	2,722
④雇用者数(人)	4,052	5,504	6,502

※国際貨物取扱を条件とし、総発着回数40.7万回/年とした場合

参考となるデータやイメージ図などを掲載しています

評価項目	点数	理由・説明等
1 適応性	6	① 市民ニーズや社会経済情勢の現状に合っているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ② 事業を市が行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		首都圏における航空需要の増大に伴って早急に対応することが各方面から求められており、羽田空港の再拡張は社会情勢に適っている。また、本市にとっても市民の利便性向上、経済の活性化が期待できる。羽田空港整備に関する費用負担は本来、国が負うものであるが、「東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法(以下、「特別措置法」という。)が制定され、緊急整備事業に対して地方公共団体による無利子貸付ができることとなっている。
2 有効性	6	③ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ④ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		本市は再拡張事業に対する資金協力者であり、羽田空港の真の国際化実現に向けて積極的に主張すべき立場にあり、様々な機会を通じて国への提案(「国の制度及び予算に関する提案・要望」)などを行なっている。再拡張のための本格工事は平成19年3月に着工しており、平成22年の供用開始に向けて、国際定期便の就航及び国内ネットワークの充実等に向けた整備が進んでいる。
3 目標達成度	3	⑤ 目標の水準は適切か。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑥ 計画通りに目標を達成できたか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		貸付総額は国が試算した経済波及効果に基づき、神奈川県や川崎市と協議して決定した額である。毎年、国からの請求に基づき、総額の枠の中(上限100億円)で貸付を行なっている。ただし、平成18年度に計画していた貸付は工事の着工が遅延して19年3月の着工となったため、国からの説明を受けた後、平成19年度に明許繰越し執行している。
4 経済性・効率性	3	⑦ コストは削減しているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑧ 事務は効率的に行われているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		本市の財政状況に合わせて、起債または一般財源により負担している。また、神奈川県、川崎市とは「県・横浜・川崎空港対策研究協議会」などを通じて適宜情報交換を行い、共同で国への要望(「羽田空港の再拡張・国際化の推進について」平成18年10月)を行っている。
5 正確性・信頼性	6	⑨ 安全・正確を確保する手段が講じられているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 ⑩ 説明責任を果たすために適切な情報提供がされているか。 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1
		貸付事務については「東京国際空港における緊急整備事業に係る無利子貸付に関する協定書」にのっとり適正に行われている。市民向けの情報提供は主に記者発表やホームページにより行われているが、さらに多様な広報媒体を活用し、市の羽田空港再拡張化に関する見解と対策について理解を求めていくことが望ましい。
監査の結果	合計 24 / 32 100点換算 75 / 100 ランク (B)	<input type="checkbox"/> 指摘事項 <input type="checkbox"/> 改善要望事項 <input type="checkbox"/> 評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> なし

事業により評価ができない着眼点は『評価対象外』としています。

指摘事項	改善を求める事項。今後の措置を求めます。
改善要望事項	改善を要望する事項。今後の措置を求めます。
評価の理由	自己評価と監査委員評価のランクが異なる事業のみ記載しています。評価の概要を説明したものであり、措置は求めません。
なし	上記3項目もいずれにも該当しない事業。コメントなどは記載されません。

発行：横浜市監査事務局 発行日：平成19年9月14日
所在地：〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045(671)4293 FAX：045(664)2944
電子メール：ka-hyouka@city.yokohama.jp

◆ 横浜市監査事務局のホームページ

<http://www.city.yokohama.jp/me/kansa/>